

生活困窮者自立支援制度の自立相談支援機関における  
支援実績、対象者像等に関する調査研究事業  
報告書

平成 28 年 3 月

**みずほ情報総研株式会社**



# 目 次

第1部 調査研究の概要	1
1. 調査研究の目的	1
2. 自治体アンケート調査の概要	1
3. 支援実績の集計分析の概要	2
4. 調査結果についての留意事項	2
第2部 自治体アンケート調査結果	4
(1)実施している任意事業	4
(2)自立相談支援機関の職員数	6
(3)新規相談受付数や継続対応ケース数について	7
(4)相談支援のプロセスについて	12
(5)相談支援員に対する研修等について	35
(6)ケース検討会議について	37
第3部 支援実績データの集計分析結果	38
I. 支援実績データの集計分析結果のまとめ	38
(1)相談受付状況	38
(2)スクリーニング実施状況	39
(3)支援決定・支援調整会議の状況	39
(4)支援決定（初回プラン）ケースの状態像	40
(5)プランの内容	41
(6)評価の状況	42
(7)一般就労の目標設定の有無別にみた傾向	43
II. 支援実績データの集計分析結果	44
1. 新規相談受付・申込の状況と相談者の特性	44
(1)新規相談受付・申込件数	44
(2)新規相談受付者の属性・特性	48
2. 緊急支援・スクリーニング実施状況	62
(1)緊急支援の実施状況	62
(2)スクリーニングの実施状況	63
(3)相談者の特性別にみたスクリーニング結果	65
3. 支援決定の状況	69
(1)支援調整会議開催状況	69
(2)支援決定の実施状況	70
(3)自治体別にみた支援決定・確認件数	71
(4)支援決定・確認者の属性・特性（初回プランのみ）	75
4. プランの内容と法に基づくサービス等の利用状況	88
(1)プラン作成状況	88
(2)プランの内容	90
(3)支援決定・確認者の状態像とプラン内容	96
(4)一般就労の目標設定の有無別にみた状態像とプラン内容	101
(5)法に基づくサービス等利用と状態像、判断基準	105

5. プランの評価と支援により見られた変化	115
(1) 評価の実施状況	115
(2) 支援により見られた変化	120
(3) 状態像と評価結果	122
(4) プラン実績と評価結果	126
<b>第4部 支援実績と自治体アンケート調査のクロス</b>	<b>137</b>
<b>1. 自立相談支援機関の体制</b>	<b>137</b>
(1) 自立相談支援事業の運営方法別支援実績	137
(2) 拠点数別支援実績	138
(3) 自立相談支援機関の職員数別支援実績	139
(4) 新規相談受付数や継続対応ケース数についての意見別支援実績	140
<b>2. 相談支援の実施の体制</b>	<b>141</b>
(1) 地域の生活困窮者の把握やアウトリーチのための実施項目数別支援実績	141
(2) 自立相談支援に関する広報活動の実施数別支援実績	142
(3) 情報を共有する会議の開催頻度別支援実績	143
(4) 支援調整会議の開催頻度別支援実績	144
(5) 相談支援員に対するスーパービジョンの実施別支援実績	145
(6) 相談支援員に対する研修の実施数別支援実績	146

# 第 1 部 調査研究の概要

## 1. 調査研究の目的

平成 27 年 4 月より施行された生活困窮者自立支援法のもとで、生活困窮者支援の中核を担う自立相談支援事業における相談支援については、アウトリーチ、アセスメント、プランの策定、支援への適切なつなぎと支援結果の評価など、一連のケアマネジメントの担い手となるものであり、その支援プロセスの適切な実施が求められている。

他方、自立相談支援事業については、新制度のもとで、その支援の実績がどの程度のものになるのか、また支援の対象者がどのような課題を抱えどのような支援が展開されるのか等のことが十分には明らかになっていない。これらに関わる情報の把握が、今後、生活困窮者自立支援制度を円滑に遂行するために重要な課題となっている。

そこで本調査研究においては、平成 26 年度生活困窮者自立促進支援モデル事業実施自治体（調査対象指定自治体）119 自治体を対象に、自治体アンケートを実施して自立相談支援事業の実施体制について把握するとともに、各自立相談支援機関において蓄積されるケースデータ（アセスメント情報等）を匿名化した形で集約し、集計分析した。これにより、自立相談支援事業における支援の実績や対象者像、並びに支援の内容や判断基準等に関わる状況を明らかにし、今後の施策の展開方針に関する検討や相談支援技術の向上に向けた基礎資料とする。

## 2. 自治体アンケート調査の概要

- ・平成 26 年度生活困窮者自立促進支援モデル事業実施自治体（調査対象指定自治体）119 自治体に対して、自立相談支援事業の実施体制等について確認するための「自立相談支援機関における帳票類の活用等に関するアンケート調査」を平成 27 年 8 月に配布し、回答を依頼した。
- ・平成 27 年 9 月に全 119 自治体分を回収した「自立相談支援機関における帳票類の活用等に関するアンケート調査」のデータをもとに集計分析を行った。集計分析によって、調査自治体ごとの自立相談支援事業の実施体制や、研修、課題について把握することを目的とした。
- ・集計分析データは下記の通りである。

自治体数 119 自治体

回収率 100%

### 3. 支援実績の集計分析の概要

- ・平成 26 年度生活困窮者自立促進支援モデル事業実施自治体（調査対象指定自治体）119 自治体に対して、自立相談支援機関において使用するアセスメントシート、プランシート等帳票類の使用標準様式を使用の上、匿名化したケースデータの提供を依頼した。
- ・入力されたケースデータを 3 ヶ月毎、10 日までに報告してもらうこととし、収集したデータをもとに集計分析を行った。集計分析によって、自立相談支援機関における支援対象ケースの状態像や支援の判断基準について把握することを目的とした。
- ・本集計分析においては、平成 27 年 4 月 1 日～平成 27 年 12 月 31 日までに相談を受け付けし、支援を実施したデータ（平成 28 年 1 月 10 日報告分）を活用した。データは 119 自治体から回収し、集計分析を実施した。

（ただし、一時生活支援事業のみ利用が主となっている拠点のデータは除く）

- ・集計分析対象データは下記の通りである。

自治体数 119 自治体

新規相談受付ケース数 43,491 件

支援決定ケース数 10,870 件

### 4. 調査結果についての留意事項

自立相談支援事業が生活困窮者自立支援法に基づく新たな事業であるため、各自治体においては実施体制や社会資源等の事業の実施基盤そのものが整備過程にあること、また事業実施に際しての制度的な枠組みの規定やノウハウの開発が発展途上であることなどから、この調査結果で得られたデータについては下記の点について十分に留意して解釈し、取り扱う必要がある。

#### (1) 支援実績について

- ・「相談受付件数」や「支援決定件数」等の支援実績については、当該自治体内における事業の位置づけや開始時期、実施体制等によるところが大きく、当該自治体内における生活困窮者のニーズを直接的に表すものではないことに留意が必要である。同様に、「法に基づくサービス等利用の状況」についても当該サービスの整備状況によるところが大きいため、結果の解釈については留意が必要である。

#### (2) データの数と支援期間について

- ・本調査結果は平成 27 年 4 月 1 日～平成 27 年 12 月 31 日の限られた期間において支援が実施されたデータを対象に分析したものである。そのため、特に下記の点について留意が必要である。
  - －特に「評価実施ケース」は件数が限られており、この結果を以って十分な示唆を導き出すことはできない。
  - －「評価実施」まで至ったケースは、調査期間の制約のため相談受付からの支援期間が一定期間のものに限られる。
  - －データ分析の対象とした自治体数は 119 自治体と数が限られているため、特に支援対象ケース数が多い自治体の支援の特徴が結果に影響しやすい。

#### (3) 相談支援プロセスの進め方に関係するデータについて

- ・自立相談支援事業における相談支援プロセスの進め方については、自治体及び事業実施機関の間で「緊急支援」、「支援調整会議開催」、「支援決定」、「評価」等の捉え方や実施方法が統一されて

おらず、データにもその影響が生じている。具体的な一つの例としては、「相談受付」から「評価実施」までの期間が極端に短いケースなどがある。なお、このようなケースが発生する原因には、ケースデータの入力不備も一定程度影響しているものと考えられる。

#### (4) 「不明」の回答割合が多い項目について

- ・分析に用いたデータ項目の中には「不明」の回答割合が高いものがある（例えば、「相談経路」）。  
「不明」の割合が高いものについては、その他の選択肢が示す割合の見方に留意が必要である。

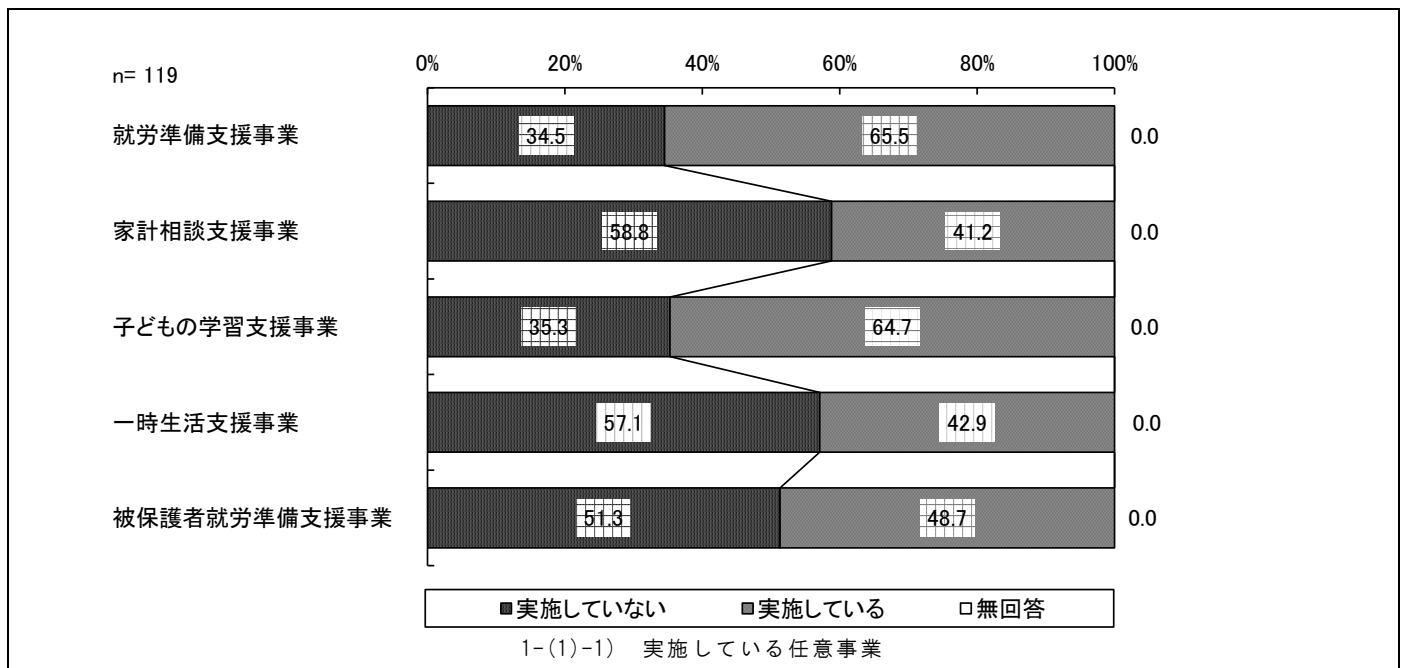
#### (5) 支援対象者が抱える課題のカテゴリー化について

- ・支援対象者の特性を端的に把握するために、集計の一部で下記のように課題をカテゴリー化して分析している。このうち「孤立系課題（ニート・ひきこもり、不登校、ホームレス）」については、多くの自治体において発生割合が低いが、これは回答選択肢の設定が「ニート・ひきこもり」、「不登校」、「ホームレス」に限定されているためであり、いわゆる一般的な意味での「孤立系課題」を抱える支援対象者が少ないことを表すものではないことに留意が必要である。
  - －経済系課題（経済的困窮、債務、就職活動難）
  - －孤立系課題（ニート・ひきこもり、不登校、ホームレス）
  - －障害（手帳有、疑い）
  - －病気・けが
  - －メンタルヘルス系課題（うつ・自死企図、依存症、その他）

## 第2部 自治体アンケート調査結果

### (1) 実施している任意事業

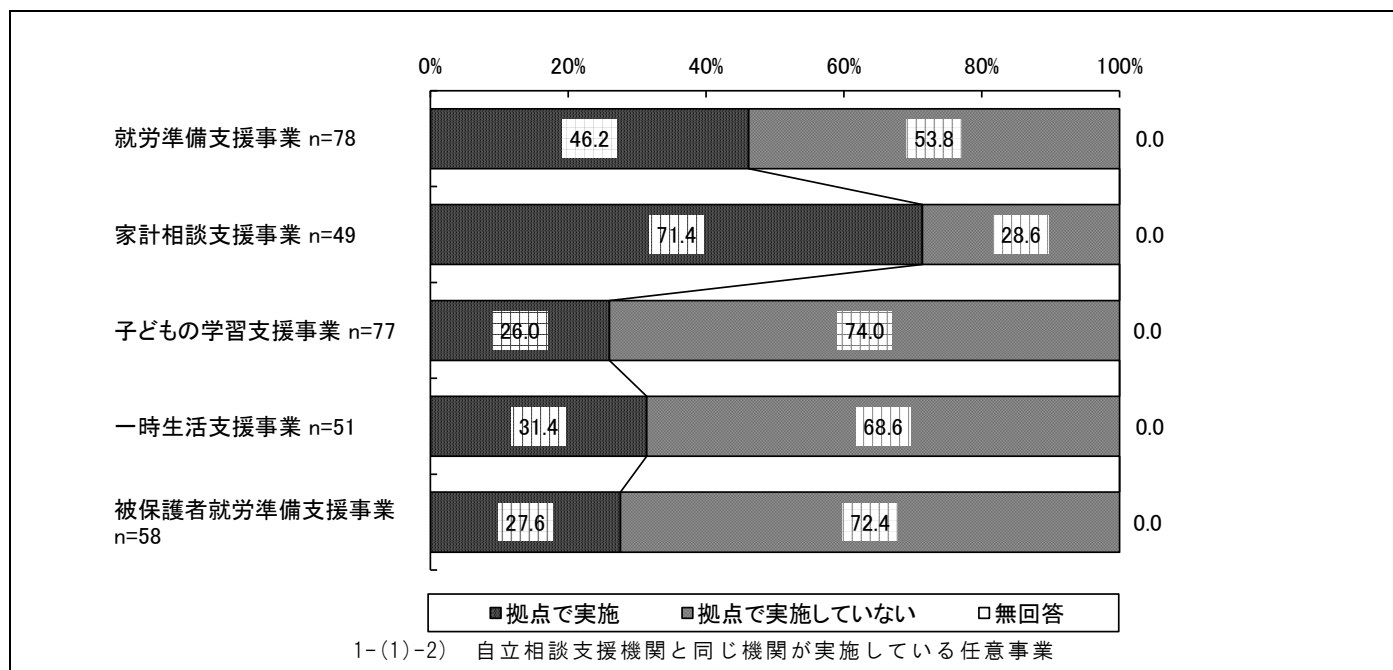
#### 1) 実施している任意事業



実施している任意事業は、就労準備支援事業が 65.5%、家計相談支援事業が 41.2%、子どもの学習支援事業が 64.7%、一時生活支援事業が 42.9%、被保護者就労準備支援事業が 48.7%となっている。



## 2) 自立相談支援機関と同じ機関が実施している任意事業

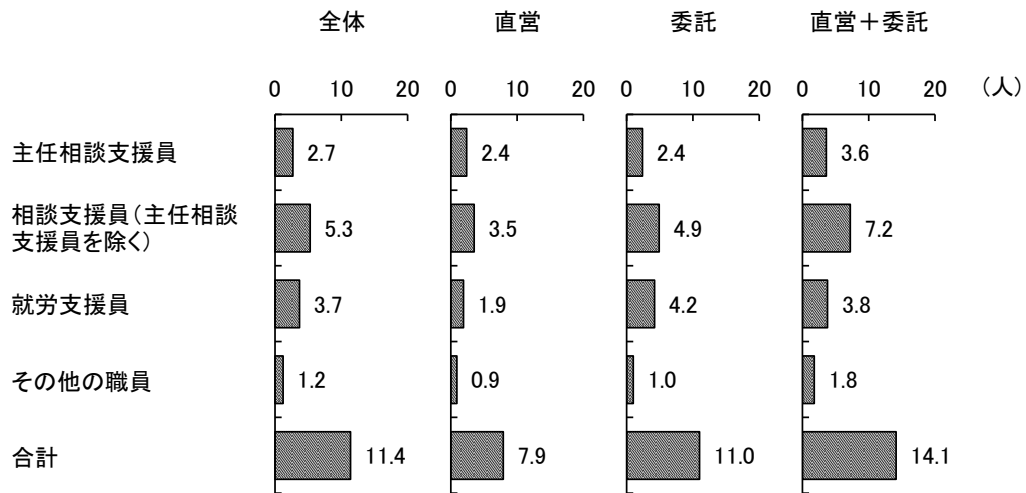


自立相談支援機関と同じ機関が実施している任意事業は、就労準備支援事業が 46.2%、家計相談支援事業が 71.4%、子どもの学習支援事業が 26.0%、一時生活支援事業が 31.4%、被保護者就労準備支援事業が 27.6%となっている。

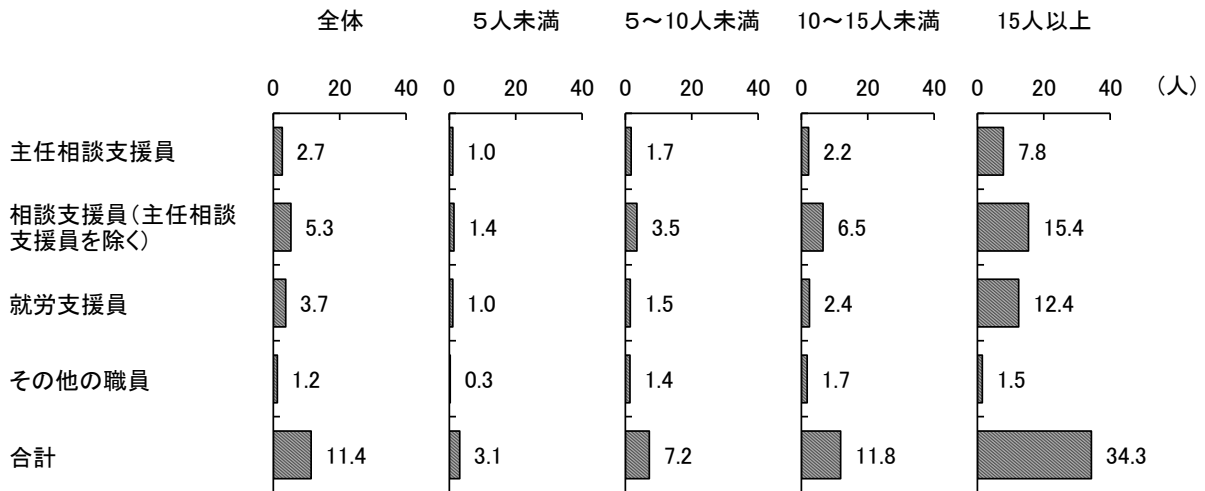
## (2) 自立相談支援機関の職員数

### 1) 自立相談支援機関の職員数の平均

#### <運営方法別>



#### <職員数別>



※各職種にて無回答に関しては除外をしているため、平均値が合計と合致しない

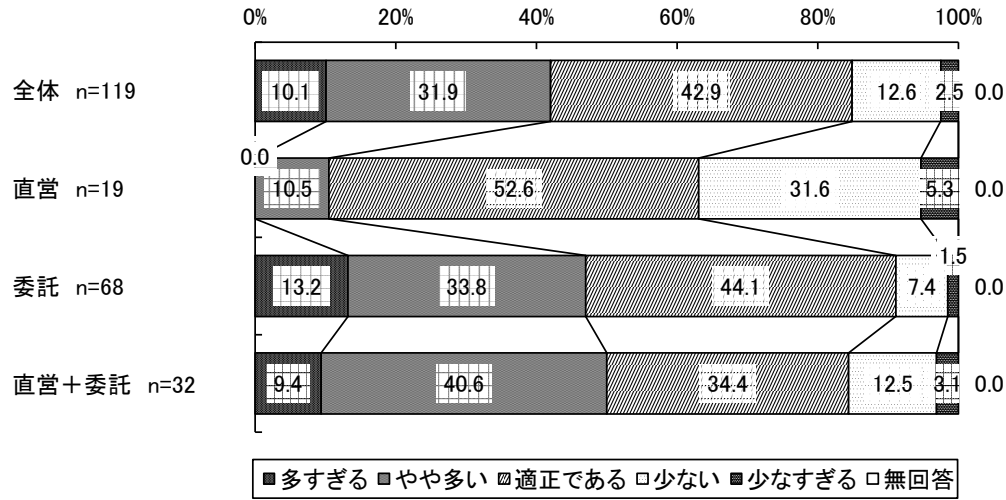
1-(2)-1) 自立相談支援機関の職員数の平均

自立相談支援機関の職員数の平均は、運営方法別では直営+委託で「相談支援員（主任相談支援員を除く）」が7.2人などとなっている。職員数別では15人以上で「相談支援員（主任相談支援員を除く）」が15.4人などとなっている。

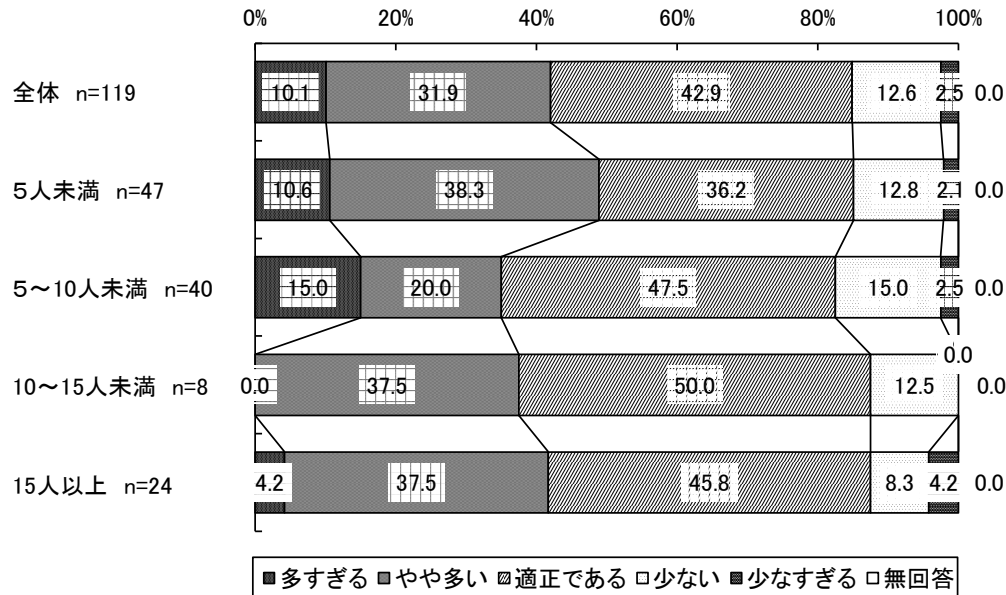
### (3) 新規相談受付数や継続対応ケース数について

#### 1) 職員数に対する新規相談受付数や継続対応ケース数

##### <運営方法別>



##### <職員数別>

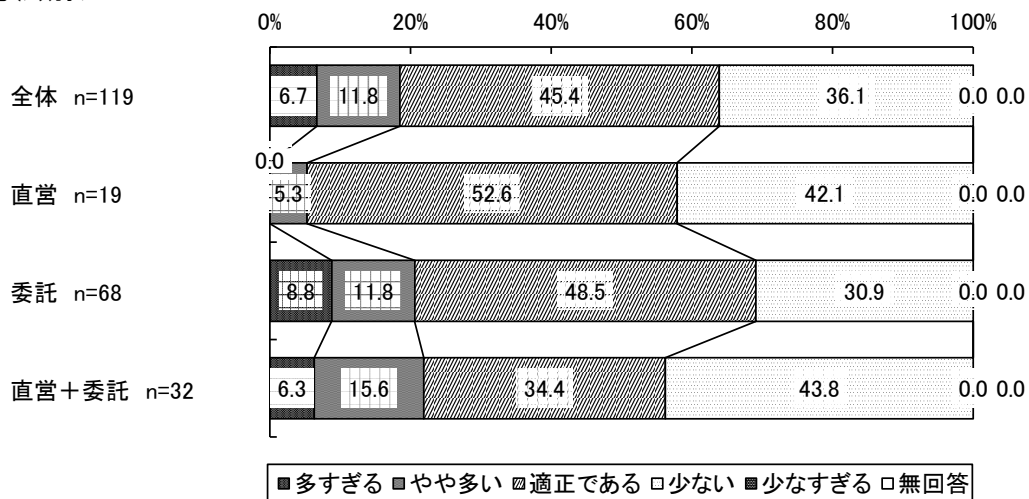


1-(3)-1) 職員数に対する新規相談受付数や継続対応ケース数

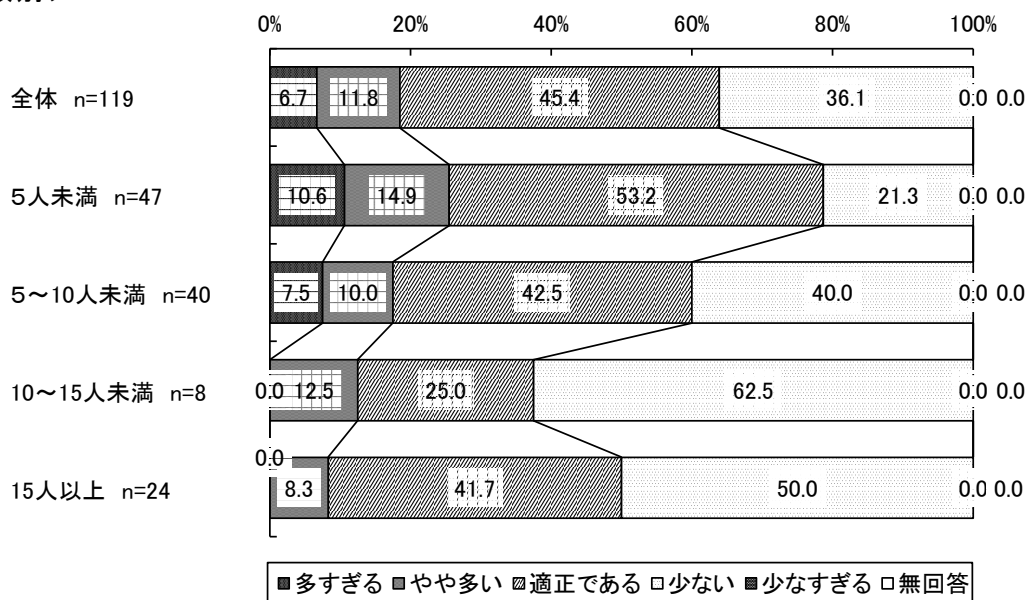
職員数に対する新規相談受付数や継続対応ケース数は、運営方法別では直営で「適正である」が52.6%、「少ない」が31.6%などとなっている。職員数別では5～10人未満で「多すぎる」が15.0%などとなっている。

2) 圏域人口や地域の状況に対する新規相談受付数や継続対応ケース数

<運営方法別>



<職員数別>

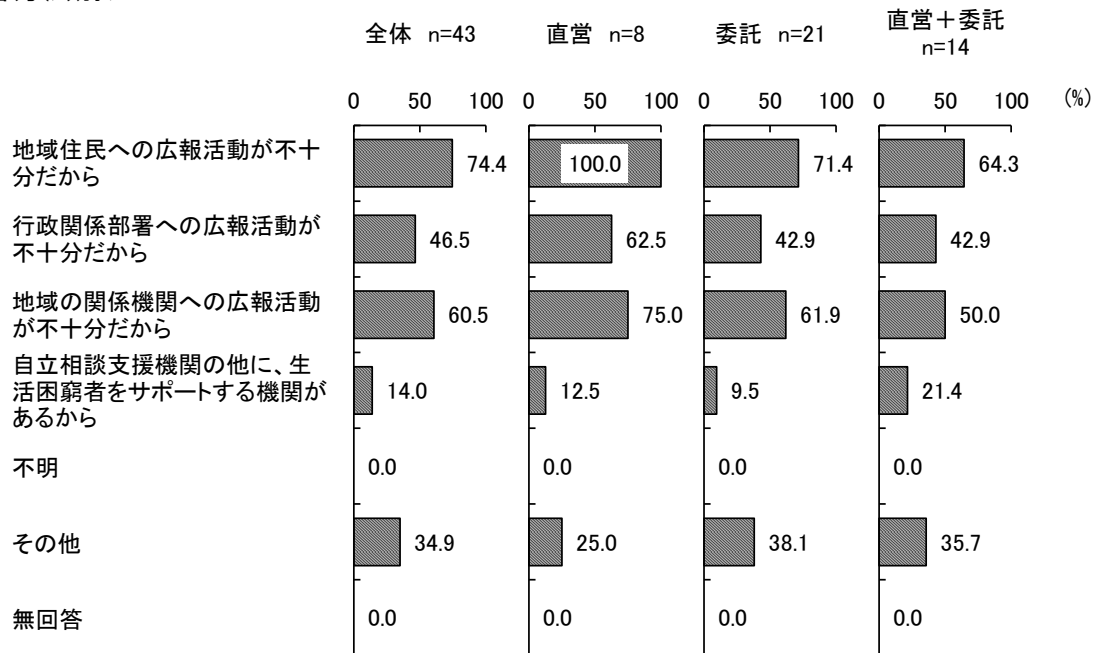


1-(3)-2) 圏域人口や地域の状況に対する新規相談受付数や継続対応ケース数

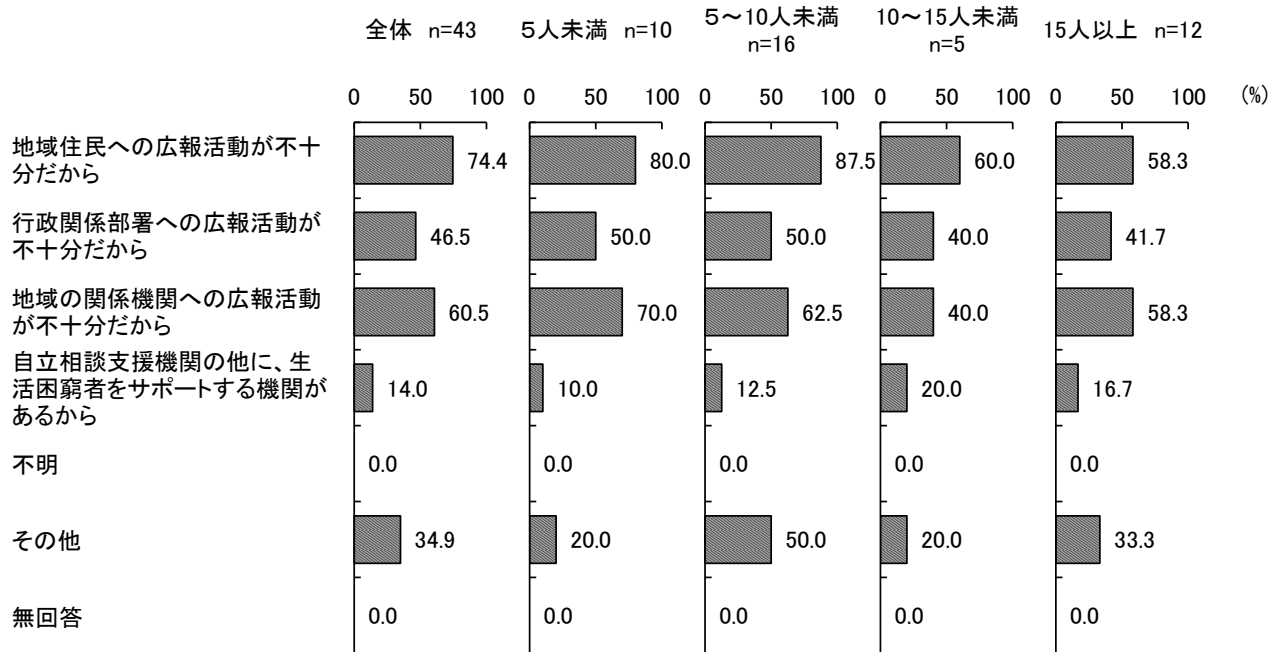
圏域人口や地域の状況に対する新規相談受付数や継続対応ケース数は、運営方法別では直営で「適正である」が52.6%などとなっている。職員数別では10~15人未満で「少ない」が62.5%、5人未満で「適正である」が53.2%などとなっている。

### 3) 新規相談受付数や継続対応ケース数が少ない理由

#### <運営方法別>



#### <職員数別>

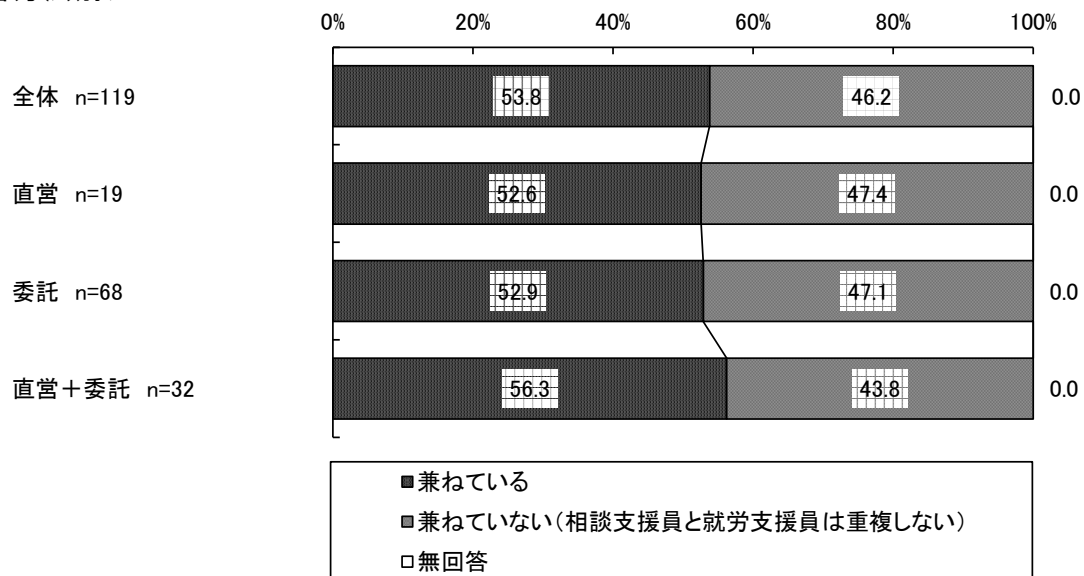


1-(3)-3) 新規相談受付数や継続対応ケース数が少ない理由

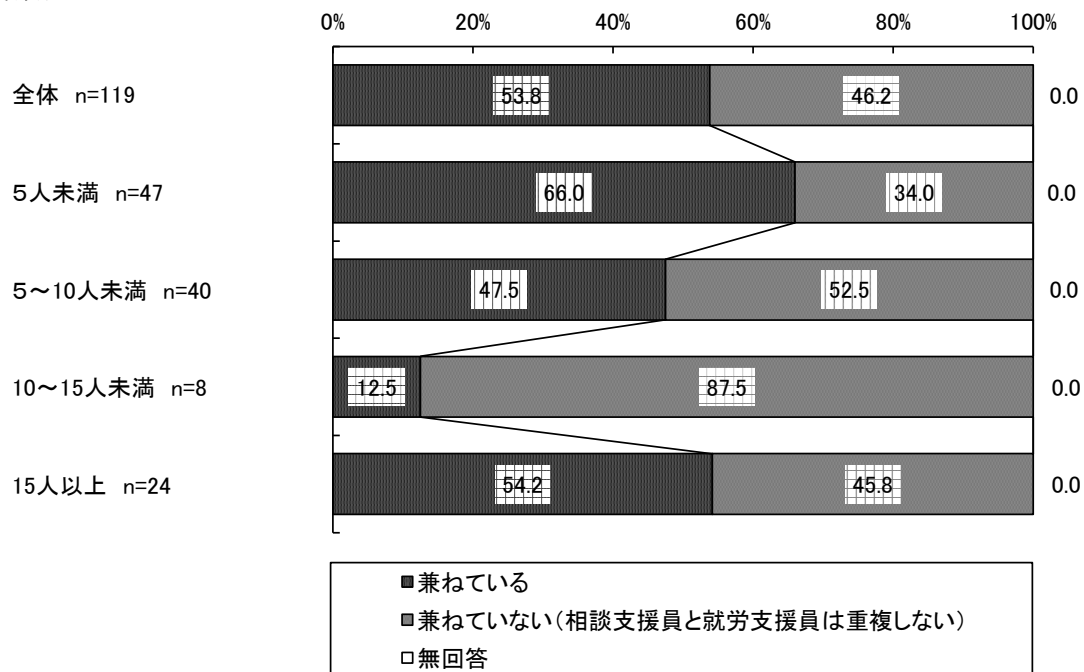
新規相談受付数や継続対応ケース数が少ない理由は、運営方法別、職員数別全て「地域住民への広報活動が不十分だから」が最も多くなっている。

#### 4) 相談支援員と就労支援員の兼務

##### < 運営方法別 >



##### < 職員数別 >

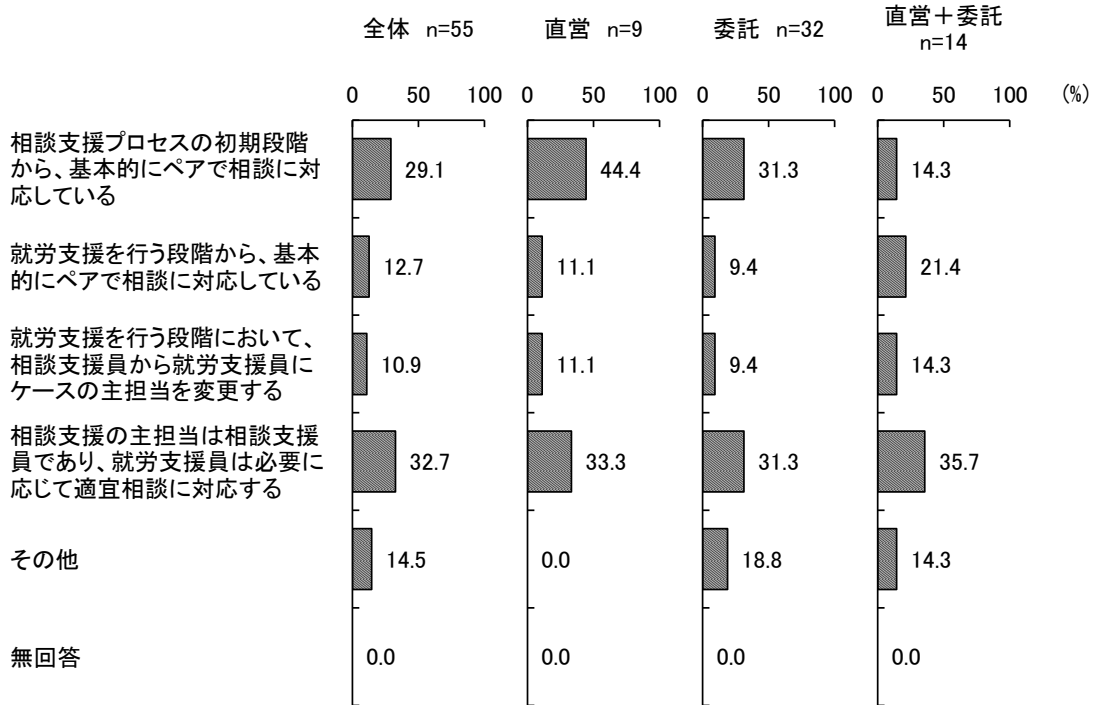


1-(3)-4) 相談支援員と就労支援員の兼務

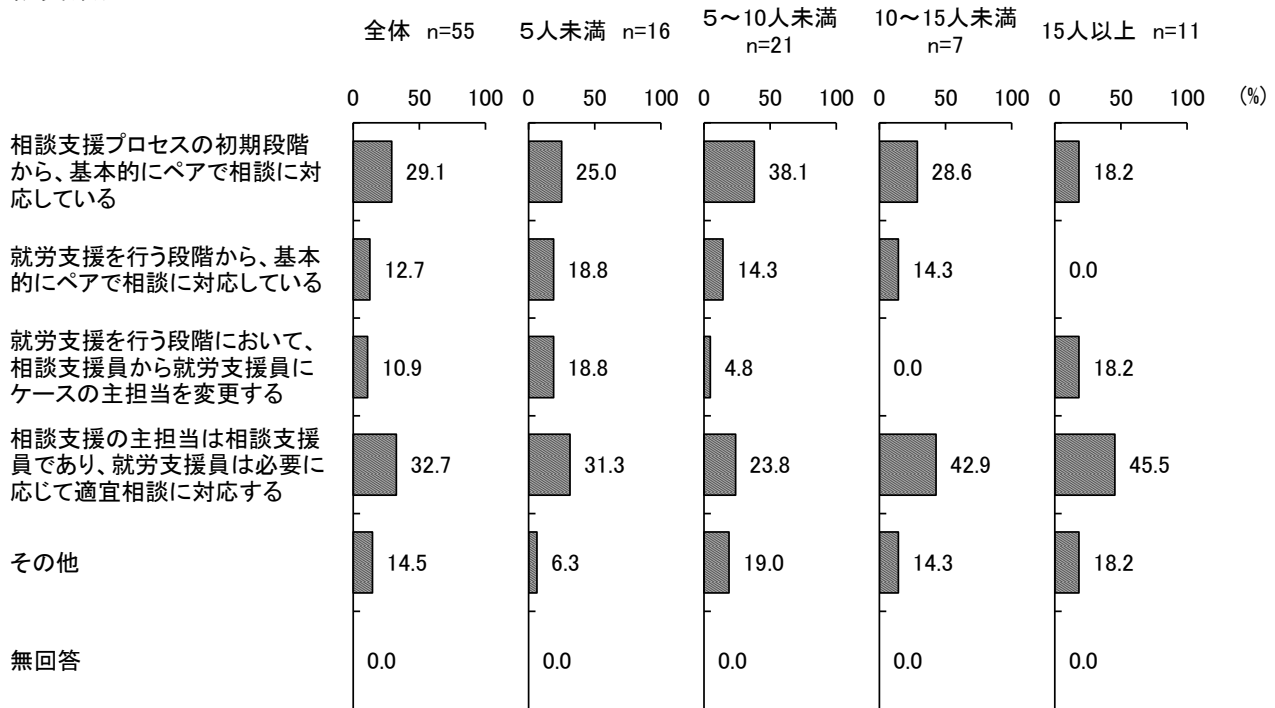
相談支援員と就労支援員の兼務は、運営方法別ではどの運営方法でも「兼ねている」が5割を超えている。職員数別では「兼ねている」が5人未満で66.0%、15人以上で54.2%などとなっている。

### 5) 相談支援員と就労支援員を兼務していない場合の役割分担

#### < 運営方法別 >



#### < 職員数別 >



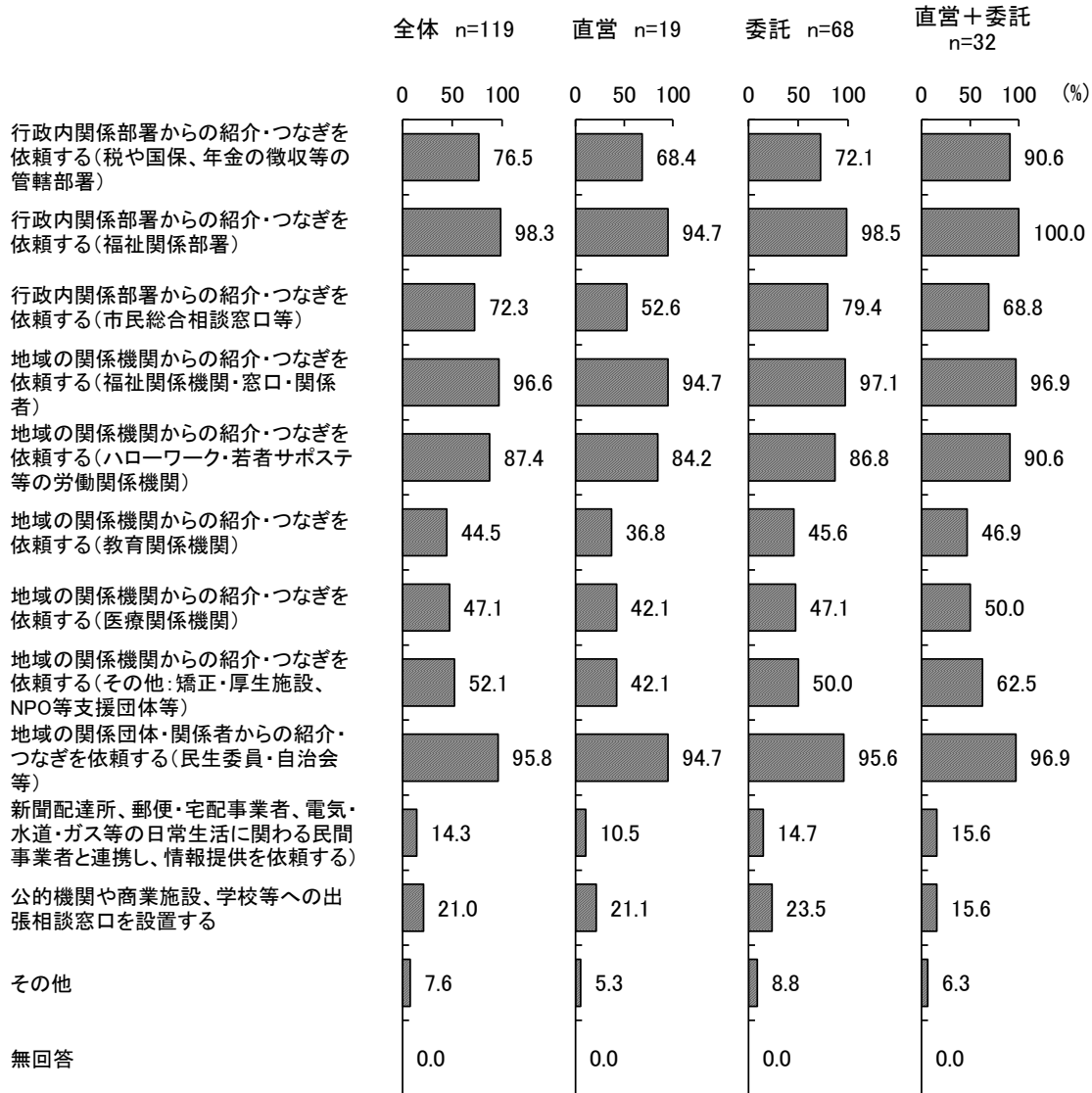
1-(3)-5) 相談支援員と就労支援員を兼務していない場合の役割分担

相談支援員と就労支援員を兼務していない場合の役割分担は、運営方法別では直営で「相談支援プロセスの初期段階から、基本的にペアで相談に対応している」が44.4%、直営+委託で「相談支援の主担当は相談支援員であり、就労支援員は必要に応じて適宜相談に対応する」が35.7%などとなっている。職員数別では5~10人未満で「相談支援プロセスの初期段階から、基本的にペアで相談に対応している」、その他の職員数別では「相談支援の主担当は相談支援員であり、就労支援員は必要に応じて適宜相談に対応する」が最も多くなっている。

#### (4) 相談支援のプロセスについて

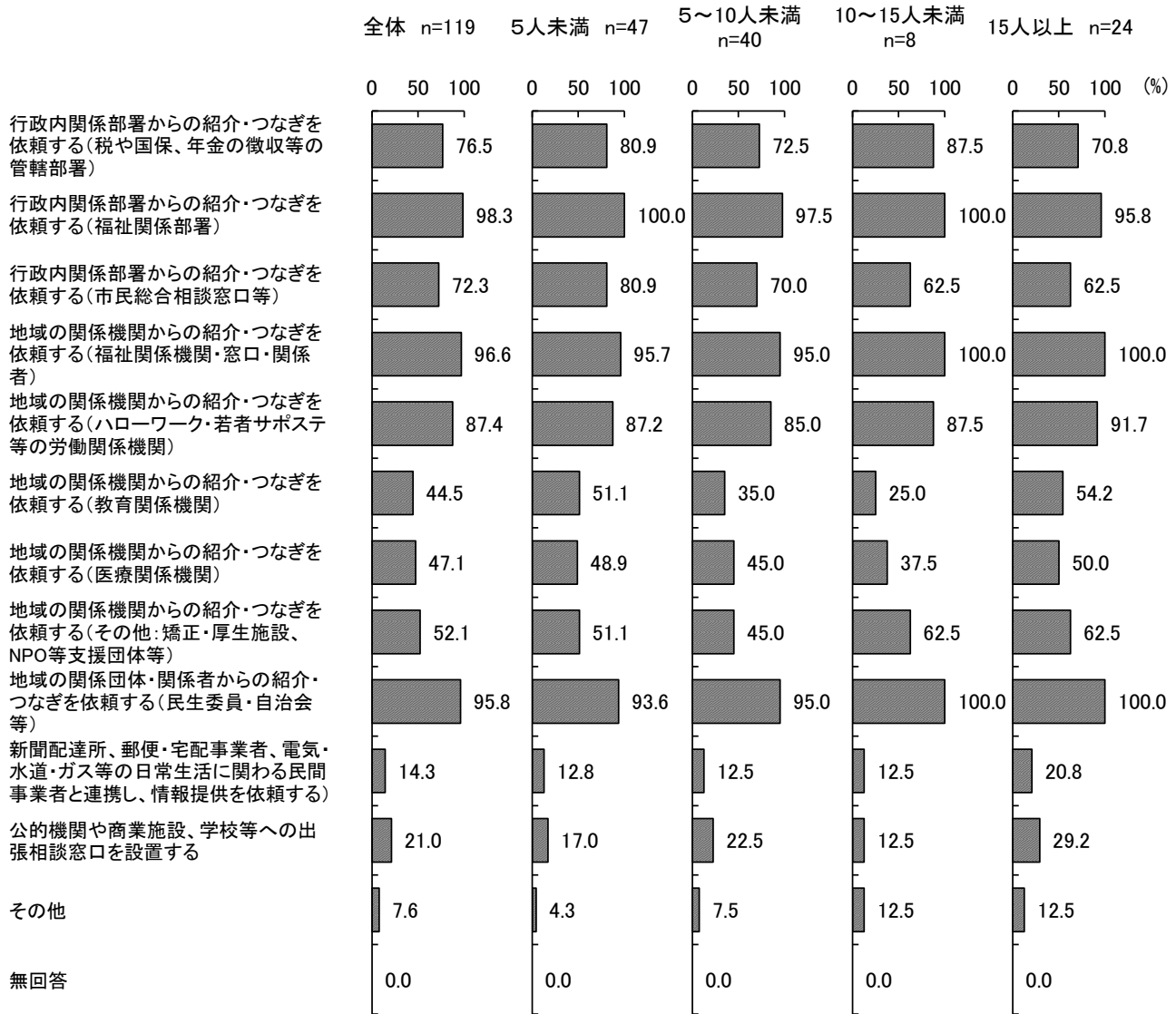
##### 1) 地域の生活困窮者の把握やアウトリーチのために実施しているもの

###### <運営方法別>





<職員数別>

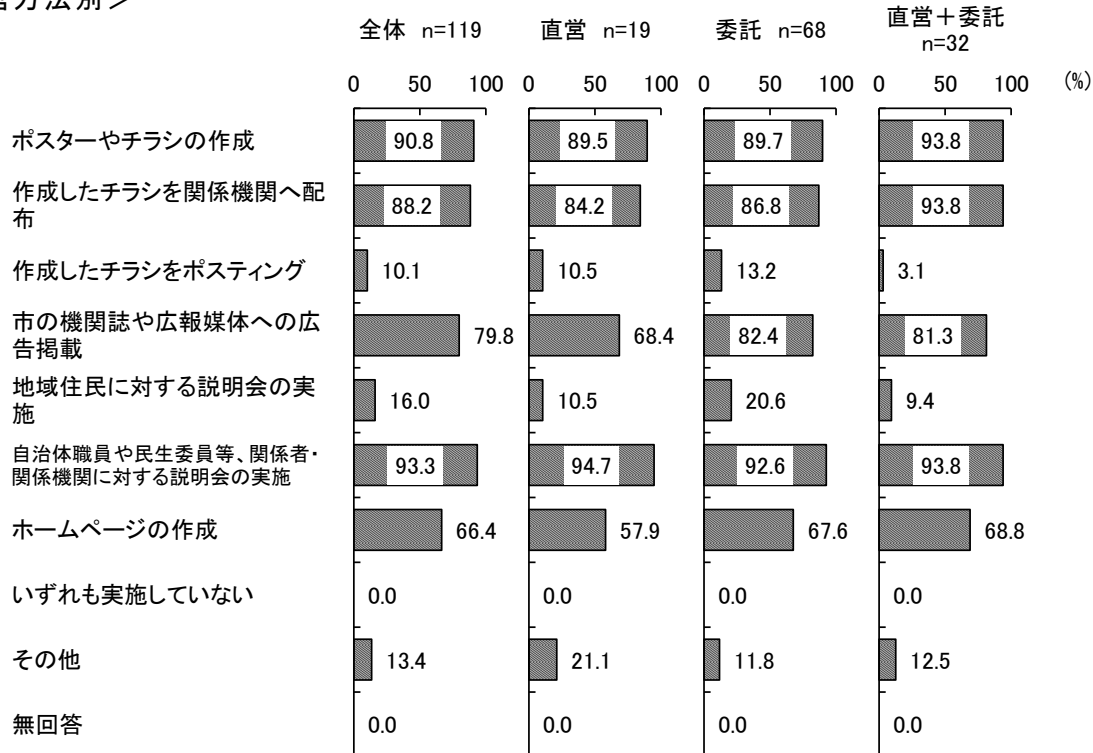


1-(4)-1) 地域の生活困窮者の把握やアウトリーチのために実施しているもの

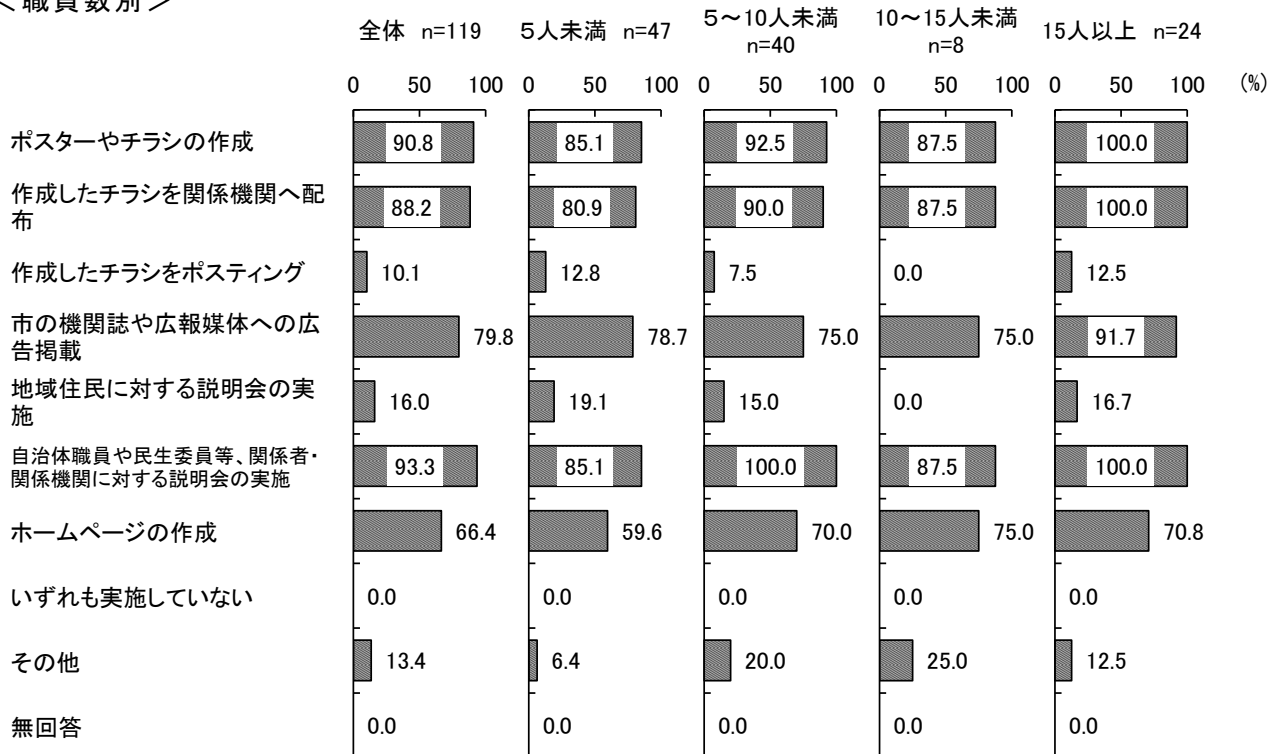
地域の生活困窮者の把握やアウトリーチのために実施しているものは、運営方法別では直営+委託で「行政内関係部署からの紹介・つながりを依頼する(福祉関係部署)」が100.0%などとなっている。

## 2) 自立相談支援に関する広報活動

### <運営方法別>



### <職員数別>

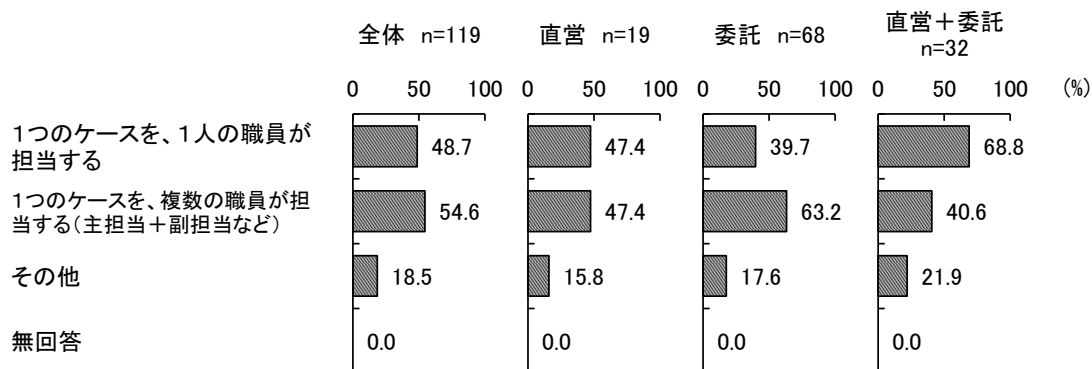


1-(4)-2) 自立相談支援に関する広報活動

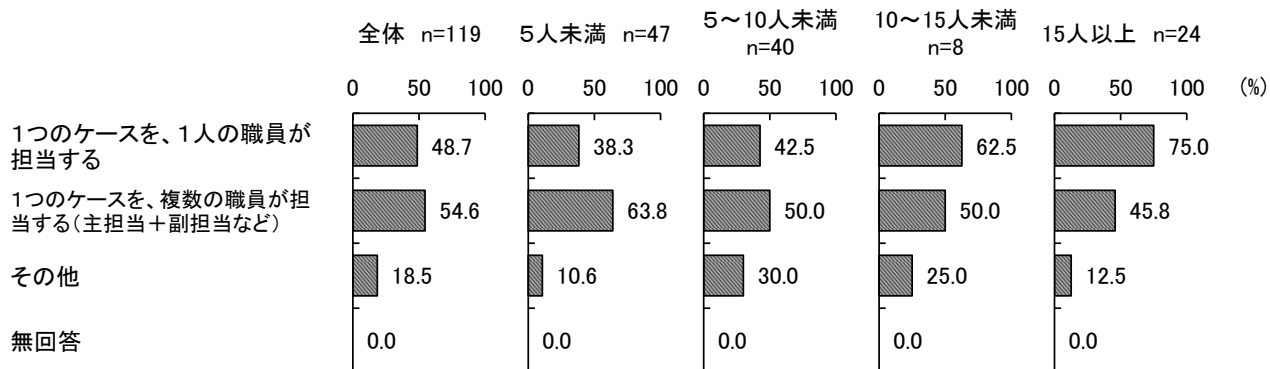
自立相談支援に関する広報活動は、運営方法別ではどの運営方法でも「自治体職員や民生委員等、関係者・関係機関に対する説明会の実施」が9割を超えている。職員数別では15人以上で「ポスターやチラシの作成」、「作成したチラシを関係機関へ配布」、「自治体職員や民生委員等、関係者・関係機関に対する説明会の実施」が100.0%となっている。

### 3) 自立相談支援機関でのケース担当の仕方

#### <運営方法別>



#### <職員数別>

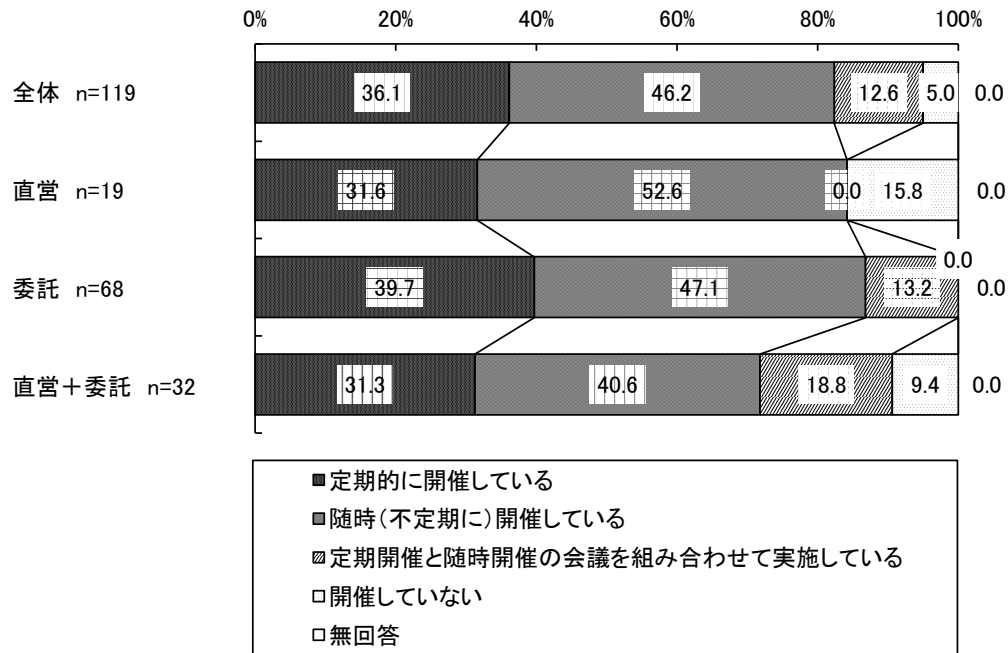


1-(4)-3) 自立相談支援機関でのケース担当の仕方

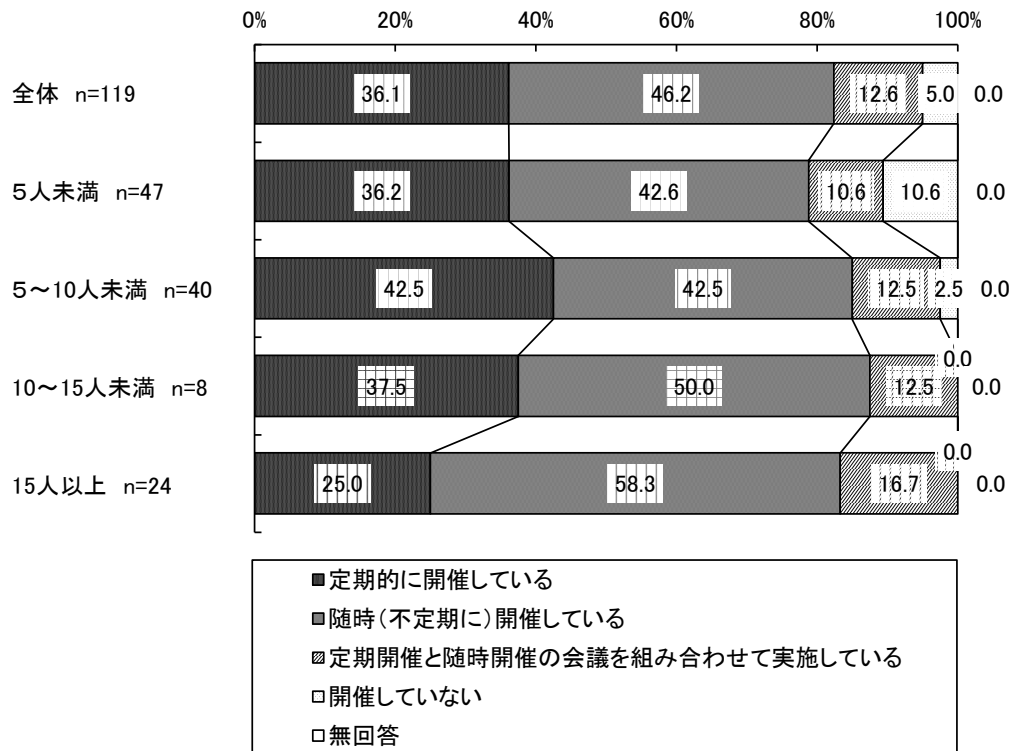
自立相談支援機関でのケース担当の仕方は、運営方法別では直営+委託で「1つのケースを、1人の職員が担当する」が68.8%、委託で「1つのケースを、複数の職員が担当する（主担当+副担当など）」が63.2%などとなっている。職員数別では15人以上で「1つのケースを、1人の職員が担当する」が75.0%、5人未満で「1つのケースを、複数の職員が担当する（主担当+副担当など）」が63.8%などとなっている。

#### 4) 情報を共有する会議の開催

##### <運営方法別>



##### <職員数別>

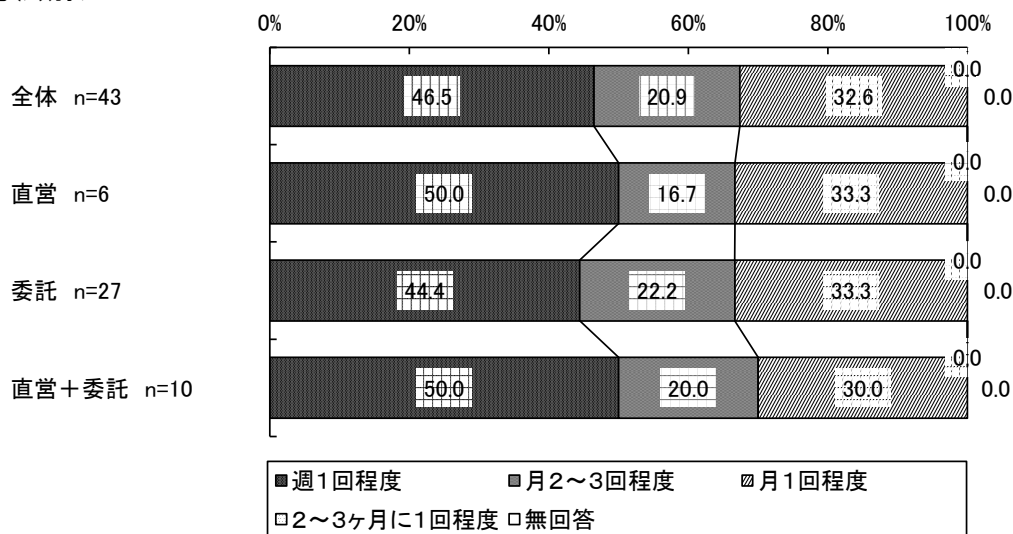


1-(4)-4)-1 情報を共有する会議の開催

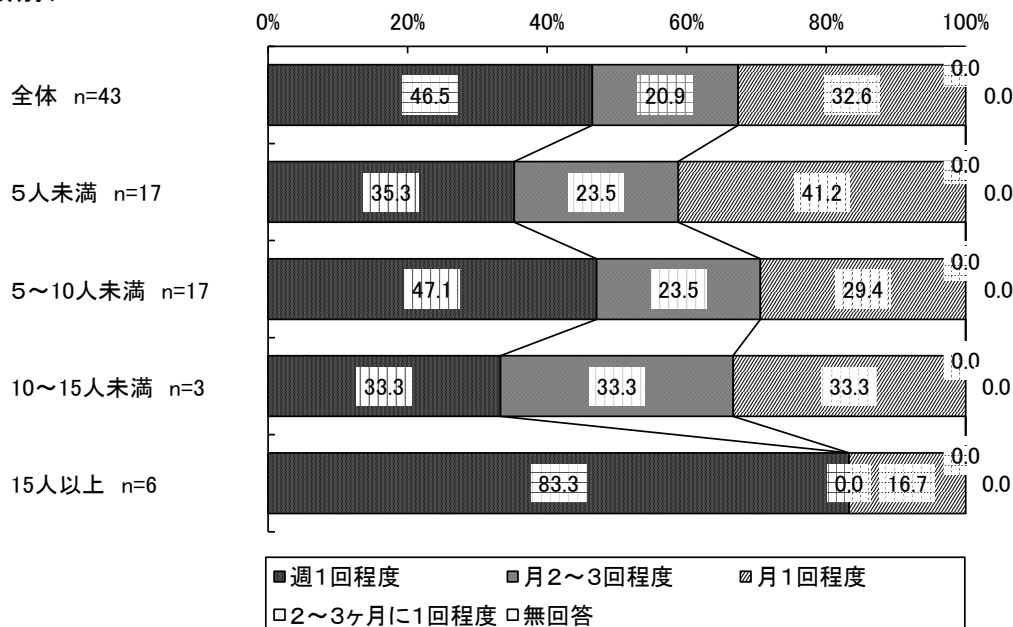
情報を共有する会議の開催は、運営方法別では直営で「随時（不定期に）開催している」が 52.6%、「開催していない」が 15.8%などとなっている。職員数別では 15 人以上で「随時（不定期に）開催している」が 58.3%などとなっている。

情報を共有する会議を定期的に行っている場合の頻度

<運営方法別>



<職員数別>

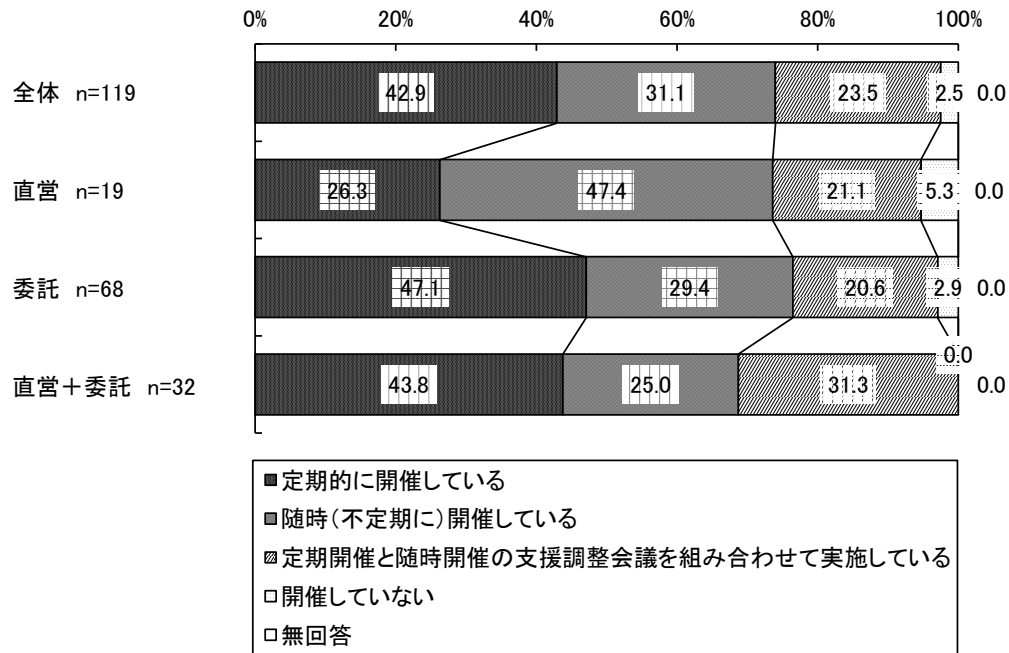


1-(4)-4)-2 情報を共有する会議を定期的に行っている場合の頻度

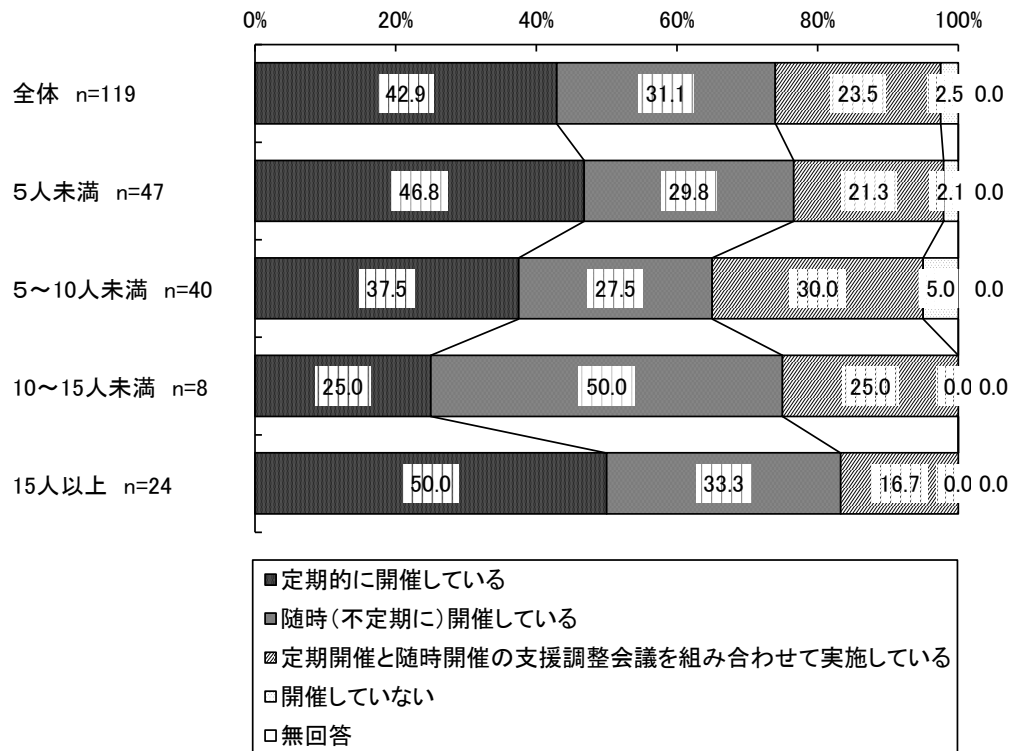
情報を共有する会議を定期的に行っている場合の頻度は、運営方法別ではどの運営方法でも「週1回程度」が最も多くなっている。職員数別では15人以上で「週1回程度」が83.3%などとなっている。

### 5) 支援調整会議の開催

#### <運営方法別>



#### <職員数別>

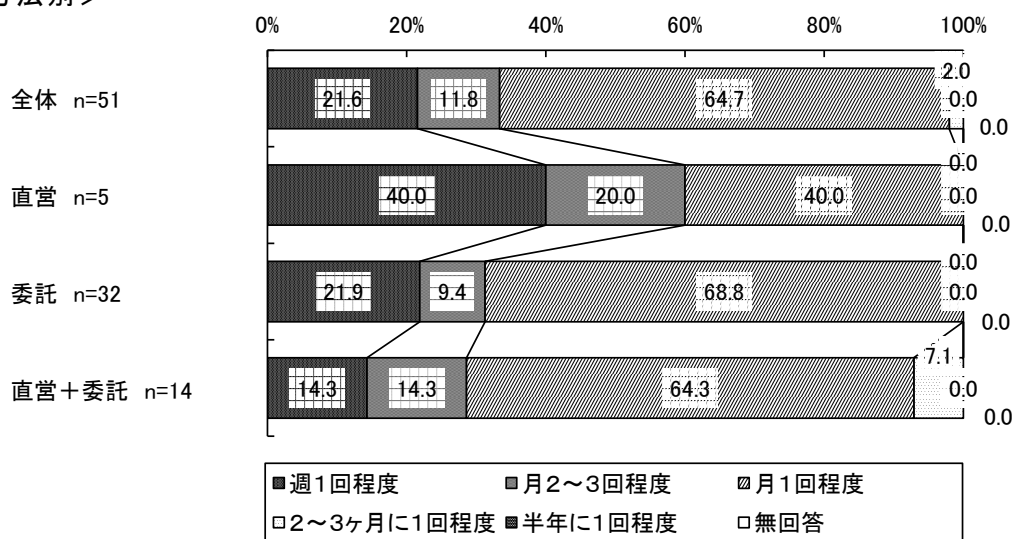


1-(4)-5)-1 支援調整会議の開催

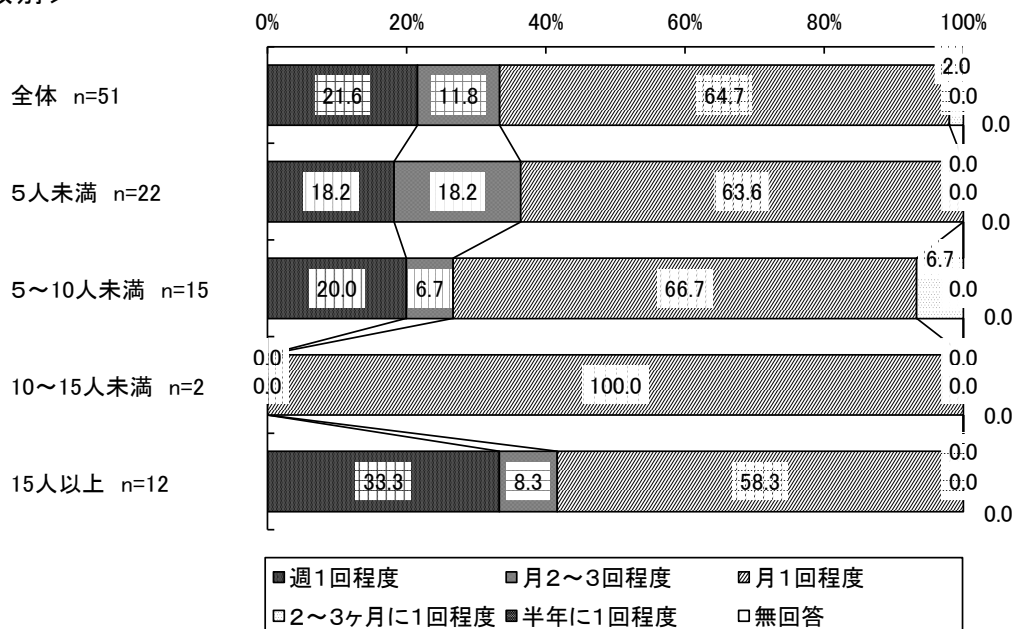
支援調整会議の開催は、運営方法別では直営で「随時（不定期に）開催している」、委託と直営＋委託で「定期的に開催している」が最も多くなっている。職員数別では15人以上で「定期的に開催している」、10～15人未満で「随時（不定期に）開催している」がそれぞれ50.0%となっている。

支援調整会議を定期的に行っている場合の頻度

<運営方法別>



<職員数別>

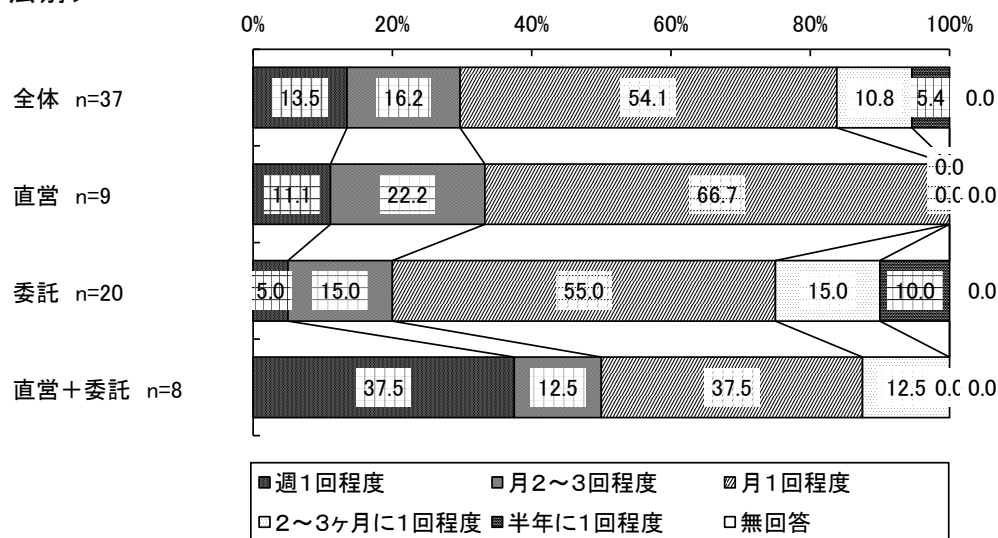


1-(4)-5)-2 支援調整会議を定期的に行っている場合の頻度

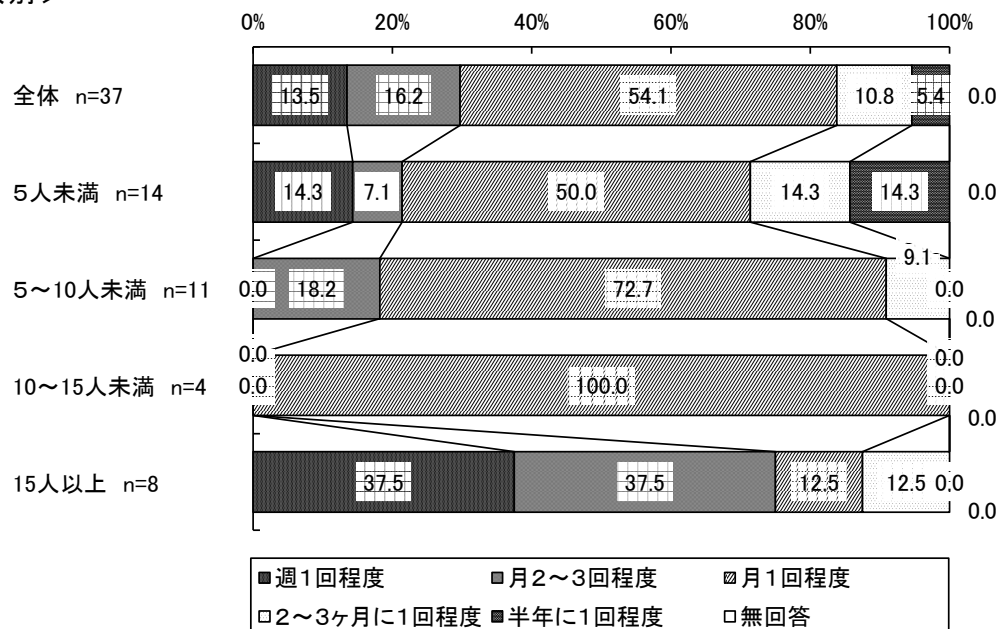
支援調整会議を定期的に行っている場合の頻度は、運営方法別では委託で「月1回程度」が68.8%、直営+委託で「月1回程度」が64.3%などとなっている。職員数別では15人以上で「週1回程度」が33.3%などとなっている。

支援調整会議を随時（不定期に）開催している場合の頻度

<運営方法別>



<職員数別>



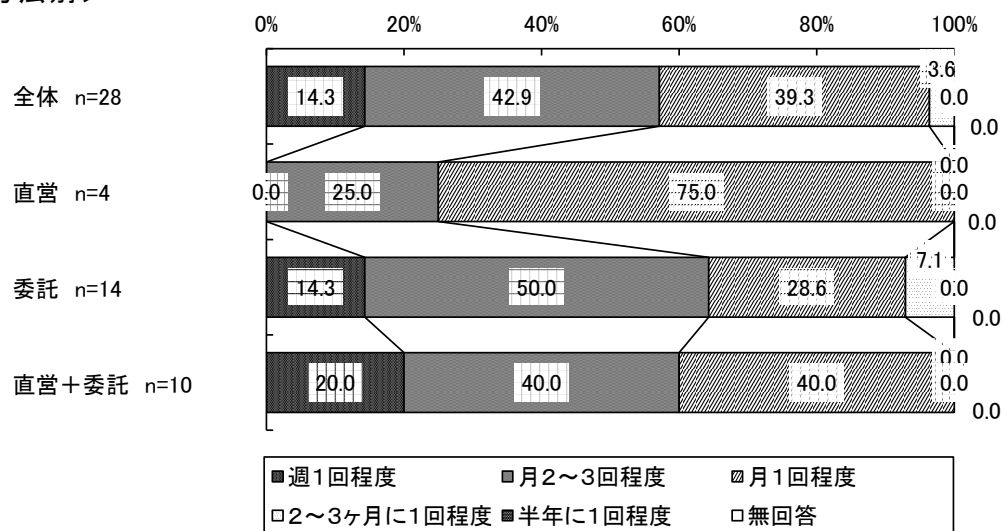
1-(4)-5-3 支援調整会議を随時（不定期に）開催している場合の頻度

支援調整会議を随時（不定期に）開催している場合の頻度は、運営方法別では直営で「月1回程度」が66.7%などとなっている。職員数別では5～10人未満で「月1回程度」が72.7%などとなっている。

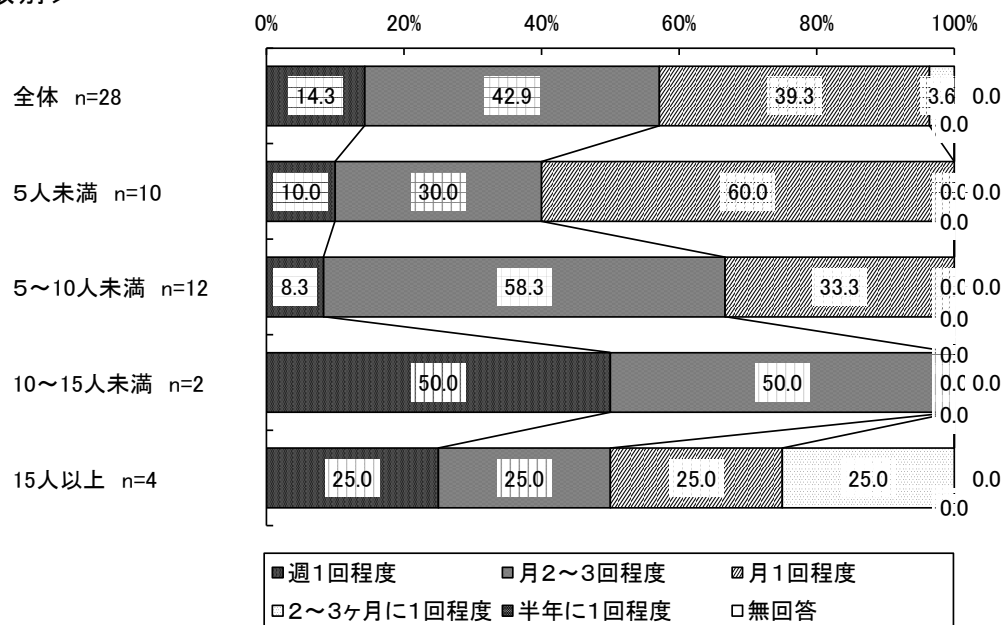


支援調整会議を定期開催と随時開催を組み合わせて実施している場合の頻度

<運営方法別>



<職員数別>

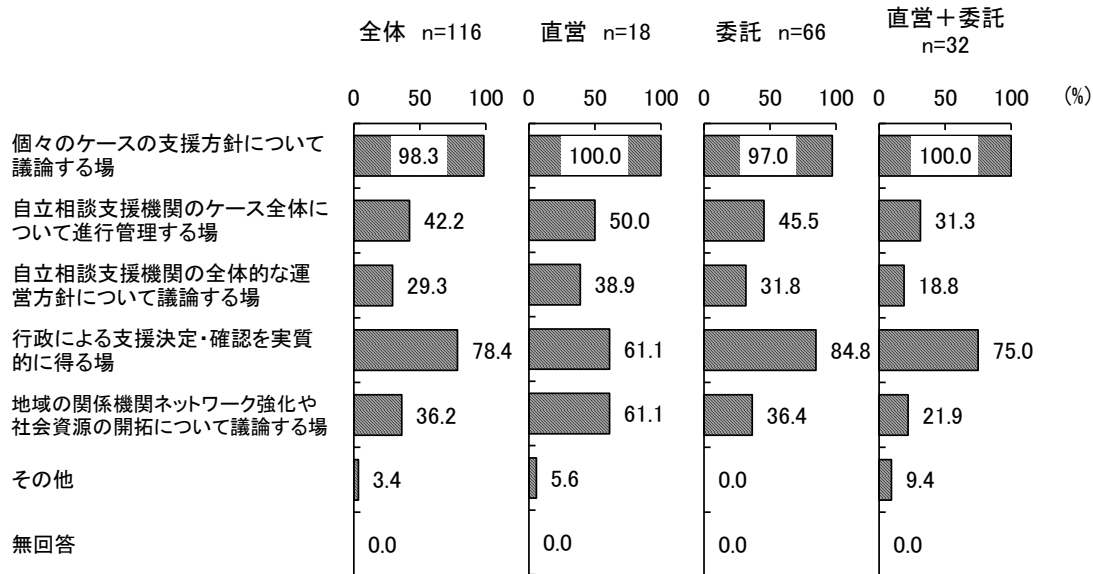


1-(4)-5)-4 支援調整会議は定期開催と随時開催を組み合わせて実施している場合の頻度

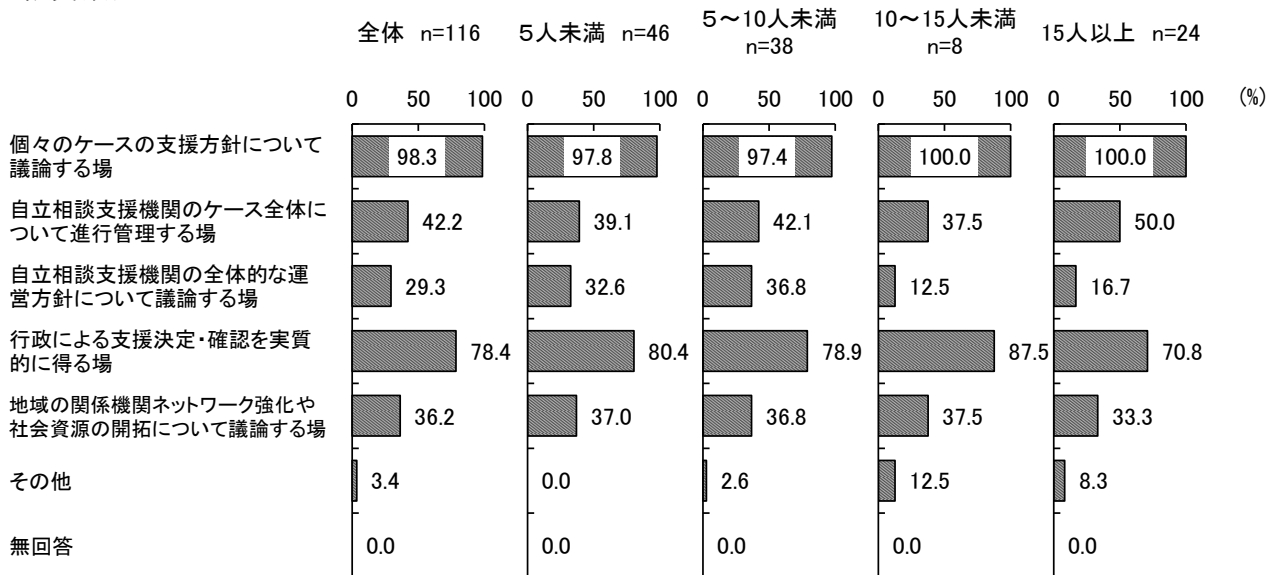
支援調整会議を定期開催と随時開催を組み合わせて実施している場合の頻度は、運営方法別では委託で「月2～3回程度」が50.0%などとなっている。職員数別では5～10人未満で「月2～3回程度」が58.3%などとなっている。

## 6) 支援調整会議の位置づけ

### <運営方法別>



### <職員数別>



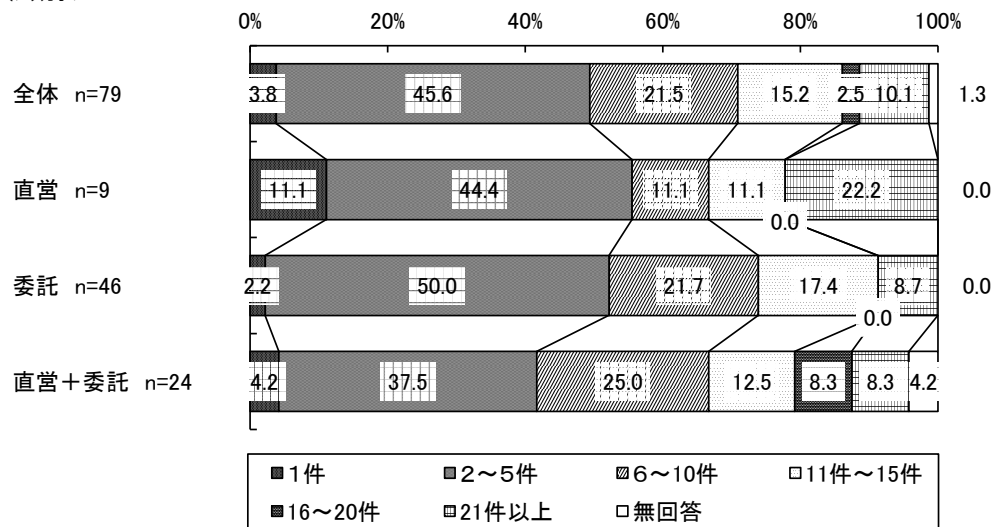
1-(4)-6) 支援調整会議の位置づけ

支援調整会議の位置づけは、運営方法別ではいずれの運営方法でも「個々のケースの支援方針について議論する場」が100.0%もしくはそれに近い割合となっている。委託については、「行政による支援決定・確認を実質的に得る場」とする割合が他の運営方法に比べて高い。職員数別ではいずれの職員数においても「個々のケースの支援方針について議論する場」が100.0%もしくはそれに近い割合となっている。職員数15人以上において、「自立相談支援機関のケース全体について進行管理する場」とする割合が50.0%と他と比べて高い。

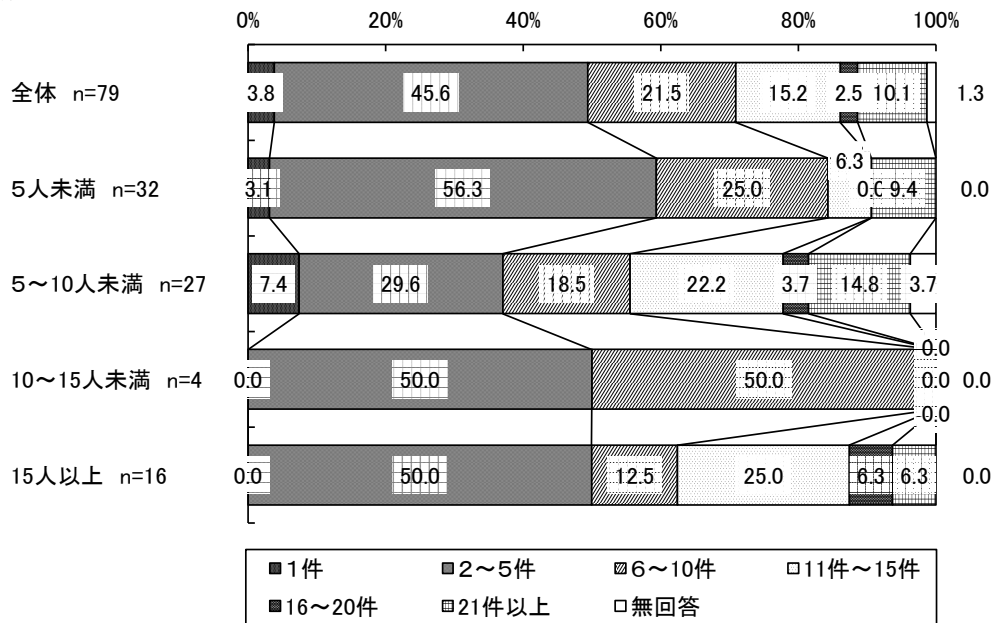
7) 支援調整会議 1 回あたりの平均件数

定期開催の場合

< 運営方法別 >



< 職員数別 >

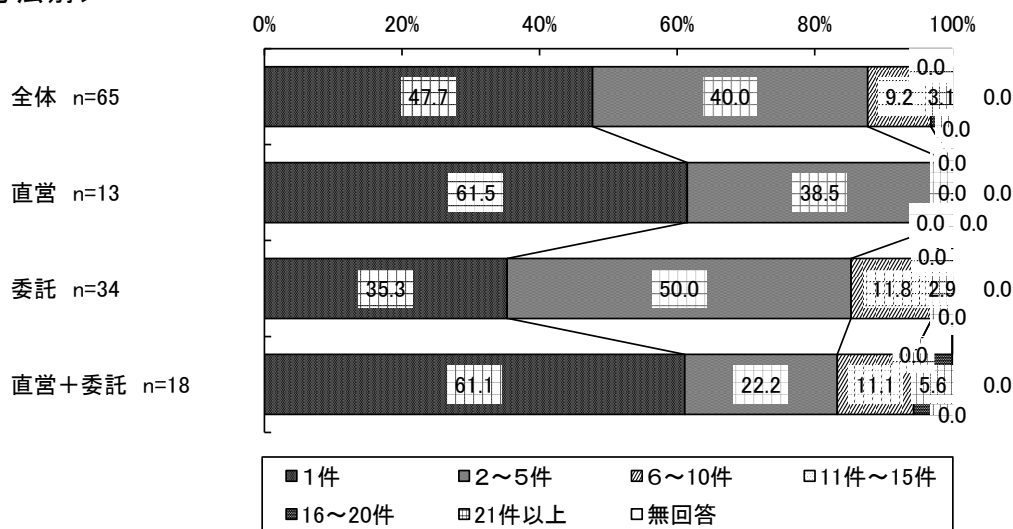


1-(4)-7)-1 定期開催の場合の支援調整会議 1 回あたりの平均件数

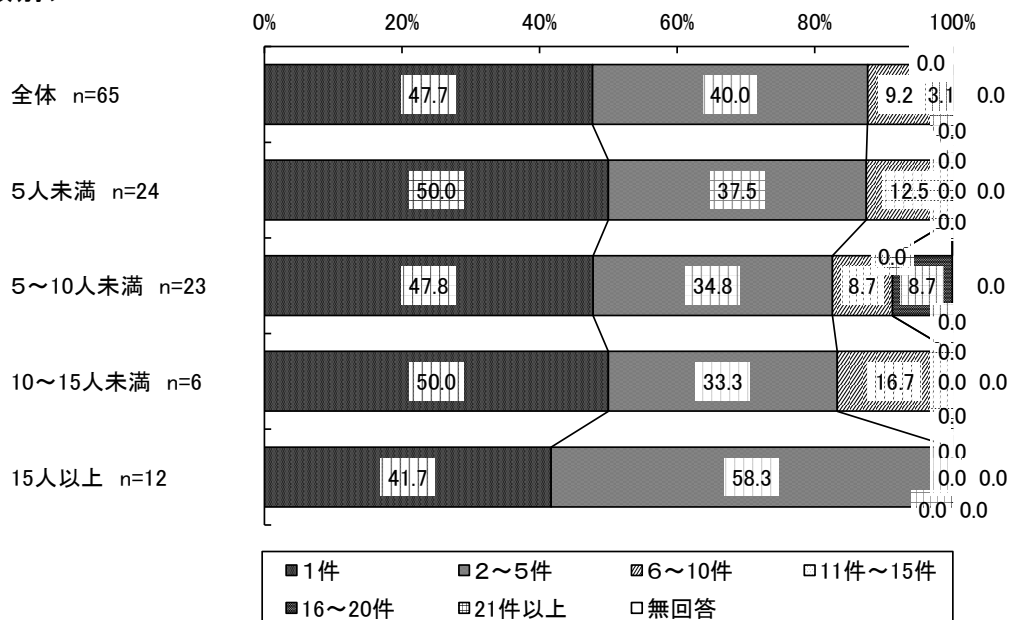
定期開催の場合の支援調整会議 1 回あたりの平均件数は、運営方法別ではどの運営方法でも「2～5件」が最も多い。職員数別では5人未満で「2～5件」が56.3%などとなっている。

随時開催の場合

<運営方法別>



<職員数別>



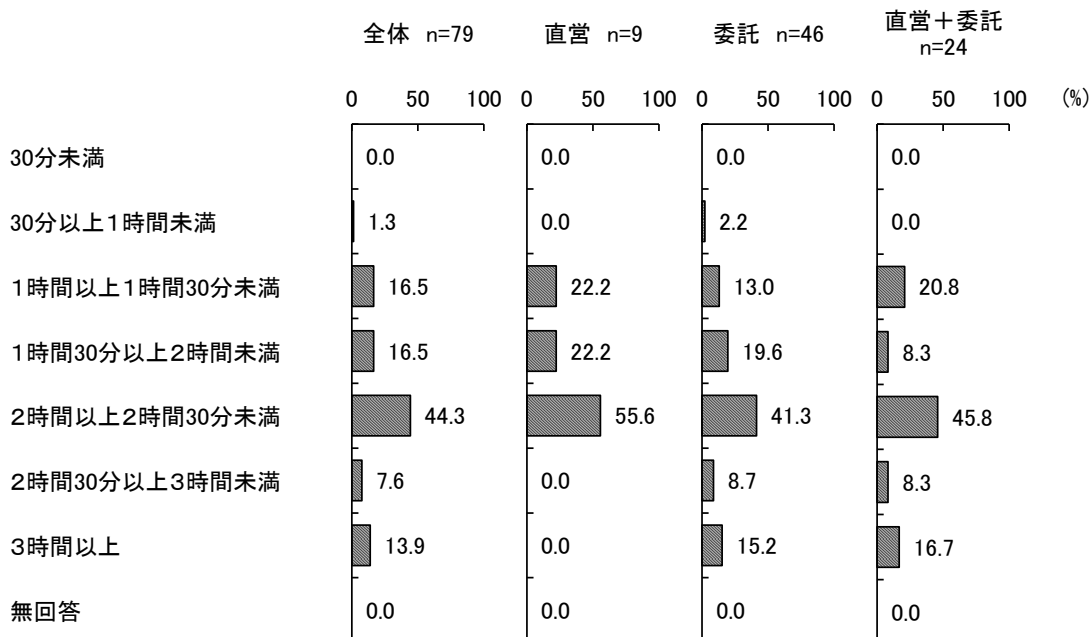
1-(4)-7)-2 随時開催の場合の支援調整会議1回あたりの平均件数

随時開催の場合の支援調整会議1回あたりの平均件数は、直営と直営+委託で「1件」が6割を超えている。職員数別では15人以上で「2~5件」が58.3%などとなっている。

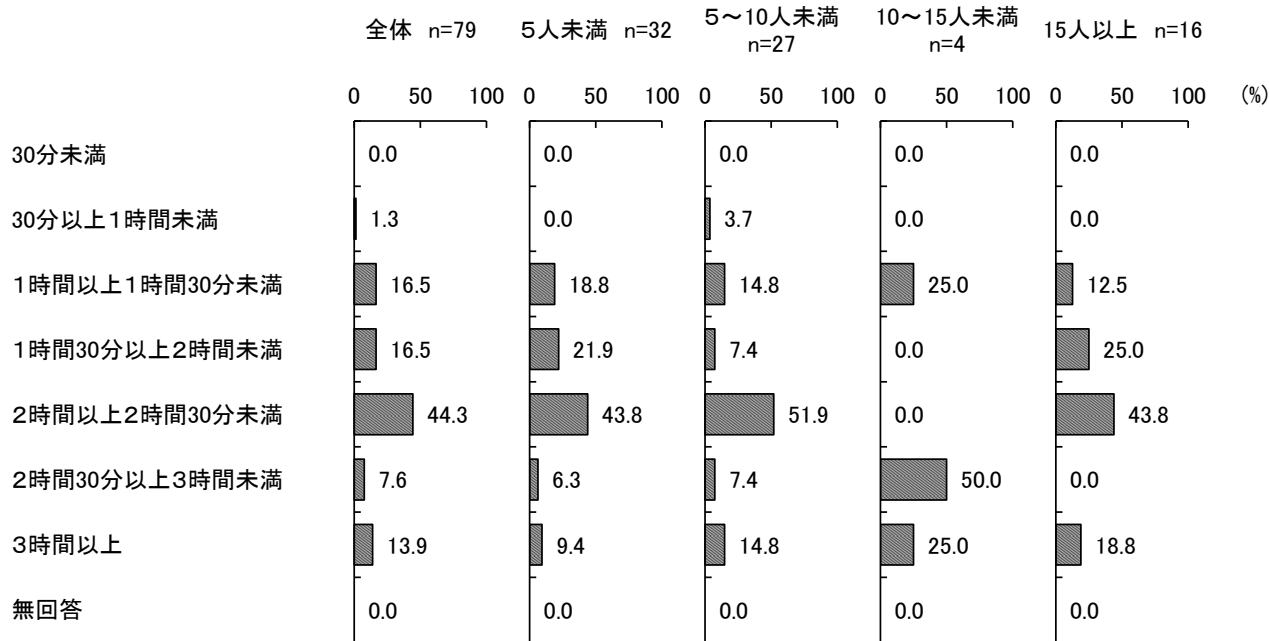
8) 支援調整会議の平均所要時間

定期開催の場合

<運営方法別>



<職員数別>

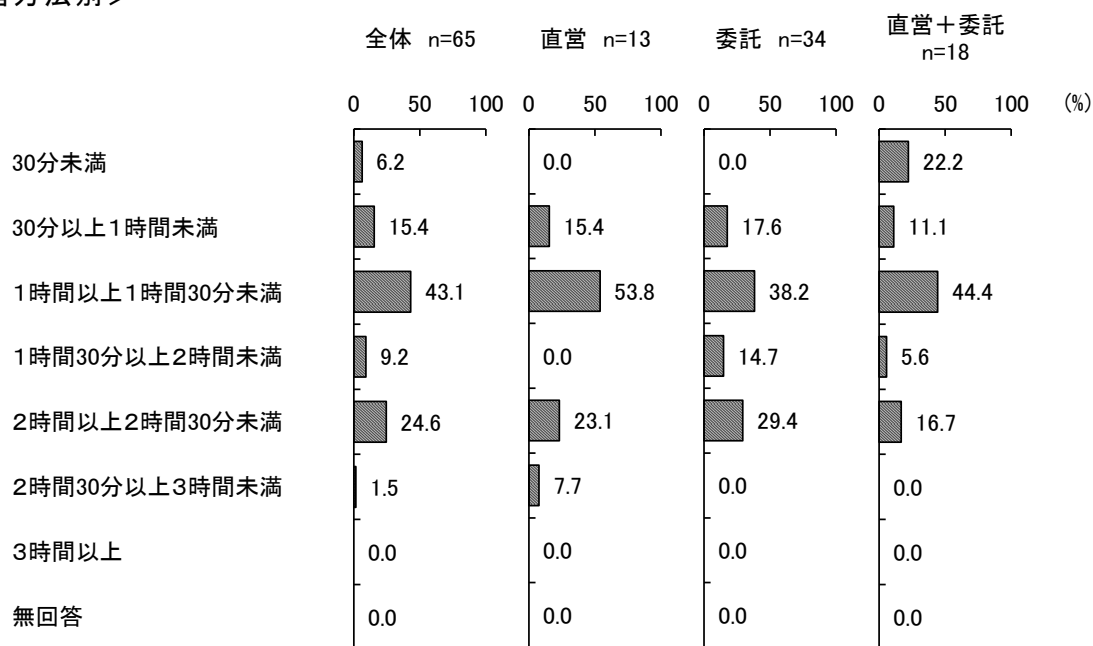


1-(4)-8)-1 定期開催の場合の支援調整会議の平均所要時間

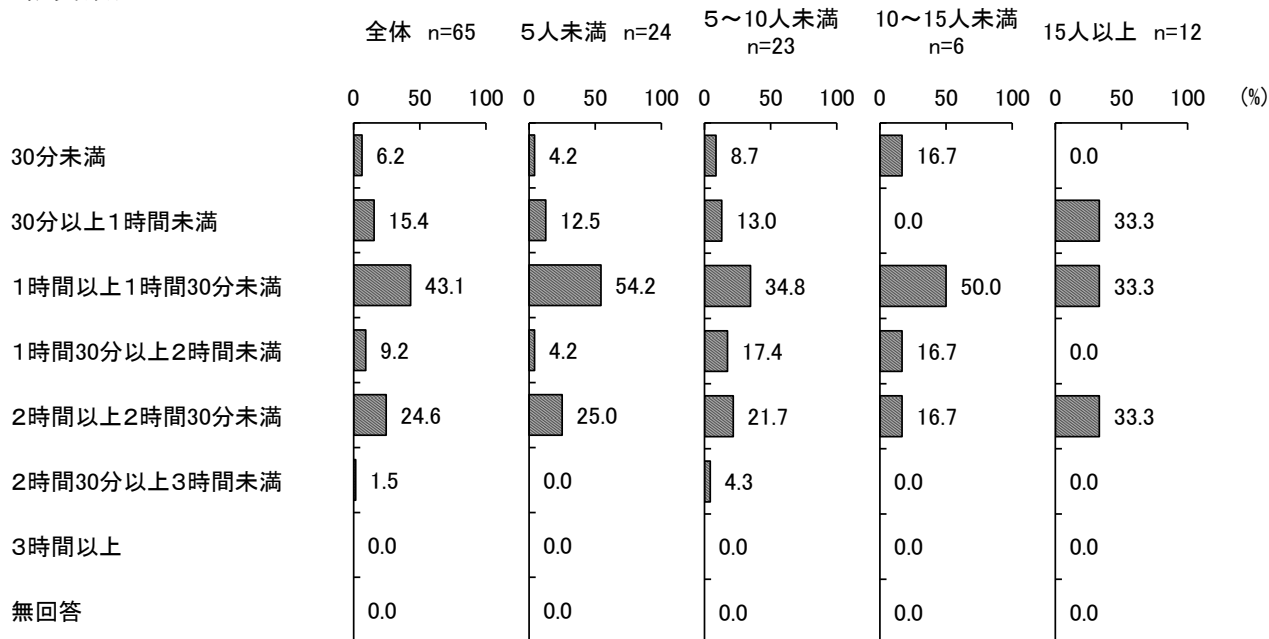
定期開催の場合の支援調整会議の平均所要時間は、運営方法別では直営で「2時間以上2時間30分未満」が55.6%などとなっている。職員数別では10~15人未満で「2時間30分以上3時間未満」、その他の職員数別では「2時間以上2時間30分未満」が最も多くなっている。

随時開催の場合

<運営方法別>



<職員数別>



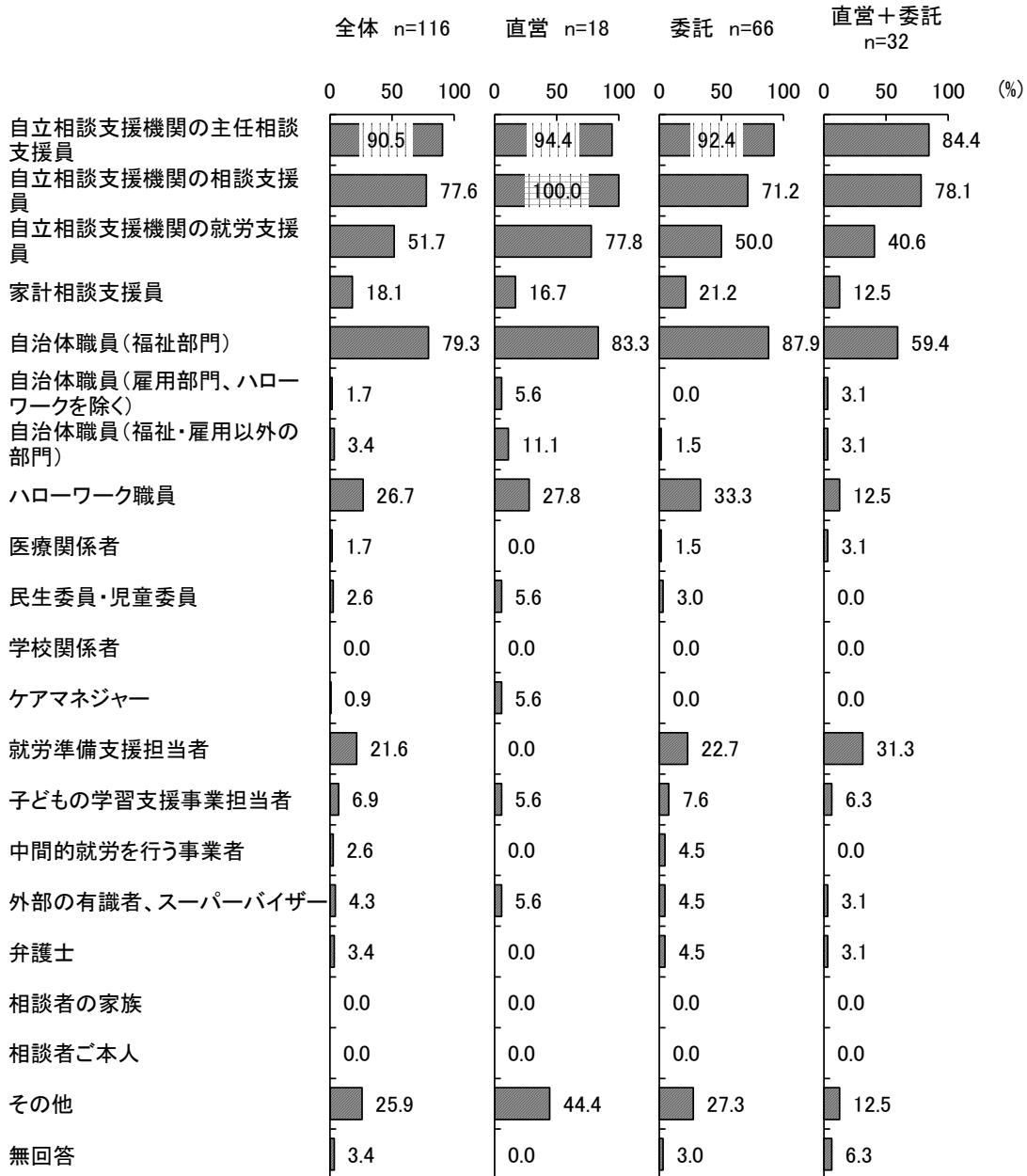
1-(4)-8)-2 随時開催の場合の支援調整会議の平均所要時間

随時開催の場合の支援調整会議の平均所要時間は、運営方法別では直営で「1時間以上1時間30分未満」が53.8%などとなっている。職員数別では5人未満で「1時間以上1時間30分未満」が54.2%などとなっている。

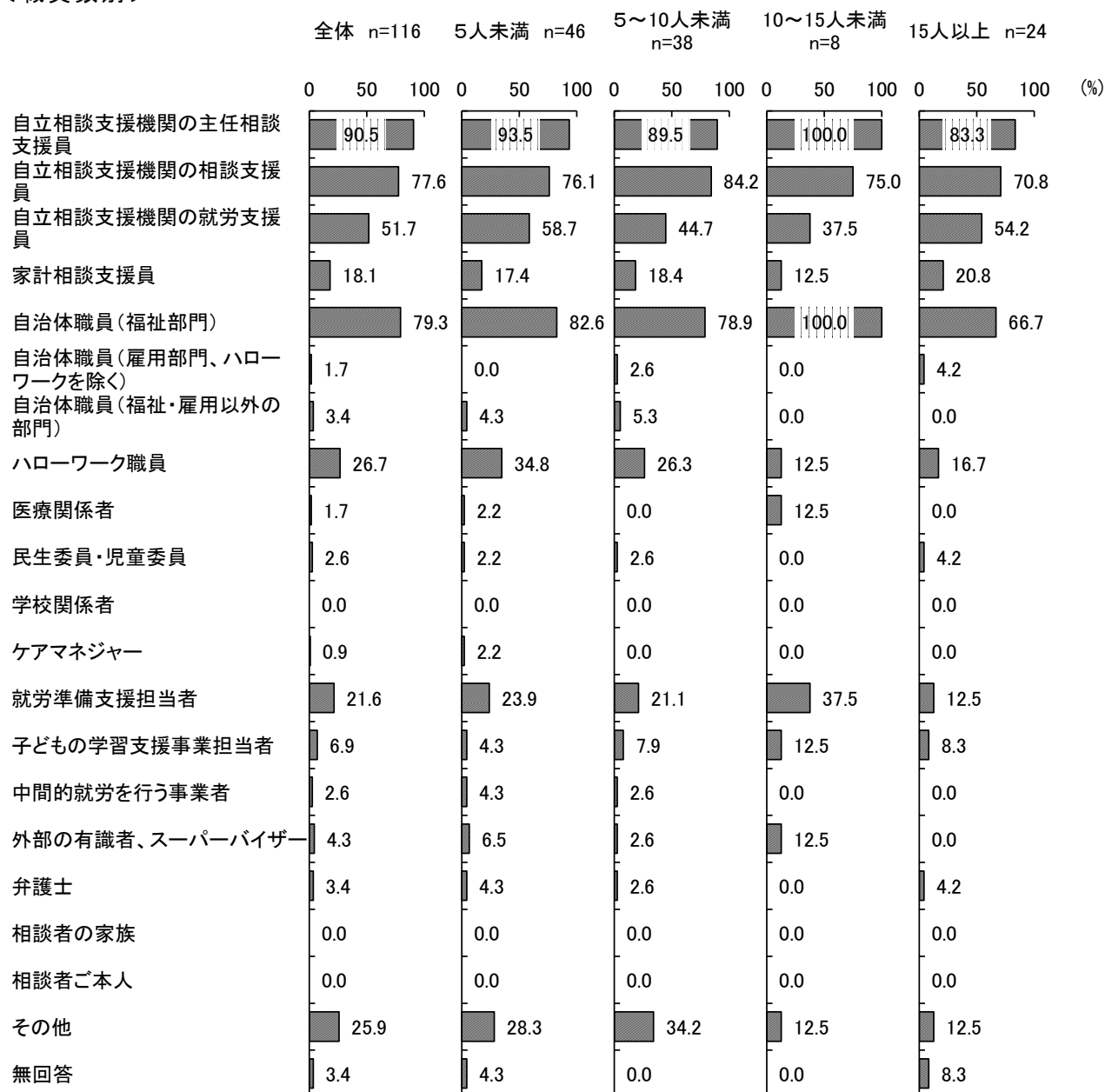
9) 支援調整会議の出席者

毎回参加の出席者

<運営方法別>



<職員数別>



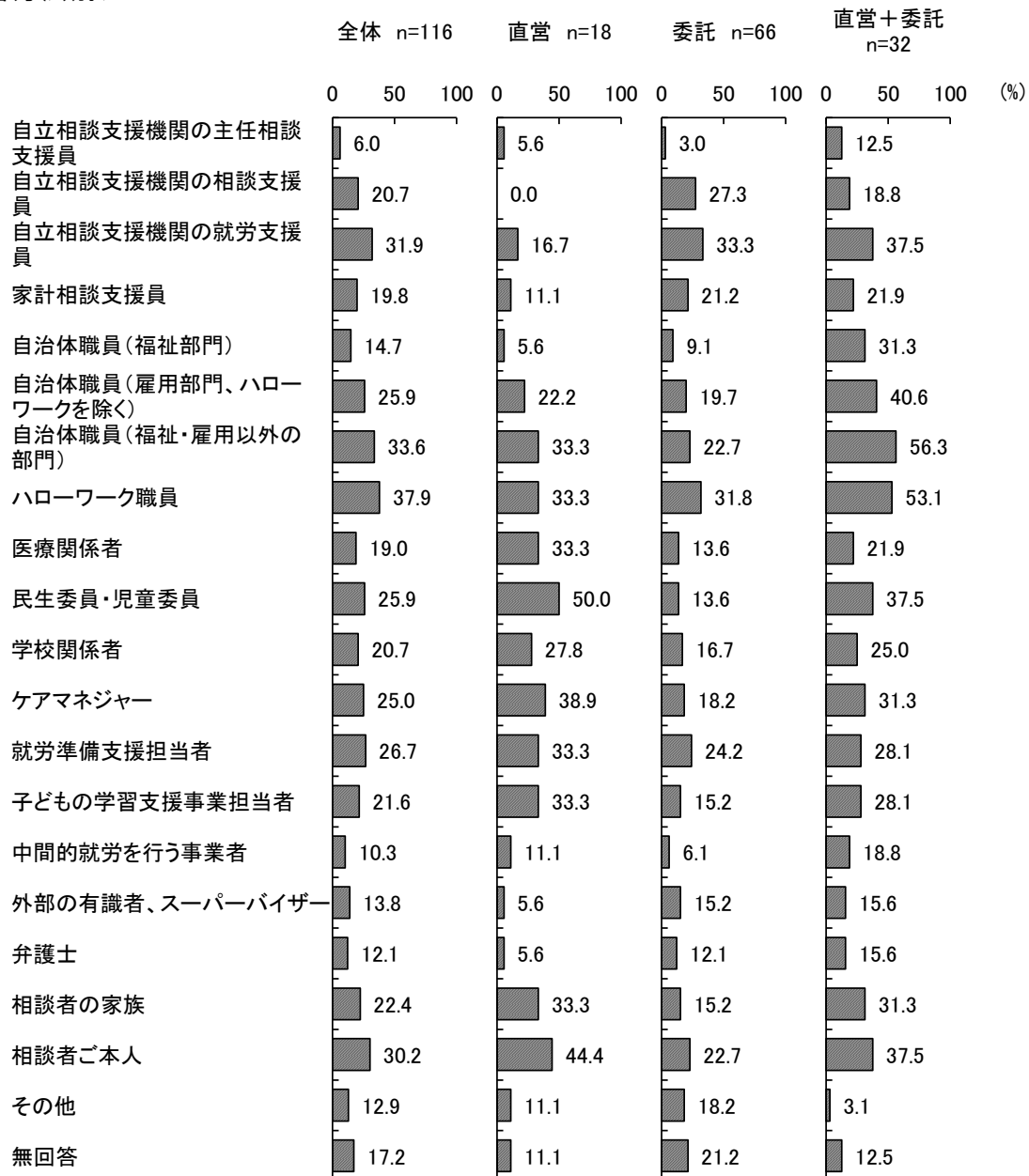
1-(4)-9)-1 毎回参加する支援調整会議の出席者

毎回参加する支援調整会議の出席者は、運営方法別では「自治体職員(福祉部門)」が直営で 83.3%、委託で 87.9%、直営+委託で 59.4%などとなっている。職員数別では 15人以上で「自治体職員(福祉部門)」が 66.7%と他の職員数別よりやや少なくなっている。

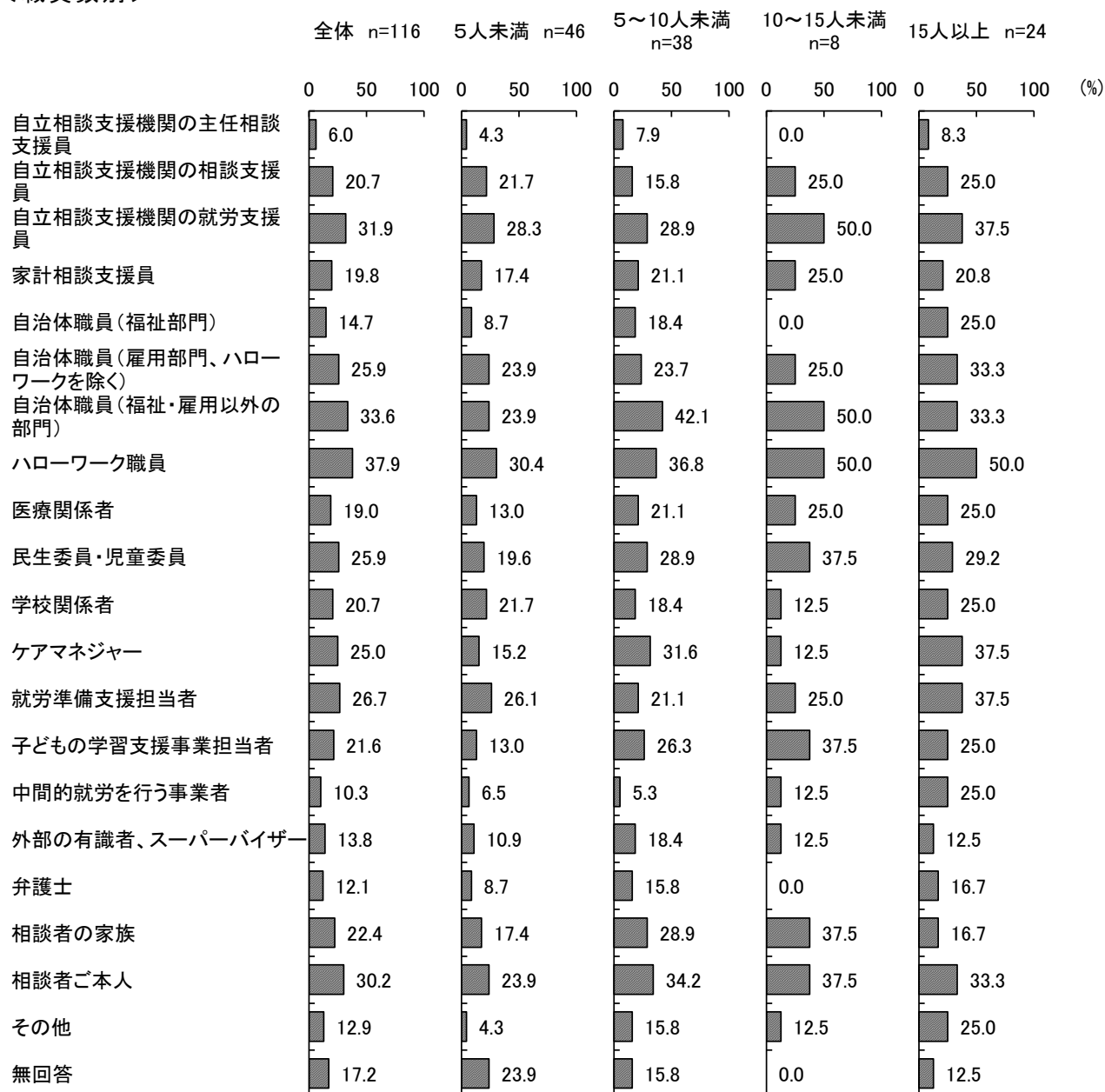


ケースの状況に応じて参加の出席者

<運営方法別>



<職員数別>

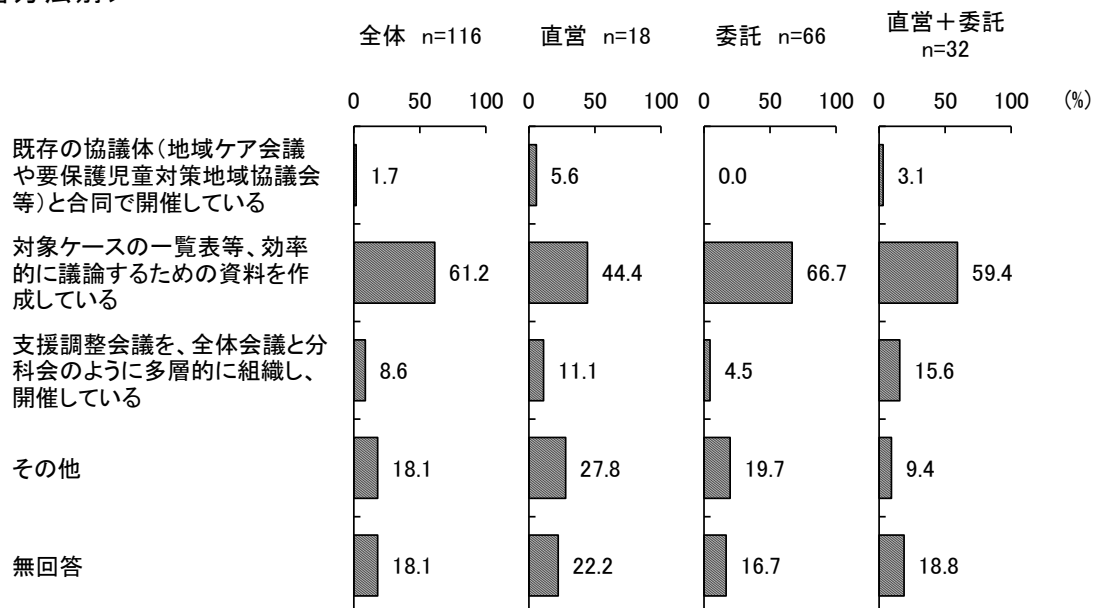


1-(4)-9)-2 ケースの状況に応じて参加する支援調整会議の出席者

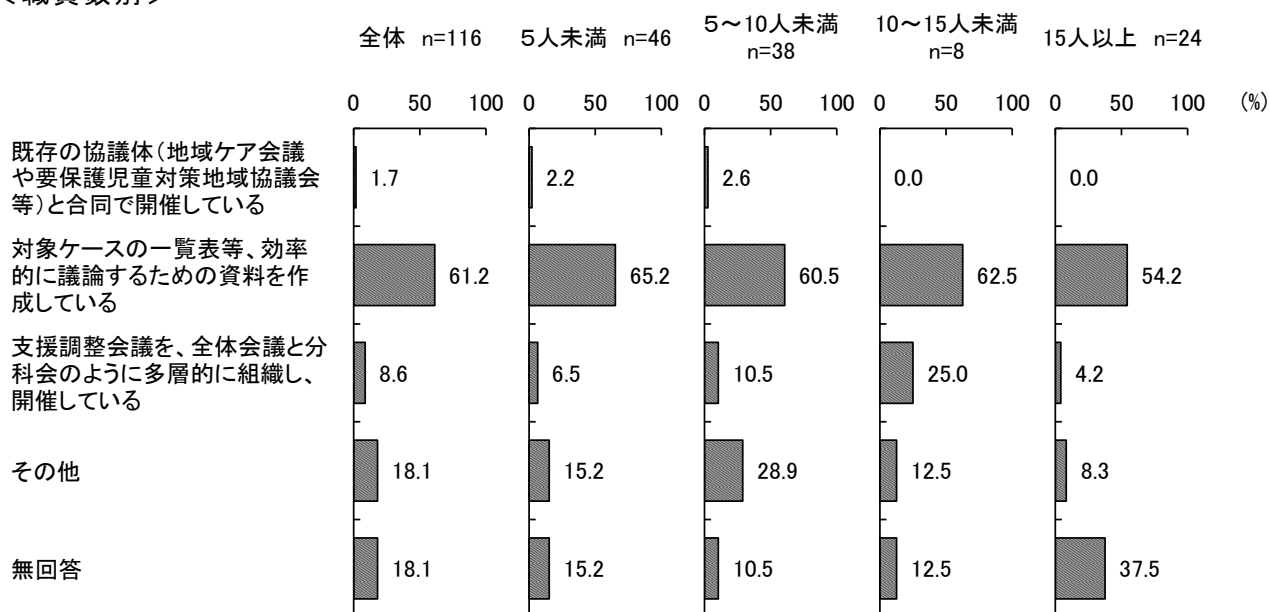
ケースの状況に応じて参加する支援調整会議の出席者は、運営方法別では直営+委託で「自治体職員（福祉・雇用以外の部門）」が 56.3%、「ハローワーク職員」が 53.1%などとなっている。

## 10) 支援調整会議を効果的・効率的に行うための工夫

### <運営方法別>



### <職員数別>

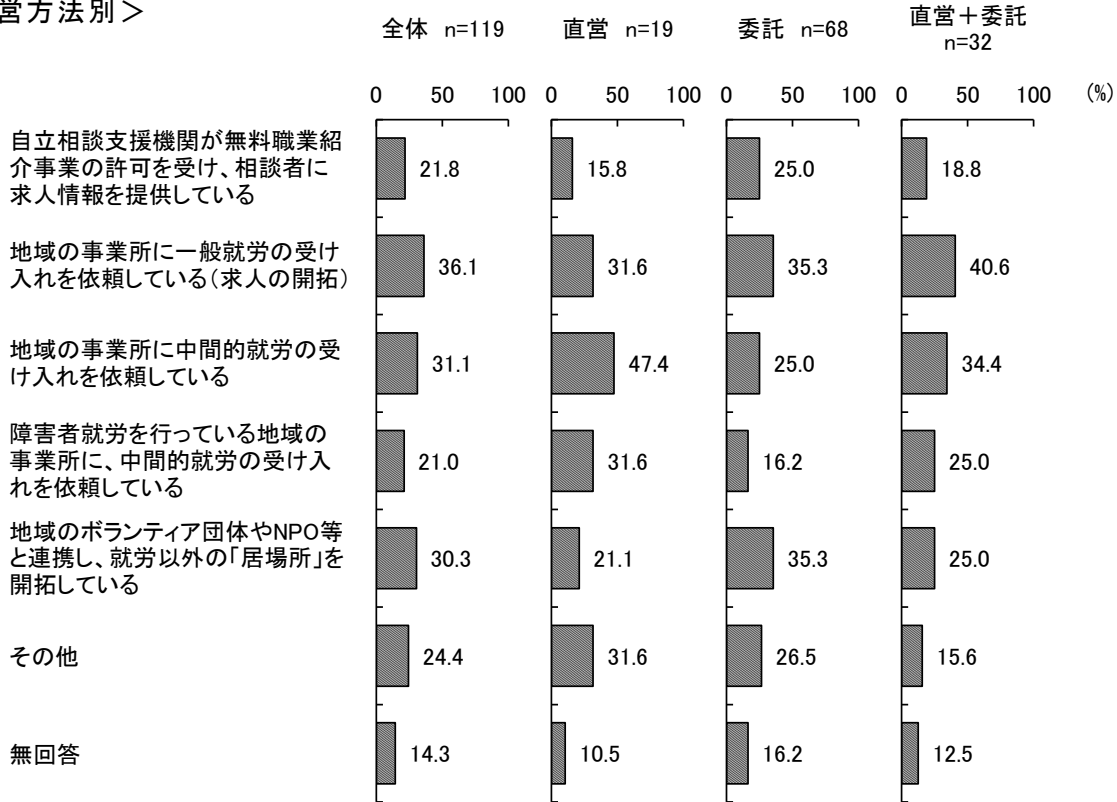


1-(4)-10) 支援調整会議を効果的・効率的に行うための工夫

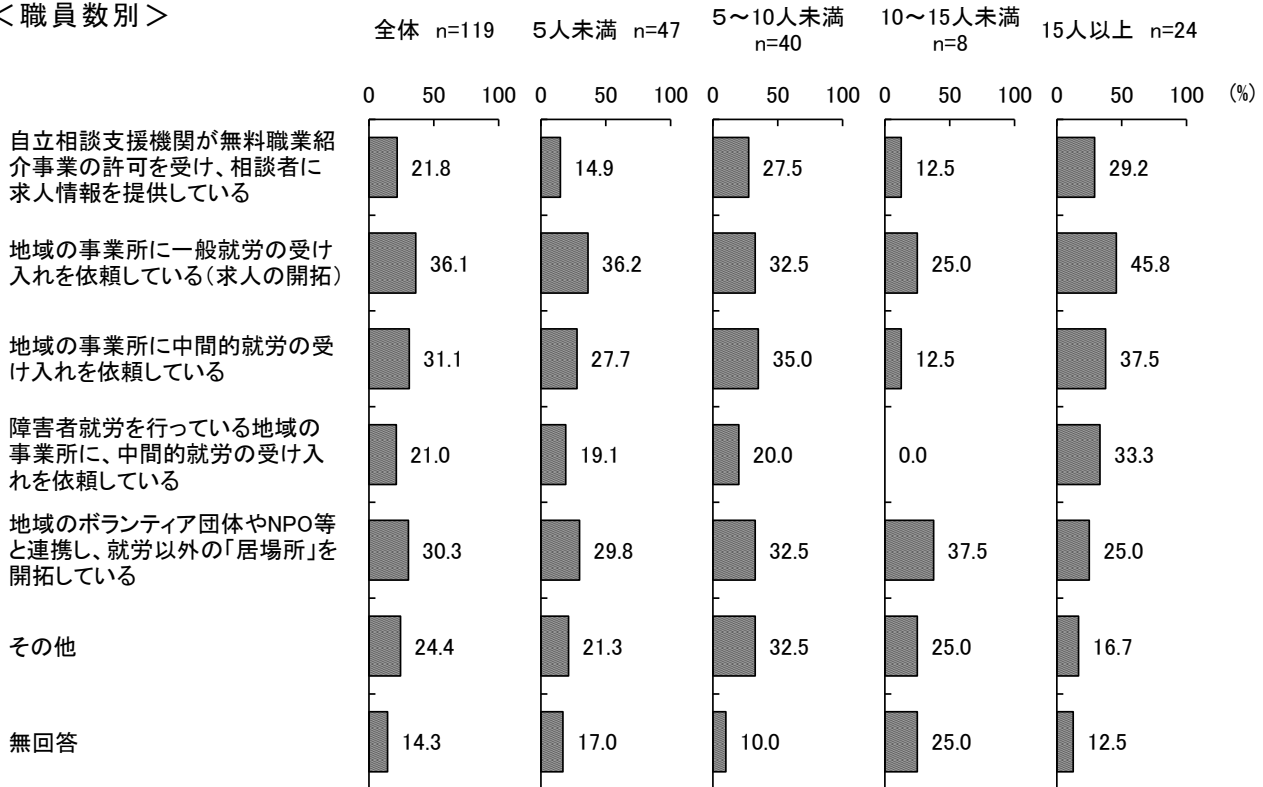
支援調整会議を効果的・効率的に行うための工夫は、運営方法別、職員数別ともに「対象ケースの一覧表等、効率的に議論するための資料を作成している」が最も多くなっている。

### 11) 相談支援の「出口」を確保するための工夫

#### < 運営方法別 >



#### < 職員数別 >

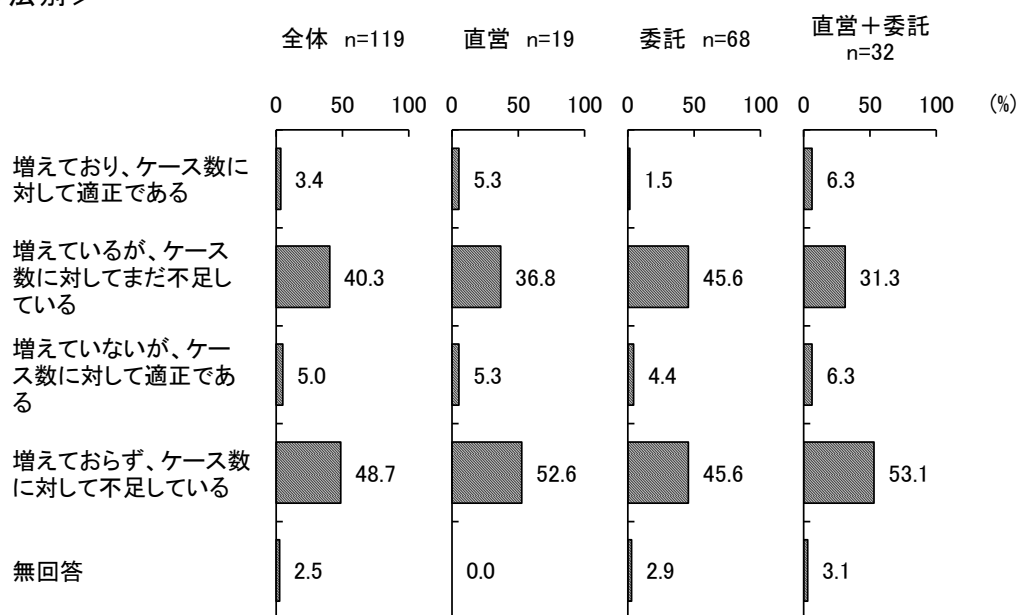


1-(4)-11) 相談支援の「出口」を確保するための工夫

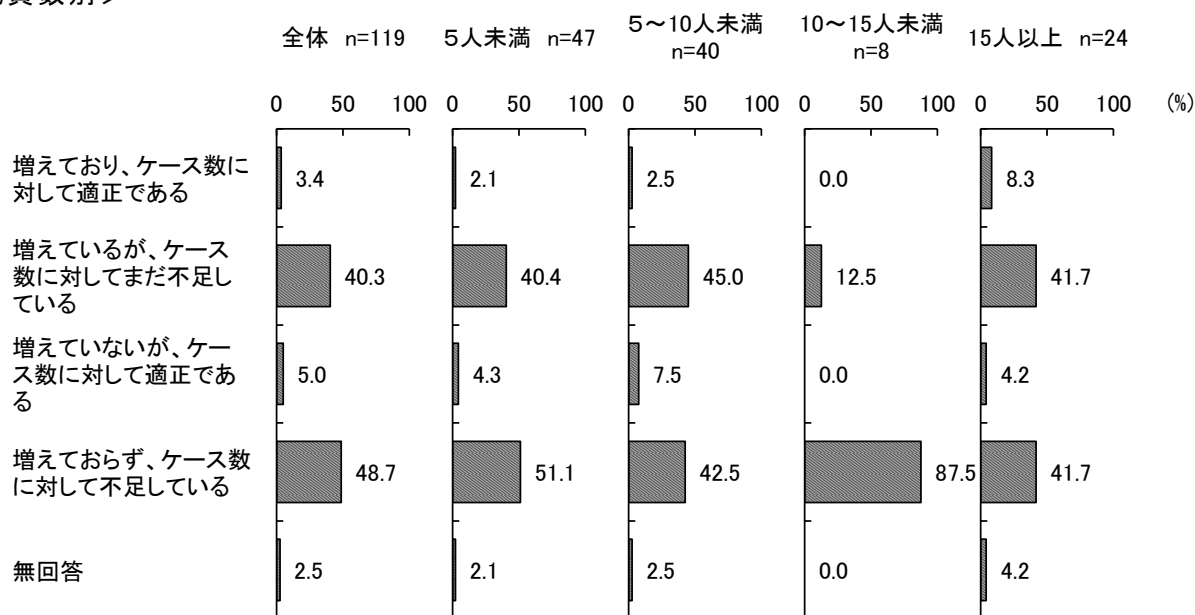
相談支援の「出口」を確保するための工夫は、運営方法別では直営で「地域の事業所に中間的就労の受け入れを依頼している」が 47.4% などとなっている。職員数別では 15 人以上で「地域の事業所に一般就労の受け入れを依頼している（求人の開拓）」が 45.8% などとなっている。

## 12) 相談支援の「出口」の数について

### <運営方法別>



### <職員数別>

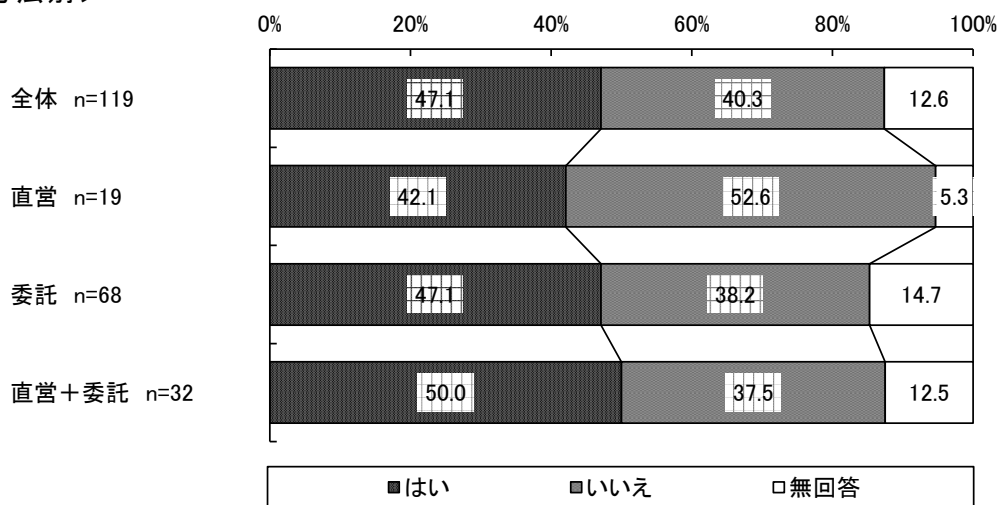


1-(4)-12) 相談支援の「出口」の数について

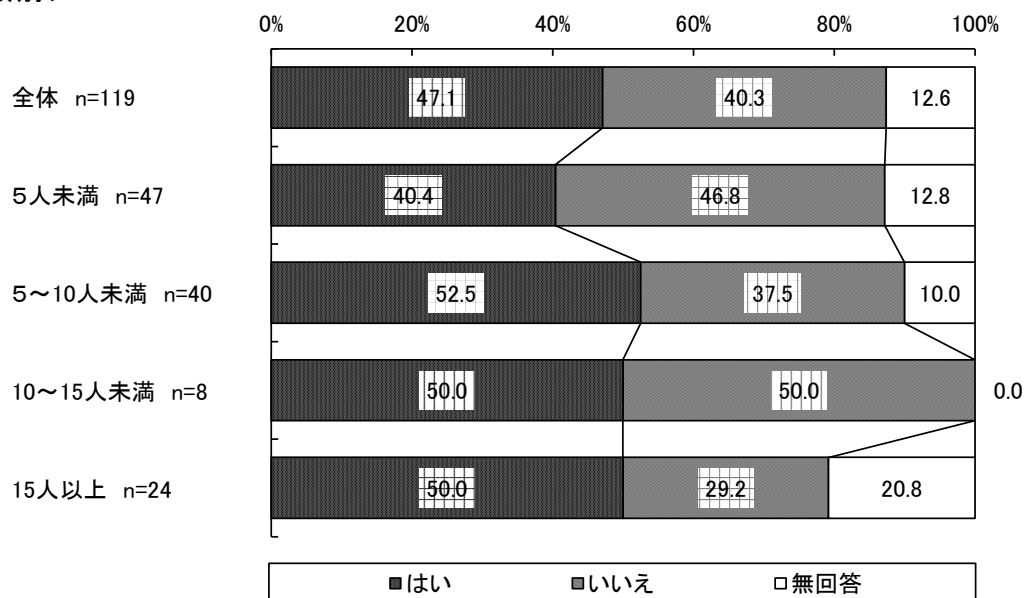
相談支援の「出口」の数については、運営方法別では直営と直営+委託で「増えておらず、ケース数に対し不足している」が5割を超えている。職員数別では10~15人未満で「増えておらず、ケース数に対し不足している」が87.5%などとなっている。

13) 家計相談支援事業や就労準備支援事業を利用する場合、支援調整会議で家計再生プランや就労準備支援プログラムを共有して内容を協議するか

<運営方法別>



<職員数別>



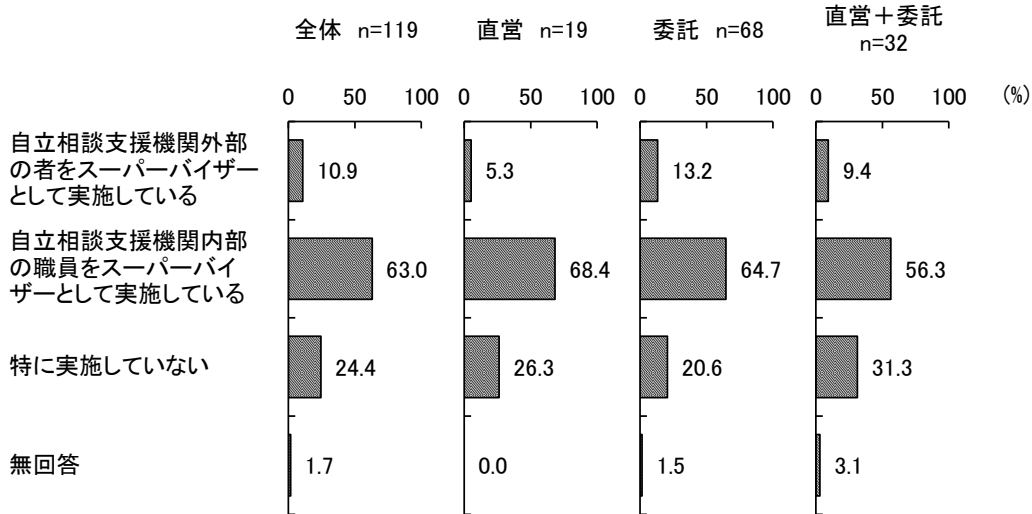
1-(4)-13) 支援事業利用の場合、支援調整会議で家計再生プラン等を共有して内容を協議するか

家計相談支援事業や就労準備支援事業を利用する場合、支援調整会議で家計再生プランや就労準備支援プログラムを共有して内容を協議するかについては、運営方法別では直営+委託で「はい」が50.0%、直営で「いいえ」が52.6%などとなっている。職員数別では5人~10人未満、10~15人未満、15人以上で「はい」が5割以上となっている。

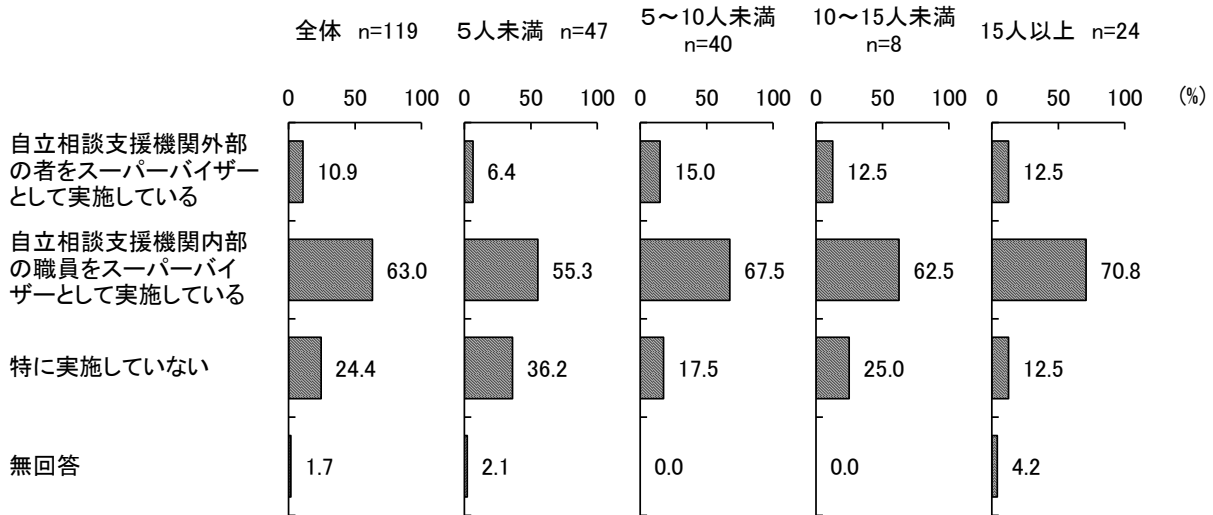
(5) 相談支援員に対する研修等について

1) 相談支援員に対するスーパービジョンの実施

<運営方法別>



<職員数別>

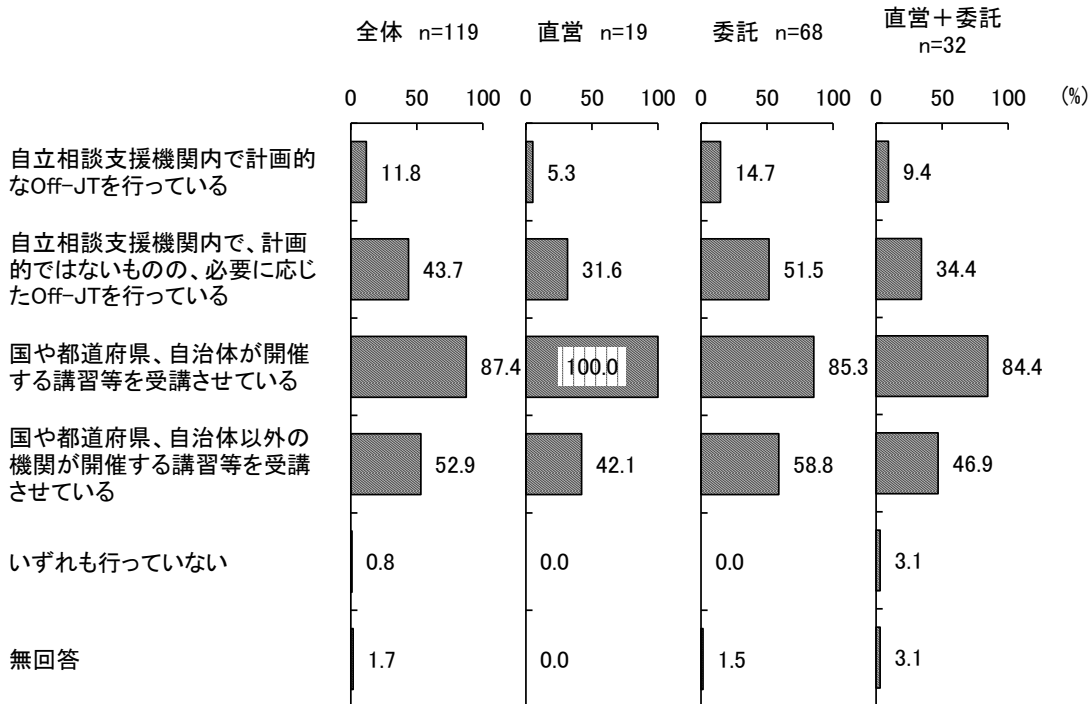


1-(5)-1) 相談支援員に対するスーパービジョンの実施

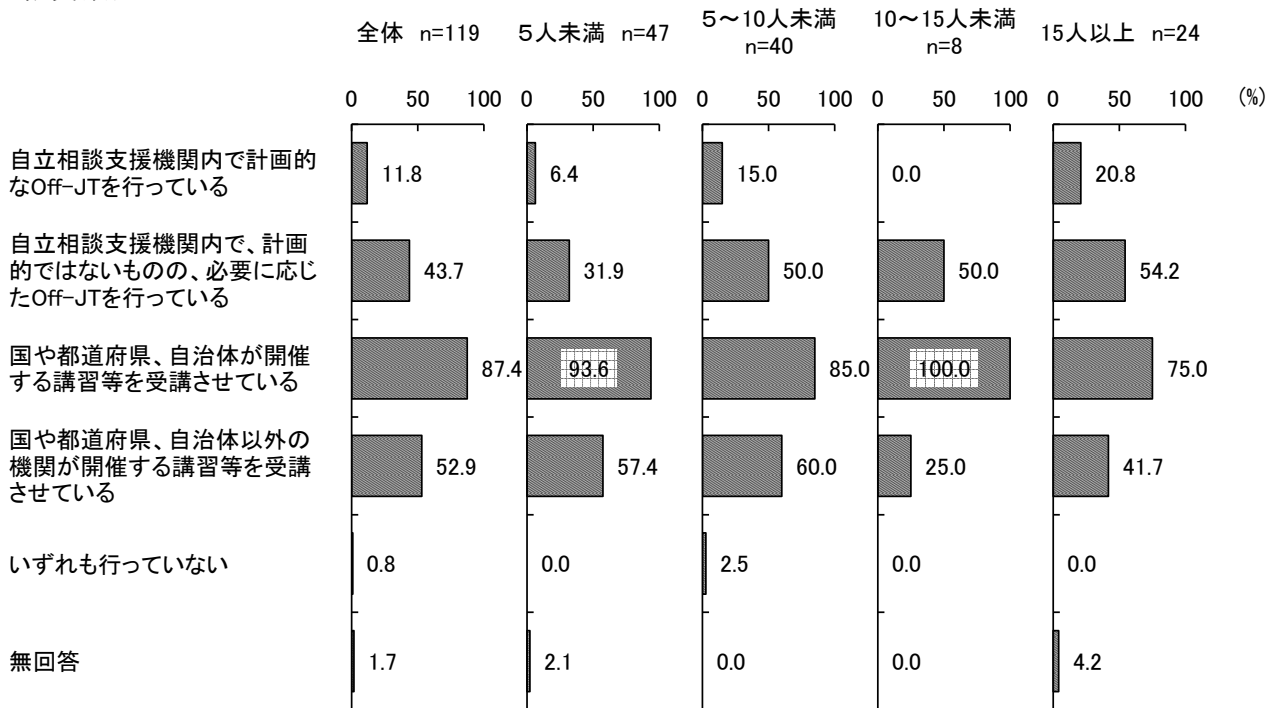
相談支援員に対するスーパービジョンの実施は、運営方法別、職員数別ともに「自立相談支援機関内部の職員をスーパーバイザーとして実施している」が最も多くなっている。

## 2) 相談支援員に対する研修の実施

### <運営方法別>



### <職員数別>



1-(5)-2) 相談支援員に対する研修の実施

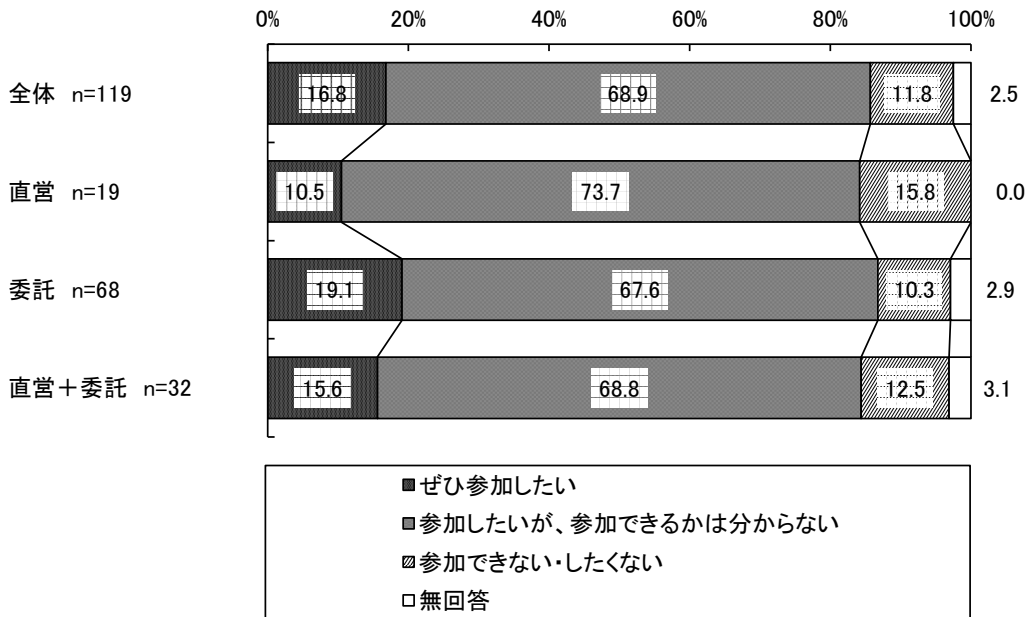
相談支援員に対する研修の実施は、運営方法別では直営で「国や都道府県、自治体が開催する講習等を受講させている」が 100.0%などとなっている。職員数別ではいずれの職員数でも「国や都道府県、自治体が開催する講習等を受講させている」が最も多く、5～10人未満で「国や都道府県、自治体以外の機関が開催する講習等を受講させている」が 60.0%などとなっている。



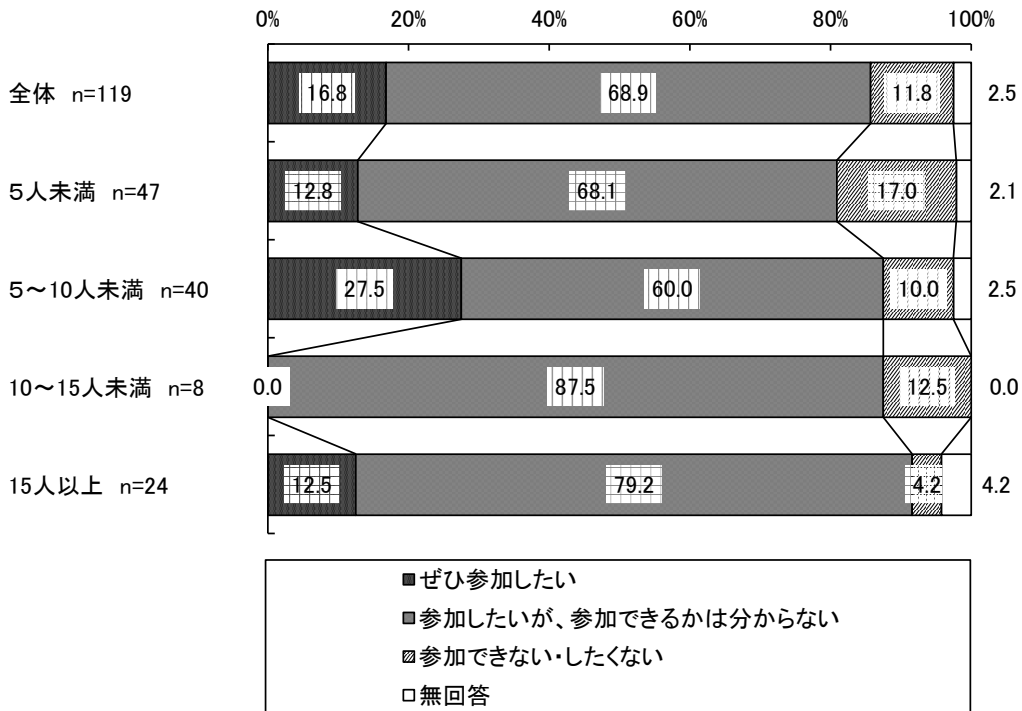
(6) ケース検討会議について

1) ケース検討会議への参加について

<運営方法別>



<職員数別>



1-(6)-1) ケース検討会議への参加について

ケース検討会議への参加については、運営方法別では「参加したいが、参加できるかは分からない」が直営で73.7%、委託で67.6%、直営+委託で68.8%などとなっている。職員数別では5~10人未満で「ぜひ参加したい」が27.5%などとなっている。

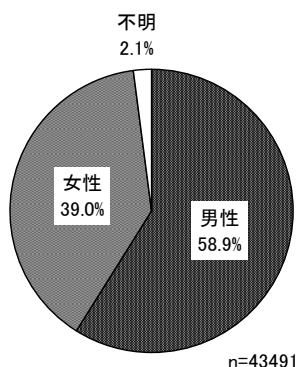
### 第3部 支援実績データの集計分析結果

#### I. 支援実績データの集計分析結果のまとめ

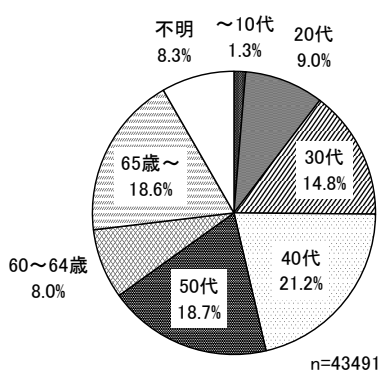
##### (1) 相談受付状況

- 平成27年4月1日～平成27年12月31日の間の相談受付件数・申込件数は下記のとおり。  
新規相談受付件数 43,491 件、新規相談申込件数 27,471 件
- 新規相談受付件数 43,491 件の本人の属性、当初相談経路等については、下記の図表の通り。

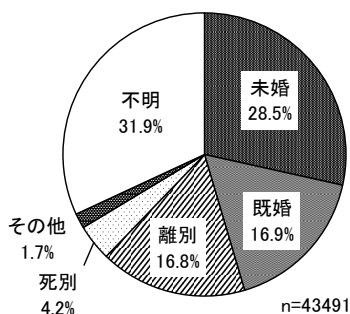
性別（新規相談者）



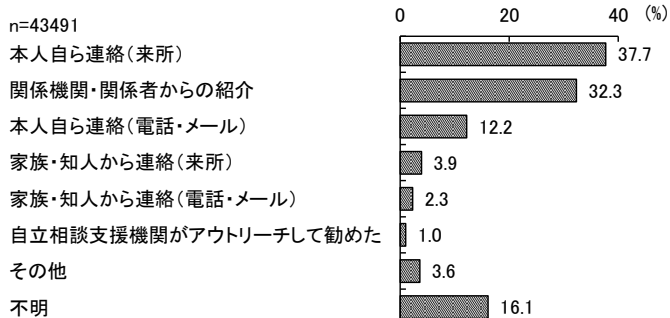
年齢（新規相談者）



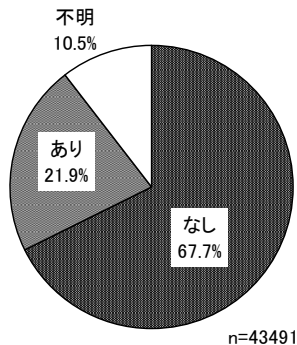
婚姻状況（新規相談者）



当初相談経路（新規相談者）



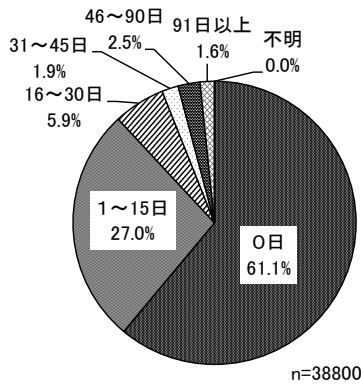
緊急支援の必要性



## (2) スクリーニング実施状況（初回スクリーニング時点）

- ・相談受付からスクリーニングまでの期間分布は、「0日」が61.1%、「1～15日」が27.0%などとなっている。
- ・スクリーニング結果（同意なしを含めた場合）については、「継続支援し、プラン策定」が36.0%、「情報提供・相談対応のみで終了」が33.1%、「他制度・他機関等へのつなぎ」が24.4%となっている。

相談受付からスクリーニングまでの期間分布



スクリーニング結果

＜自立相談支援機関の利用申込みの際の情報共有について同意なしを含めた場合＞

n=38800

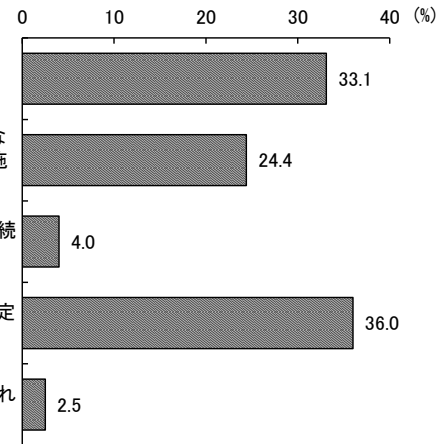
情報提供や相談対応のみで終了

他の制度や専門機関で対応が可能でありつなぐ(必要に応じて、事前連絡や同行支援を実施し、結果をフォローアップする)

現時点では本人同意はとれていないが、引き続き同意に向けて取り組む

自立相談支援機関が継続支援し、プランを策定する

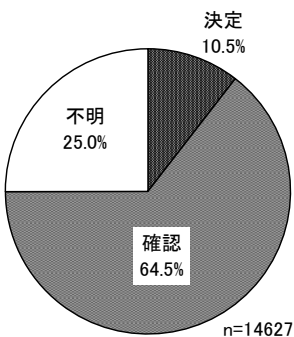
スクリーニング判断前に中断・終了(連絡がとれない/転居等)



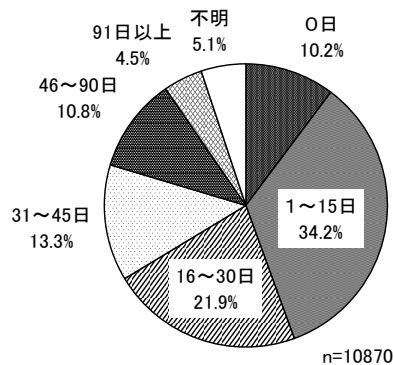
## (3) 支援決定・支援調整会議の状況

- ・スクリーニング後支援継続者に占める支援決定・確認ケースの割合は、「支援決定」が10.5%、「確認」が64.5%。
- ・初回相談受付から初回支援調整会議（1回目）まで、あるいは初回プラン支援決定・確認日までの期間分布は下記のようになっており、共に「1～15日」が最も多い。

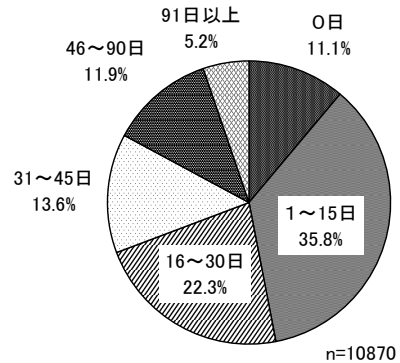
スクリーニング後支援継続者に占める支援決定・確認ケースの割合



初回相談受付から初回支援調整会議開催日（1回目）までの期間分布



初回相談受付から初回プラン支援決定・確認日までの期間分布

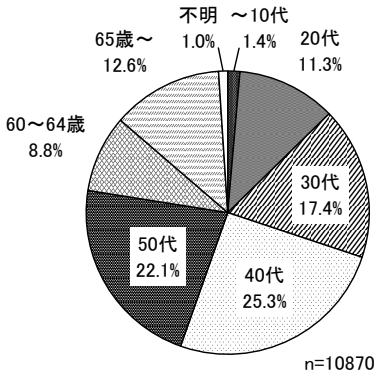


#### (4) 支援決定（初回プラン）ケースの状態像

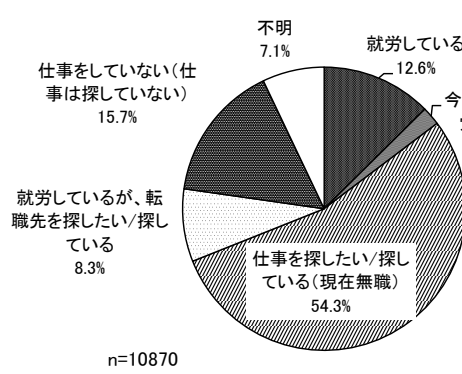
・支援決定（初回プラン）ケースの状態像は下記の図表の通り。「仕事を探したい/探している（現在無職）」は54.3%であり、健康状態が「良くない/通院している」は31.7%である。

・支援決定・確認者本人の特性としては、「経済的困窮」が64.1%、「就職活動困難」が39.7%などが多く挙げられている。それらの特性について複数回答があるケースも多い。

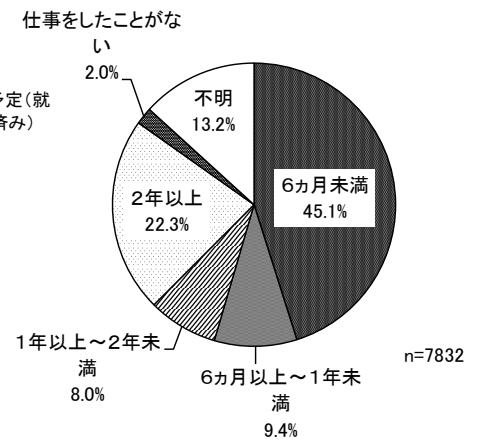
年齢（支援決定・確認者）



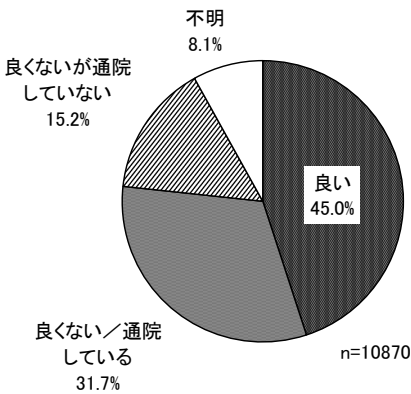
就労状況（支援決定・確認者）



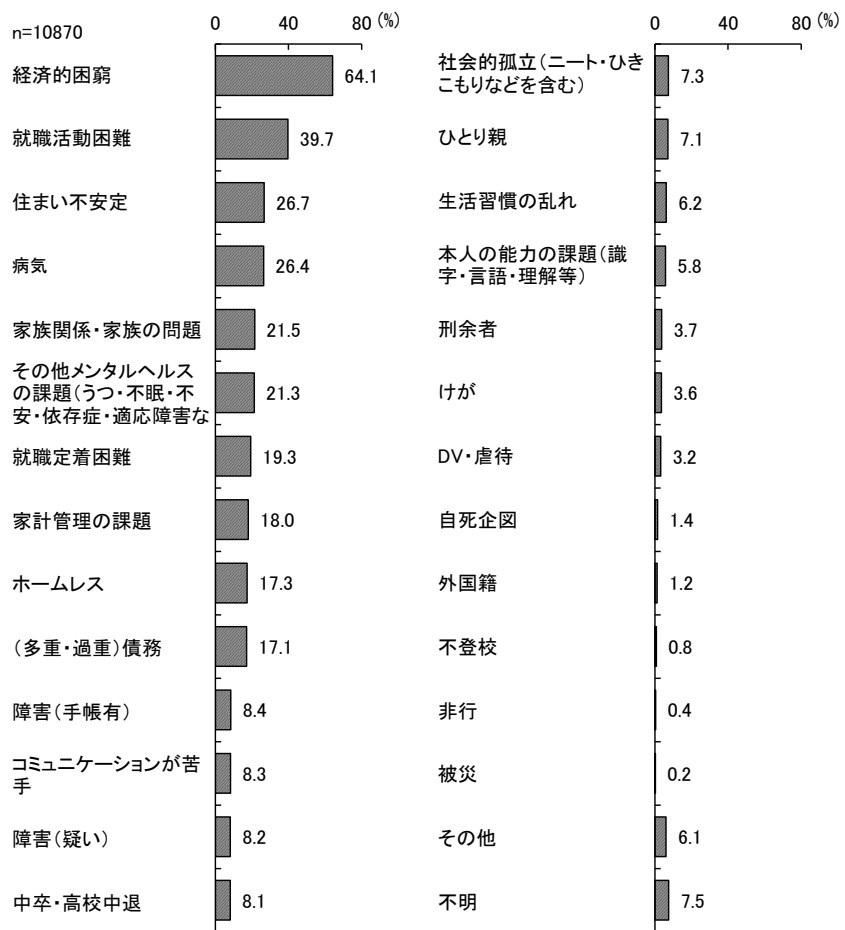
直近の離職後の期間（支援決定・確認者）



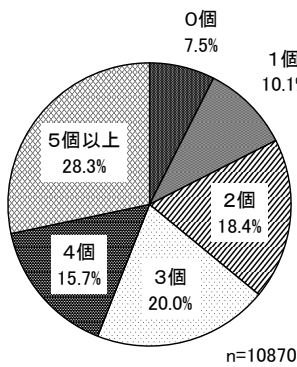
健康状態（支援決定・確認者）



支援決定・確認者本人の特性



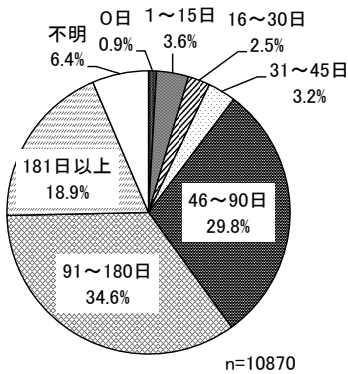
支援決定・確認者本人の特性（項目数）



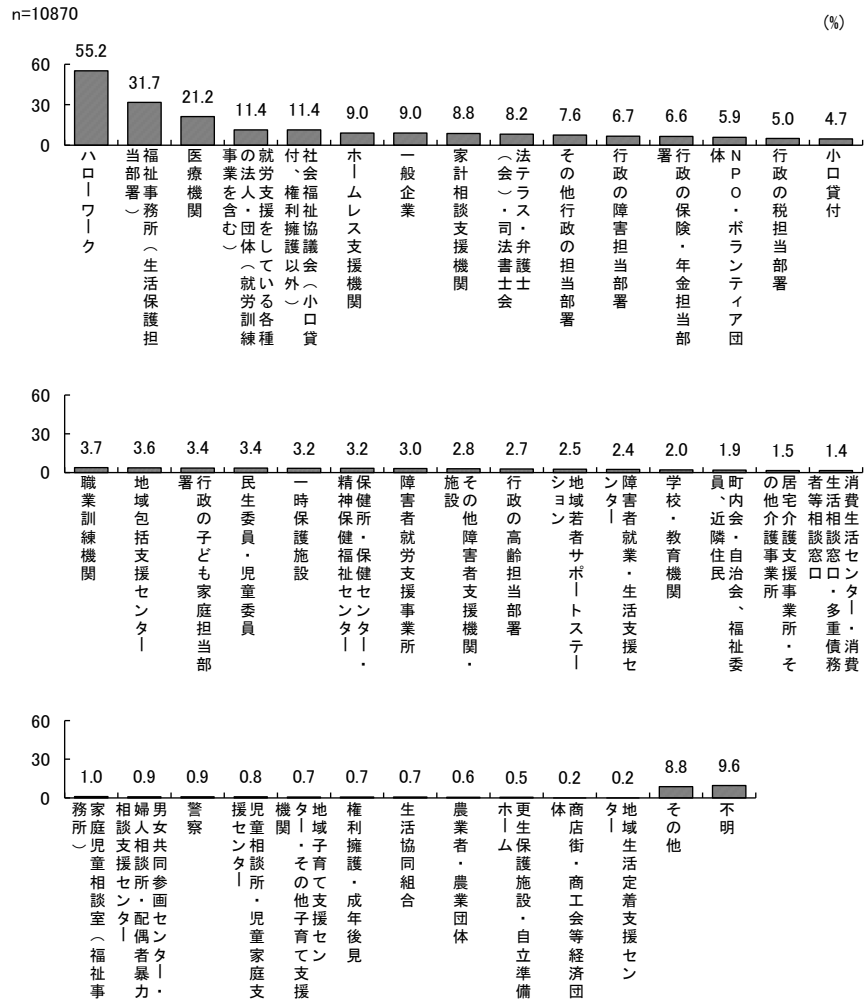
## (5) プランの内容

- ・プラン期間は、「91～180日」が34.6%と多い。
- ・プラン期間内で一般就労を目標に掲げている割合は58.6%である。法に基づくサービス等の利用は、「自立相談支援事業による就労支援」の利用が48.3%などとなっている。
- ・プランに関わる関係機関・関係者としては、「ハローワーク」が55.2%、「福祉事務所（生活保護担当部署）」が31.7%、「医療機関」が21.2%などが多くなっている。

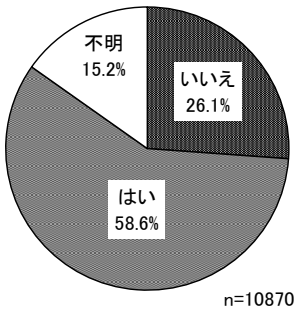
プラン期間の分布（初回プラン）



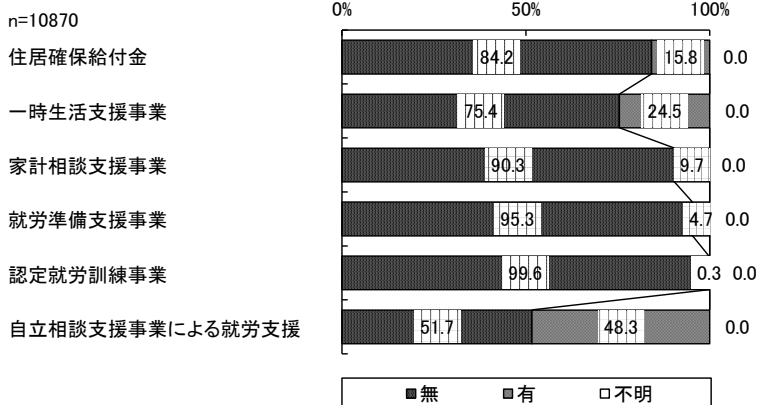
プランに関わる関係機関・関係者（初回プランのみ）



プラン期間内で一般就労を目標に掲げているか



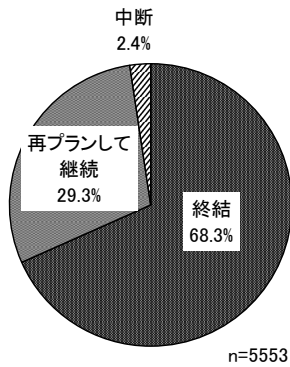
プランにおける法に基づくサービス等利用の状況



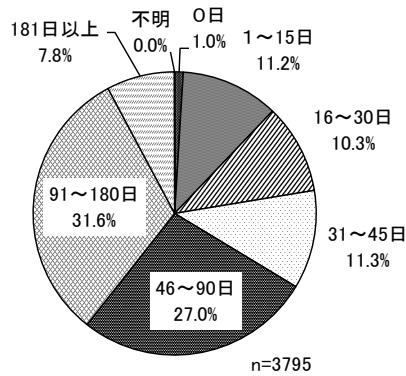
## (6) 評価の状況

- ・プラン評価の結果、「終結」が 68.3%、「再プランして継続」が 29.3%となっている。
- ・相談受付から評価実施「終結」までの期間は、「91～180日」が 31.6%、「46～90日」が 27.0%などとなっている。
- ・評価を実施したケースのうち 95.2%が「変化あり」と回答している。変化の内容としては、「就労開始（一般就労）」が 34.4%、「住まいの確保・安定」が 29.2%などと多くなっている

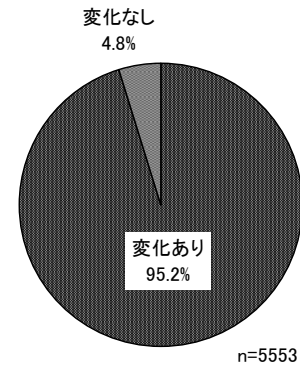
プラン評価の結果（初回プランのみ）



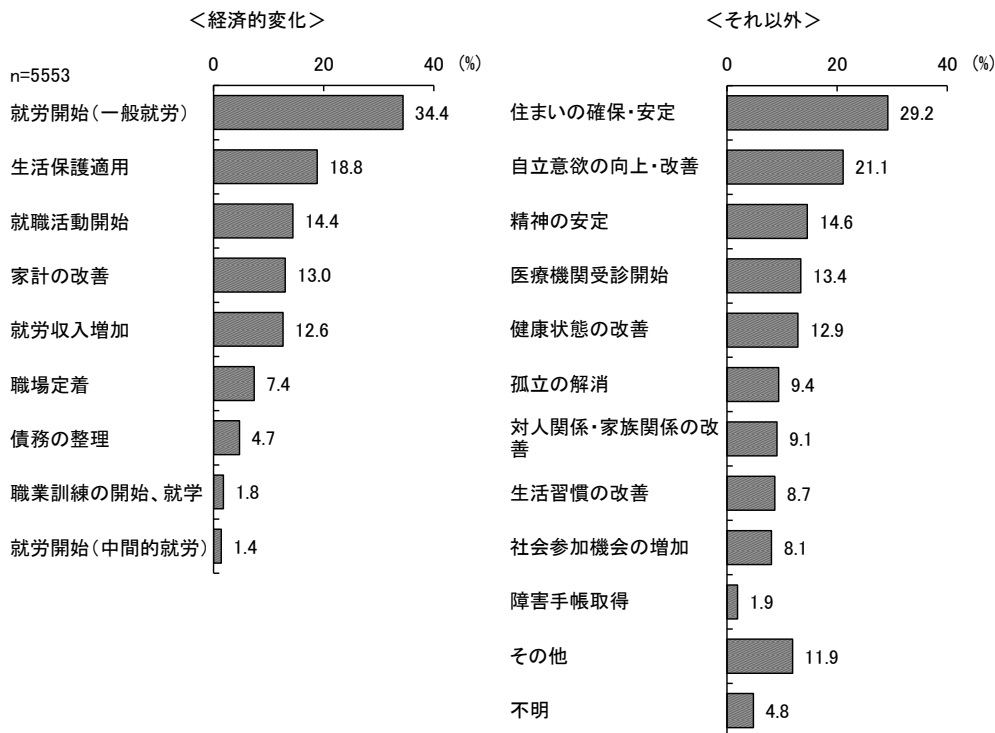
相談受付から評価実施「終結」までの期間の分布（初回プランのみ）



変化が見られたケース数（初回プランのみ）



変化の内容＜初回プランのみ＞



## (7) 一般就労の目標設定の有無別にみた傾向

- ・一般就労の目標設定の有無別にプランに関わる関係機関・関係者をみると、一般就労達成を目標にしている場合には、「ハローワーク」が79.3%と関わりが多くなっている。一方、一般就労達成を目標としていない場合は、「医療機関」等の関わりが相対的に多くなっている。
- ・一般就労の目標設定の有無別に評価時点における変化の内容をみると、一般就労達成を目標に掲げているケースの49.4%で「就労開始（一般就労）」の変化がみられている。一般就労達成を目標に掲げていないケースでは、「生活保護適用」、「住まいの確保・安定」、「医療機関受診開始」等の変化がみられている。



## Ⅱ. 支援実績データの集計分析結果

### 1. 新規相談受付・申込の状況と相談者の特性

#### (1) 新規相談受付・申込件数

##### 1) 自治体別新規相談受付件数

	自治体	H27.4	H27.5	H27.6	H27.7	H27.8	H27.9	H27.10	H27.11	H27.12	合計	月間平均
1	北海道	40	40	33	52	47	47	48	43	56	406	45.1
2	北海道札幌市	280	170	156	191	211	229	216	208	149	1,810	201.1
3	北海道旭川市	39	21	24	27	17	28	19	22	23	220	24.4
4	北海道釧路市	35	27	32	28	24	29	27	24	26	252	28.0
5	北海道岩見沢市	16	5	6	7	6	5	15	24	6	90	10.0
6	青森県	17	46	58	83	86	60	41	35	47	473	52.6
7	岩手県	18	21	26	25	28	39	20	19	29	225	25.0
8	岩手県花巻市	9	10	7	9	9	6	5	4	3	62	6.9
9	宮城県	38	42	46	43	39	35	37	44	67	391	43.4
10	宮城県仙台市	150	102	115	114	86	121	109	236	232	1,265	140.6
11	秋田県湯沢市	18	4	8	7	4	2	11	10	7	71	7.9
12	山形県	42	27	28	31	24	25	30	23	22	252	28.0
13	山形県山形市	56	117	75	36	42	39	35	34	25	459	51.0
14	福島県	23	23	36	32	43	47	37	31	31	303	33.7
15	福島県会津若松市	21	23	30	29	25	21	36	18	21	224	24.9
16	茨城県	21	15	16	17	25	12	17	5	10	138	15.3
17	栃木県	35	40	38	49	31	26	30	35	32	316	35.1
18	栃木県宇都宮市	63	57	100	90	82	61	54	69	52	628	69.8
19	群馬県	7	9	9	21	7	8	6	9	5	81	9.0
20	群馬県前橋市	65	56	71	68	49	47	58	46	42	502	55.8
21	埼玉県さいたま市	80	53	48	48	25	20	28	26	17	345	38.3
22	埼玉県川越市	66	34	35	24	29	31	19	18	28	284	31.6
23	千葉県千葉市	87	85	91	123	77	89	83	85	81	801	89.0
24	千葉県船橋市	73	74	85	91	67	83	86	58	55	672	74.7
25	千葉県野田市	33	49	20	22	14	17	20	17	10	202	22.4
26	千葉県佐倉市	18	8	8	8	6	5	11	7	5	76	8.4
27	千葉県柏市	29	43	25	35	24	24	24	23	28	255	28.3
28	千葉県香取市	4	9	5	5	8	4	1	2	6	44	4.9
29	東京都世田谷区	27	26	31	28	22	19	23	18	23	217	24.1
30	東京都豊島区	53	60	67	77	56	57	57	61	27	515	57.2
31	東京都練馬区	48	46	33	32	40	34	48	26	29	336	37.3
32	東京都葛飾区	39	31	47	34	35	38	29	34	33	320	35.6
33	東京都国分寺市	15	16	11	10	7	6	11	10	4	90	10.0
34	神奈川県	3	8	3	6	2	6	10	3	4	45	5.0
35	神奈川県横浜市	231	231	235	217	183	189	193	179	191	1,849	205.4
36	神奈川県川崎市	205	184	196	173	155	153	162	147	149	1,524	169.3
37	神奈川県相模原市	48	32	43	28	55	29	27	34	32	328	36.4
38	新潟県	2	0	6	2	4	8	8	0	1	31	3.4
39	新潟県新潟市	66	45	57	54	46	45	57	55	42	467	51.9
40	新潟県長岡市	20	11	19	17	14	22	21	13	16	153	17.0
41	新潟県上越市	26	16	24	31	16	16	16	13	15	173	19.2
42	富山県	15	9	9	8	11	4	5	4	12	77	8.6
43	富山県氷見市	9	14	7	6	6	2	0	0	0	44	4.9
44	石川県	8	6	9	6	8	15	19	16	14	101	11.2
45	石川県小松市	8	10	12	17	18	14	15	13	12	119	13.2
46	福井県	3	4	1	2	6	2	5	5	5	33	3.7
47	山梨県山梨市	6	4	4	6	3	5	4	7	4	43	4.8
48	長野県	54	37	47	34	39	35	47	29	29	351	39.0
49	長野県長野市	66	31	47	27	23	14	17	16	17	258	28.7
50	長野県松本市	25	23	16	24	9	10	17	10	12	146	16.2
51	長野県上田市	18	12	21	13	9	14	11	16	11	125	13.9
52	長野県飯田市	38	20	27	18	22	18	17	20	7	187	20.8
53	岐阜県	27	20	26	21	15	21	15	18	10	173	19.2
54	岐阜県各務原市	50	43	33	42	38	34	24	33	30	327	36.3
55	静岡県静岡市	151	138	193	141	101	131	112	94	92	1,153	128.1
56	静岡県浜松市	50	31	35	45	33	39	46	25	26	330	36.7
57	静岡県富士宮市	7	4	4	4	5	3	7	1	3	38	4.2
58	愛知県	11	11	13	8	5	8	4	4	6	70	7.8
59	愛知県名古屋	74	73	74	68	171	165	181	128	126	1,060	117.8
60	愛知県岡崎市	70	72	67	65	56	60	45	45	44	524	58.2



	自治体	H27.4	H27.5	H27.6	H27.7	H27.8	H27.9	H27.10	H27.11	H27.12	合計	月間平均
61	愛知県長久手市	6	10	13	7	7	5	10	10	6	74	8.2
62	三重県名張市	5	1	5	3	7	5	4	8	6	44	4.9
63	三重県伊賀市	16	13	8	9	18	11	8	9	4	96	10.7
64	滋賀県	17	6	9	5	5	4	5	8	6	65	7.2
65	滋賀県大津市	65	49	48	41	31	37	36	36	31	374	41.6
66	滋賀県野洲市	9	11	12	12	10	22	12	17	16	121	13.4
67	滋賀県東近江市	33	22	20	12	9	11	16	12	9	144	16.0
68	京都府	6	13	17	7	9	10	8	6	8	84	9.3
69	京都府京都市	127	89	95	77	102	71	69	73	72	775	86.1
70	京都府長岡京市	3	2	4	3	1	4	2	2	3	24	2.7
71	京都府京丹後市	18	12	13	14	13	13	9	14	10	116	12.9
72	大阪府	12	16	16	20	11	18	19	17	10	139	15.4
73	大阪府大阪市	789	591	642	573	555	540	626	570	455	5,341	593.4
74	大阪府堺市	94	71	72	66	56	67	65	44	25	560	62.2
75	大阪府豊中市	135	110	136	104	111	95	127	102	64	984	109.3
76	大阪府箕面市	30	25	25	34	24	17	0	0	0	155	17.2
77	大阪府柏原市	16	28	13	19	16	15	18	14	11	150	16.7
78	大阪府藤井寺市	11	9	5	5	8	5	5	2	3	53	5.9
79	兵庫県	4	8	7	6	4	10	8	13	8	68	7.6
80	兵庫県神戸市	241	190	191	207	149	144	176	128	96	1,522	169.1
81	兵庫県姫路市	71	46	57	46	35	44	61	48	31	439	48.8
82	奈良県	11	7	13	44	23	25	26	16	13	178	19.8
83	奈良県奈良市	41	25	29	25	22	28	13	16	19	218	24.2
84	和歌山県	14	8	14	5	9	14	13	8	8	93	10.3
85	和歌山県田辺市	44	6	15	18	7	14	12	6	7	129	14.3
86	鳥取県	3	4	2	3	3	4	5	3	8	35	3.9
87	鳥根県美郷町	0	3	2	3	0	1	0	3	2	14	1.6
88	岡山県岡山市	62	35	38	46	37	27	32	34	27	338	37.6
89	岡山県総社市	2	2	6	3	3	11	8	7	9	51	5.7
90	広島県広島市	53	45	33	62	45	64	64	114	100	580	64.4
91	山口県	3	4	5	3	1	4	2	2	2	26	2.9
92	山口県下関市	15	21	15	36	21	40	48	35	30	261	29.0
93	徳島県	18	17	15	26	15	22	13	18	16	160	17.8
94	香川県高松市	41	32	33	46	48	52	38	34	29	353	39.2
95	香川県丸亀市	8	5	15	7	9	9	8	12	11	84	9.3
96	愛媛県今治市	15	27	11	19	20	20	17	16	12	157	17.4
97	愛媛県八幡浜市	2	2	0	2	1	1	4	0	1	13	1.4
98	高知県	56	61	80	80	67	68	121	71	68	672	74.7
99	高知県高知市	6	3	5	5	10	6	7	6	1	49	5.4
100	高知県須崎市	7	5	6	1	1	5	2	1	1	29	3.2
101	高知県土佐清水市	0	3	1	0	2	1	0	0	0	7	0.8
102	福岡県	75	95	121	123	92	90	108	86	71	861	95.7
103	福岡県北九州市	204	139	160	133	132	131	130	118	83	1,230	136.7
104	福岡県福岡市	299	174	153	157	115	145	121	162	142	1,468	163.1
105	佐賀県佐賀市	51	33	37	37	31	35	39	14	31	308	34.2
106	長崎県	10	17	15	23	11	13	22	10	16	137	15.2
107	長崎県長崎市	48	45	29	31	14	34	42	30	17	290	32.2
108	熊本県	19	41	60	68	51	50	35	46	35	405	45.0
109	熊本県熊本市	26	28	24	23	12	29	21	30	23	216	24.0
110	熊本県菊池市	15	18	12	14	10	16	17	9	12	123	13.7
111	大分県	8	10	13	18	9	8	7	9	10	92	10.2
112	大分県大分市	33	37	45	42	33	34	41	26	27	318	35.3
113	大分県臼杵市	7	6	4	9	0	5	6	6	3	46	5.1
114	宮崎県	6	8	11	8	7	9	9	12	8	78	8.7
115	宮崎県宮崎市	46	36	50	42	34	38	37	35	24	342	38.0
116	鹿児島県	35	35	14	36	13	25	16	14	14	202	22.4
117	鹿児島県日置市	4	10	7	10	2	2	2	2	4	43	4.8
118	沖縄県	36	39	56	45	46	41	46	58	48	415	46.1
119	沖縄県うるま市	7	10	12	17	13	9	9	7	4	88	9.8
	合計	5,894	4,896	5,217	5,119	4,498	4,654	4,801	4,461	3,951	43,491	-

1-(1)-1) 自治体別新規相談受付件数

自治体別新規相談月次平均受付件数は、平成 27 年度月間平均が大阪府大阪市で 593.4 件、神奈川県横浜市で 205.4 件などとなっている。

## 2) 自治体別新規相談申込件数

	自治体	H27.4	H27.5	H27.6	H27.7	H27.8	H27.9	H27.10	H27.11	H27.12	合計	月間平均
1	北海道	16	31	24	36	36	33	30	29	30	265	29.4
2	北海道札幌市	269	161	156	187	207	219	214	202	142	1,757	195.2
3	北海道旭川市	13	4	9	9	3	11	10	8	5	72	8.0
4	北海道釧路市	35	26	32	23	24	27	27	24	22	240	26.7
5	北海道岩見沢市	13	4	6	5	6	5	12	18	5	74	8.2
6	青森県	17	30	31	50	50	34	22	18	21	273	30.3
7	岩手県	12	12	7	15	13	20	9	9	14	111	12.3
8	岩手県花巻市	7	8	5	6	5	6	5	4	2	48	5.3
9	宮城県	37	40	41	30	36	34	34	38	47	337	37.4
10	宮城県仙台市	136	77	80	93	60	89	74	103	90	802	89.1
11	秋田県湯沢市	7	3	4	6	0	2	7	6	6	41	4.6
12	山形県	20	16	14	18	20	13	16	12	15	144	16.0
13	山形県山形市	40	44	35	23	29	24	25	22	16	258	28.7
14	福島県	19	18	16	13	29	20	19	11	17	162	18.0
15	福島県会津若松市	5	7	6	7	2	4	6	4	4	45	5.0
16	茨城県	14	2	5	14	15	10	13	4	9	86	9.6
17	栃木県	18	16	15	16	11	10	12	18	14	130	14.4
18	栃木県宇都宮市	12	7	19	11	8	5	9	15	3	89	9.9
19	群馬県	2	5	5	7	3	5	5	7	4	43	4.8
20	群馬県前橋市	9	11	6	9	7	7	6	2	0	57	6.3
21	埼玉県さいたま市	73	50	46	46	22	20	26	23	15	321	35.7
22	埼玉県川越市	50	29	33	19	21	18	14	14	18	216	24.0
23	千葉県千葉市	58	63	60	70	42	57	48	46	43	487	54.1
24	千葉県船橋市	38	21	46	45	37	35	35	33	30	320	35.6
25	千葉県野田市	17	20	12	13	11	13	13	13	9	121	13.4
26	千葉県佐倉市	18	8	8	8	6	5	11	7	5	76	8.4
27	千葉県柏市	25	29	21	28	21	20	23	18	24	209	23.2
28	千葉県香取市	4	9	5	5	8	4	1	2	6	44	4.9
29	東京都世田谷区	27	26	31	28	21	19	23	18	22	215	23.9
30	東京都豊島区	46	54	59	73	48	56	54	56	27	473	52.6
31	東京都練馬区	29	23	9	9	5	14	14	10	7	120	13.3
32	東京都葛飾区	37	27	44	33	33	37	28	30	30	299	33.2
33	東京都国分寺市	10	12	5	4	4	3	5	0	1	44	4.9
34	神奈川県	1	4	2	4	1	2	5	2	2	23	2.6
35	神奈川県横浜市	230	230	231	217	182	188	193	178	189	1,838	204.2
36	神奈川県川崎市	186	159	184	156	140	144	144	127	135	1,375	152.8
37	神奈川県相模原市	28	16	25	10	34	12	11	16	18	170	18.9
38	新潟県	2	0	5	2	4	4	6	0	1	24	2.7
39	新潟県新潟市	50	35	45	34	39	35	48	43	36	365	40.6
40	新潟県長岡市	9	9	15	17	14	22	21	13	15	135	15.0
41	新潟県上越市	7	5	7	8	2	4	6	3	1	43	4.8
42	富山県	13	9	7	6	8	4	0	4	8	59	6.6
43	富山県氷見市	2	1	3	4	4	0	0	0	0	14	1.6
44	石川県	4	0	5	1	2	5	2	1	1	21	2.3
45	石川県小松市	8	8	11	13	14	12	12	8	9	95	10.6
46	福井県	0	3	1	2	3	2	1	1	3	16	1.8
47	山梨県山梨市	5	3	2	4	2	3	4	5	4	32	3.6
48	長野県	45	31	43	29	34	33	44	25	26	310	34.4
49	長野県長野市	52	22	25	12	7	11	9	11	10	159	17.7
50	長野県松本市	25	21	15	22	9	10	17	10	12	141	15.7
51	長野県上田市	16	11	18	10	9	13	8	13	8	106	11.8
52	長野県飯田市	35	16	23	17	21	17	17	19	7	172	19.1
53	岐阜県	23	17	25	21	15	21	15	18	9	164	18.2
54	岐阜県各務原市	10	6	5	8	5	2	6	1	4	47	5.2
55	静岡県静岡市	15	6	9	4	6	11	11	6	1	69	7.7
56	静岡県浜松市	22	18	22	30	20	22	24	14	6	178	19.8
57	静岡県富士宮市	7	3	4	4	5	3	5	1	3	35	3.9
58	愛知県	9	8	10	7	4	7	4	4	5	58	6.4
59	愛知県名古屋市	40	46	37	42	80	83	90	76	57	551	61.2
60	愛知県岡崎市	7	6	4	3	1	7	5	6	2	41	4.6

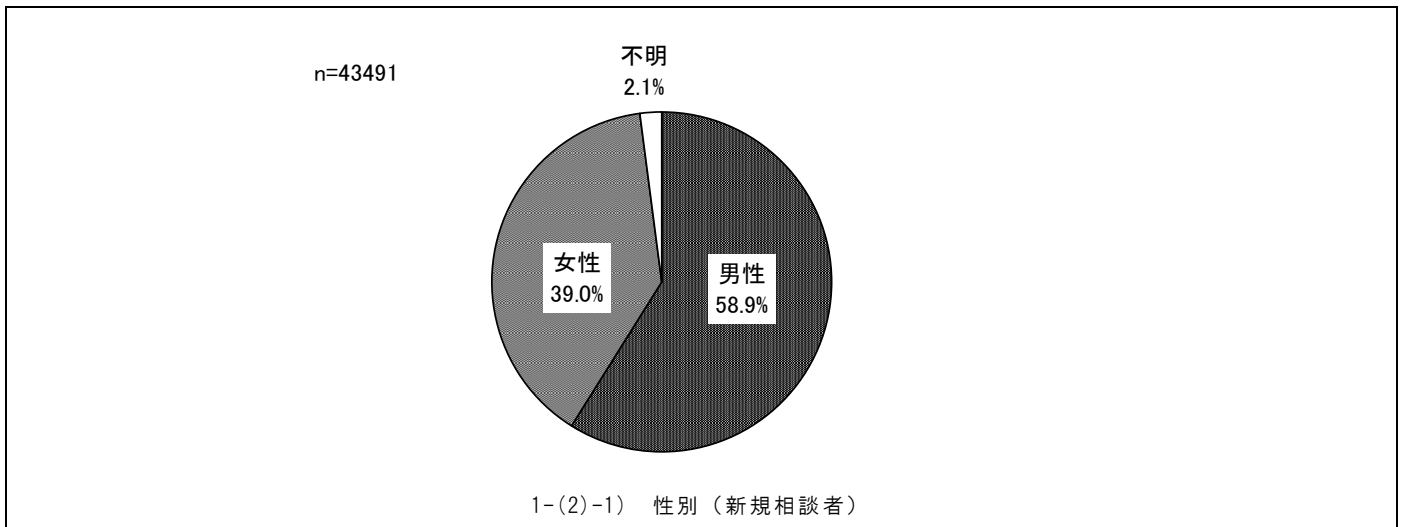
	自治体	H27.4	H27.5	H27.6	H27.7	H27.8	H27.9	H27.10	H27.11	H27.12	合計	月間平均
61	愛知県長久手市	5	0	5	6	2	2	2	3	1	26	2.9
62	三重県名張市	3	0	5	1	5	5	3	7	5	34	3.8
63	三重県伊賀市	2	6	2	3	4	1	4	1	0	23	2.6
64	滋賀県	9	5	4	2	1	3	4	2	3	33	3.7
65	滋賀県大津市	39	32	35	28	22	28	29	32	22	267	29.7
66	滋賀県野洲市	8	8	8	7	6	16	8	15	11	87	9.7
67	滋賀県東近江市	29	13	14	8	5	7	10	10	7	103	11.4
68	京都府	6	7	11	6	7	5	8	2	4	56	6.2
69	京都府京都市	110	74	68	43	52	40	43	44	25	499	55.4
70	京都府長岡京市	3	2	4	3	1	4	2	2	3	24	2.7
71	京都府京丹後市	13	6	3	6	5	5	6	6	6	56	6.2
72	大阪府	11	14	10	13	8	11	13	9	7	96	10.7
73	大阪府大阪市	503	422	406	378	381	378	456	410	336	3,670	407.8
74	大阪府堺市	58	32	34	29	30	34	41	21	13	292	32.4
75	大阪府豊中市	85	79	105	74	82	68	103	77	42	715	79.4
76	大阪府箕面市	10	9	8	23	20	13	0	0	0	83	9.2
77	大阪府柏原市	11	14	4	14	10	9	6	6	5	79	8.8
78	大阪府藤井寺市	9	4	2	1	4	3	2	0	0	25	2.8
79	兵庫県	4	8	6	3	4	10	8	12	8	63	7.0
80	兵庫県神戸市	161	132	126	127	110	98	117	91	71	1,033	114.8
81	兵庫県姫路市	35	27	24	14	17	13	19	18	17	184	20.4
82	奈良県	11	6	12	23	11	9	8	4	2	86	9.6
83	奈良県奈良市	41	25	29	25	22	28	13	16	19	218	24.2
84	和歌山県	9	5	6	3	5	8	11	8	8	63	7.0
85	和歌山県田辺市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
86	鳥取県	2	4	1	3	2	1	1	0	0	14	1.6
87	鳥根県美郷町	0	0	0	0	0	1	0	2	1	4	0.4
88	岡山県岡山市	62	35	38	46	37	27	32	34	27	338	37.6
89	岡山県総社市	0	0	5	2	2	1	3	1	2	16	1.8
90	広島県広島市	37	24	13	33	23	37	41	35	30	273	30.3
91	山口県	3	1	2	1	1	1	0	0	0	9	1.0
92	山口県下関市	4	2	3	2	4	9	3	2	2	31	3.4
93	徳島県	5	8	2	6	7	8	5	5	6	52	5.8
94	香川県高松市	9	6	14	15	8	10	9	3	6	80	8.9
95	香川県丸亀市	7	5	11	3	9	4	4	10	8	61	6.8
96	愛媛県今治市	8	14	2	4	6	6	3	8	5	56	6.2
97	愛媛県八幡浜市	0	0	0	0	0	1	3	0	0	4	0.4
98	高知県	5	7	4	5	8	6	5	9	4	53	5.9
99	高知県高知市	6	3	5	5	10	6	7	6	1	49	5.4
100	高知県須崎市	2	4	4	1	1	0	1	1	1	15	1.7
101	高知県土佐清水市	0	3	1	0	1	0	0	0	0	5	0.6
102	福岡県	66	75	92	91	71	70	80	68	55	668	74.2
103	福岡県北九州市	135	87	102	81	90	97	96	85	64	837	93.0
104	福岡県福岡市	271	137	119	121	79	106	87	121	116	1,157	128.6
105	佐賀県佐賀市	34	20	30	23	30	30	31	10	16	224	24.9
106	長崎県	10	14	8	14	6	11	15	4	11	93	10.3
107	長崎県長崎市	16	12	9	11	5	17	13	9	5	97	10.8
108	熊本県	10	12	19	17	25	17	14	15	8	137	15.2
109	熊本県熊本市	19	27	21	20	9	20	19	21	22	178	19.8
110	熊本県菊池市	7	14	9	12	8	10	13	9	10	92	10.2
111	大分県	3	6	5	5	3	4	3	5	6	40	4.4
112	大分県大分市	16	16	17	18	21	15	24	10	17	154	17.1
113	大分県臼杵市	2	2	2	2	0	3	1	2	2	16	1.8
114	宮崎県	5	8	8	8	7	9	4	10	4	63	7.0
115	宮崎県宮崎市	17	13	11	12	6	10	14	5	5	93	10.3
116	鹿児島県	11	5	3	4	6	8	1	7	3	48	5.3
117	鹿児島県日置市	4	10	7	10	2	2	2	2	4	43	4.8
118	沖縄県	35	36	50	38	43	38	37	51	32	360	40.0
119	沖縄県うるま市	7	9	11	13	10	7	9	6	4	76	8.4
	合計	3,977	3,135	3,237	3,112	2,862	2,946	3,054	2,781	2,367	27,471	-

1-(1)-2) 自治体別新規相談申込件数

自治体別新規相談月次平均申込件数は、平成 27 年度月間平均が大阪府大阪市で 407.8 件、神奈川県横浜市で 204.2 件などとなっている。

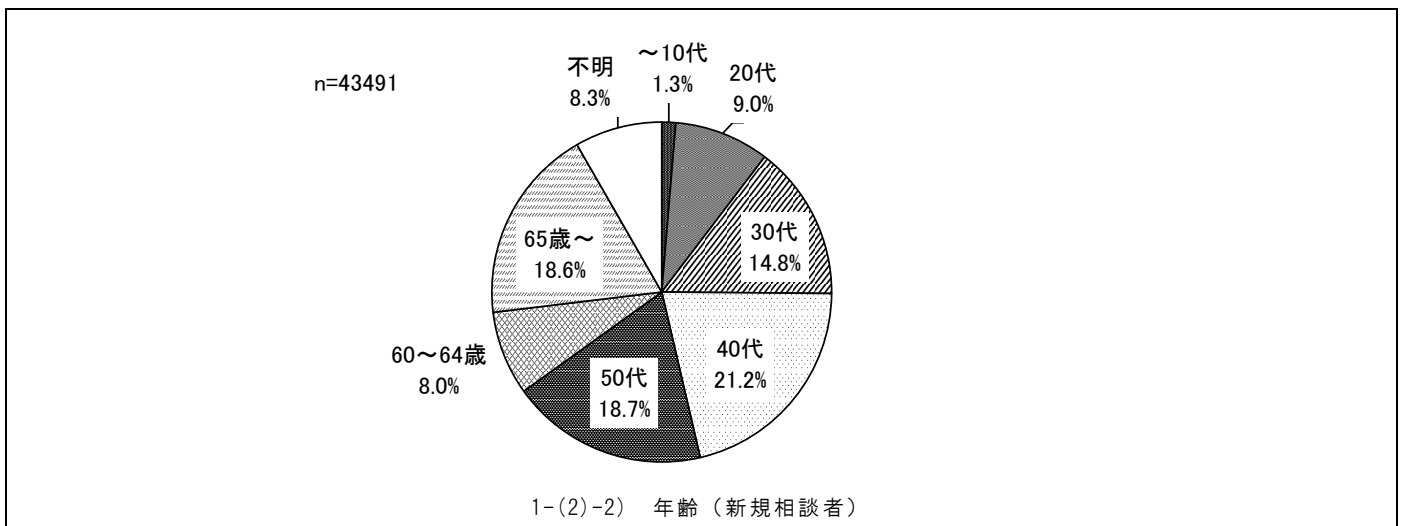
## (2) 新規相談受付者の属性・特性

### 1) 性別（新規相談者）



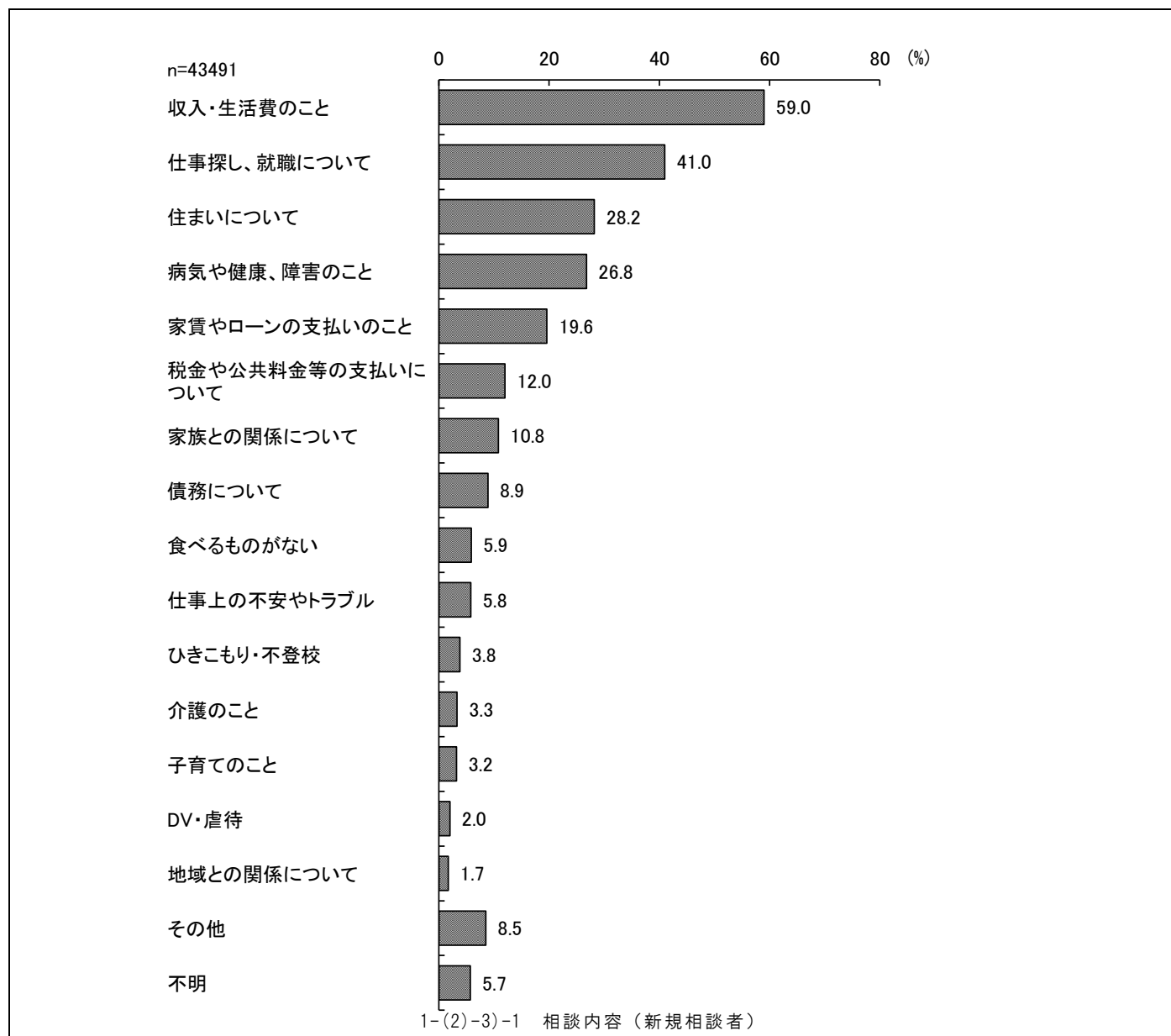
新規相談者の性別は、「男性」が 58.9%、「女性」が 39.0%となっている。

### 2) 年齢（新規相談者）

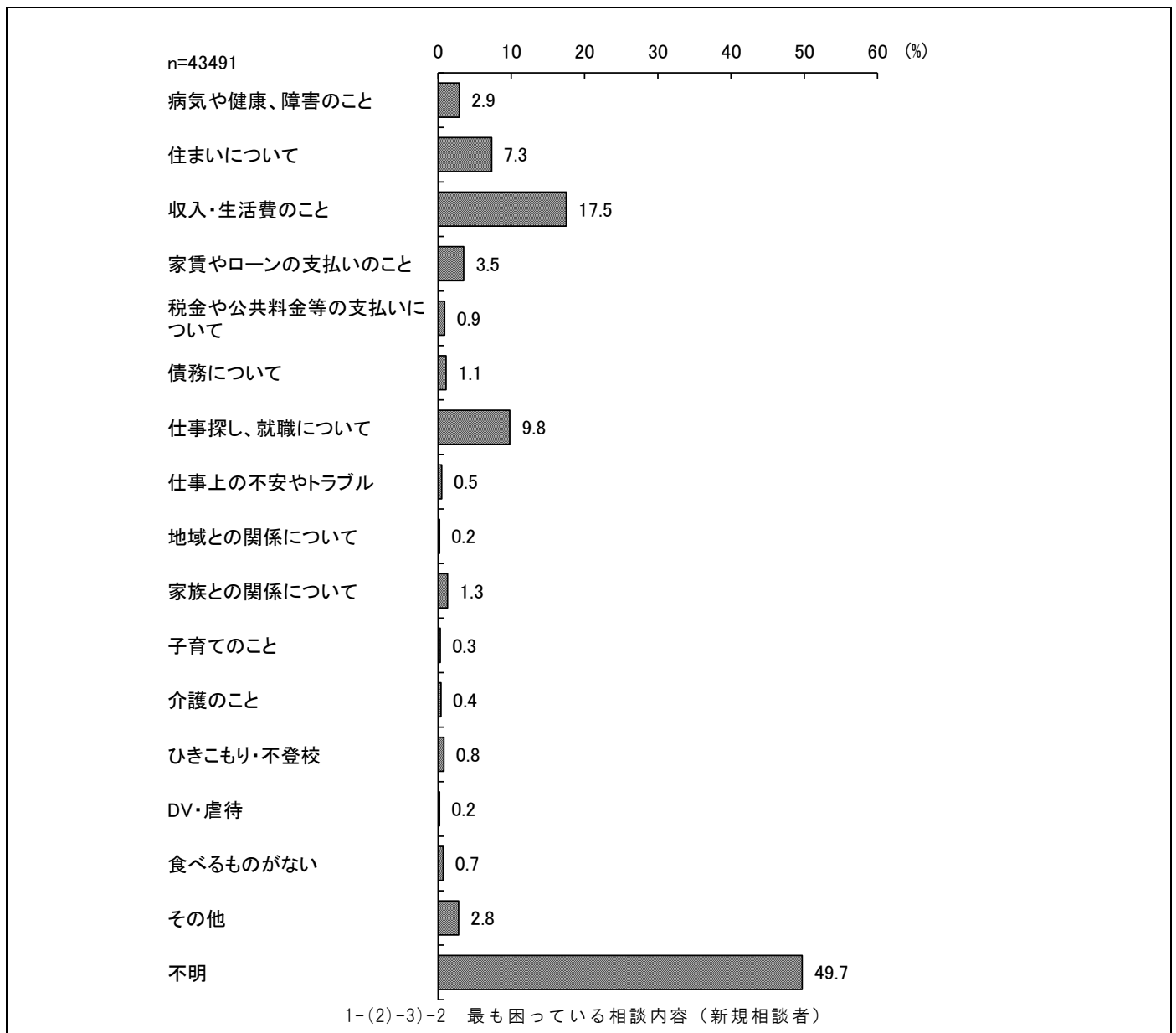


新規相談者の年齢は、「40代」が 21.2%、「50代」が 18.7%などと多くなっている。

### 3) 相談内容（新規相談者）

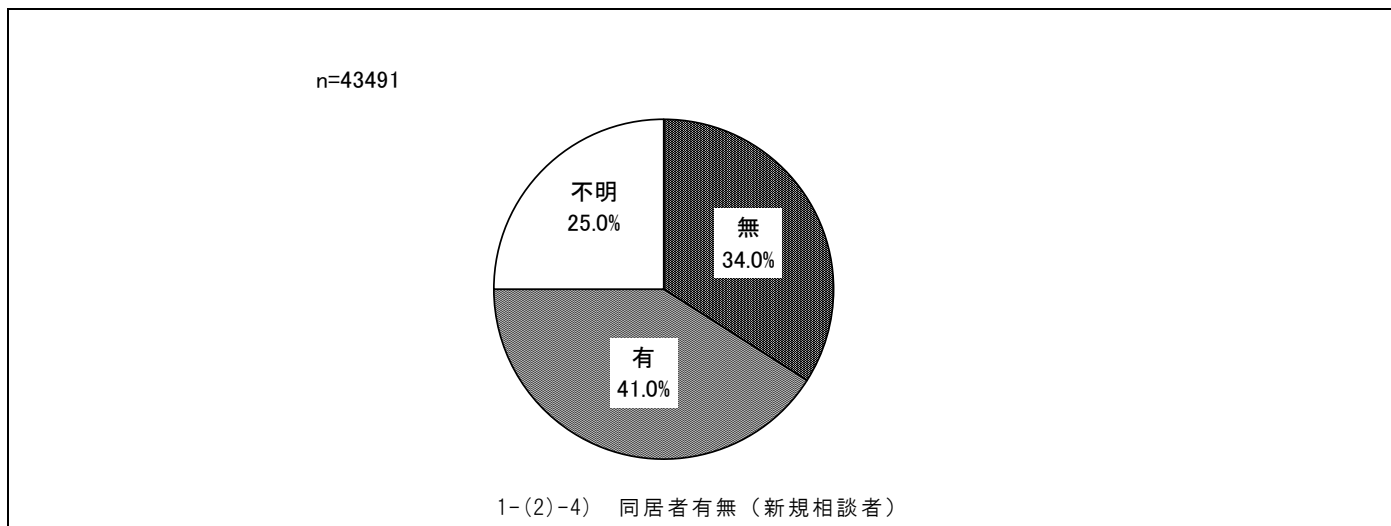


新規相談者の相談内容は、「収入・生活費のこと」が 59.0%、「仕事探し、就職について」が 41.0%、「住まいについて」が 28.2%などとなっている。



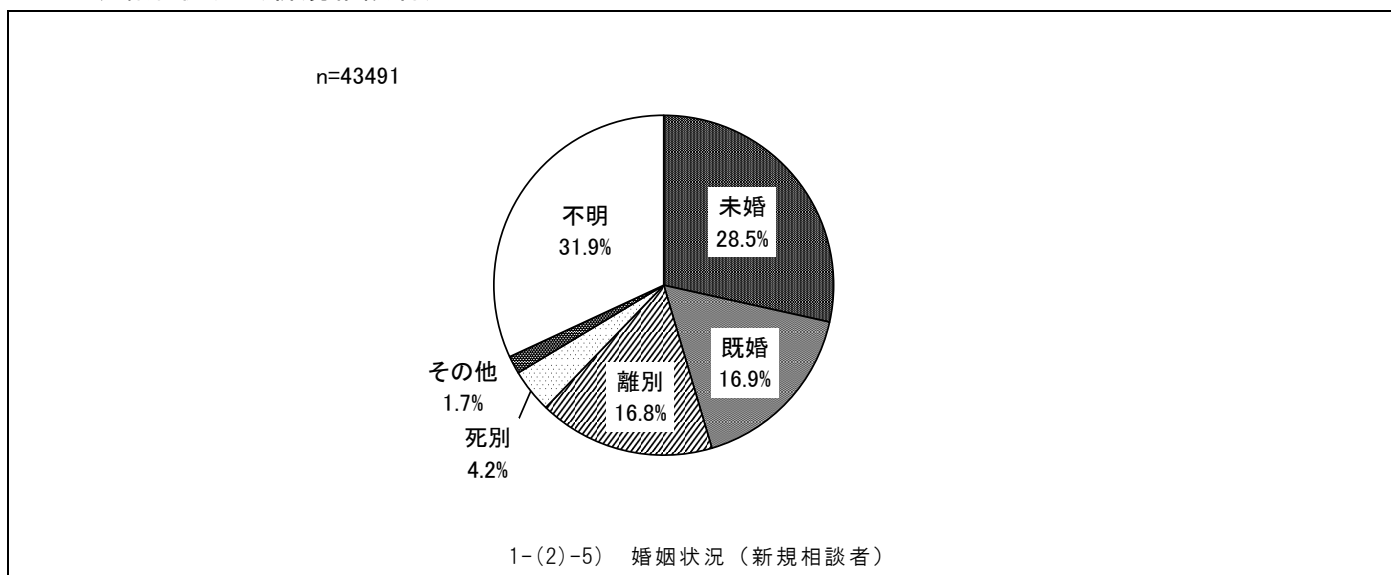
新規相談者の最も困っている相談内容は、「収入・生活費のこと」が17.5%、「仕事探し、就職について」が9.8%、「住まいについて」が7.3%などとなっている。

#### 4)同居者有無（新規相談者）



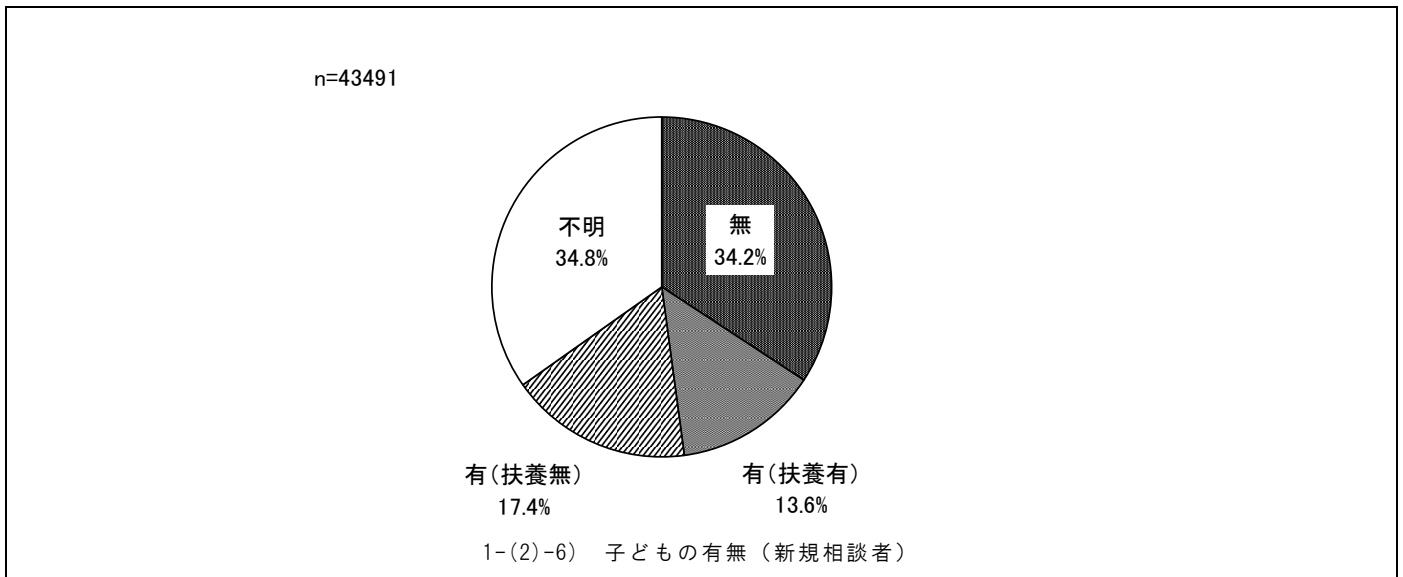
新規相談者の同居者は、「無」が34.0%、「有」が41.0%となっている。

#### 5)婚姻状況（新規相談者）



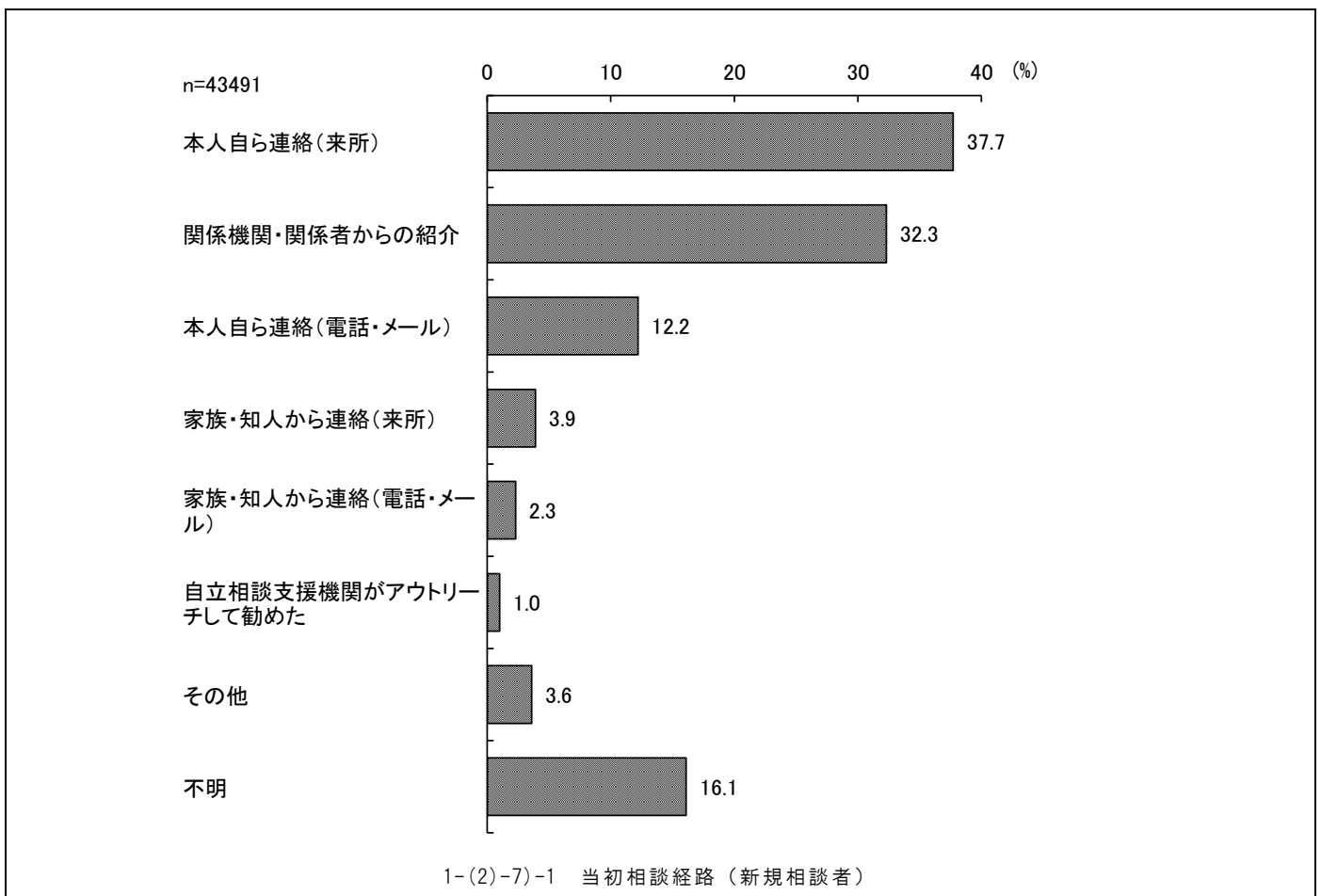
新規相談者の婚姻状況は、「未婚」が28.5%、「既婚」が16.9%、「離別」が16.8%などとなっている。

6) 子どもの有無（新規相談者）



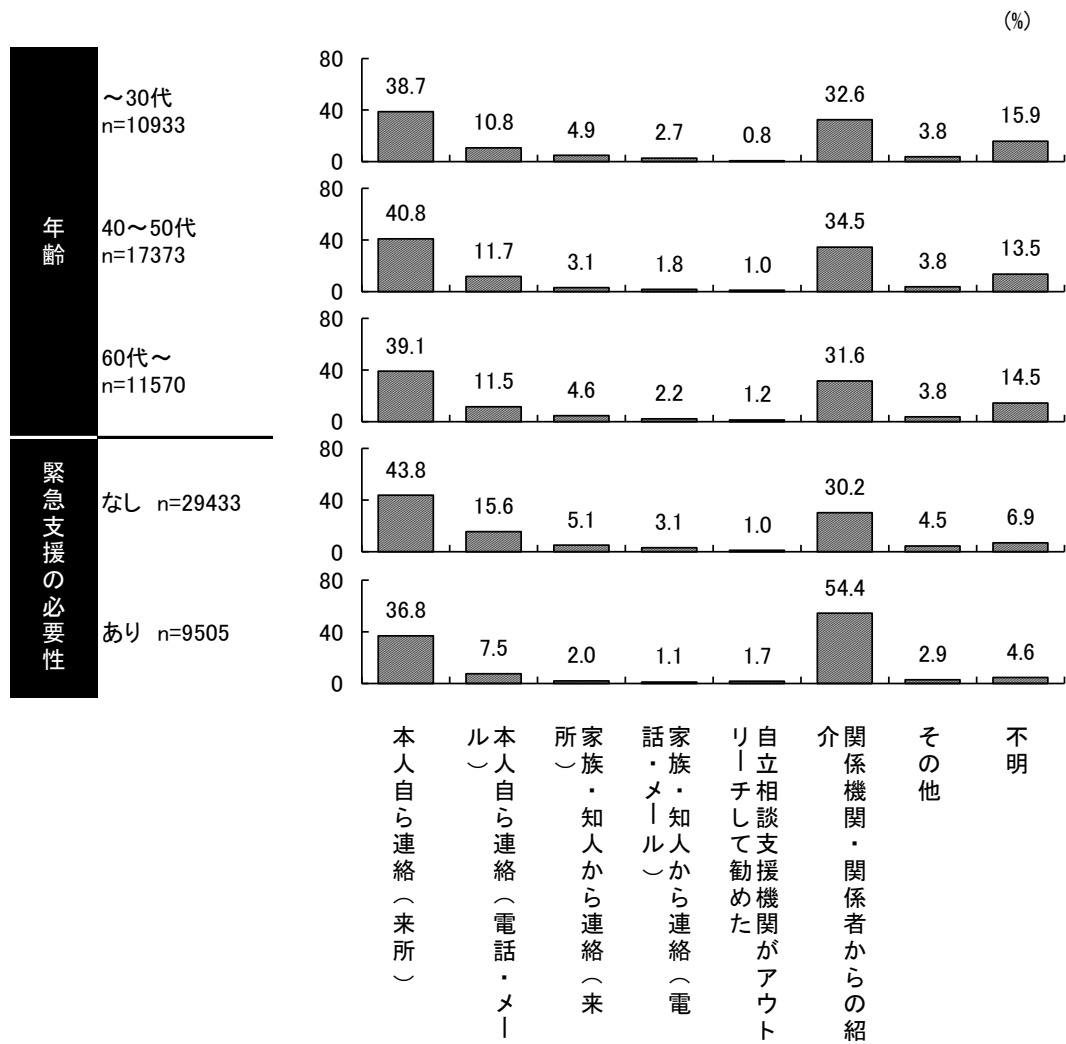
新規相談者の子どもの有無については、「無」が 34.2%、「有（扶養有）」が 13.6%、「有（扶養無）」が 17.4%となっている。

7) 当初相談経路（新規相談者）



新規相談者の当初相談経路は、「本人自ら連絡（来所）」が 37.7%と最も多く、次いで「関係機関・関係者からの紹介」が 32.3%などとなっている。



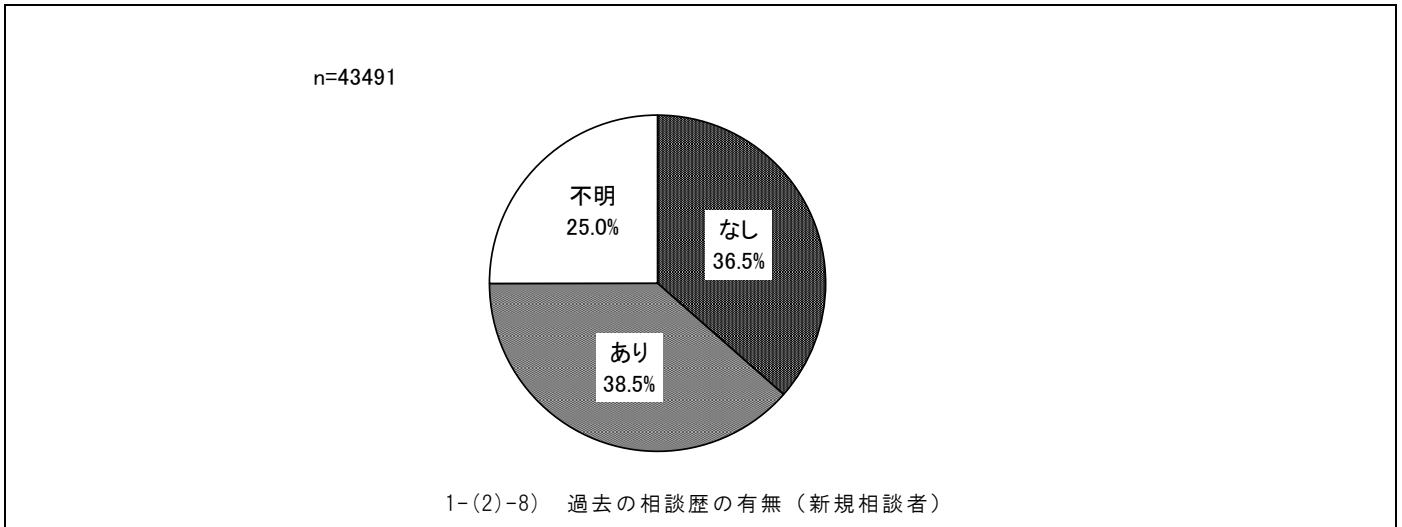


1-(2)-7)-2 年齢・緊急支援の必要性の有無別 当初相談経路（新規相談者）

新規相談者の当初相談経路を年齢別で見ると、全ての年代で「本人自ら連絡（来所）」が最も多くなっている。

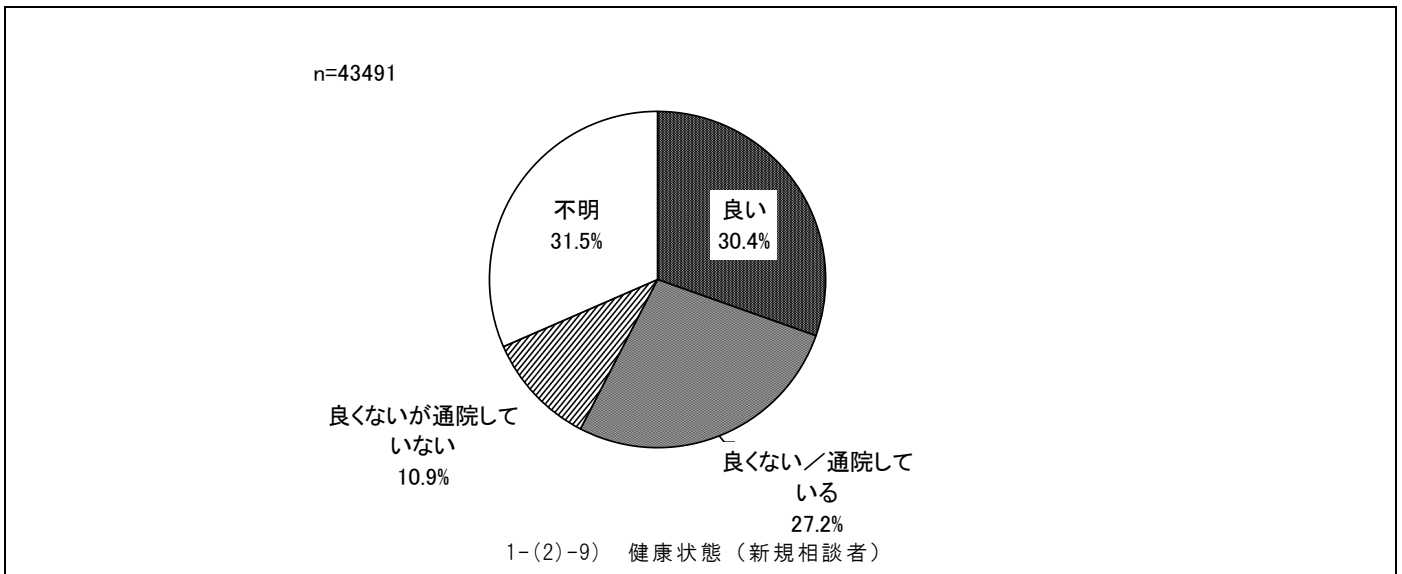
緊急支援の必要性の有無別で見ると、なしでは「本人自ら連絡（来所）」が43.8%、ありでは「関係機関・関係者からの紹介」が54.4%となっている。

### 8) 過去の相談歴の有無（新規相談者）



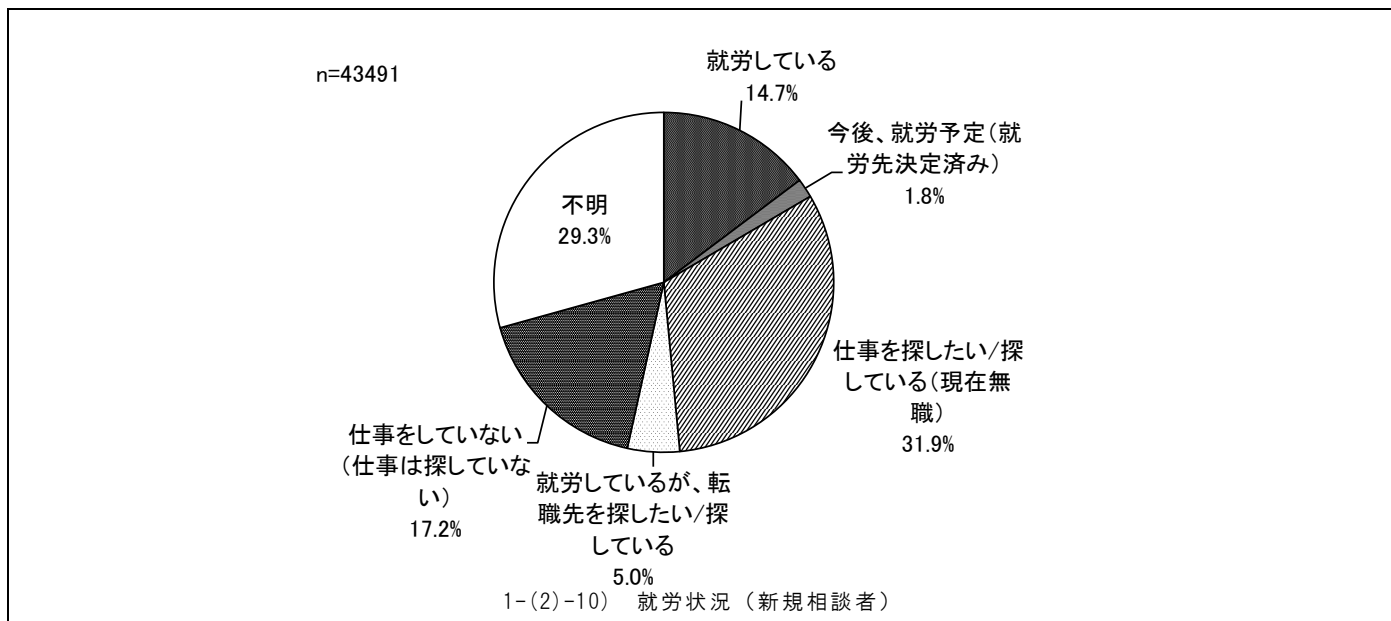
新規相談者の過去の相談歴は、「なし」が36.5%、「あり」が38.5%となっている。

### 9) 健康状態（新規相談者）



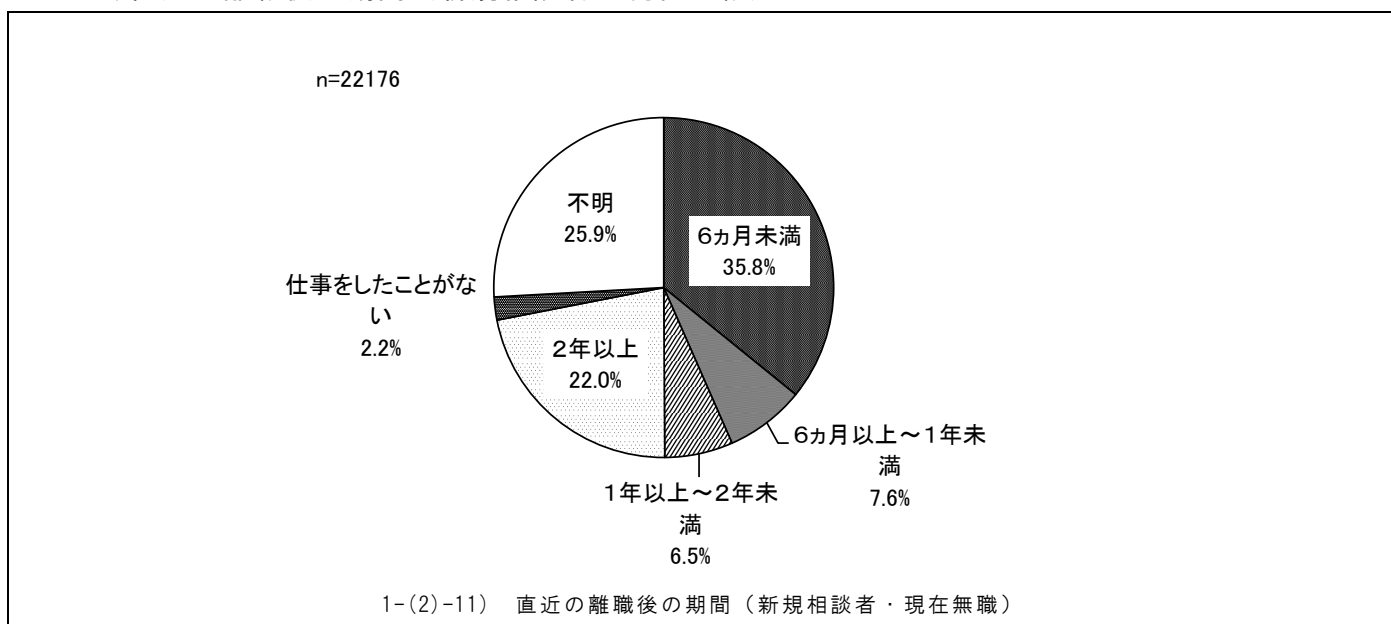
新規相談者の健康状態は、「良い」が30.4%、「良くない／通院している」が27.2%、「良くないが通院していない」が10.9%となっている。

### 10) 就労状況（新規相談者）



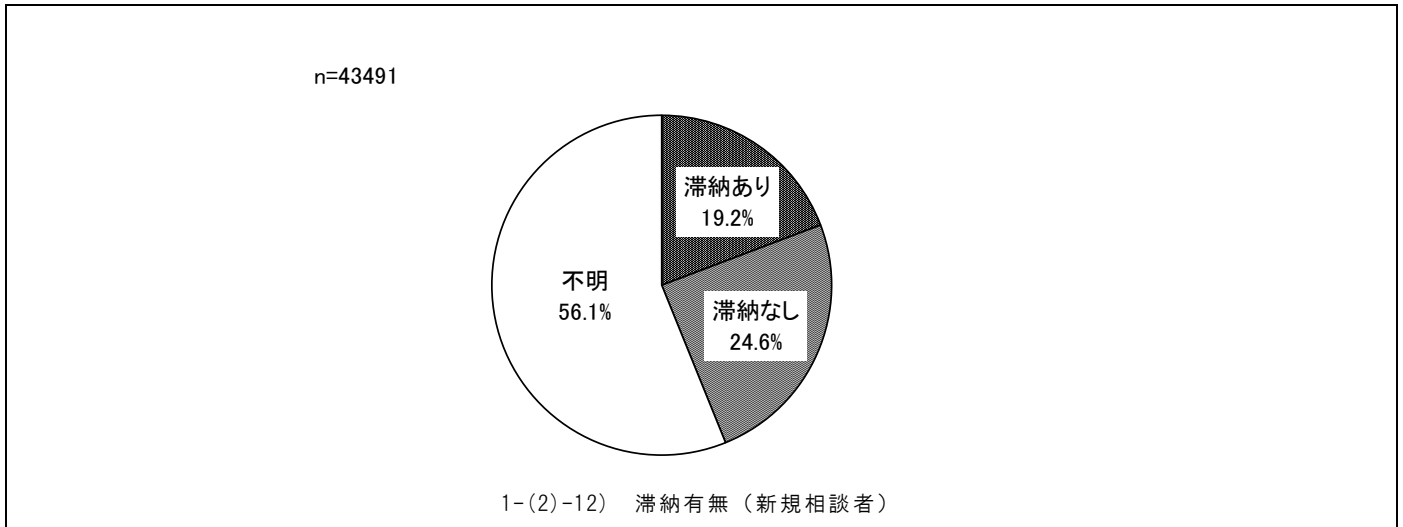
新規相談者の就労状況は、「仕事を探したい/探している（現在無職）」が 31.9%と最も多く、以下「仕事をしていない（仕事は探していない）」が 17.2%、「就労している」が 14.7%などとなっている。

### 11) 直近の離職後の期間（新規相談者・現在無職）



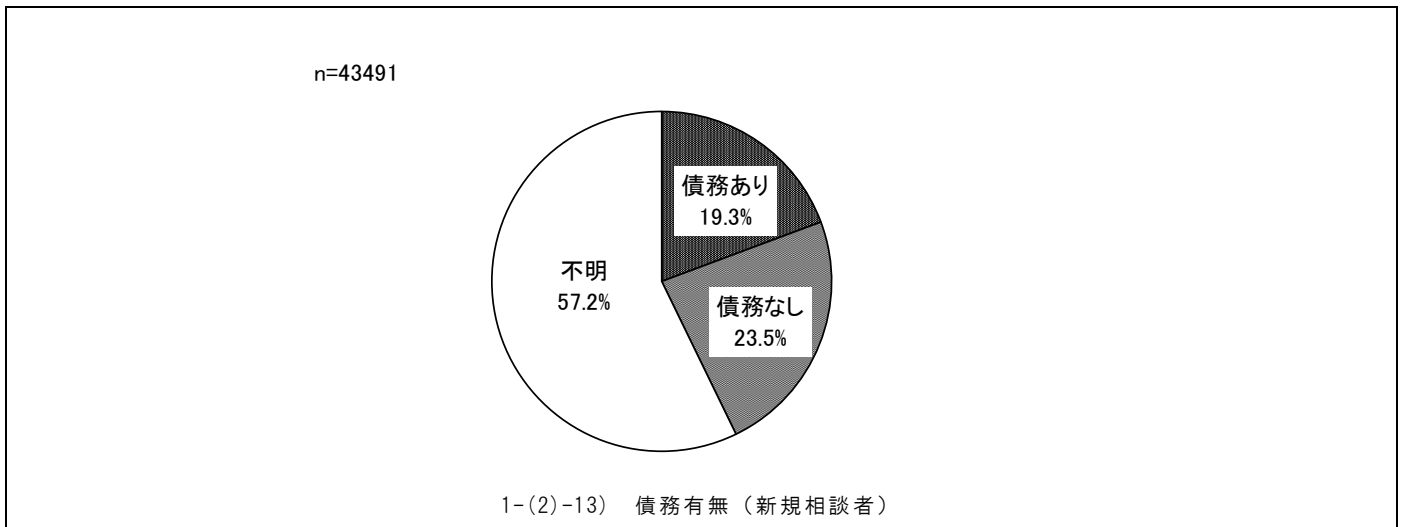
10) で仕事をしていない、仕事を探したいと答えた新規相談者の直近の離職後の期間は、「6カ月未満」が 35.8%、「2年以上」が 22.0%などとなっている。

### 12) 滞納有無（新規相談者）



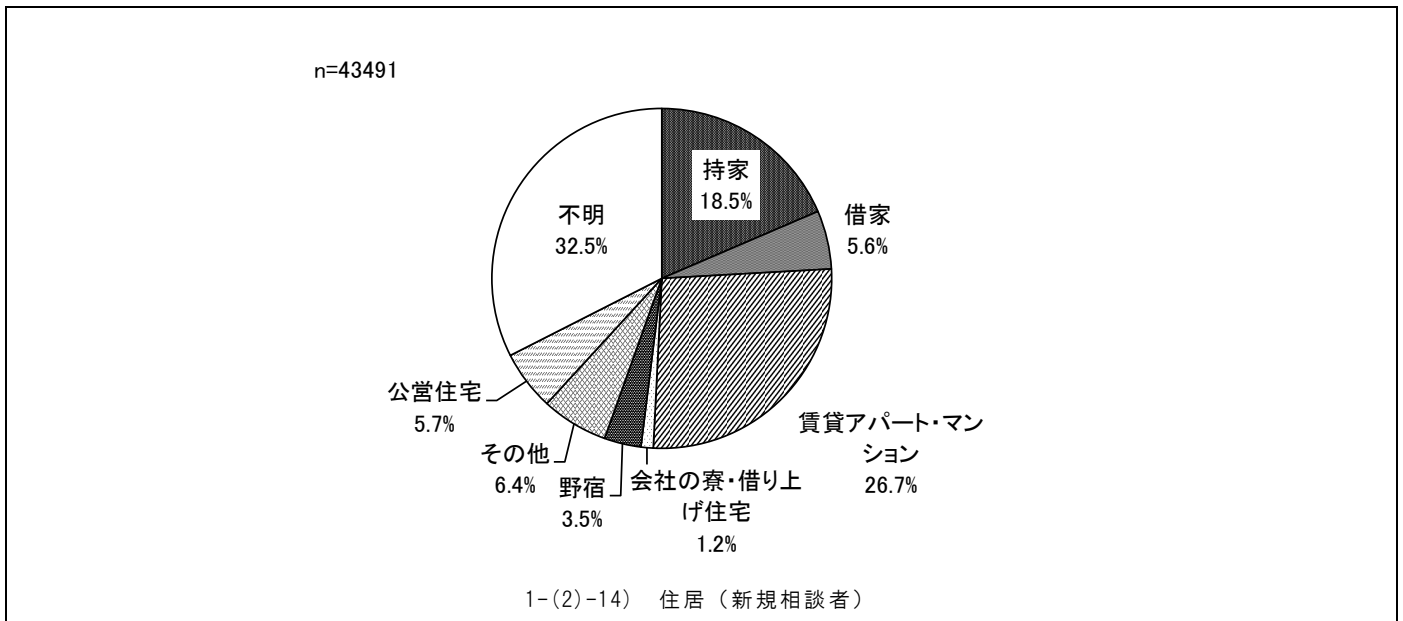
新規相談者の滞納有無は、「滞納あり」が19.2%、「滞納なし」が24.6%となっている。

### 13) 債務有無（新規相談者）



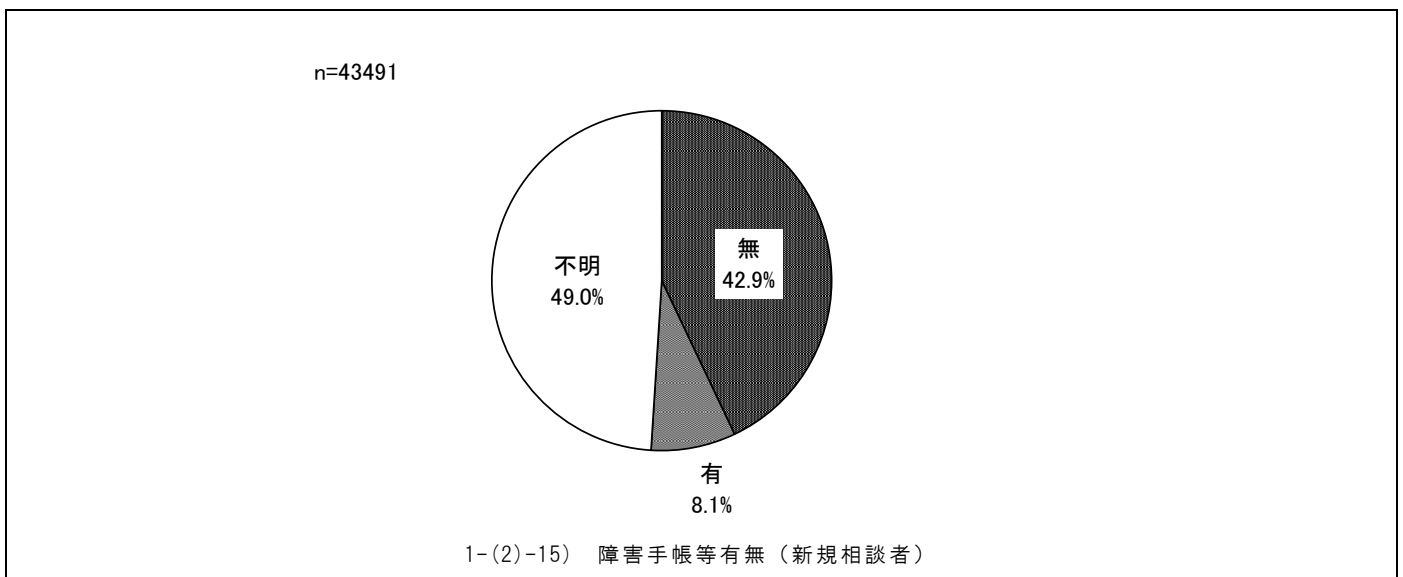
新規相談者の債務有無は、「債務あり」が19.3%、「債務なし」が23.5%となっている。

#### 14) 住居（新規相談者）



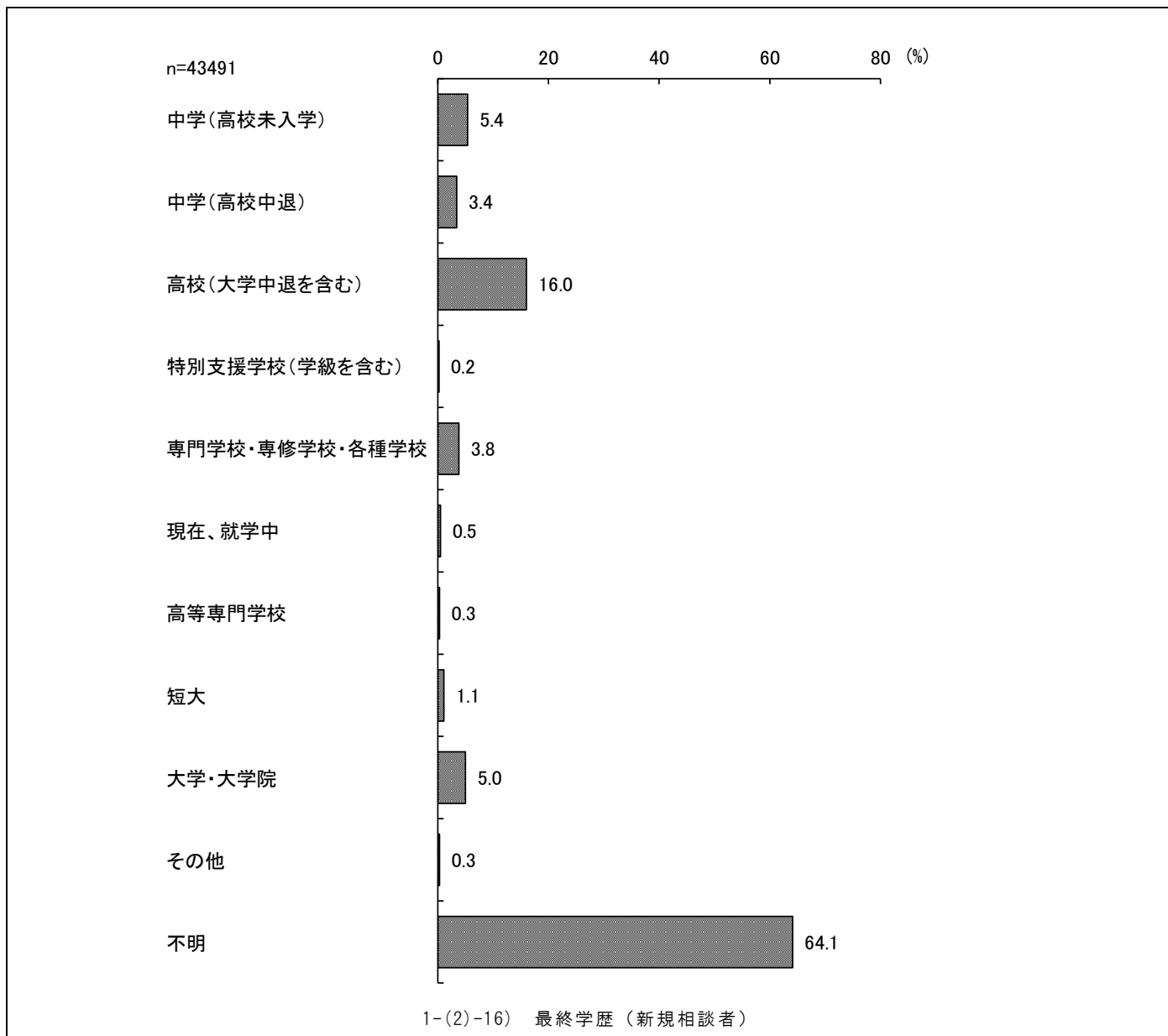
新規相談者の住居は、「賃貸アパート、マンション」が26.7%、「持家」が18.5%、「公営住宅」が5.7%などとなっている。

#### 15) 障害手帳等有無（新規相談者）



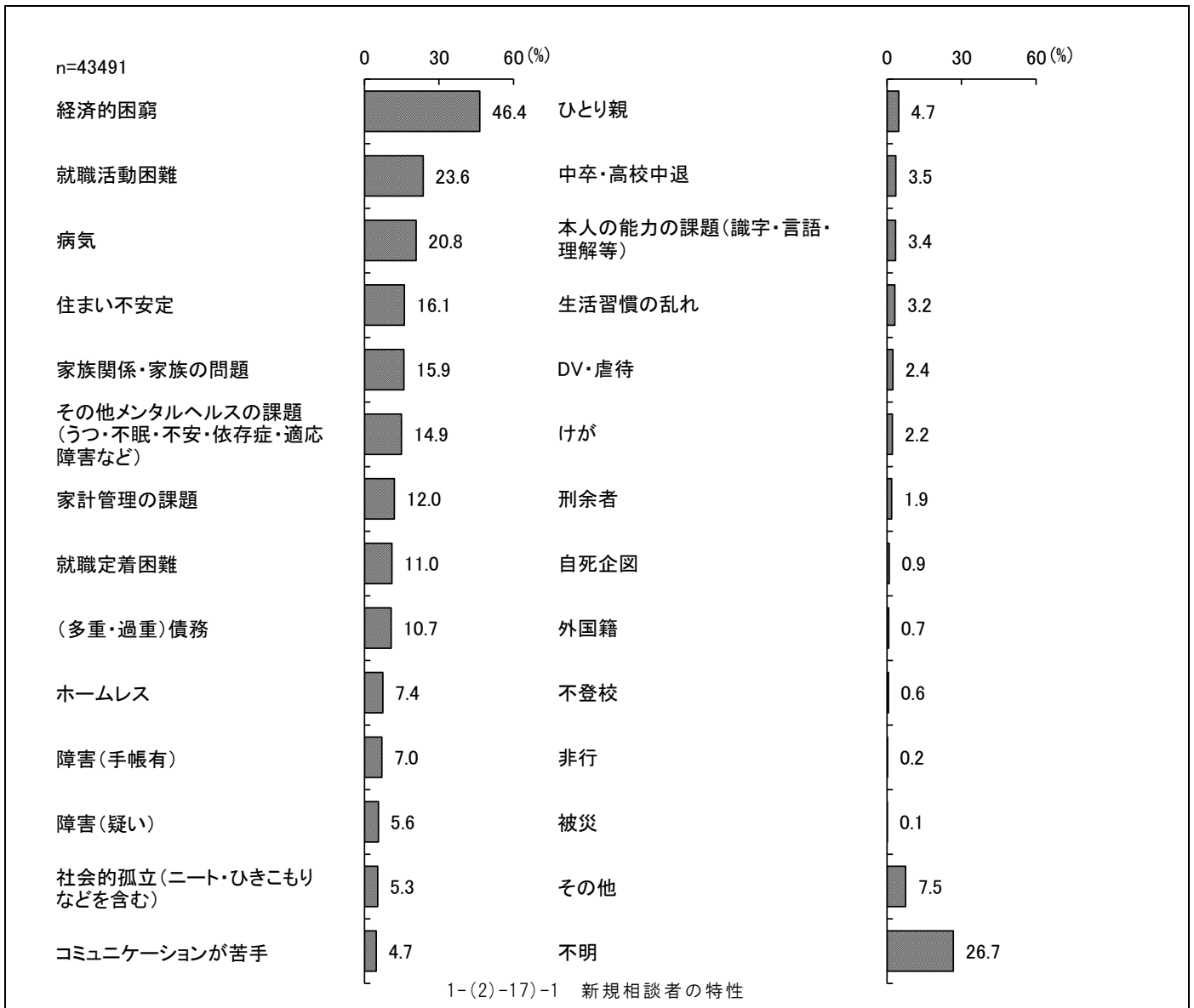
新規相談者の障害手帳等有無は、「無」が42.9%、「有」が8.1%となっている。

16) 最終学歴（新規相談者）

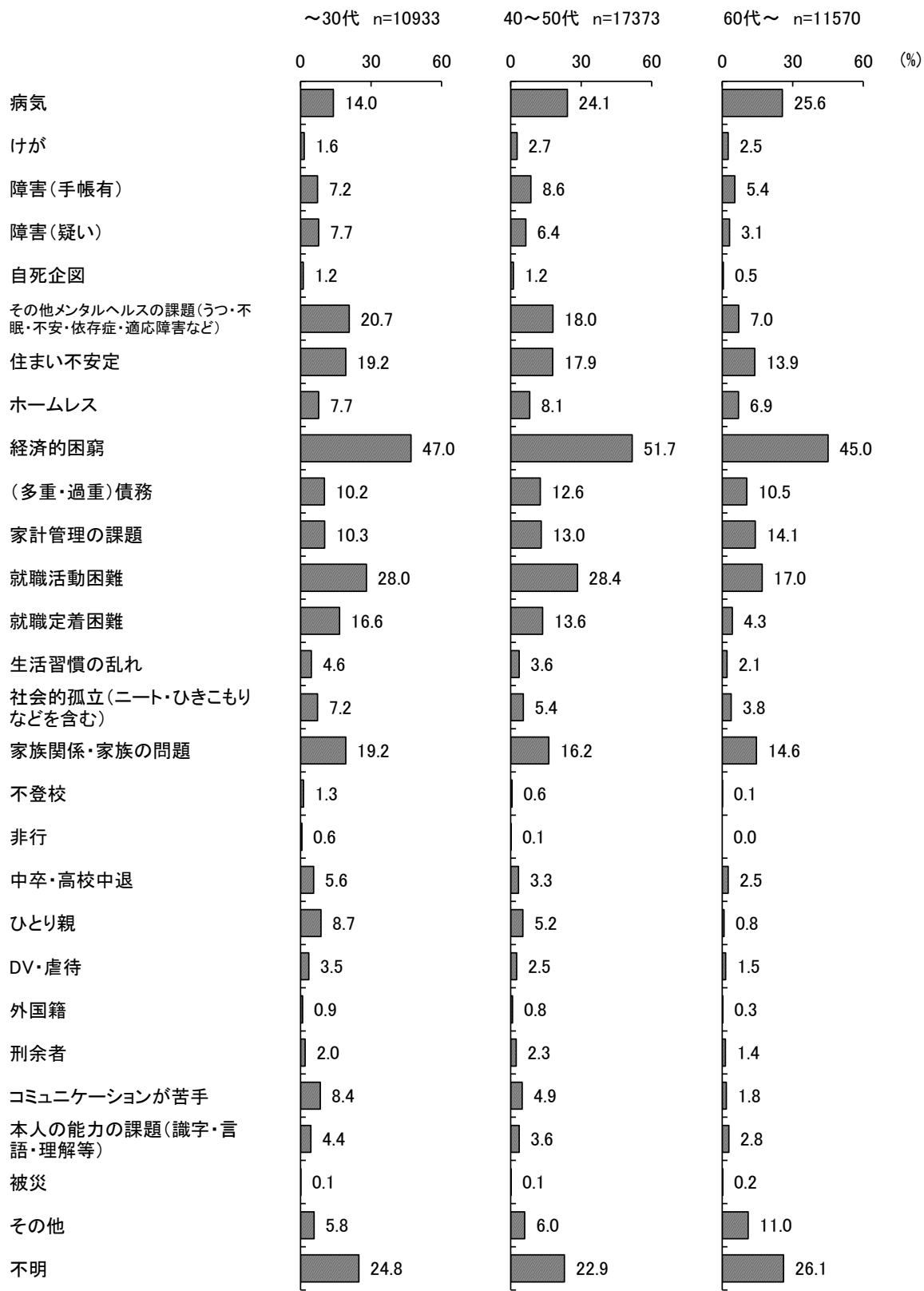


新規相談者の最終学歴は、「高校（大学中退を含む）」が 16.0%、「中学（高校未入学）」が 5.4%、「大学、大学院」が 5.0%などとなっている。

### 17) 新規相談者の特性



新規相談者の特性については、「経済的困窮」が46.4%、「就職活動困難」が23.6%、「病気」が20.8%などとなっている。

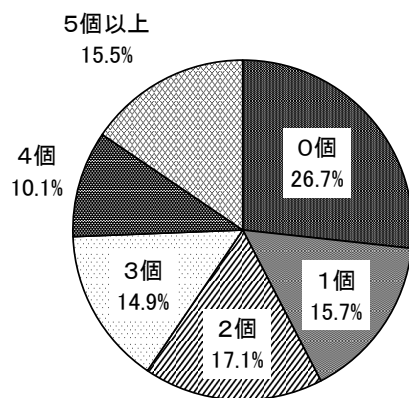


1-(2)-17)-2 年齢別 新規相談者の特性

新規相談者の特性について年齢別にみると、40～50代で「経済的困窮」が51.7%などとなっている。



n=43491



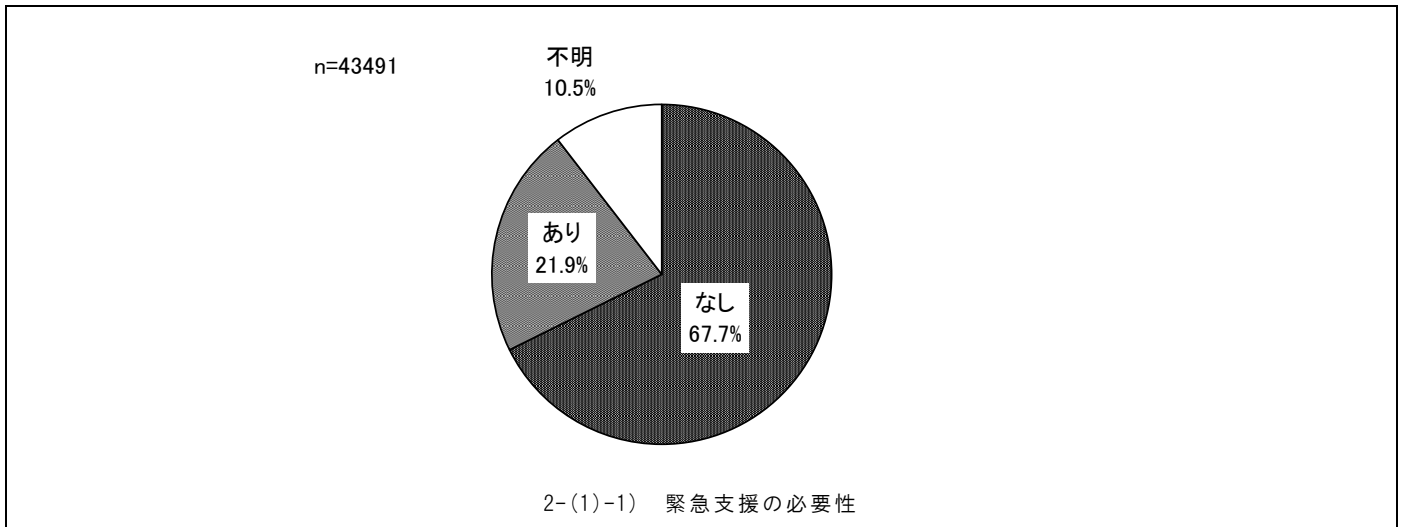
1-(2)-17)-3 新規相談者の特性 該当個数分布

新規相談者の特性について該当個数分布をみると、「0個」が26.7%、「2個」が17.1%などとなっている。

## 2. 緊急支援・スクリーニング実施状況（初回スクリーニング時点）

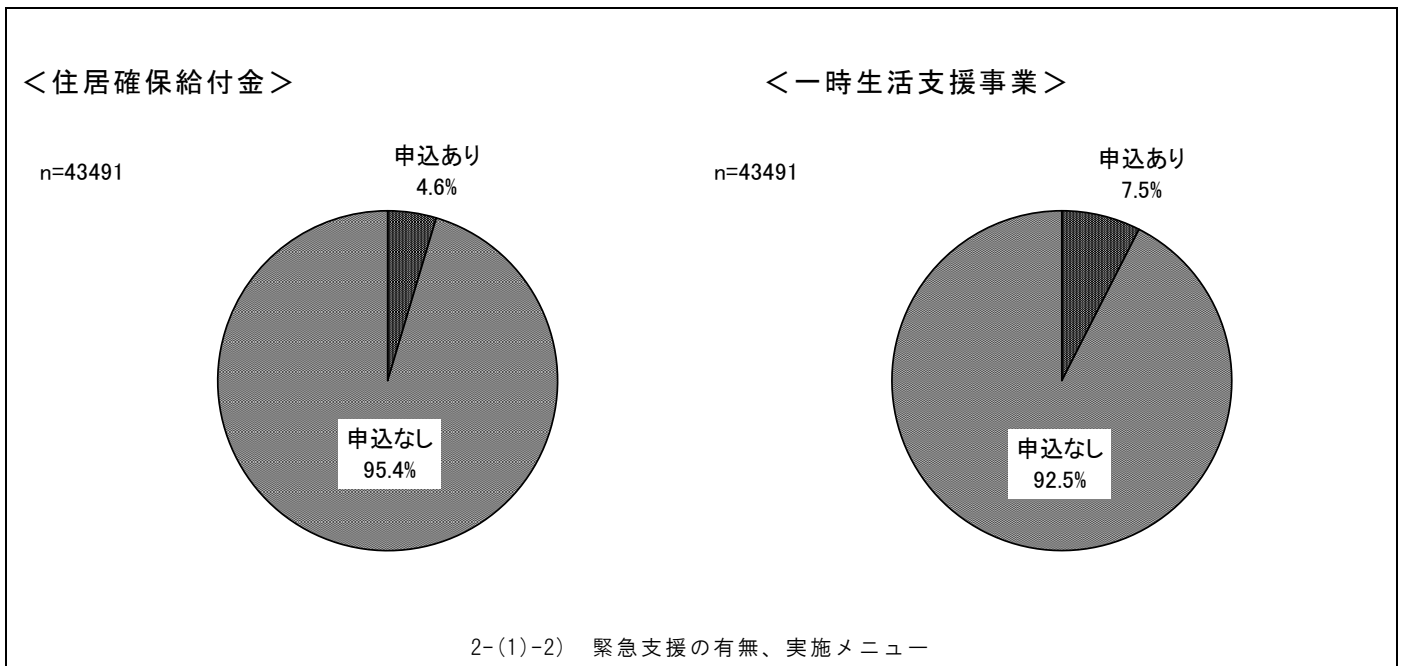
### (1) 緊急支援の実施状況

#### 1) 緊急支援の必要性



新規相談者の緊急支援の必要性については、「なし」が 67.7%、「あり」が 21.9%となっている。

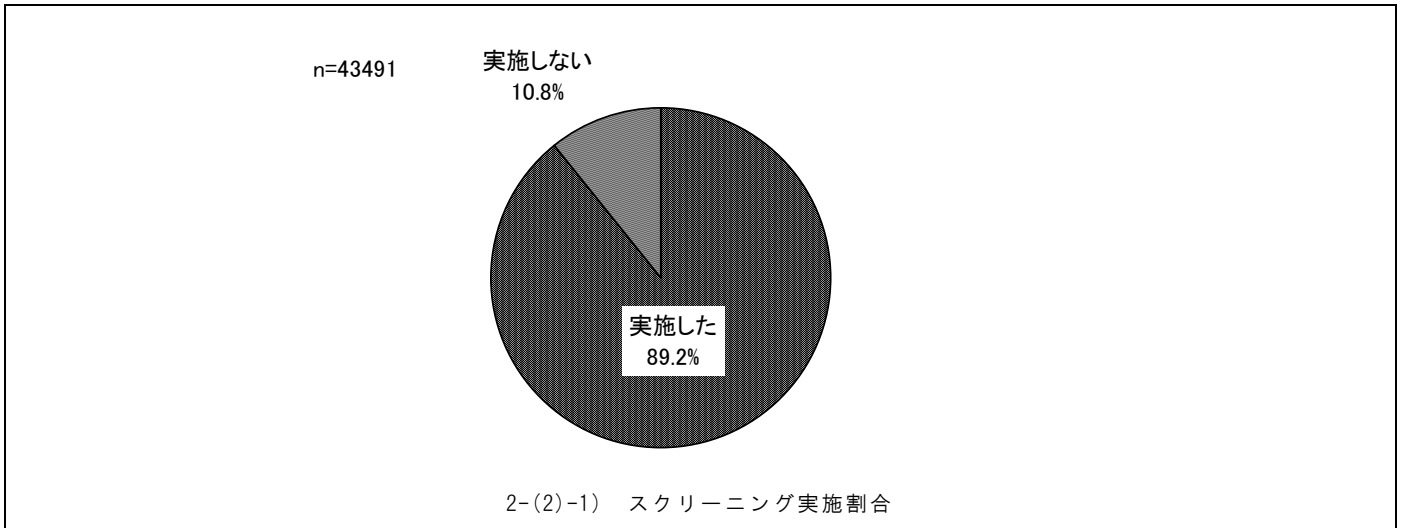
#### 2) 緊急支援の有無、実施メニュー



緊急支援の申請については、住居確保給付金で「申込あり」が 4.6%、「申込なし」が 95.4%、一時生活支援事業で「申込あり」が 7.5%、「申込なし」が 92.5%となっている。

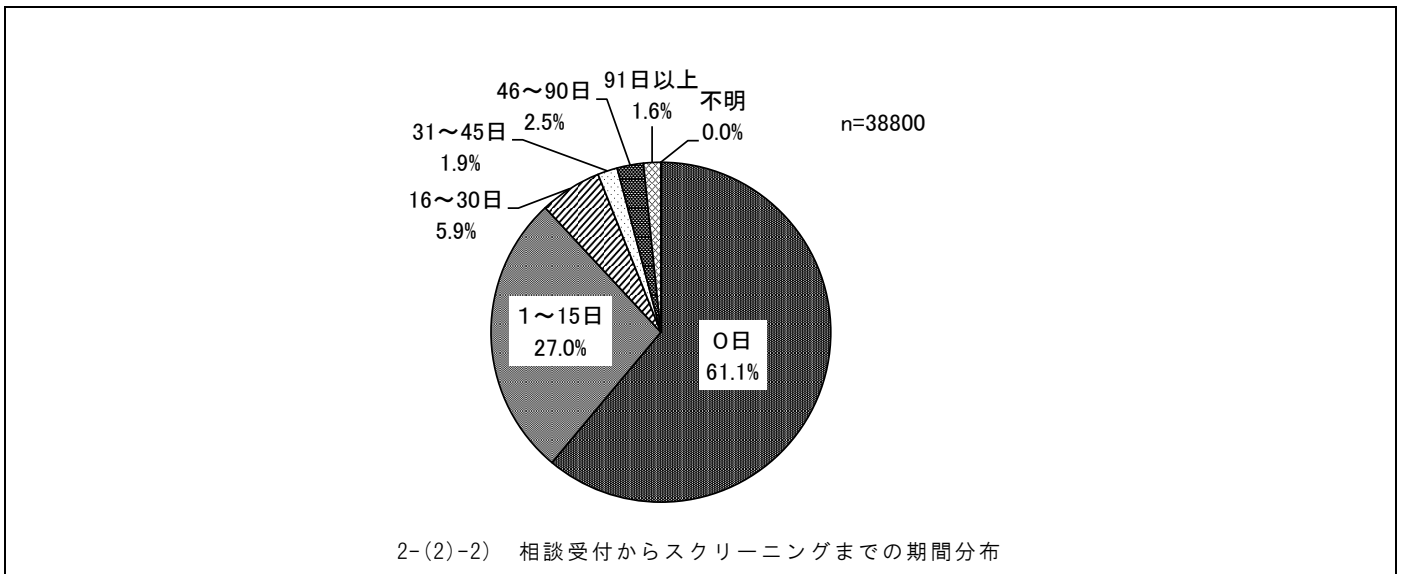
## (2) スクリーニングの実施状況

### 1) スクリーニング実施割合



スクリーニングの実施については、「実施した」が 89.2%、「実施しない」が 10.8%となっている。

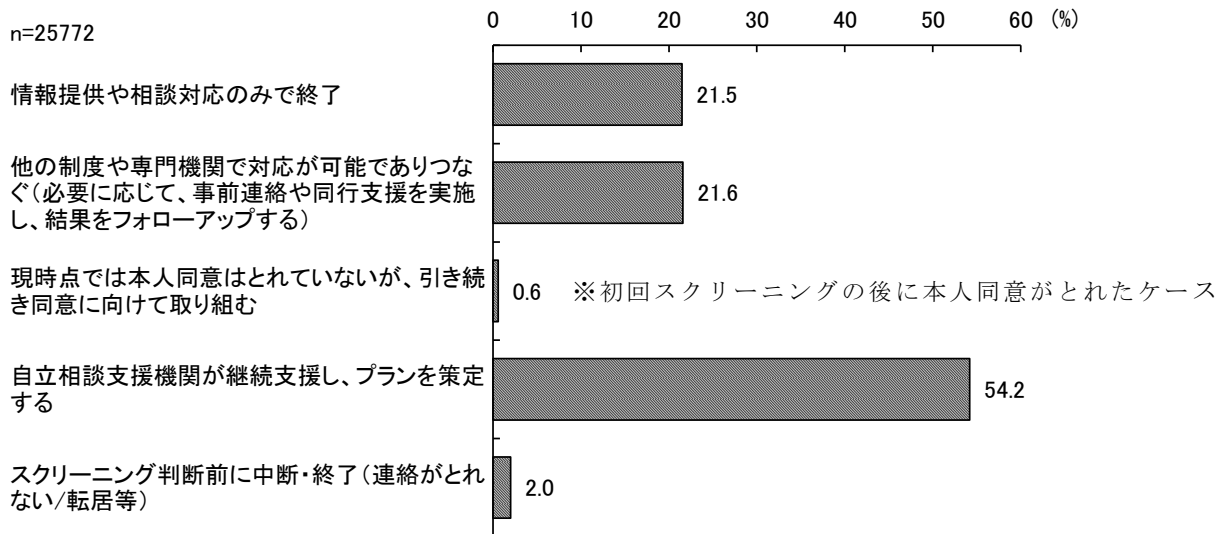
### 2) 相談受付からスクリーニングまでの期間分布



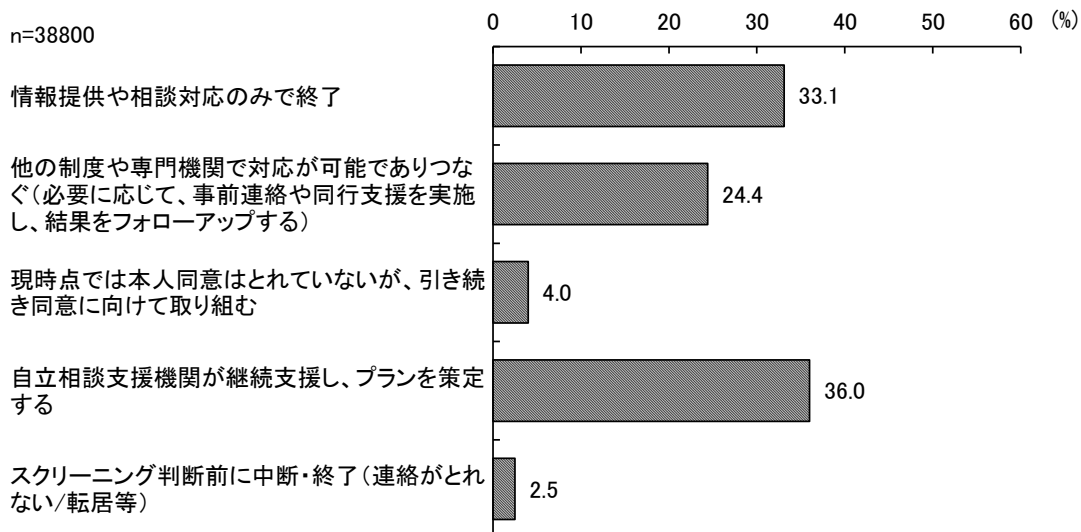
相談受付からスクリーニングまでの期間分布は、「0日」が 61.1%、「1～15日」が 27.0%などとなっている。

### 3) スクリーニング結果

#### < 自立相談支援機関の利用申込みの際の情報共有について同意がある相談者のみの場合 >



#### < 自立相談支援機関の利用申込みの際の情報共有について同意なしを含めた場合 >

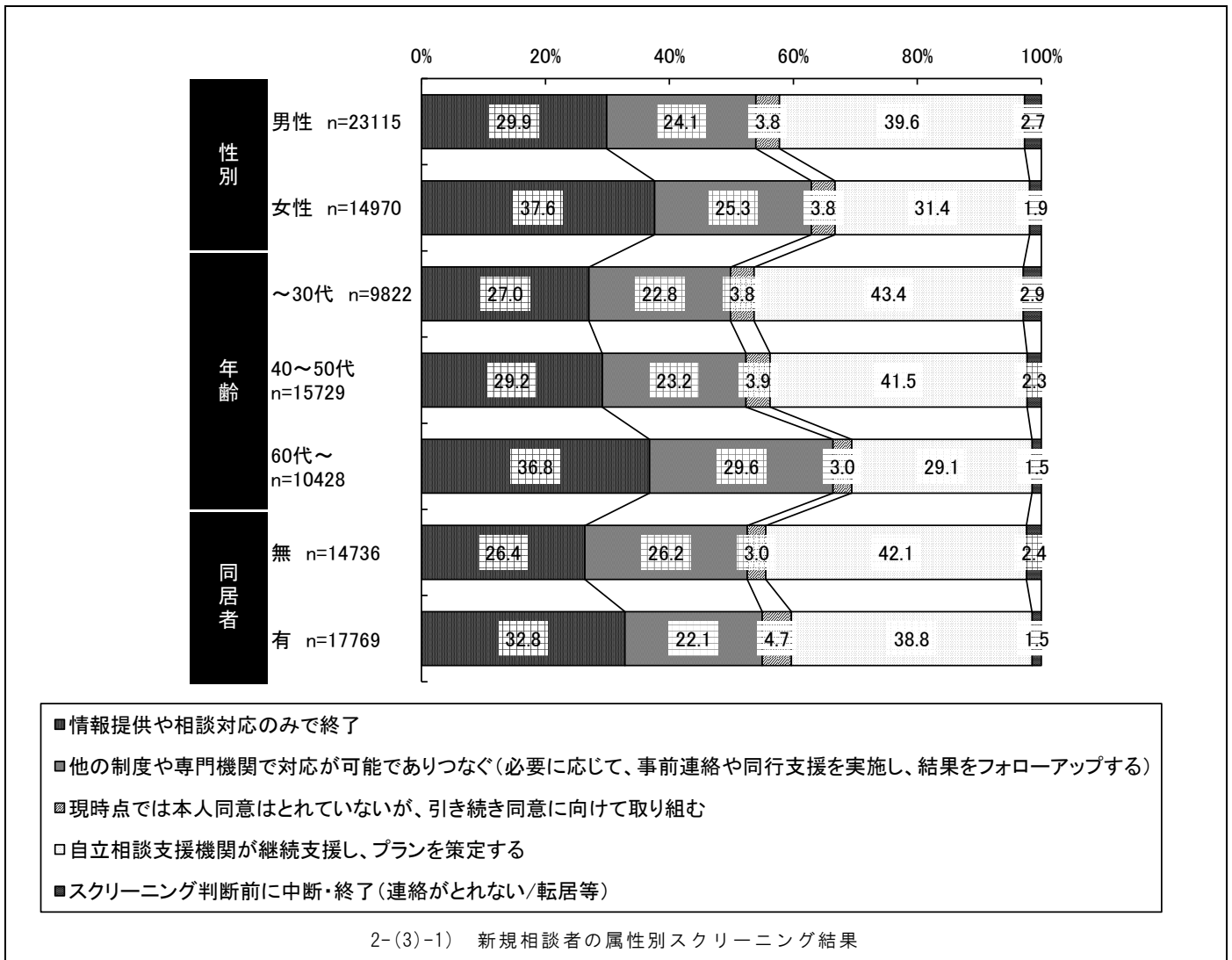


2-(2)-3) スクリーニング結果

スクリーニング結果については、「情報提供や相談対応のみで終了」が 21.5%、「他の制度や専門機関で対応が可能であり、つなぐ（必要に応じて、事前連絡や同行支援を実施し、結果をフォローアップする）」が 21.6%、「現時点では本人同意はとれていないが、引き続き同意に向けて取り組む」が 0.6%、「自立相談支援機関が継続支援し、プランを策定する」が 54.2%、「スクリーニング判断前に中断・終了（連絡がとれない／転居等）」が 2.0%となっている。

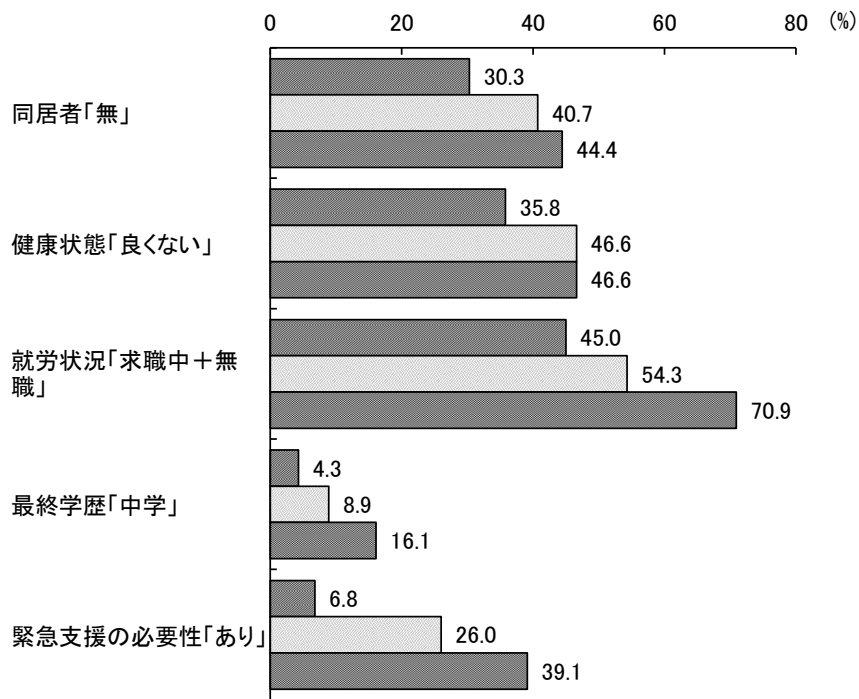
### (3) 相談者の特性別にみたスクリーニング結果

#### 1) 新規相談者の属性別スクリーニング結果



新規相談者の属性別スクリーニング結果をみると、～30代で「自立相談支援機関が継続支援し、プランを策定する」が43.4%などとなっている。

## 2)スクリーニング結果別新規相談者の状況

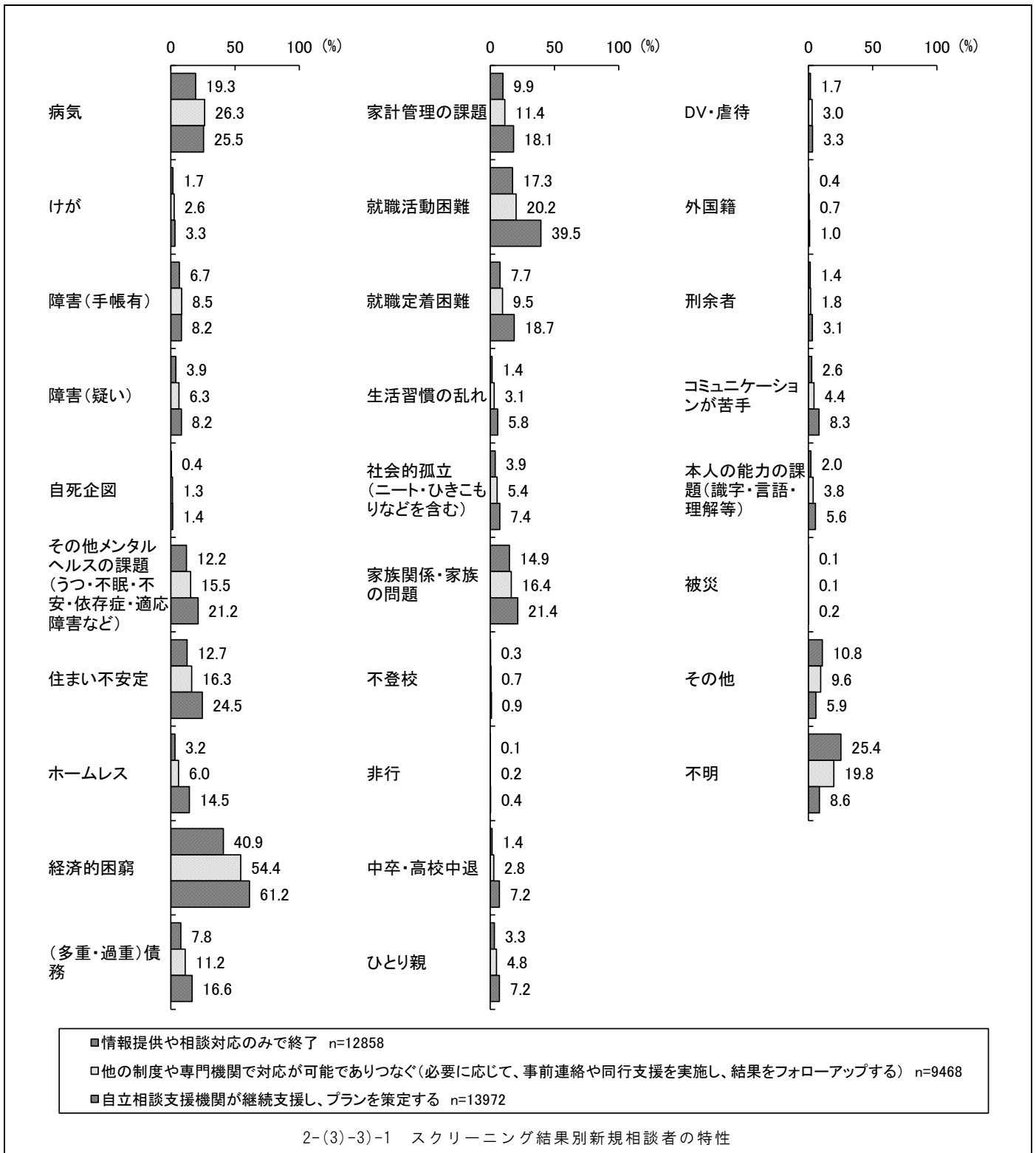


- 情報提供や相談対応のみで終了 n=12858
- 他の制度や専門機関で対応が可能でありつなぐ(必要に応じて、事前連絡や同行支援を実施し、結果をフォローアップする) n=9468
- 自立相談支援機関が継続支援し、プランを策定する n=13972

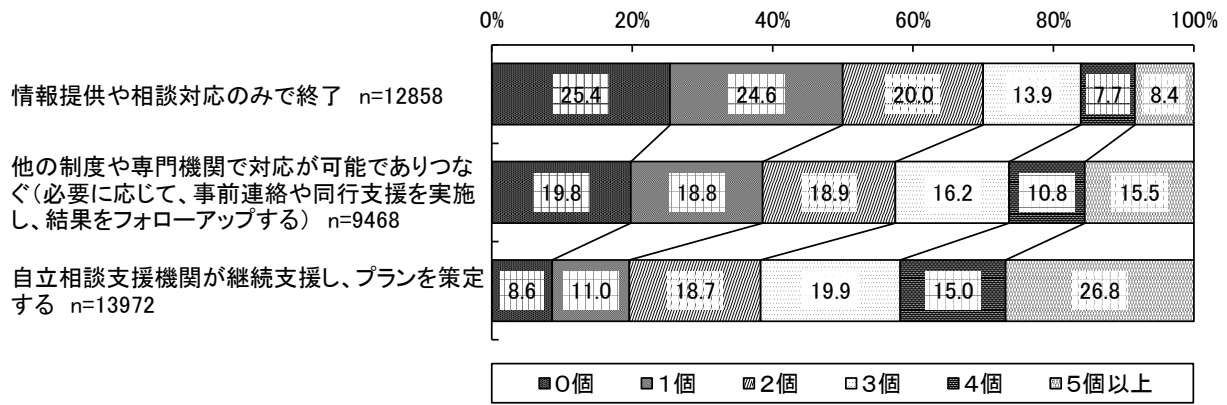
2-(3)-2) スクリーニング結果別新規相談者の状況

スクリーニング結果別に新規相談者の状況を見ると、すべての状況において就労状況「求職中+無職」の割合が高くなっている。

### 3)スクリーニング結果別新規相談者の特性（チェック項目該当状況）



スクリーニング結果別に新規相談者の特性をみると、すべての結果で「経済的困窮」が最も多くなっている。



2-(3)-3)-2 スクリーニング結果別新規相談者のチェック項目数

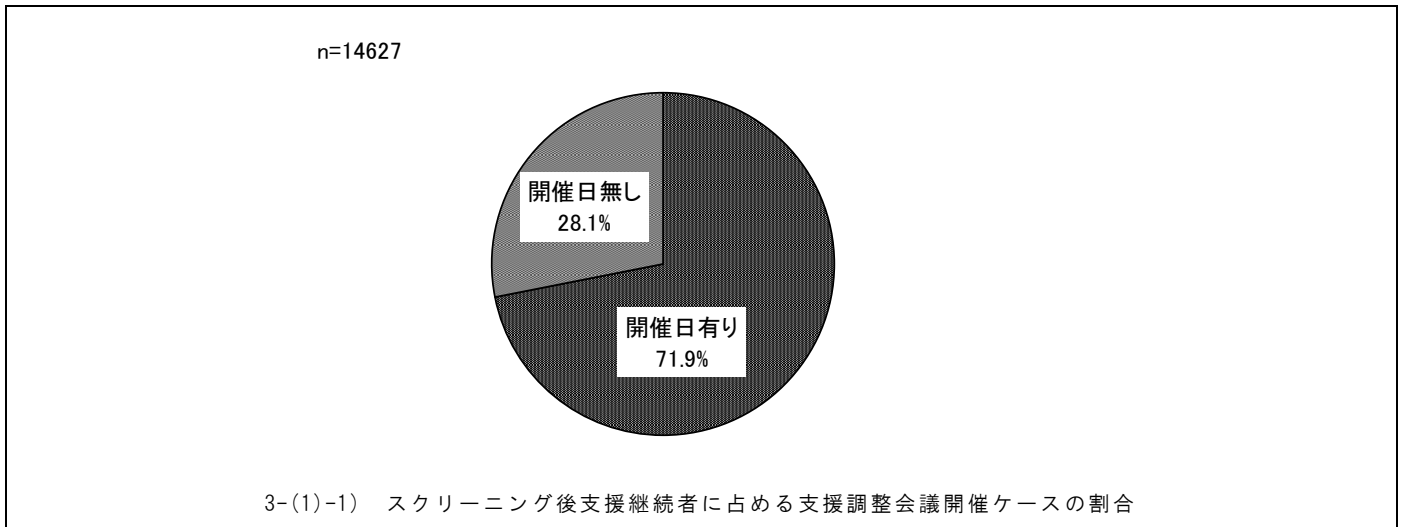
スクリーニング結果別に新規相談者のチェック項目該当数をみると、「自立相談支援機関が継続支援し、プランを策定する」で「5個以上」が26.8%などとなっている。



### 3. 支援決定の状況

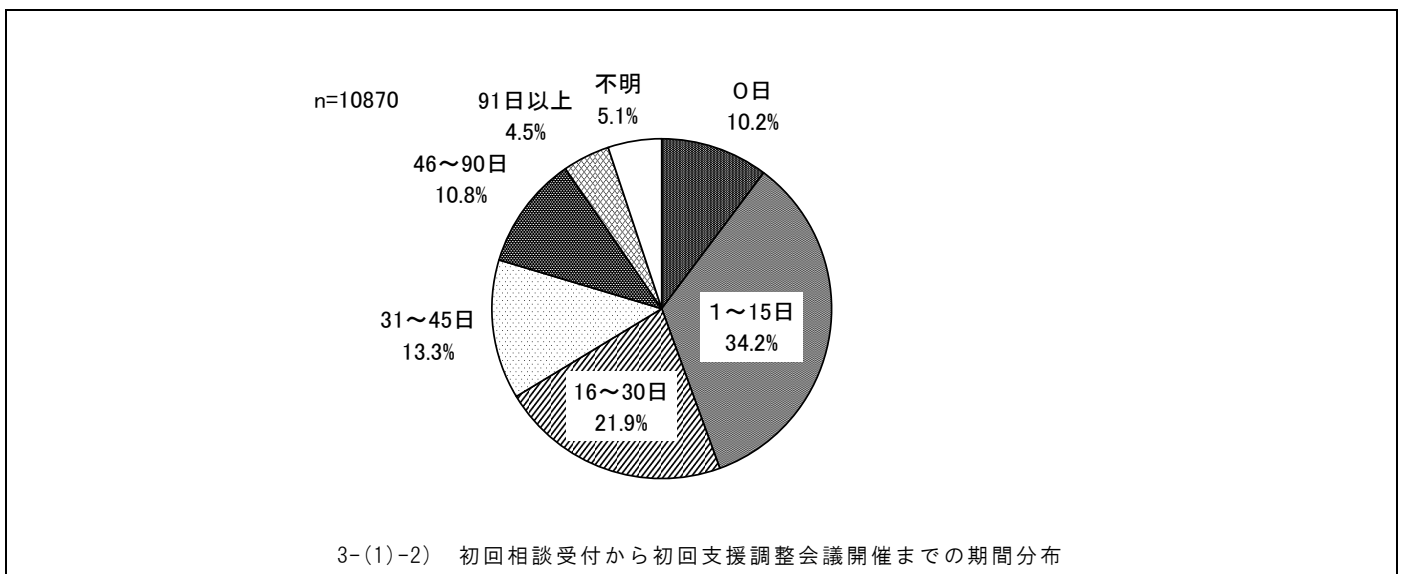
#### (1) 支援調整会議開催状況

##### 1) スクリーニング後支援継続者に占める支援調整会議開催ケースの割合



スクリーニング後支援継続者に占める支援調整会議開催ケースの割合は、「開催日あり」が 71.9%、「開催日なし」が 28.1%となっている。

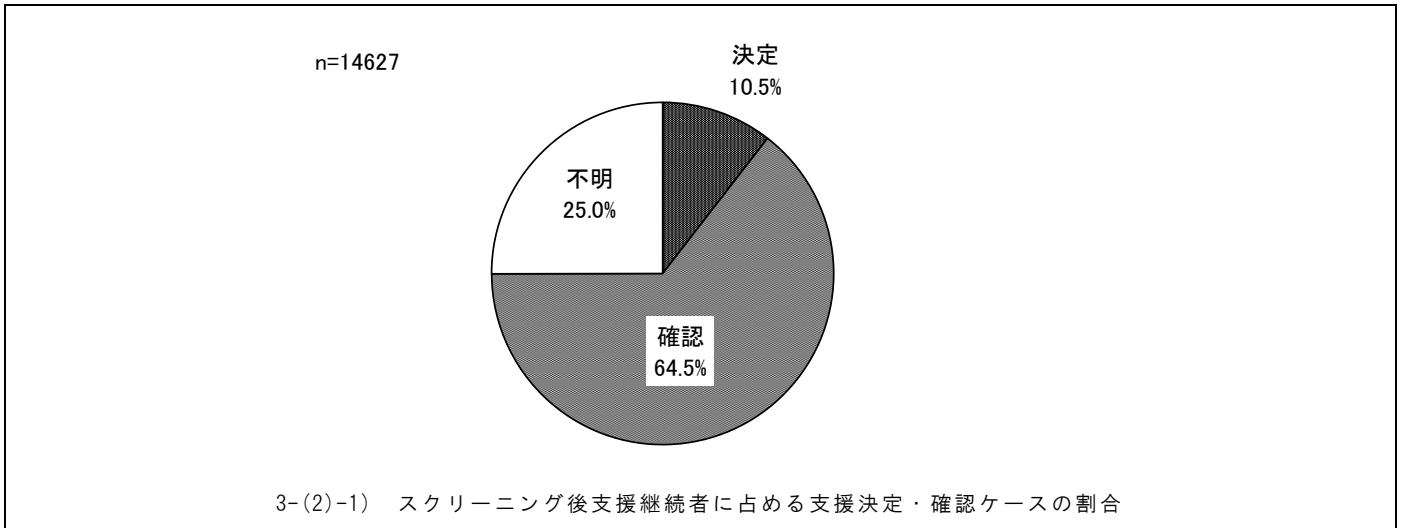
##### 2) 初回相談受付から初回支援調整会議開催日（1回目）までの期間分布



相談受付から支援調整会議開催日①までの期間分布は、「1～15日」が 34.2%、「16～30日」が 21.9%などとなっている。

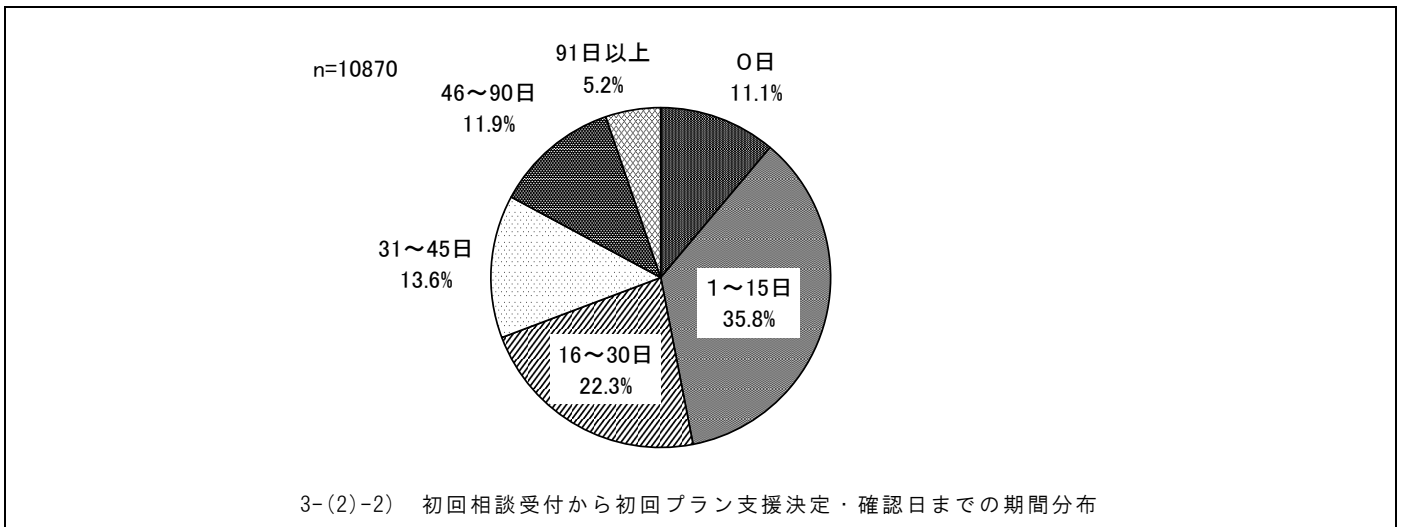
## (2) 支援決定の実施状況

### 1) スクリーニング後支援継続者に占める支援決定・確認ケースの割合



スクリーニング後支援継続者に占める支援決定・確認ケースの割合は、「支援決定」が 10.5%、「確認」が 64.5%となっている

### 2) 初回相談受付から初回プラン支援決定・確認日までの期間分布



相談受付から初回プラン支援決定・確認日までの期間分布は、「1~15日」が 35.8%、「16~30日」が 22.3%などとなっている。

(3) 自治体別にみた支援決定・確認件数

1) 自治体別支援決定・確認件数（再プランを含む）

	自治体	H27.4	H27.5	H27.6	H27.7	H27.8	H27.9	H27.10	H27.11	H27.12	合計	月間平均
1	北海道	6	11	13	13	13	10	6	6	4	82	9.1
2	北海道札幌市	71	58	61	61	79	70	51	47	12	510	56.7
3	北海道旭川市	12	4	5	7	2	8	7	6	3	54	6.0
4	北海道釧路市	16	12	9	4	6	6	4	6	1	64	7.1
5	北海道岩見沢市	13	3	4	1	3	0	7	9	0	40	4.4
6	青森県	10	13	14	20	15	9	5	5	2	93	10.3
7	岩手県	8	8	3	6	4	3	1	2	0	35	3.9
8	岩手県花巻市	6	6	4	5	4	0	0	0	0	25	2.8
9	宮城県	33	33	31	19	24	17	18	21	10	206	22.9
10	宮城県仙台市	79	39	34	46	36	35	24	29	25	347	38.6
11	秋田県湯沢市	6	1	2	4	0	0	1	1	2	17	1.9
12	山形県	5	10	7	9	7	3	4	1	0	46	5.1
13	山形県山形市	12	3	7	3	7	4	4	5	0	45	5.0
14	福島県	13	13	9	6	11	8	7	1	1	69	7.7
15	福島県会津若松市	5	6	7	5	2	4	4	3	3	39	4.3
16	茨城県	8	0	4	8	3	2	2	1	0	28	3.1
17	栃木県	4	6	3	2	3	1	2	4	0	25	2.8
18	栃木県宇都宮市	10	10	21	16	5	3	3	12	1	81	9.0
19	群馬県	1	2	1	1	0	0	2	1	0	8	0.9
20	群馬県前橋市	13	14	7	7	7	3	3	2	0	56	6.2
21	埼玉県さいたま市	45	43	21	21	13	9	7	3	3	165	18.3
22	埼玉県川越市	17	9	10	7	3	5	5	2	2	60	6.7
23	千葉県千葉市	36	47	38	43	25	25	16	11	10	251	27.9
24	千葉県船橋市	29	13	24	25	19	11	16	10	3	150	16.7
25	千葉県野田市	5	7	6	2	7	4	3	7	0	41	4.6
26	千葉県佐倉市	4	0	2	2	1	1	2	1	0	13	1.4
27	千葉県柏市	23	26	22	22	11	13	13	15	9	154	17.1
28	千葉県香取市	1	3	1	2	0	1	0	0	0	8	0.9
29	東京都世田谷区	45	24	34	40	13	13	13	11	2	195	21.7
30	東京都豊島区	30	23	23	25	25	30	23	18	7	204	22.7
31	東京都練馬区	6	15	1	3	3	3	7	2	3	43	4.8
32	東京都葛飾区	15	10	11	13	11	14	14	11	7	106	11.8
33	東京都国分寺市	8	7	4	4	2	1	3	0	0	29	3.2
34	神奈川県	1	0	1	1	0	0	0	0	0	3	0.3
35	神奈川県横浜浜市	250	225	223	174	163	157	139	125	60	1,516	168.4
36	神奈川県川崎市	100	70	98	91	73	75	58	34	4	603	67.0
37	神奈川県相模原市	20	10	14	8	22	10	6	11	11	112	12.4
38	新潟県	0	0	0	1	2	1	0	0	0	4	0.4
39	新潟県新潟市	34	16	20	14	27	21	30	27	7	196	21.8
40	新潟県長岡市	3	2	3	4	4	5	1	0	0	22	2.4
41	新潟県上越市	12	8	12	7	3	4	6	3	1	56	6.2
42	富山県	8	7	5	4	3	2	0	2	0	31	3.4
43	富山県氷見市	2	3	4	3	4	0	0	0	0	16	1.8
44	石川県	4	0	1	1	0	1	0	0	0	7	0.8
45	石川県小松市	6	2	3	6	9	5	3	3	0	37	4.1
46	福井県	0	1	0	1	0	0	0	0	0	2	0.2
47	山梨県山梨市	1	1	0	0	0	0	0	1	0	3	0.3
48	長野県	37	22	39	18	28	22	18	6	4	194	21.6
49	長野県長野市	31	10	8	5	2	2	0	0	2	60	6.7
50	長野県松本市	30	15	7	12	1	3	3	2	4	77	8.6
51	長野県上田市	8	10	16	1	3	3	2	4	0	47	5.2
52	長野県飯田市	14	12	17	17	18	12	8	9	4	111	12.3
53	岐阜県	35	19	22	20	10	9	7	7	1	130	14.4
54	岐阜県各務原市	3	2	1	2	0	0	1	0	2	11	1.2
55	静岡県静岡市	15	6	6	3	4	9	9	5	0	57	6.3
56	静岡県浜松市	11	10	14	13	7	7	7	6	1	76	8.4
57	静岡県富士宮市	6	3	4	4	4	2	3	1	0	27	3.0
58	愛知県	4	3	2	2	1	5	1	0	0	18	2.0
59	愛知県名古屋	18	26	13	15	29	26	18	9	2	156	17.3
60	愛知県岡崎市	15	14	8	4	0	7	3	4	0	55	6.1

	自治体	H27.4	H27.5	H27.6	H27.7	H27.8	H27.9	H27.10	H27.11	H27.12	合計	月間平均
61	愛知県長久手市	1	0	3	6	2	2	2	1	1	18	2.0
62	三重県名張市	2	0	1	0	2	2	0	2	0	9	1.0
63	三重県伊賀市	0	6	0	2	0	0	2	0	0	10	1.1
64	滋賀県	6	2	2	0	0	3	0	1	2	16	1.8
65	滋賀県大津市	10	12	13	15	5	13	11	11	3	93	10.3
66	滋賀県野洲市	9	11	8	6	5	13	6	13	6	77	8.6
67	滋賀県東近江市	16	8	6	5	0	1	4	1	0	41	4.6
68	京都府	3	3	3	3	3	2	1	0	0	18	2.0
69	京都府京都市	110	74	65	34	52	36	32	36	17	456	50.7
70	京都府長岡京市	3	0	3	1	0	2	1	0	0	10	1.1
71	京都府京丹後市	3	0	1	3	4	1	2	2	0	16	1.8
72	大阪府	7	10	7	5	3	4	8	3	1	48	5.3
73	大阪府大阪市	172	117	112	101	100	90	123	97	54	966	107.3
74	大阪府堺市	33	11	15	11	13	12	15	4	0	114	12.7
75	大阪府豊中市	74	60	76	41	40	33	43	25	3	395	43.9
76	大阪府箕面市	7	9	1	6	5	1	0	0	0	29	3.2
77	大阪府柏原市	5	6	2	9	4	2	2	2	1	33	3.7
78	大阪府藤井寺市	10	4	1	0	2	2	2	0	0	21	2.3
79	兵庫県	2	4	1	0	1	0	3	0	0	11	1.2
80	兵庫県神戸市	70	36	52	42	33	21	35	26	6	321	35.7
81	兵庫県姫路市	41	28	24	15	22	14	20	13	14	191	21.2
82	奈良県	18	5	10	16	3	6	5	1	0	64	7.1
83	奈良県奈良市	17	12	17	10	9	10	9	4	5	93	10.3
84	和歌山県	2	2	2	0	1	1	2	3	1	14	1.6
85	和歌山県田辺市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
86	鳥取県	1	2	1	0	1	0	0	0	0	5	0.6
87	鳥取県美郷町	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0.1
88	岡山県岡山市	65	16	35	17	21	18	15	19	7	213	23.7
89	岡山県総社市	0	0	5	2	2	1	3	0	0	13	1.4
90	広島県広島市	15	11	5	13	7	11	14	13	4	93	10.3
91	山口県	6	2	3	1	2	0	0	0	0	14	1.6
92	山口県下関市	1	1	0	1	2	4	1	0	0	10	1.1
93	徳島県	4	2	0	5	4	6	4	0	2	27	3.0
94	香川県高松市	3	4	2	11	5	10	8	2	4	49	5.4
95	香川県丸亀市	2	3	2	0	1	3	1	4	1	17	1.9
96	愛媛県今治市	4	2	0	0	0	0	0	0	0	6	0.7
97	愛媛県八幡浜市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
98	高知県	3	3	0	2	3	1	1	4	2	19	2.1
99	高知県高知市	8	4	8	7	14	7	7	5	0	60	6.7
100	高知県須崎市	1	4	2	0	1	0	0	0	0	8	0.9
101	高知県土佐清水市	0	2	0	0	1	0	0	0	0	3	0.3
102	福岡県	25	22	44	32	24	31	24	25	7	234	26.0
103	福岡県北九州市	80	45	41	40	30	37	37	31	12	353	39.2
104	福岡県福岡市	201	113	79	89	43	79	58	86	76	824	91.6
105	佐賀県佐賀市	8	2	6	6	4	6	3	1	2	38	4.2
106	長崎県	5	7	3	6	1	3	4	1	0	30	3.3
107	長崎県長崎市	8	7	5	10	3	13	7	4	0	57	6.3
108	熊本県	4	0	6	6	8	6	4	5	1	40	4.4
109	熊本県熊本市	10	14	19	10	3	9	9	7	17	98	10.9
110	熊本県菊池市	2	2	2	2	2	3	3	0	0	16	1.8
111	大分県	1	2	1	0	1	3	0	2	0	10	1.1
112	大分県大分市	11	10	6	3	7	4	4	3	1	49	5.4
113	大分県臼杵市	2	1	1	2	0	2	1	0	0	9	1.0
114	宮崎県	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0.1
115	宮崎県宮崎市	18	10	14	11	2	8	16	3	0	82	9.1
116	鹿児島県	6	2	0	0	2	1	0	0	1	12	1.3
117	鹿児島県日置市	2	10	3	5	2	0	2	0	0	24	2.7
118	沖縄県	11	15	32	23	8	22	17	13	2	143	15.9
119	沖縄県うるま市	2	2	3	2	0	0	0	1	0	10	1.1
	合計	2,393	1,716	1,737	1,520	1,294	1,263	1,171	988	466	12,548	-

3-(3)-1) 自治体別支援決定・確認件数（再プランを含む延べ件数）

自治体別月間平均支援決定・確認件数（再プランを含む延べ件数）は、平成27年度月間平均で神奈川県横浜市が168.4件、大阪府大阪市が107.3件などとなっている。

## 2) 自治体別支援決定・確認件数（初回プランのみ）

	自治体	H27.4	H27.5	H27.6	H27.7	H27.8	H27.9	H27.10	H27.11	H27.12	合計	月間平均
1	北海道	5	10	13	9	13	9	6	6	4	75	8.3
2	北海道札幌市	65	55	58	59	78	67	50	47	12	491	54.6
3	北海道旭川市	10	3	5	6	2	8	7	6	3	50	5.6
4	北海道釧路市	15	12	8	4	6	6	4	6	1	62	6.9
5	北海道岩見沢市	9	3	3	1	3	0	6	9	0	34	3.8
6	青森県	6	9	10	17	13	8	5	5	2	75	8.3
7	岩手県	7	6	3	5	4	3	1	2	0	31	3.4
8	岩手県花巻市	5	5	3	5	4	0	0	0	0	22	2.4
9	宮城県	26	23	26	18	24	16	18	21	10	182	20.2
10	宮城県仙台市	64	33	24	38	23	33	23	29	25	292	32.4
11	秋田県湯沢市	4	1	2	3	0	0	1	1	2	14	1.6
12	山形県	5	8	6	7	4	3	4	1	0	38	4.2
13	山形県山形市	11	3	5	3	6	4	4	5	0	41	4.6
14	福島県	12	11	9	6	11	8	7	1	1	66	7.3
15	福島県会津若松市	5	6	6	5	2	4	4	3	3	38	4.2
16	茨城県	8	0	4	8	3	2	2	1	0	28	3.1
17	栃木県	4	4	3	2	3	1	2	4	0	23	2.6
18	栃木県宇都宮市	8	6	14	8	5	3	3	11	1	59	6.6
19	群馬県	1	2	1	1	0	0	2	1	0	8	0.9
20	群馬県前橋市	8	9	6	5	5	3	3	2	0	41	4.6
21	埼玉県さいたま市	35	25	17	18	11	8	7	3	3	127	14.1
22	埼玉県川越市	11	7	9	5	3	5	5	2	2	49	5.4
23	千葉県千葉市	19	29	25	32	22	21	16	11	10	185	20.6
24	千葉県船橋市	27	13	24	25	19	11	16	10	3	148	16.4
25	千葉県野田市	4	7	6	2	7	4	3	7	0	40	4.4
26	千葉県佐倉市	3	0	2	2	1	1	2	1	0	12	1.3
27	千葉県柏市	19	19	18	16	11	12	13	15	9	132	14.7
28	千葉県香取市	1	3	1	2	0	1	0	0	0	8	0.9
29	東京都世田谷区	24	19	22	24	11	13	13	11	2	139	15.4
30	東京都豊島区	26	20	20	24	22	29	22	18	7	188	20.9
31	東京都練馬区	4	9	1	2	2	2	5	2	2	29	3.2
32	東京都葛飾区	14	10	10	12	11	13	14	11	7	102	11.3
33	東京都国分寺市	8	7	2	4	2	1	3	0	0	27	3.0
34	神奈川県	1	0	1	1	0	0	0	0	0	3	0.3
35	神奈川県横浜市	173	166	184	153	146	136	136	121	60	1,275	141.7
36	神奈川県川崎市	73	56	75	65	59	61	57	34	4	484	53.8
37	神奈川県相模原市	14	10	12	6	20	7	6	11	10	96	10.7
38	新潟県	0	0	0	1	2	1	0	0	0	4	0.4
39	新潟県新潟市	33	16	20	13	27	20	30	27	7	193	21.4
40	新潟県長岡市	3	2	3	4	4	5	1	0	0	22	2.4
41	新潟県上越市	7	5	7	5	2	4	6	3	1	40	4.4
42	富山県	8	6	5	4	3	2	0	2	0	30	3.3
43	富山県氷見市	1	1	2	2	3	0	0	0	0	9	1.0
44	石川県	4	0	1	1	0	1	0	0	0	7	0.8
45	石川県小松市	6	2	3	6	9	5	3	3	0	37	4.1
46	福井県	0	1	0	1	0	0	0	0	0	2	0.2
47	山梨県山梨市	1	1	0	0	0	0	0	1	0	3	0.3
48	長野県	33	19	28	16	25	20	17	6	4	168	18.7
49	長野県長野市	31	10	8	5	2	2	0	0	2	60	6.7
50	長野県松本市	25	14	7	10	1	3	3	2	4	69	7.7
51	長野県上田市	4	4	9	1	2	3	2	4	0	29	3.2
52	長野県飯田市	13	12	17	17	14	11	8	9	4	105	11.7
53	岐阜県	18	13	12	12	8	9	7	7	1	87	9.7
54	岐阜県各務原市	3	2	1	2	0	0	1	0	2	11	1.2
55	静岡県静岡市	11	6	6	3	4	9	9	5	0	53	5.9
56	静岡県浜松市	9	9	13	13	7	7	7	6	1	72	8.0
57	静岡県富士宮市	6	3	4	4	3	2	3	1	0	26	2.9
58	愛知県	4	3	2	2	1	5	1	0	0	18	2.0
59	愛知県名古屋市	16	22	10	15	25	25	18	9	2	142	15.8
60	愛知県岡崎市	7	6	4	3	0	5	2	4	0	31	3.4

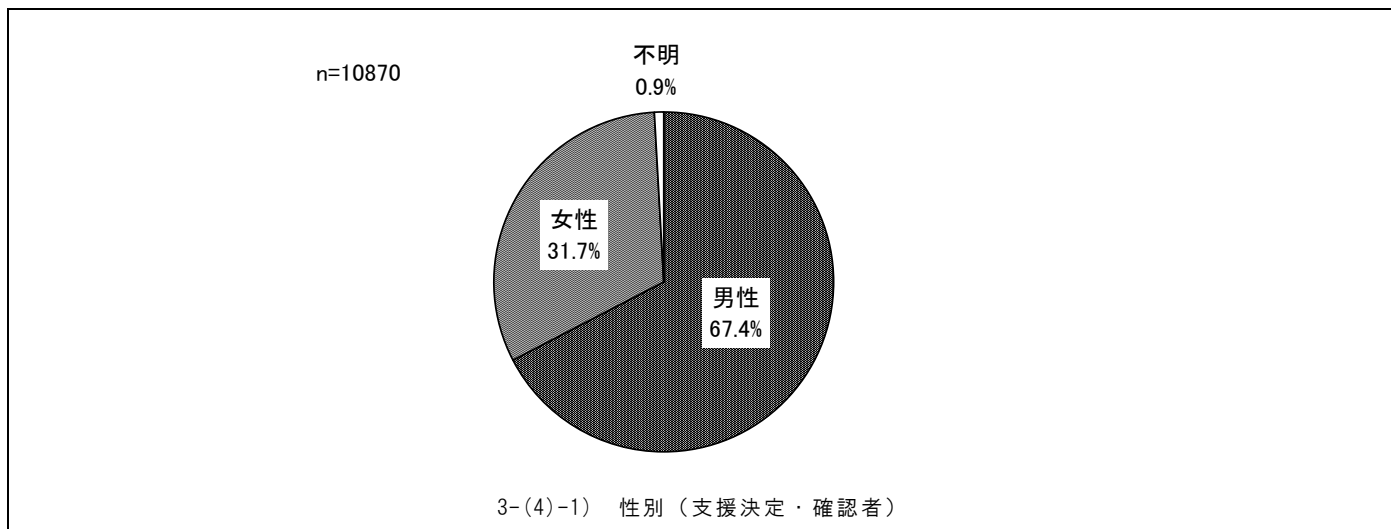
	自治体	H27.4	H27.5	H27.6	H27.7	H27.8	H27.9	H27.10	H27.11	H27.12	合計	月間平均
61	愛知県長久手市	1	0	3	6	2	2	2	1	1	18	2.0
62	三重県名張市	2	0	1	0	2	2	0	2	0	9	1.0
63	三重県伊賀市	0	5	0	2	0	0	1	0	0	8	0.9
64	滋賀県	6	2	2	0	0	3	0	1	2	16	1.8
65	滋賀県大津市	9	11	12	15	5	13	11	11	3	90	10.0
66	滋賀県野洲市	7	7	6	4	4	13	6	13	6	66	7.3
67	滋賀県東近江市	14	7	5	4	0	1	4	1	0	36	4.0
68	京都府	3	3	3	3	3	2	1	0	0	18	2.0
69	京都府京都市	107	70	62	29	48	34	32	36	17	435	48.3
70	京都府長岡京市	3	0	3	1	0	2	1	0	0	10	1.1
71	京都府京丹後市	3	0	1	2	3	1	2	2	0	14	1.6
72	大阪府	7	9	6	5	3	4	8	3	1	46	5.1
73	大阪府大阪市	135	93	102	90	91	82	116	96	53	858	95.3
74	大阪府堺市	32	10	13	11	13	12	15	4	0	110	12.2
75	大阪府豊中市	51	45	65	36	37	31	42	24	3	334	37.1
76	大阪府箕面市	6	5	1	4	3	1	0	0	0	20	2.2
77	大阪府柏原市	4	5	1	8	4	2	2	2	1	29	3.2
78	大阪府藤井寺市	8	3	1	0	2	2	2	0	0	18	2.0
79	兵庫県	2	4	1	0	1	0	3	0	0	11	1.2
80	兵庫県神戸市	61	28	42	41	31	20	35	26	6	290	32.2
81	兵庫県姫路市	26	23	20	10	15	10	16	13	13	146	16.2
82	奈良県	11	5	10	15	3	6	5	1	0	56	6.2
83	奈良県奈良市	12	10	15	9	9	9	9	4	5	82	9.1
84	和歌山県	2	2	2	0	1	1	2	3	1	14	1.6
85	和歌山県田辺市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
86	鳥取県	1	2	1	0	1	0	0	0	0	5	0.6
87	鳥取県美郷町	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0.1
88	岡山県岡山市	33	12	24	15	18	13	12	16	7	150	16.7
89	岡山県総社市	0	0	5	1	2	1	3	0	0	12	1.3
90	広島県広島市	12	11	5	13	7	11	14	13	4	90	10.0
91	山口県	3	1	2	1	1	0	0	0	0	8	0.9
92	山口県下関市	1	1	0	1	2	4	1	0	0	10	1.1
93	徳島県	3	2	0	4	4	6	4	0	2	25	2.8
94	香川県高松市	3	4	2	9	5	8	6	2	4	43	4.8
95	香川県丸亀市	2	2	1	0	1	3	1	4	1	15	1.7
96	愛媛県今治市	3	2	0	0	0	0	0	0	0	5	0.6
97	愛媛県八幡浜市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
98	高知県	2	3	0	2	3	1	1	3	2	17	1.9
99	高知県高知市	6	3	5	5	9	6	5	5	0	44	4.9
100	高知県須崎市	1	3	2	0	1	0	0	0	0	7	0.8
101	高知県土佐清水市	0	2	0	0	1	0	0	0	0	3	0.3
102	福岡県	23	20	35	31	24	31	24	25	7	220	24.4
103	福岡県北九州市	51	29	33	33	26	35	37	31	12	287	31.9
104	福岡県福岡市	167	91	64	78	39	72	54	78	72	715	79.4
105	佐賀県佐賀市	8	2	6	6	4	6	3	1	2	38	4.2
106	長崎県	5	7	2	5	1	3	4	1	0	28	3.1
107	長崎県長崎市	8	7	5	10	3	13	7	4	0	57	6.3
108	熊本県	3	0	5	4	8	5	4	5	1	35	3.9
109	熊本県熊本市	6	7	11	6	2	9	8	6	17	72	8.0
110	熊本県菊池市	1	2	1	2	1	2	3	0	0	12	1.3
111	大分県	1	2	1	0	1	3	0	2	0	10	1.1
112	大分県大分市	6	7	5	3	7	4	4	3	1	40	4.4
113	大分県臼杵市	2	1	1	2	0	2	1	0	0	9	1.0
114	宮崎県	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0.1
115	宮崎県宮崎市	14	8	11	9	2	6	13	3	0	66	7.3
116	鹿児島県	4	1	0	0	2	1	0	0	1	9	1.0
117	鹿児島県日置市	2	10	3	5	2	0	2	0	0	24	2.7
118	沖縄県	11	12	29	22	8	22	17	13	2	136	15.1
119	沖縄県うるま市	2	2	3	2	0	0	0	1	0	10	1.1
	合計	1,873	1,369	1,439	1,307	1,163	1,162	1,131	968	458	10,870	-

3-(3)-2) 自治体別支援決定・確認件数（初回プランのみ）

自治体別月間平均支援決定・確認件数（初回プランのみ）は、平成27年度月間平均で神奈川県横浜市が141.7件、大阪府大阪市が95.3件などとなっている。

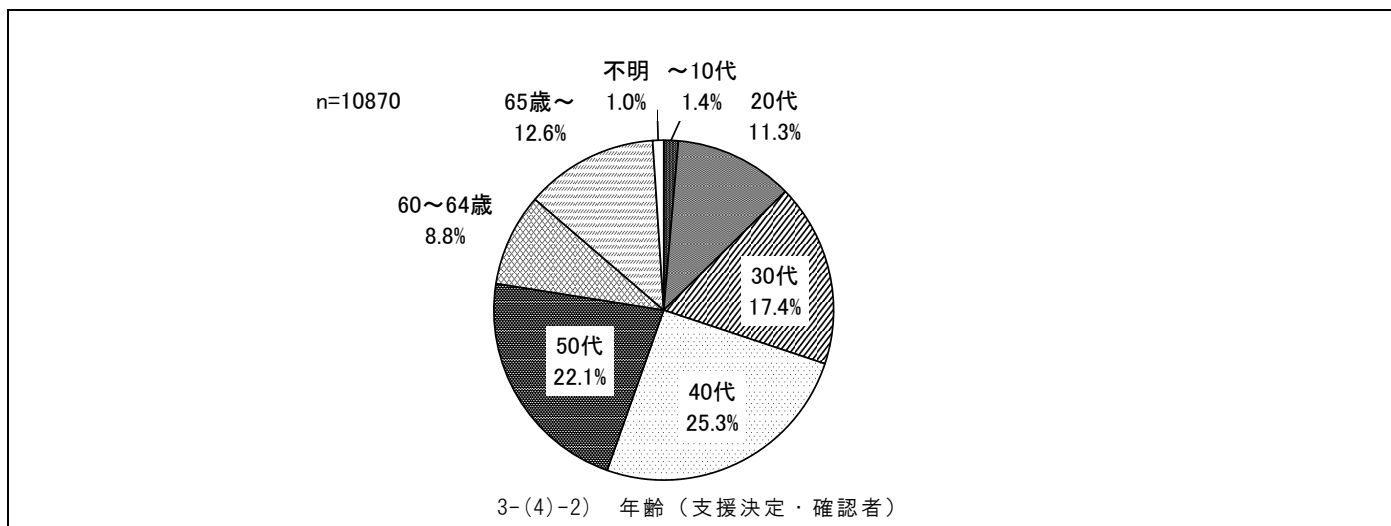
#### (4) 支援決定・確認者の属性・特性（初回プランのみ）

##### 1) 性別（支援決定・確認者）



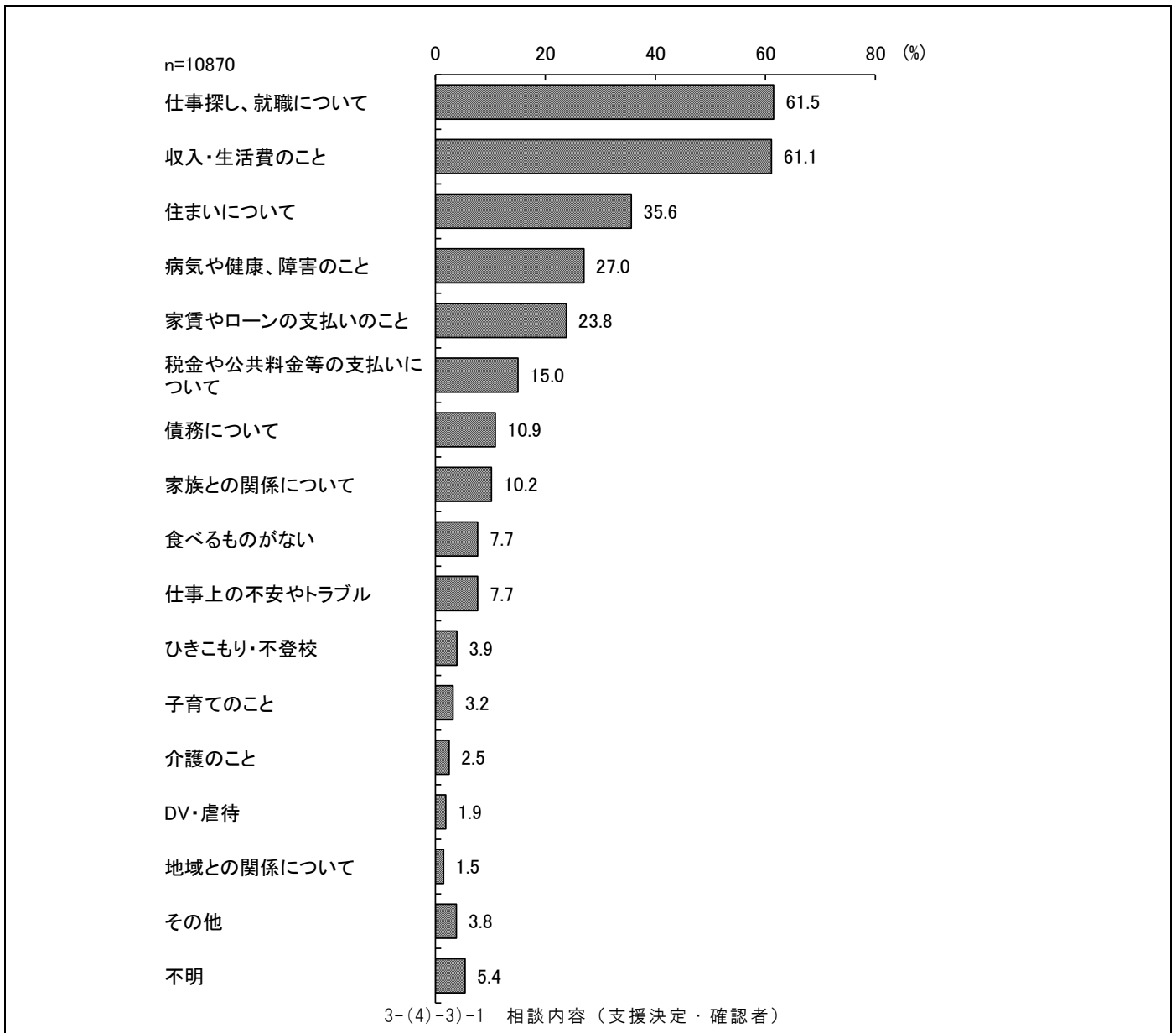
支援決定・確認者の性別は、「男性」が 67.4%、「女性」が 31.7%となっている。

##### 2) 年齢（支援決定・確認者）



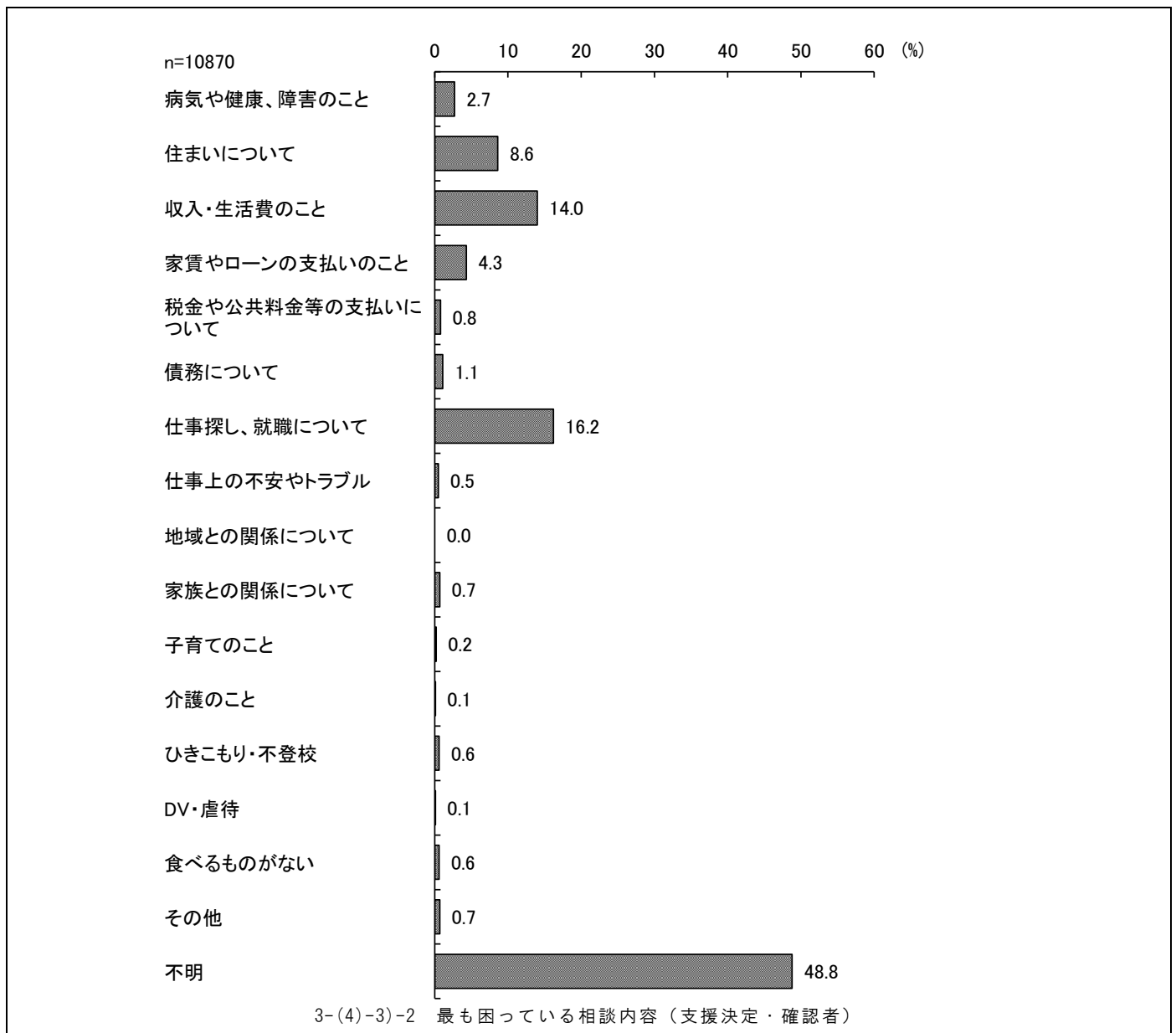
支援決定・確認者の年齢は、「40代」が 25.3%、「50代」が 22.1%などとなっている。

### 3) 相談内容（支援決定・確認者）



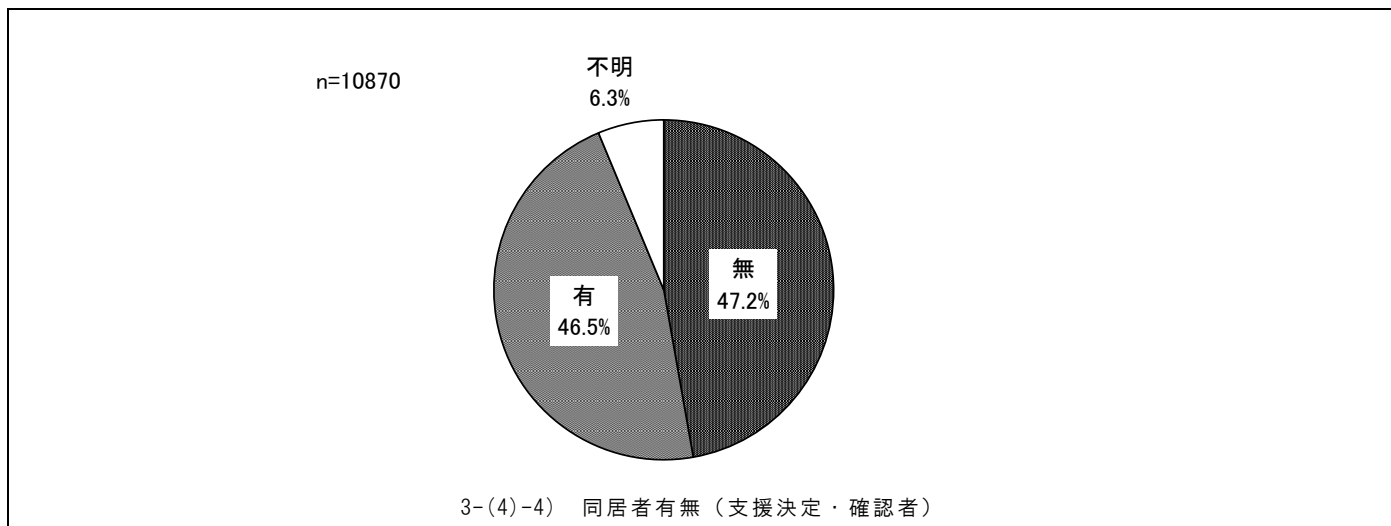
支援決定・確認者の相談内容は、「仕事探し、就職について」が 61.5%、「収入・生活費のこと」が 61.1%などとなっている。





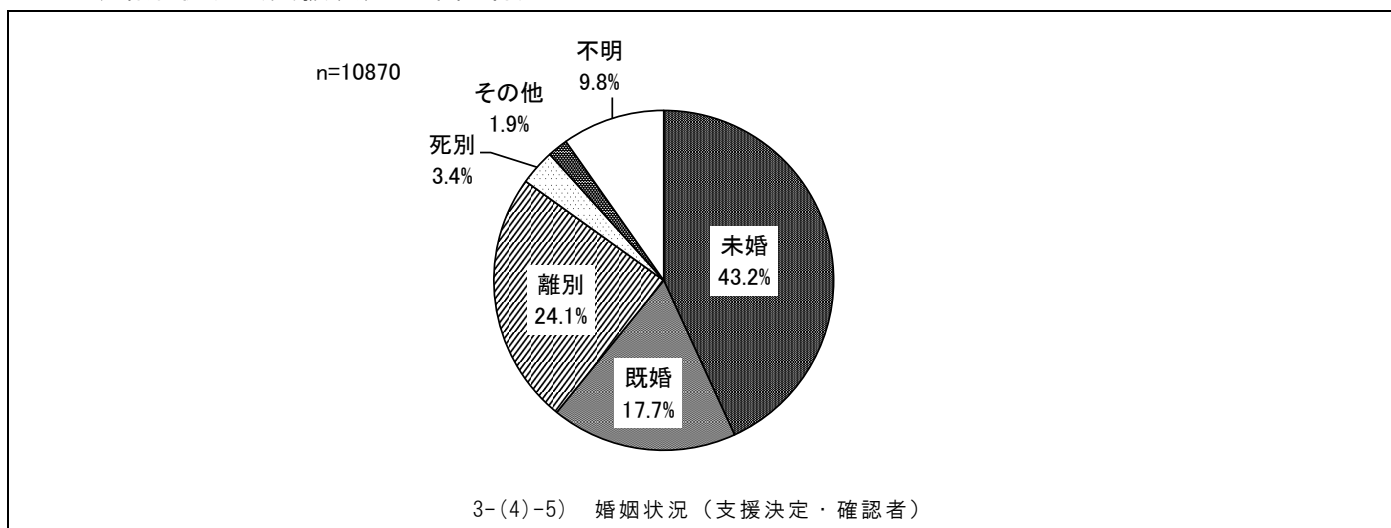
支援決定・確認者の最も困っている相談内容は、「仕事探し、就職について」が16.2%、「収入・生活費のこと」が14.0%となどなっている。

#### 4)同居者有無（支援決定・確認者）



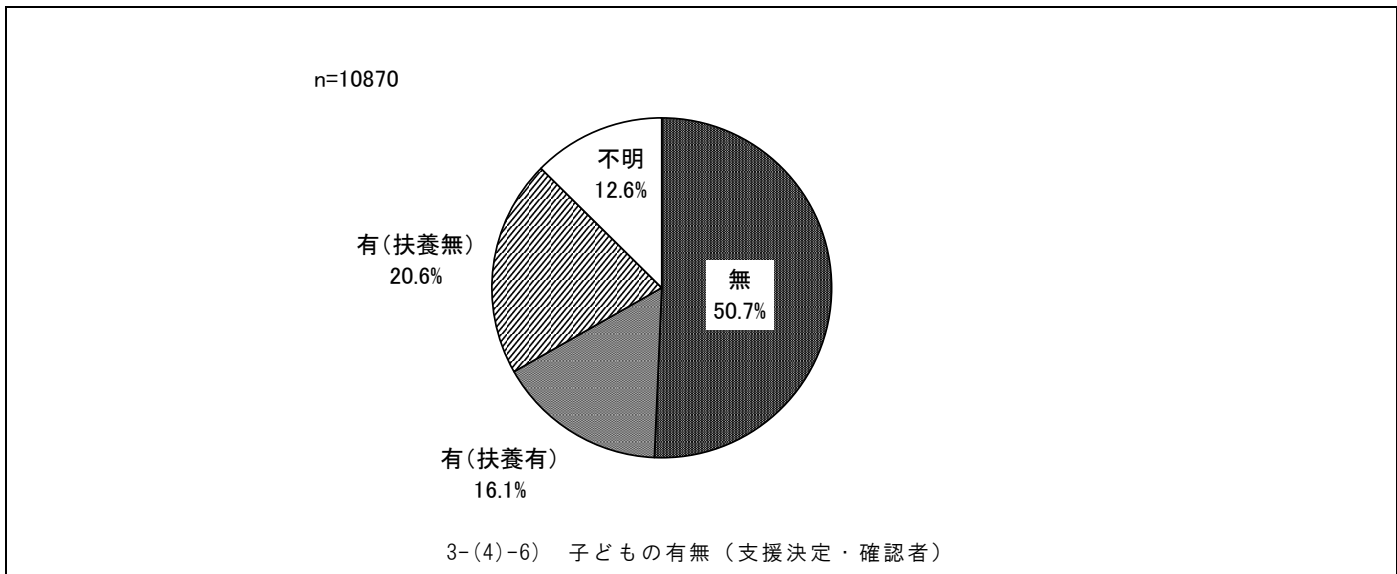
支援決定・確認者の同居者は、「無」が47.2%、「有」が46.5%となっている。

#### 5)婚姻状況（支援決定・確認者）



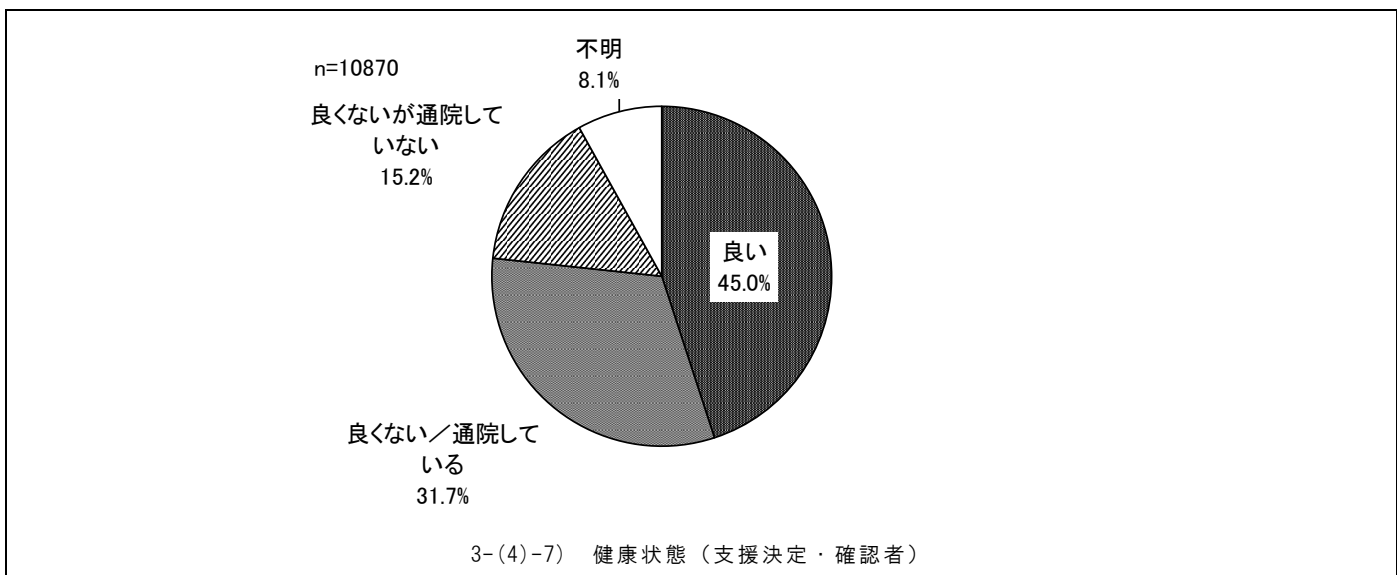
支援決定・確認者の婚姻状況は、「未婚」が43.2%、「既婚」が17.7%、「離別」が24.1%などとなっている。

### 6) 子どもの有無（支援決定・確認者）



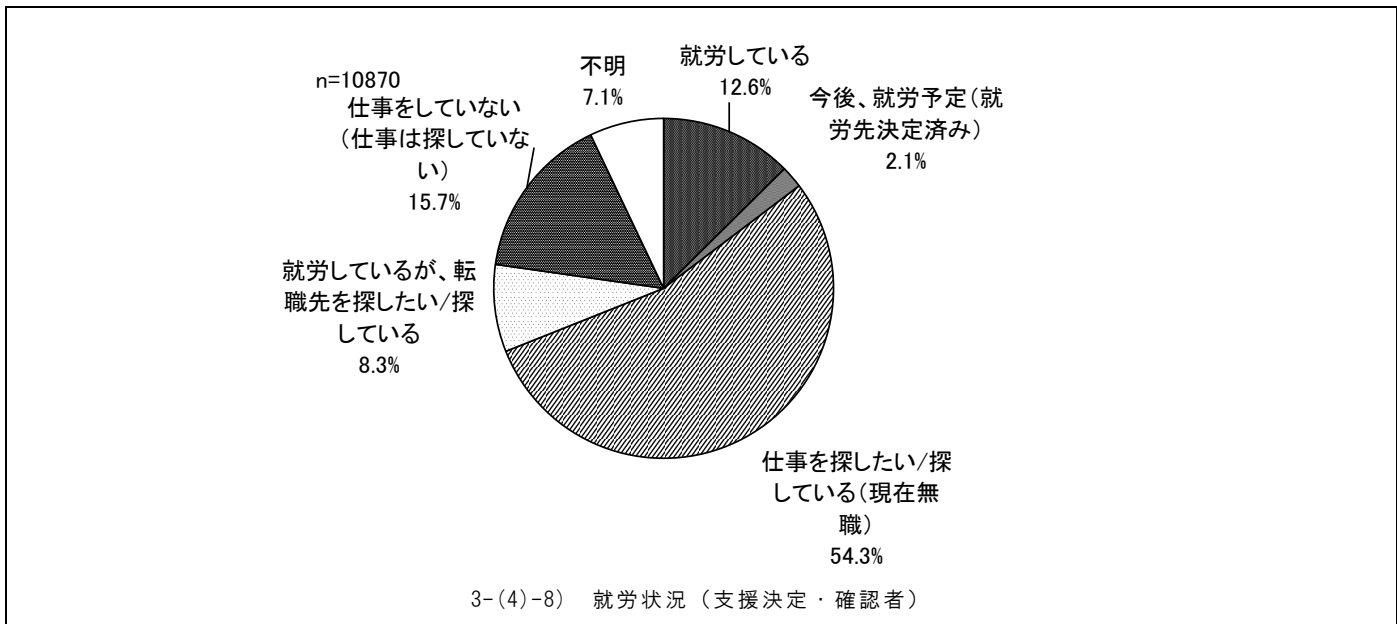
支援決定・確認者の子どもの有無については、「無」が 50.7%、「有（扶養有）」が 16.1%、「有（扶養無）」が 20.6%となっている。

### 7) 健康状態（支援決定・確認者）



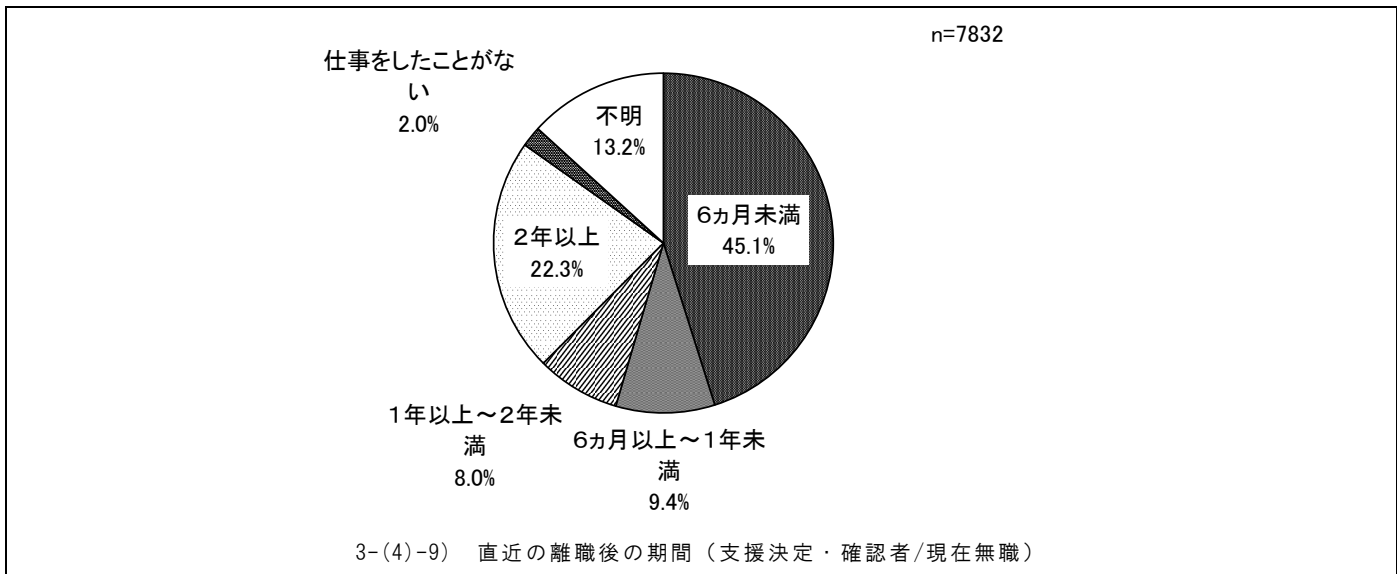
支援決定・確認者の健康状態は、「良い」が 45.0%、「良くない／通院している」が 31.7%、「良くないが通院していない」が 15.2%となっている。

8) 就労状況（支援決定・確認者）



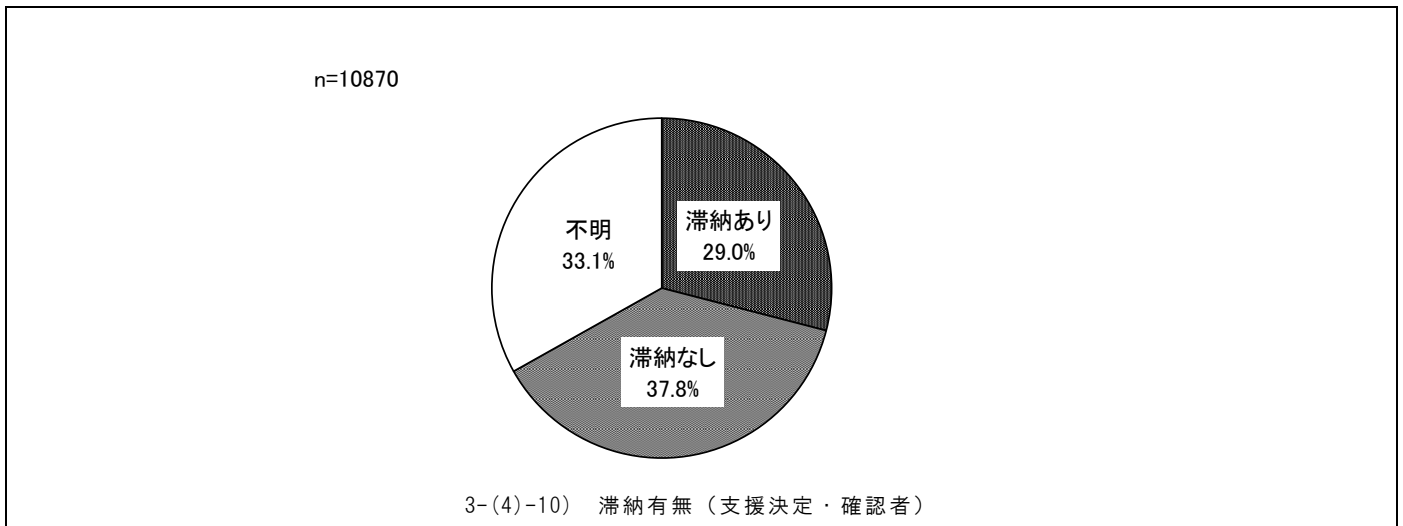
支援決定・確認者の就労状況は、「仕事を探したい/探している（現在無職）」が 54.3%と最も多く、以下「仕事をしていない（仕事は探していない）」が 15.7%、「就労している」が 12.6%などとなっている。

9) 直近の離職後の期間（支援決定・確認者/現在無職）



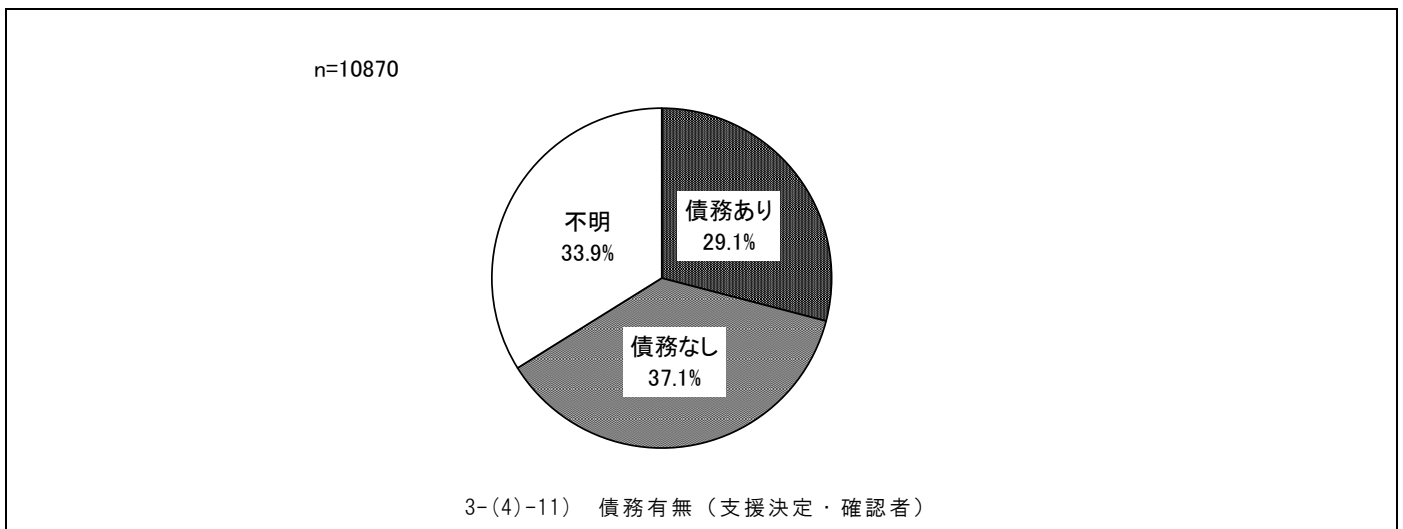
8) で仕事をしていない、仕事を探したいと答えた支援決定・確認者の直近離職後の期間は、「6カ月未満」が 45.1%と多く、次いで「2年以上」が 22.3%となっている。

### 10) 滞納有無（支援決定・確認者）



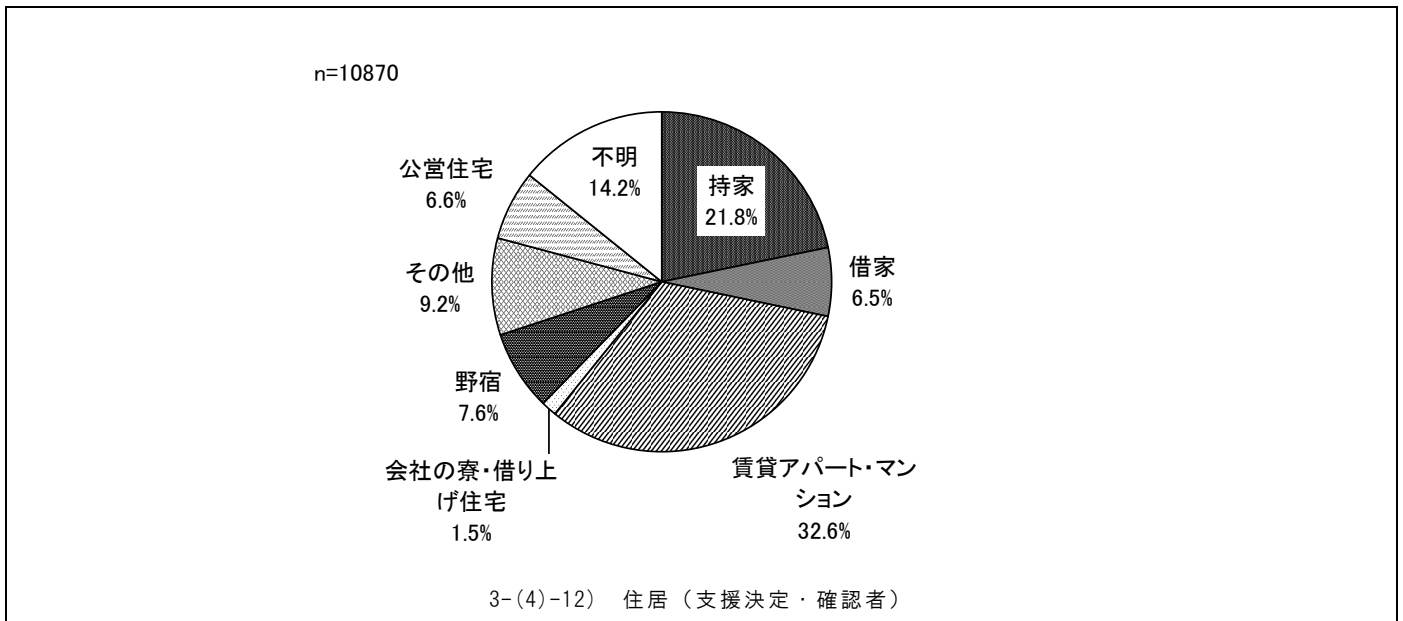
支援決定・確認者の滞納有無は、「滞納あり」が 29.0%、「滞納なし」が 37.8%となっている。

### 11) 債務有無（支援決定・確認者）



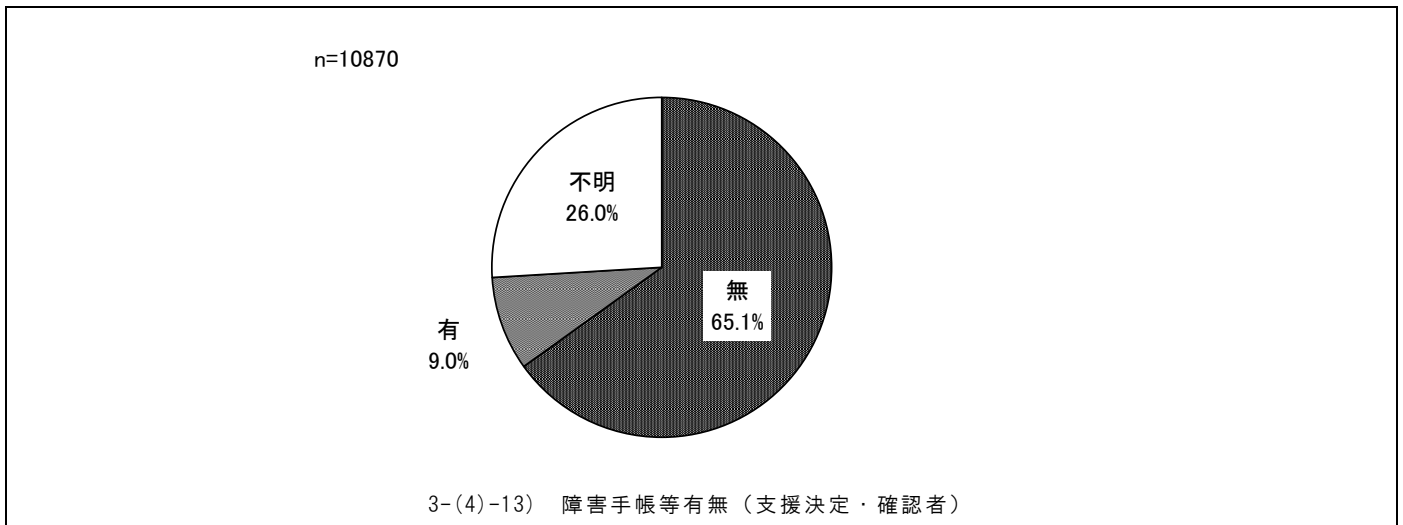
支援決定・確認者の債務有無は、「債務あり」が 29.1%、「債務なし」が 37.1%となっている。

### 12)住居（支援決定・確認者）



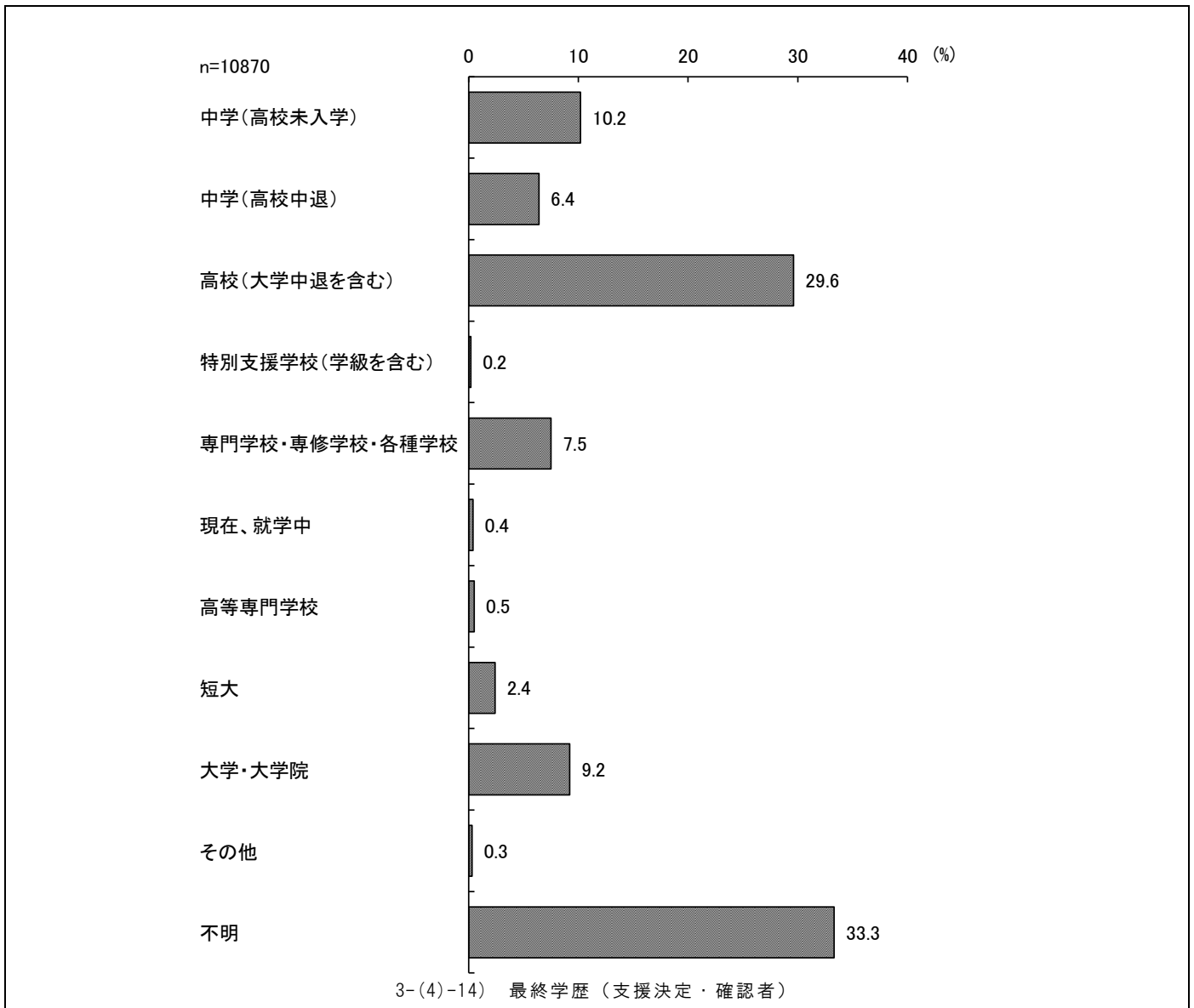
支援決定・確認者の住居は、「賃貸アパート、マンション」が 32.6%、「持家」が 21.8%、「野宿」が 7.6%などとなっている。

### 13)障害手帳等有無（支援決定・確認者）



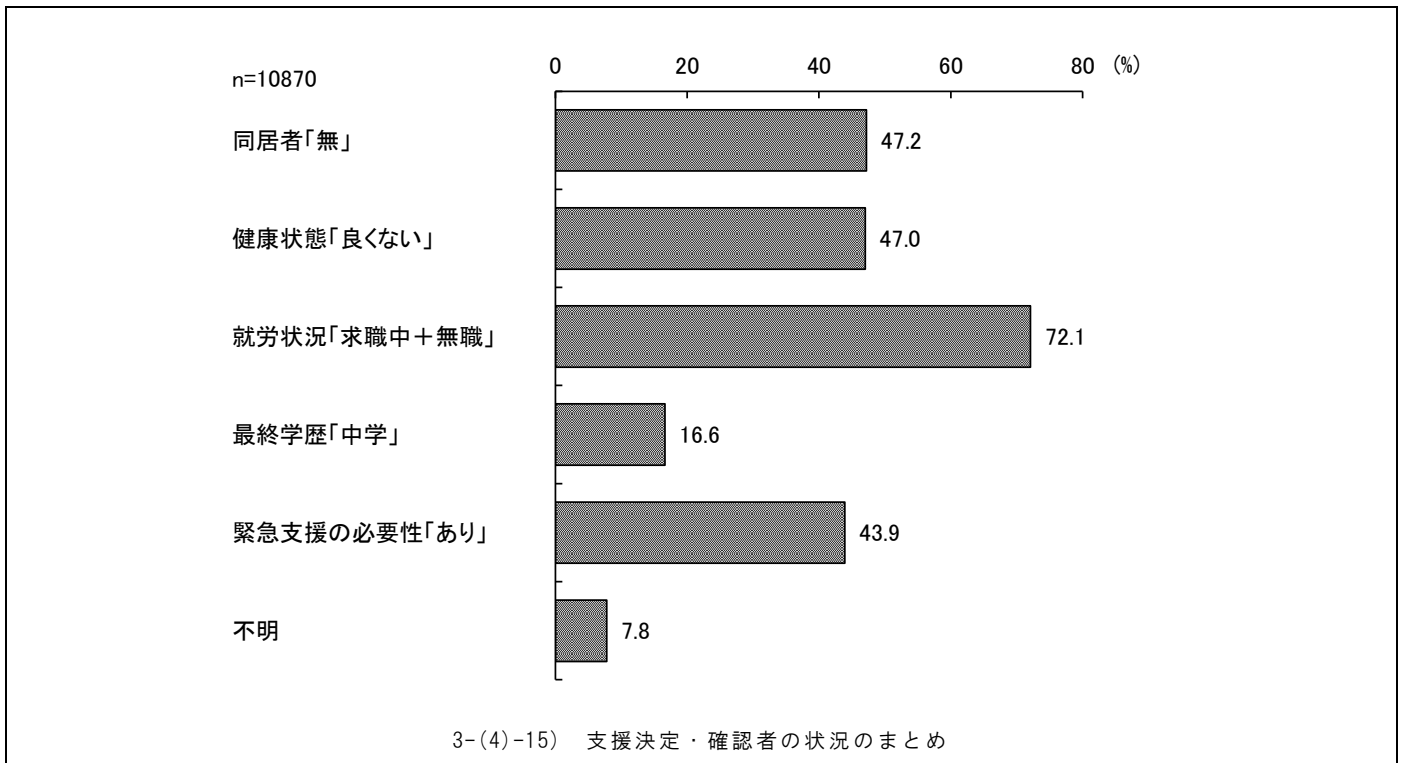
支援決定・確認者の障害手帳等有無は、「無」が 65.1%、「有」が 9.0%となっている。

14) 最終学歴（支援決定・確認者）



支援決定・確認者の最終学歴は、「高校（大学中退を含む）」が 29.6%、「中学（高校未入学）」が 10.2%、「大学・大学院」が 9.2%などとなっている。

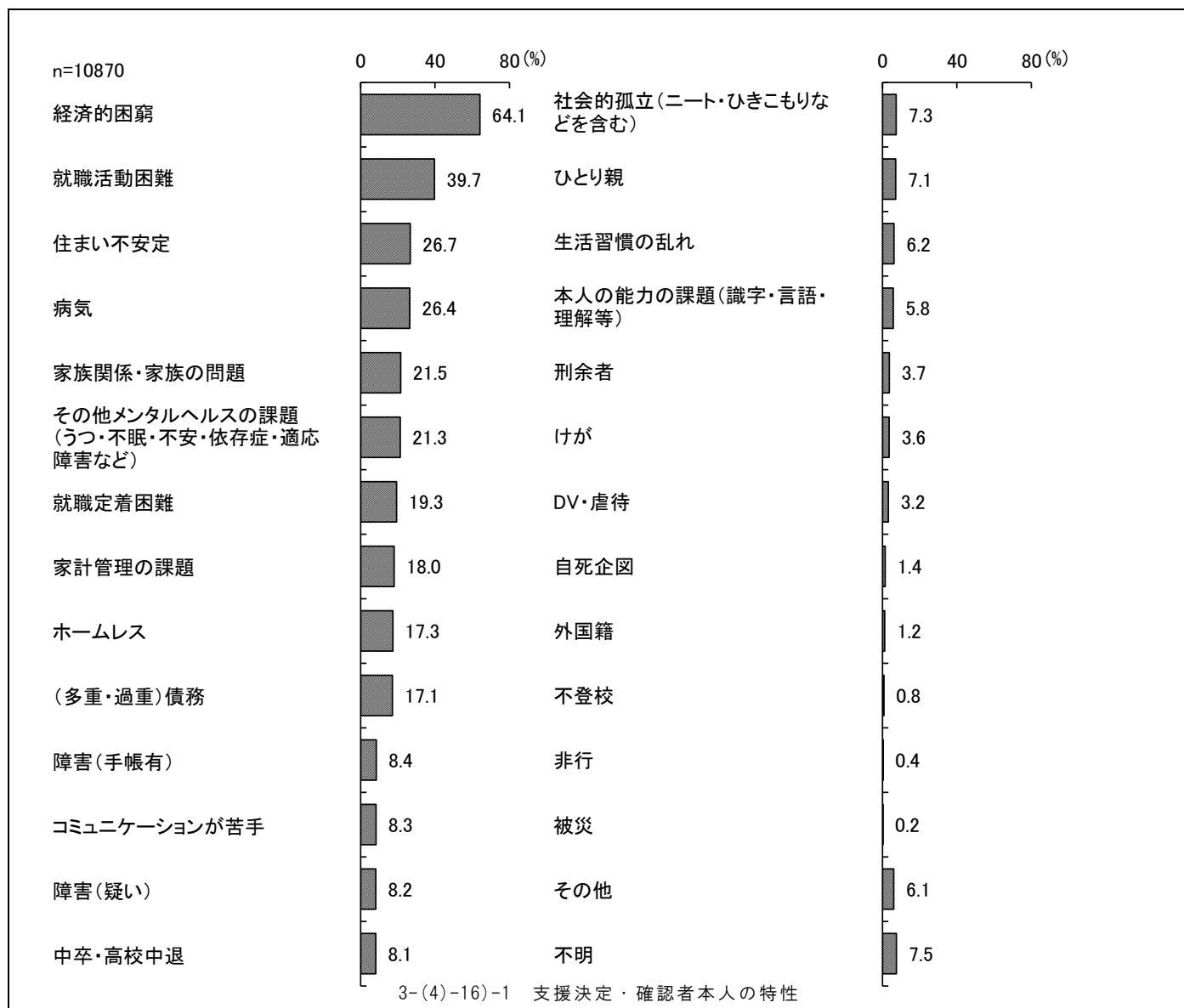
### 15) 支援決定・確認者の状況のまとめ



支援決定・確認者の状況をまとめると、健康状態「良くない」が47.0%、就労状況「求職中+無職」が72.1%、緊急支援の必要性「あり」が43.9%などとなっている。

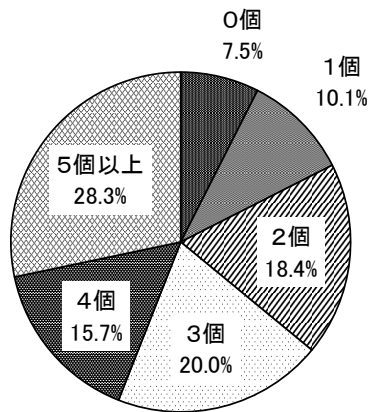


### 16) 支援決定・確認者本人の特性



支援決定・確認者本人の特性は、「経済的困窮」が64.1%、「就職活動困難」が39.7%などとなっている。

n=10870

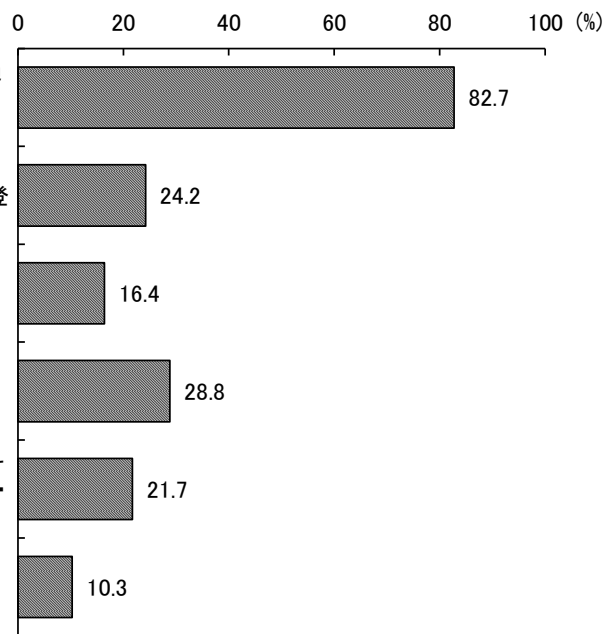


3-(4)-16)-2 支援決定・確認者本人の特性 項目数

支援決定・確認者本人の特性のチェック項目数は、「5個以上」が28.3%、「3個」が20.0%などとなっている。

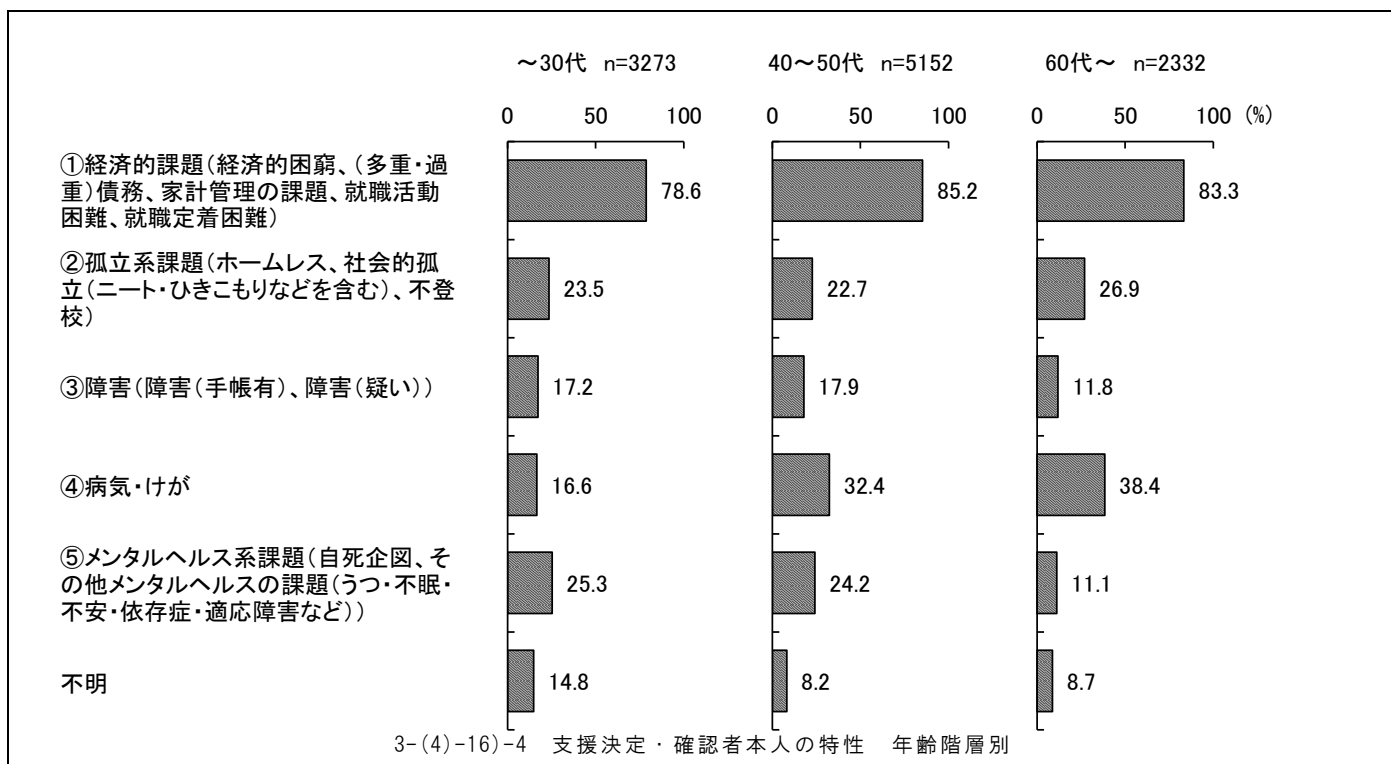
n=10870

- ①経済的課題(経済的困窮、(多重・過重)債務、家計管理の課題、就職活動困難、就職定着困難)
- ②孤立系課題(ホームレス、社会的孤立(ニート・ひきこもりなどを含む)、不登校)
- ③障害(障害(手帳有)、障害(疑い))
- ④病気・けが
- ⑤メンタルヘルス系課題(自死企図、その他メンタルヘルスの課題(うつ・不眠・不安・依存症・適応障害など))
- 不明

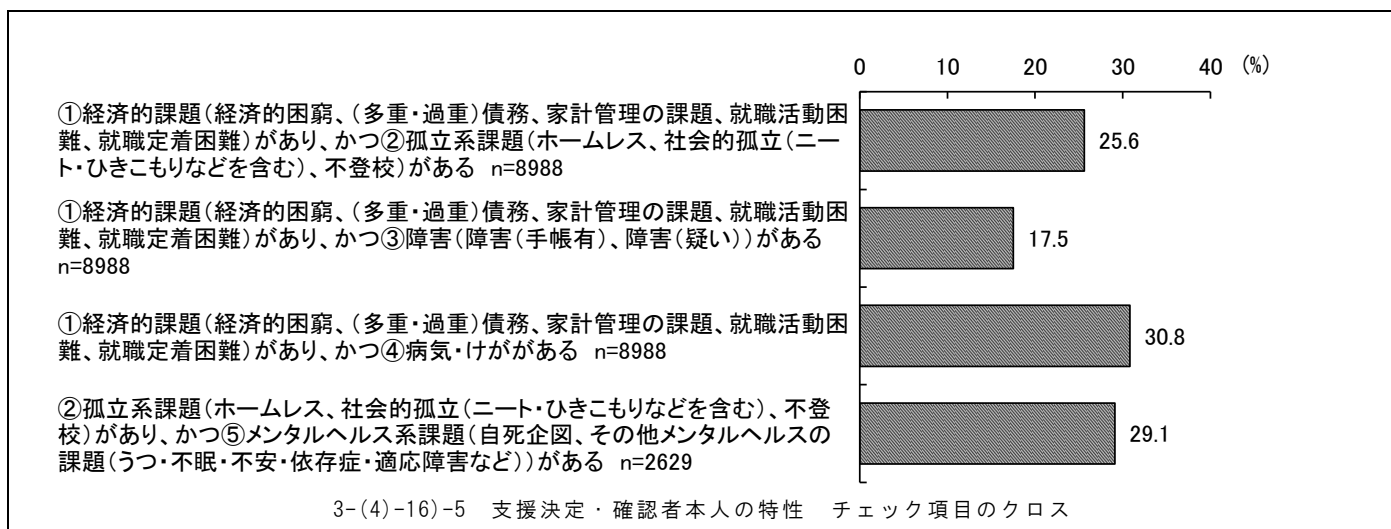


3-(4)-16)-3 支援決定・確認者本人の特性 チェック項目

支援決定・確認者本人の特性を5グループにまとめると、「経済的課題(経済的困窮、(多重・過重)債務、家計管理の課題、就職活動困難、就職定着困難)」が82.7%、「孤立系課題(ホームレス、社会的孤立(ニート・ひきこもりなどを含む)、不登校)」が24.2%、「障害(障害(手帳有)、障害(疑い))」が16.4%、「病気・けが」が28.8%、「メンタルヘルス系課題(自死企図、その他メンタルヘルスの課題(うつ・不眠・不安・依存症・適応障害など))」が21.7%となる。



支援決定・確認者本人の特性5グループを年齢階層別にみると、いずれにおいても「経済的課題(経済的困窮、(多重・過重)債務、家計管理の課題、就職活動困難、就職定着困難)」が多くなっている。

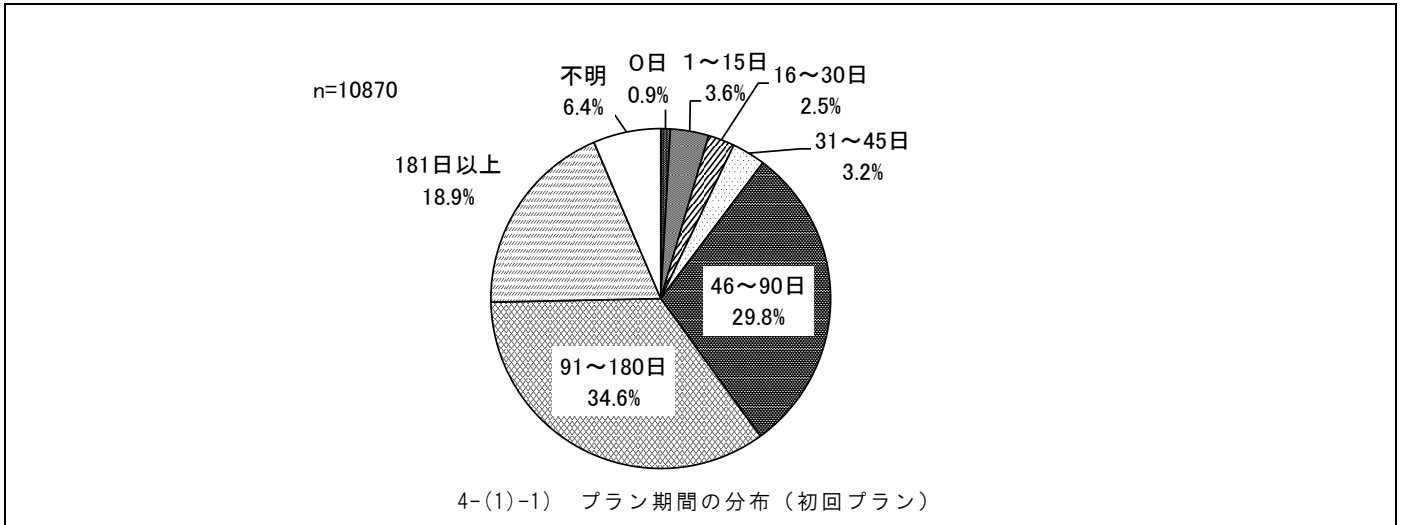


支援決定・確認者本人の特性5グループの重複をみると、「①経済的課題(経済的困窮、(多重・過重)債務、家計管理の課題、就職活動困難、就職定着困難)があり、かつ④病気・けががある」があるケースは30.8%などとなっている。

## 4. プランの内容と法に基づくサービス等の利用状況

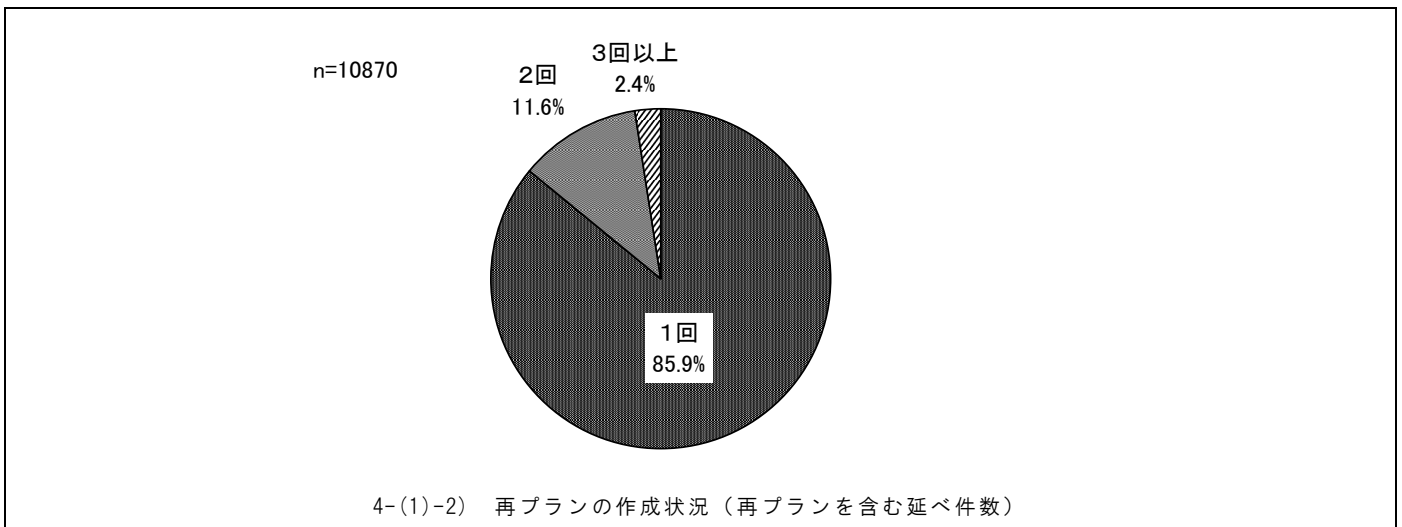
### (1) プラン作成状況

#### 1) プラン期間の分布（初回プラン）



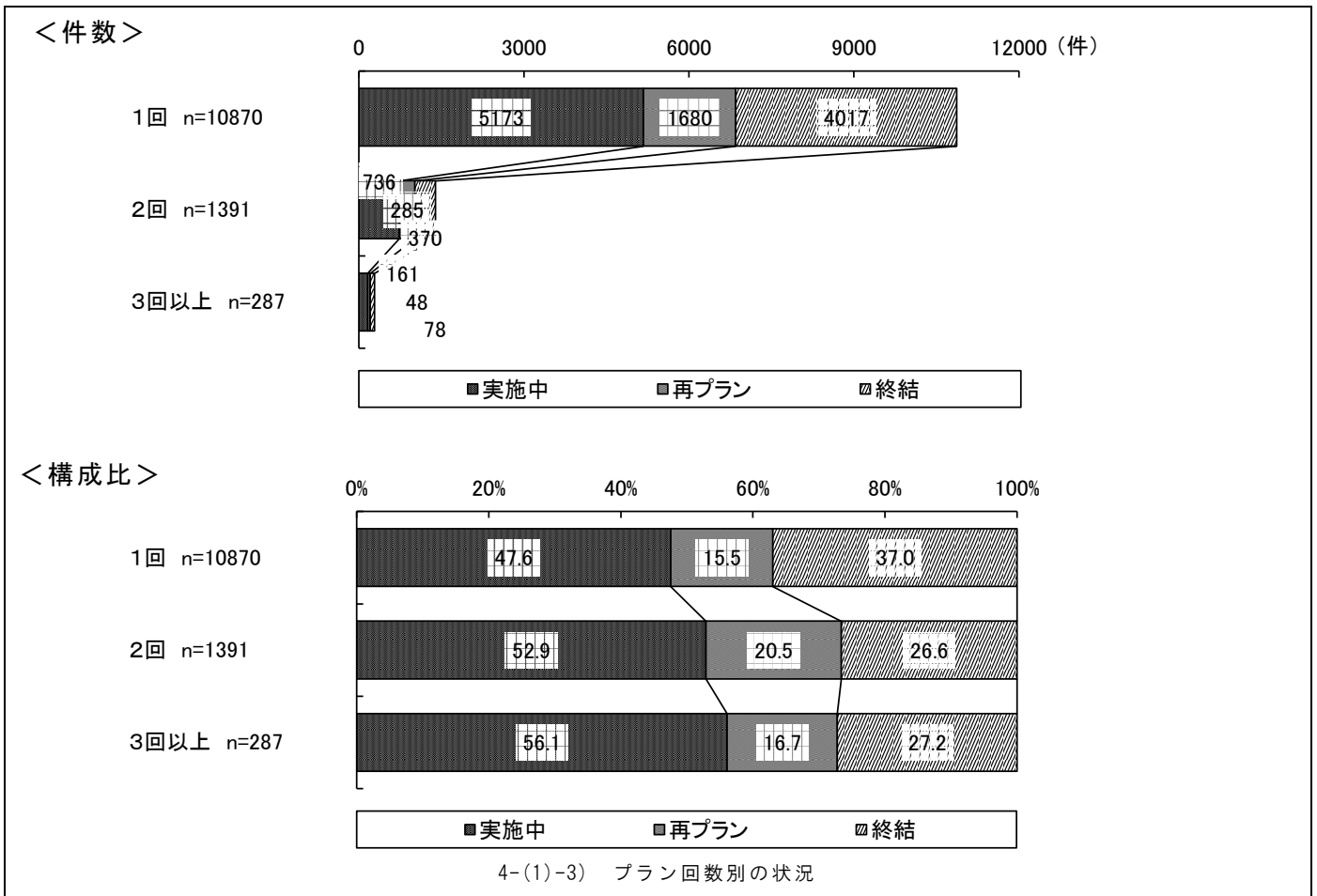
支援決定・確認からプラン期間までの期間分布は、「91~180日」が34.6%、「46~90日」が29.8%などとなっている。

#### 2) 再プランの作成状況（再プランを含む延べ件数）



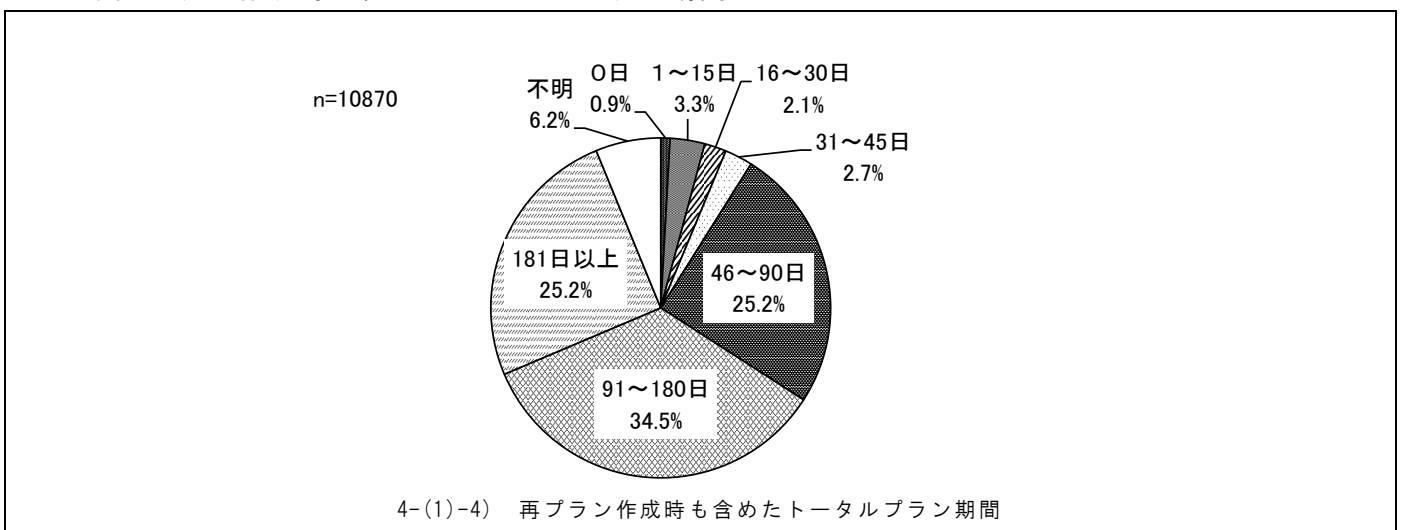
プランの作成状況は、「1回」が85.9%、「2回」が11.6%、「3回以上」が2.4%となっている。

### 3) プラン回数別の状況



プラン回数別の状況は、1回で「実施中」が件数では5173件、構成比では47.6%などとなっている。

### 4) 再プラン作成時も含めたトータルプラン期間



再プラン作成時も含めたトータルプラン期間は、「91~180日」が34.5%などとなっている。

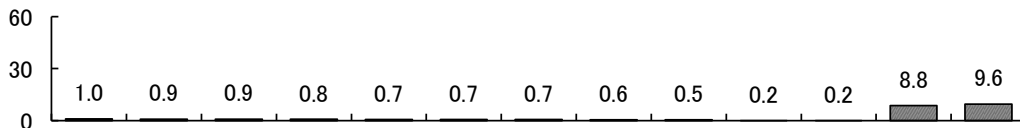
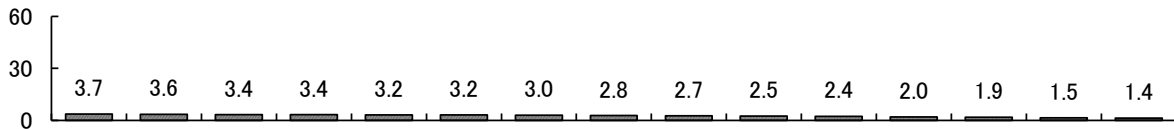
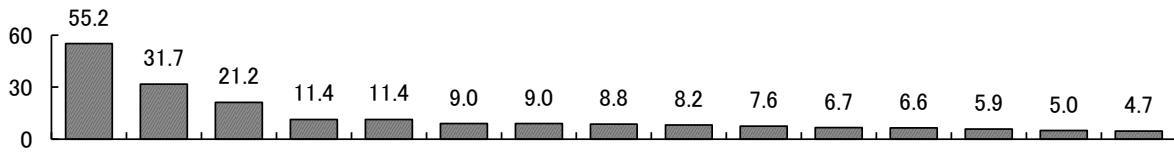
## (2) プランの内容

### 1) プランに関わる関係機関・関係者

<初回プランのみ>

n=10870

(%)



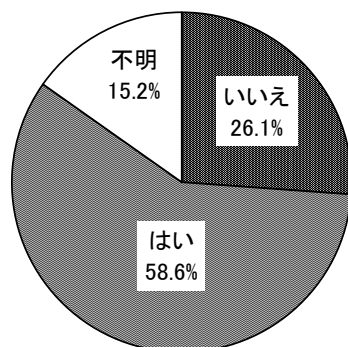
4-(2)-1) プランに関わる関係機関・関係者<初回プランのみ>

プランに関わる関係機関・関係者で初回プランのみは、「ハローワーク」が 55.2%、「福祉事務所（生活保護担当部署）」が 31.7%などとなっている。

## 2) プラン期間内で一般就労を目標に掲げているか

<初回プランのみ>

n=10870



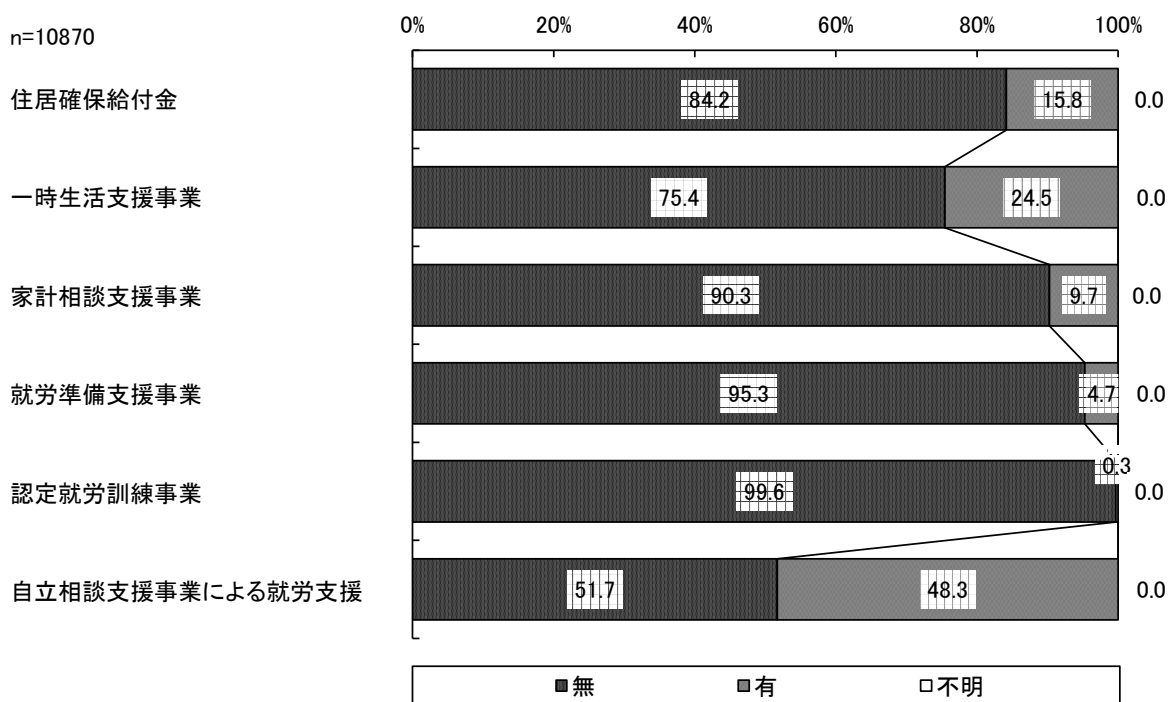
4-(2)-2) プラン期間内で一般就労を目標に掲げているか

プラン期間内で一般就労を目標に掲げているかは、「いいえ」が26.1%、「はい」が58.6%となっている。

### 3) プランにおける法に基づくサービス等利用の状況

<初回プランのみ>

n=10870

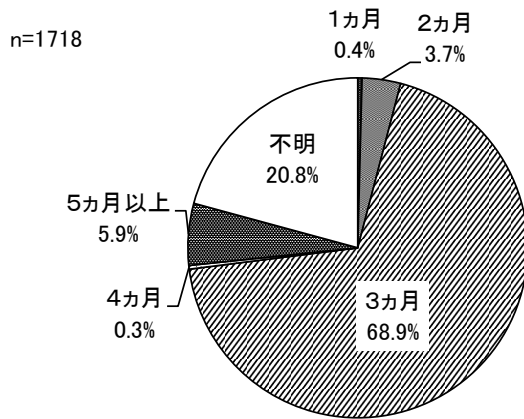


4-(2)-3)-1 プランにおける法に基づくサービス等利用の状況

プランにおける生活支援サービス等の利用状況は、利用「有」が自立相談支援事業による就労支援で48.3%、一時生活支援事業で24.5%などとなっている。



1. 住居確保給付金  
 <初回プランのみ>

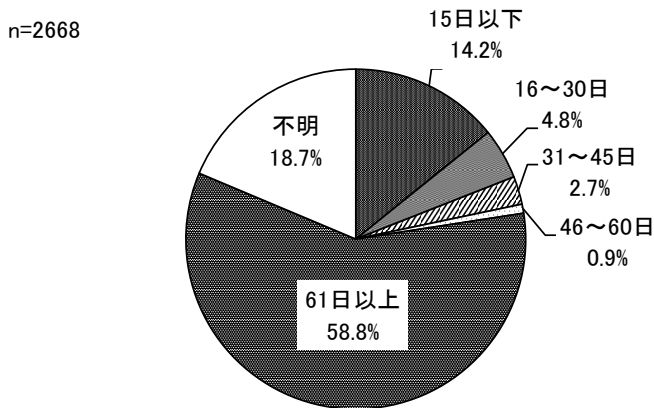


平均：3.33 ヲ月

4-(2)-3)-2 プランにおける法に基づくサービス等利用の状況 支援期間 1. 住居確保給付金

住居確保給付金は、「3 ヲ月」が 68.9% などとなっている。

2. 一時生活支援事業  
 <初回プランのみ>



平均：77.09 日

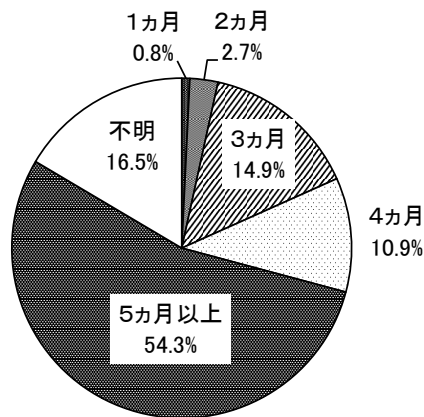
4-(2)-3)-3 プランにおける法に基づくサービス等利用の状況 支援期間 2. 一時生活支援事業

一時生活支援事業は、「61 日以上」が 58.8%、「15 日以下」が 14.2% などとなっている。

### 3. 家計相談支援事業

＜初回プランのみ＞

n=1049



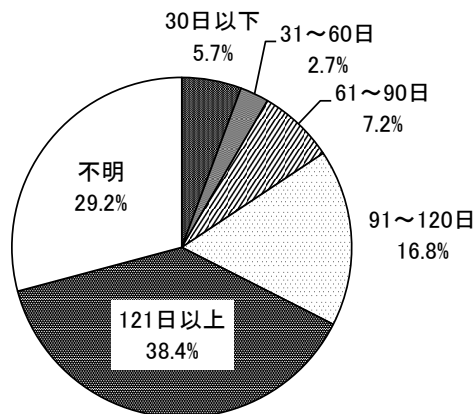
平均：6.01 ヲ月

4-(2)-3)-4 プランにおける法に基づくサービス等利用の状況 支援期間 3. 家計相談支援事業

家計相談支援事業の支援期間は、「5ヵ月以上」が54.3%などとなっている。

### 4. 就労準備支援事業

＜初回プランのみ＞ n=511



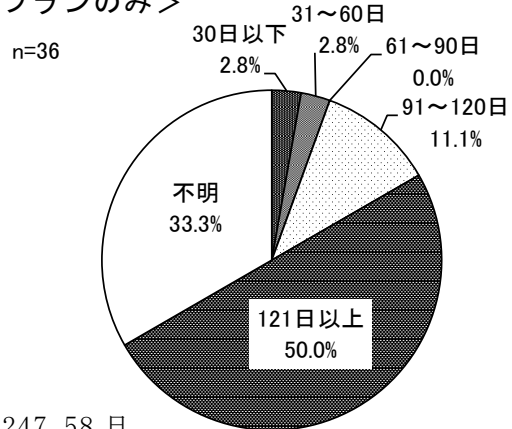
平均：159.38 日

4-(2)-3)-5 プランにおける法に基づくサービス等利用の状況 支援期間 4. 就労準備支援事業

就労準備支援事業の支援期間は、「121日以上」が38.4%、「91～120日」が16.8%などとなっている。

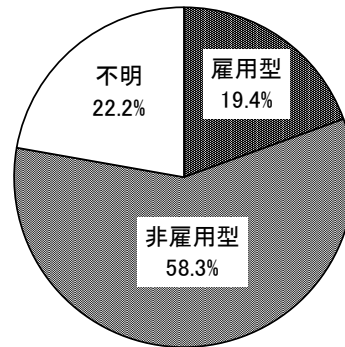
## 5. 認定就労訓練事業

### <初回プランのみ>



平均：247.58日

n=36

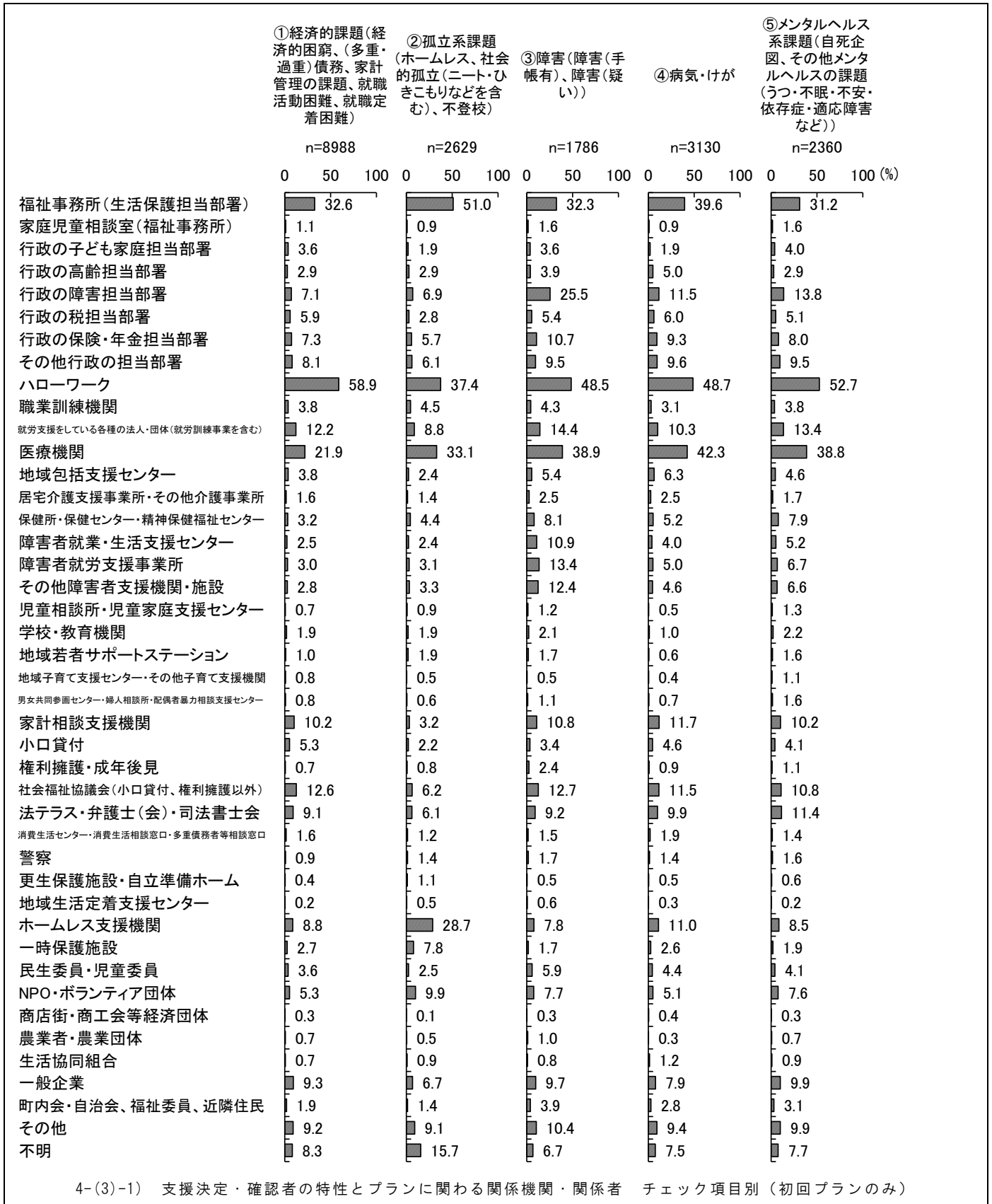


4-(2)-3)-6 プランにおける法に基づくサービス等利用の状況 支援期間 5. 認定就労訓練事業

認定就労訓練事業の支援期間は、「121日以上」が50.0%、雇用については「雇用型」が19.4%、「非雇用型」が58.3%などとなっている。

### (3) 支援決定・確認者の状態像とプラン内容

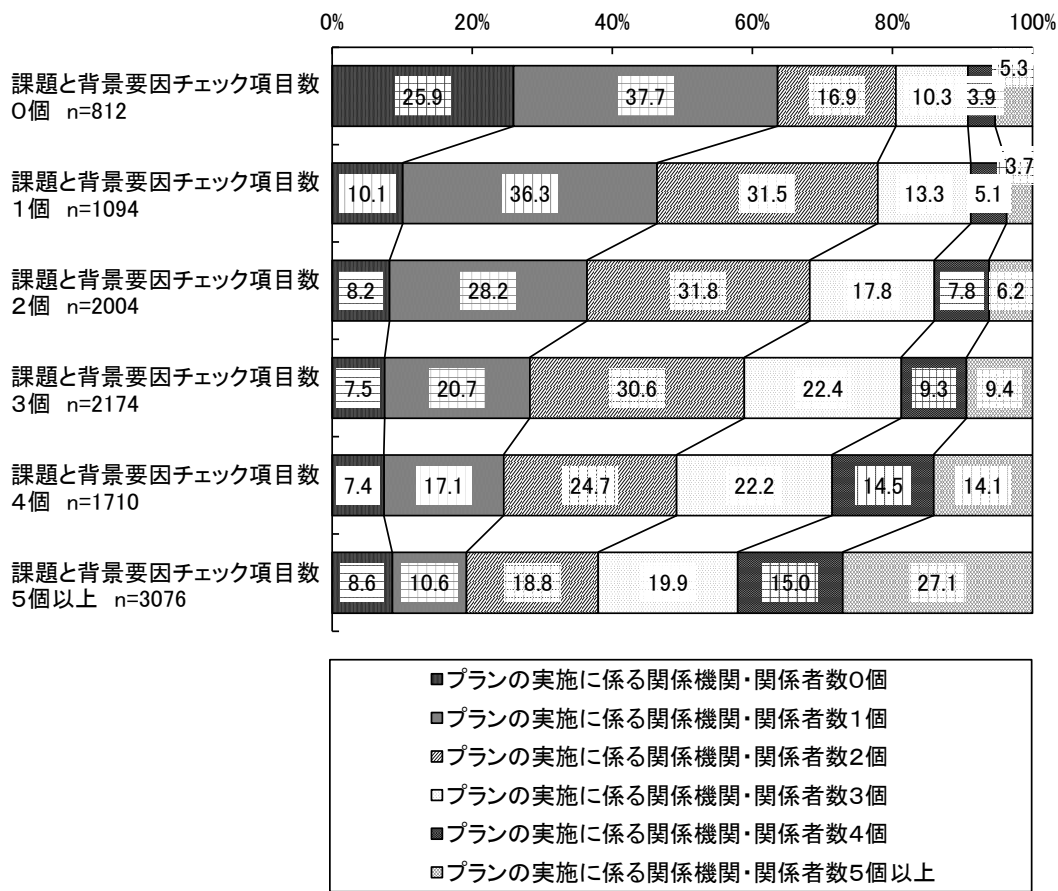
#### 1) 支援決定・確認者の特性とプランに関わる関係機関・関係者（初回プランのみ）



4-(3)-1) 支援決定・確認者の特性とプランに関わる関係機関・関係者 チェック項目別（初回プランのみ）

プランに関わる関係機関・関係者を支援決定・確認者の特性5グループ別にみると、経済的課題（経済的困窮、(多重・過重)債務、家計管理の課題、就職活動困難、就職定着困難）、障害（障害（手帳有）、障害（疑い））、病気・けが、メンタルヘルス系課題（自死企図、その他メンタルヘルスの課題（うつ・不眠・不安・依存症・適応障害など））で「ハローワーク」、孤立系課題（ホームレス、社会的孤立（ニート・ひきこもりなどを含む）、不登校）で「福祉事務所（生活保護担当部署）」が最も多くなっている。

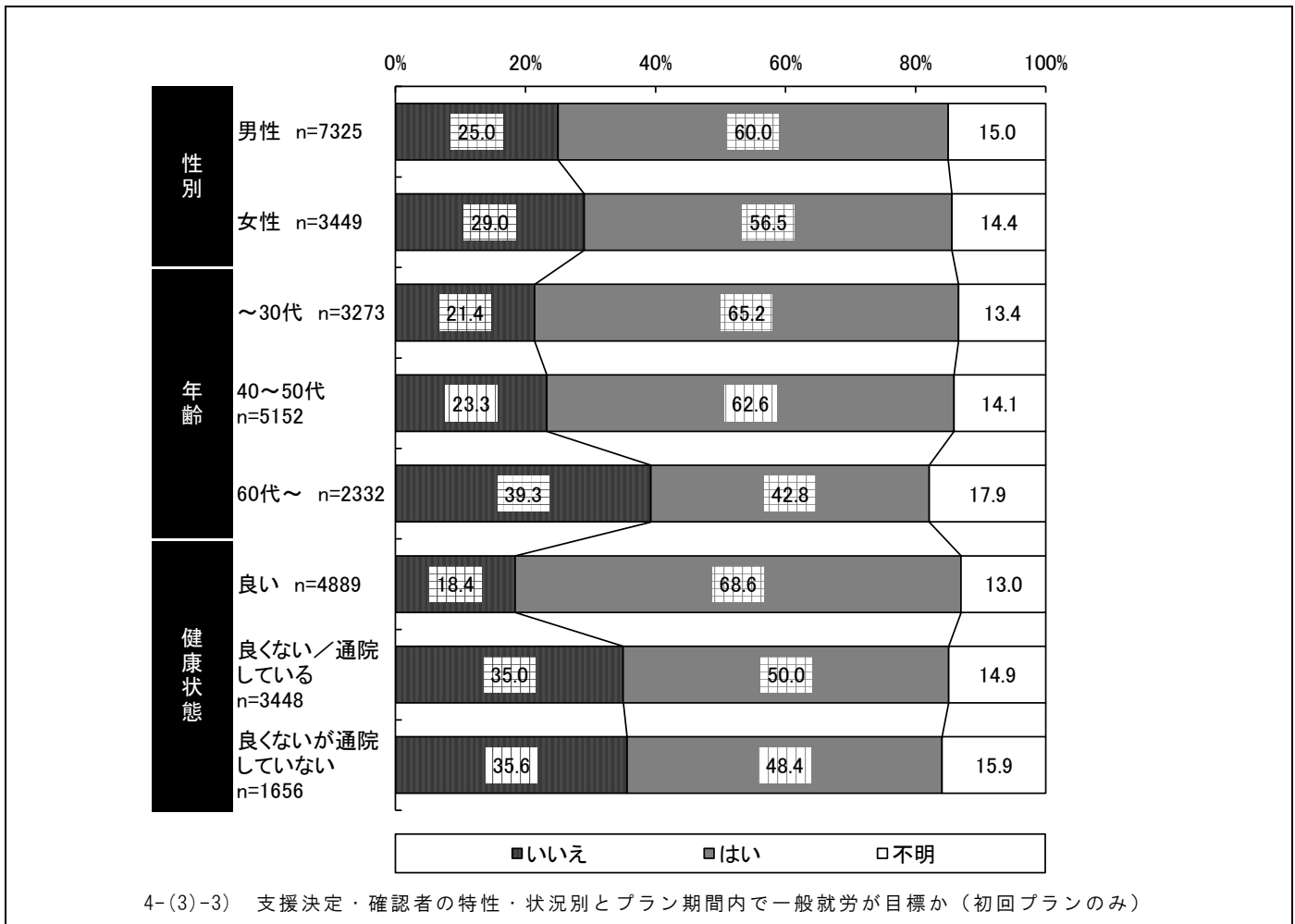
2) 支援決定・確認者の特性のチェック項目数とプランに関わる関係機関・関係者回答个数（初回プランのみ）



4-(3)-2) 支援決定・確認者の特性のチェック項目数とプランに関わる関係機関・関係者回答个数（初回プランのみ）

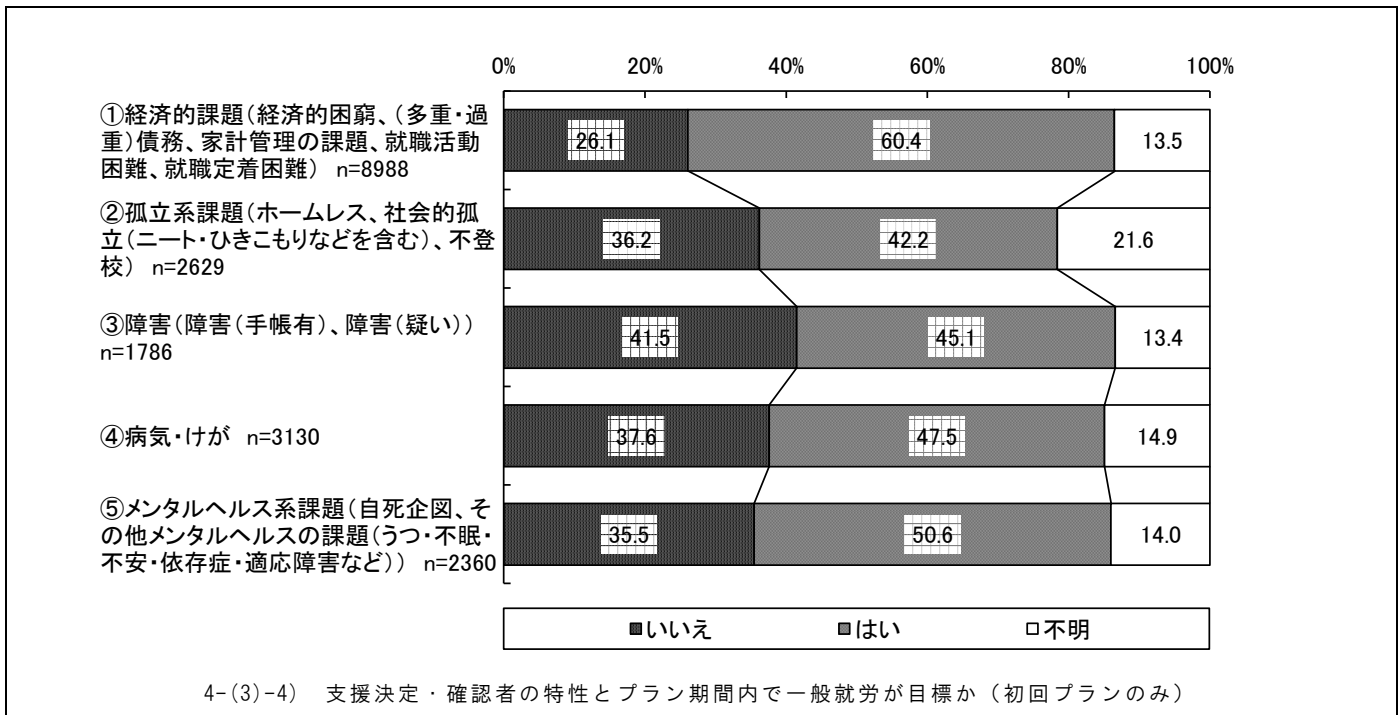
プランの実施に係る関係機関・関係者の回答个数を、支援決定・確認者の特性のチェック項目数別にみると、課題と背景要因チェック項目数0個でプランの実施に係る関係機関・関係者回答数1個が37.7%、課題と背景要因チェック項目数1個でプランの実施に係る関係機関・関係者回答数1個が36.3%などとなっている。

3) 支援決定・確認者の特性・状況別とプラン期間内で一般就労が目標か（初回プランのみ）



プラン期間内で一般就労を目標に掲げているかを支援決定・確認者の特性・状況別にみると、「はい」は男性で60.0%、~30代で65.2%、健康状態が良いで68.6%などとなっている。

4) 支援決定・確認者の特性とプラン期間内で一般就労が目標か（初回プランのみ）

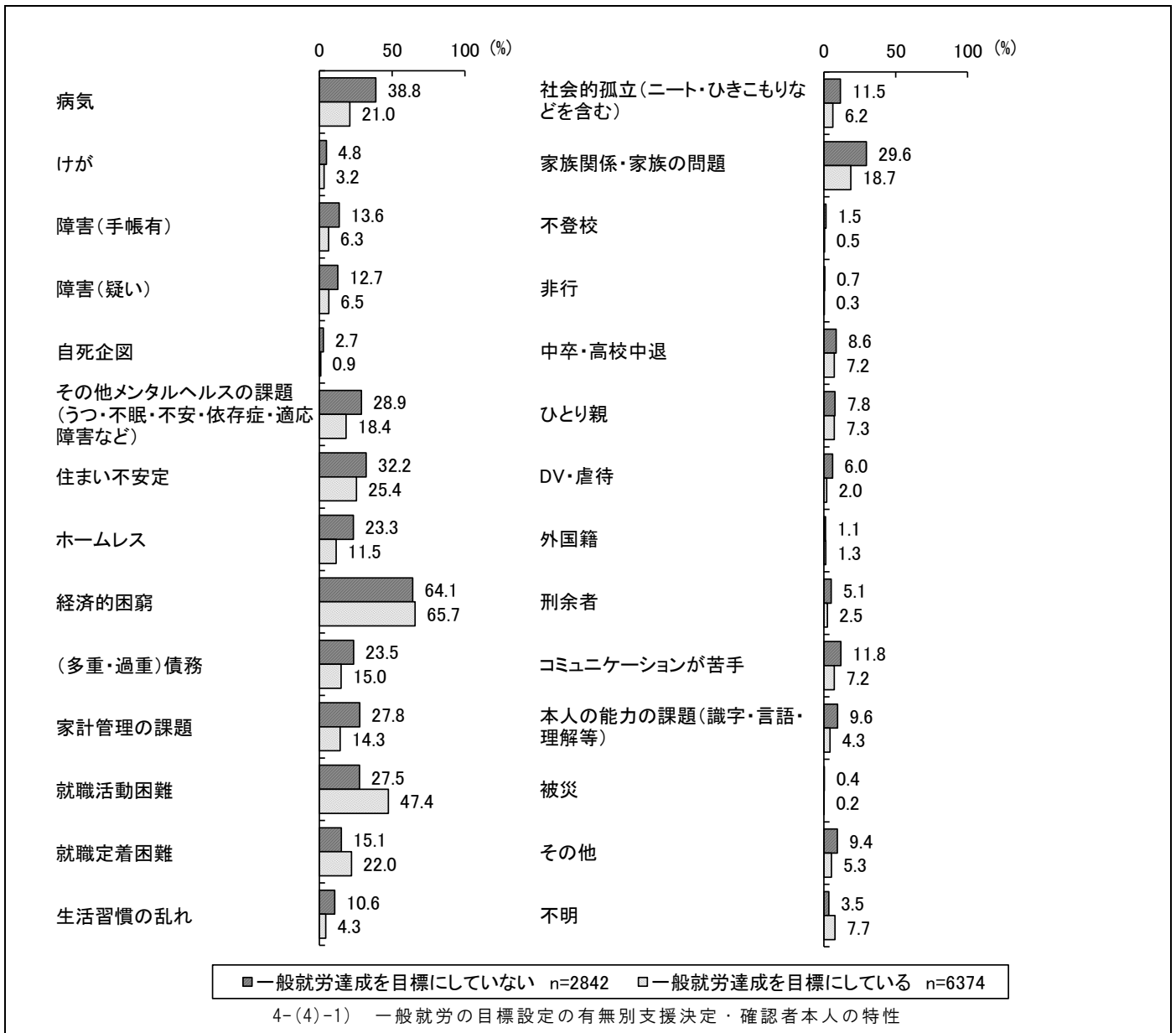


プラン期間内で一般就労を目標に掲げているかを支援決定・確認者の特性5グループ別にみると、「はい」は、「経済系課題（経済的困窮、（多重・過重）債務、家計管理の課題、就職活動困難、就職定着困難）」で60.4%などとなっている。



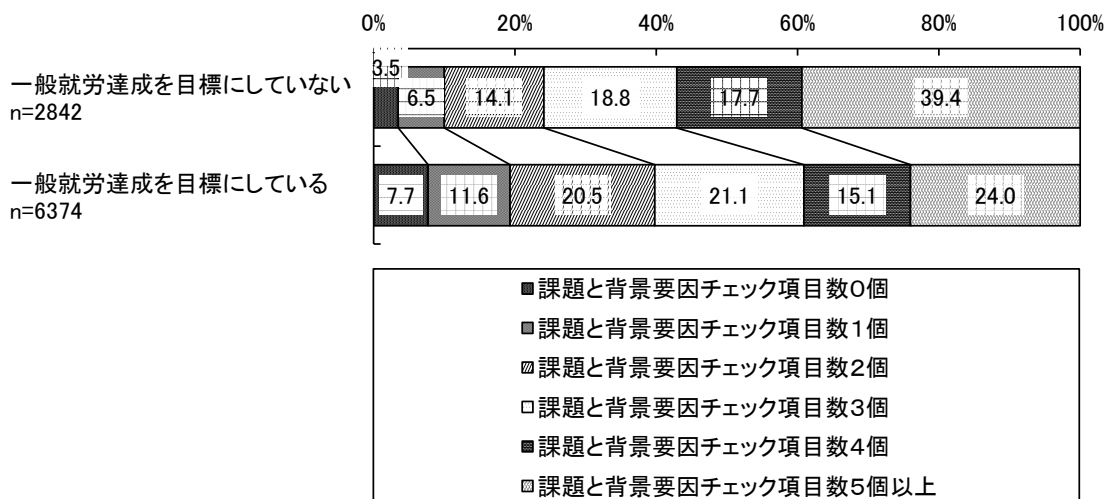
#### (4) 一般就労の目標設定の有無別にみた状態像とプラン内容

##### 1) 支援決定・確認者本人の特性



一般就労の目標設定の有無別に支援決定・確認者本人の特性をみると、「経済的困窮」が一般就労達成を目標にしている人で65.7%、一般就労達成を目標にしていない人で64.1%などとなっている。

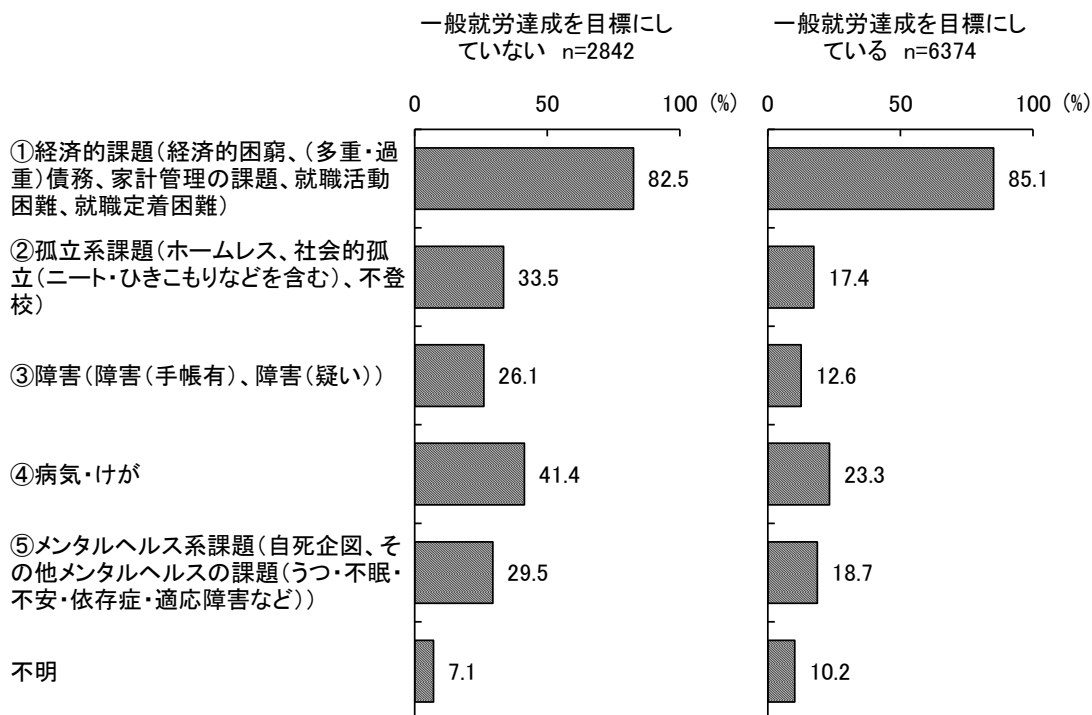
## 2) 支援決定・確認者本人の特性のチェック項目数



4-(4)-2) 一般就労の目標設定の有無別支援決定・確認者本人の特性のチェック項目数

一般就労の目標設定の有無別に支援決定・確認者本人の特性のチェック項目数をみると、「課題と背景要因チェック項目数5個以上」は一般就労達成を目標にしていない人で39.4%、目標にしている人で24.0%などとなっている。

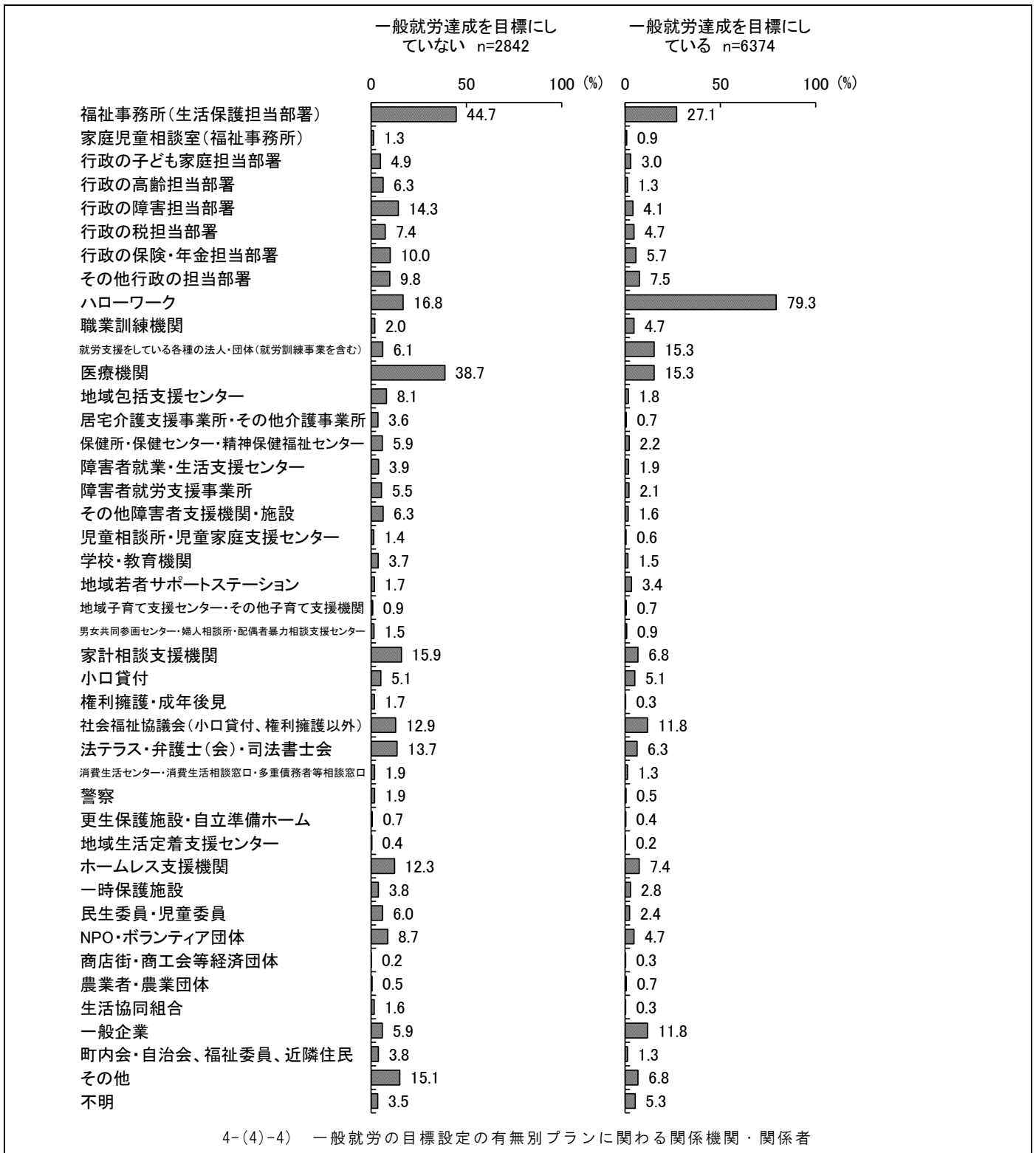
## 3) 支援決定・確認者本人の特性グループ



4-(4)-3) 一般就労の目標設定の有無別支援決定・確認者本人の特性グループ

一般就労の目標設定の有無別に支援決定・確認者本人の特性グループをみると、「④病気・けが」が一般就労達成を目標にしている人で23.3%、一般就労達成を目標にしていない人で41.4%などとなっている。

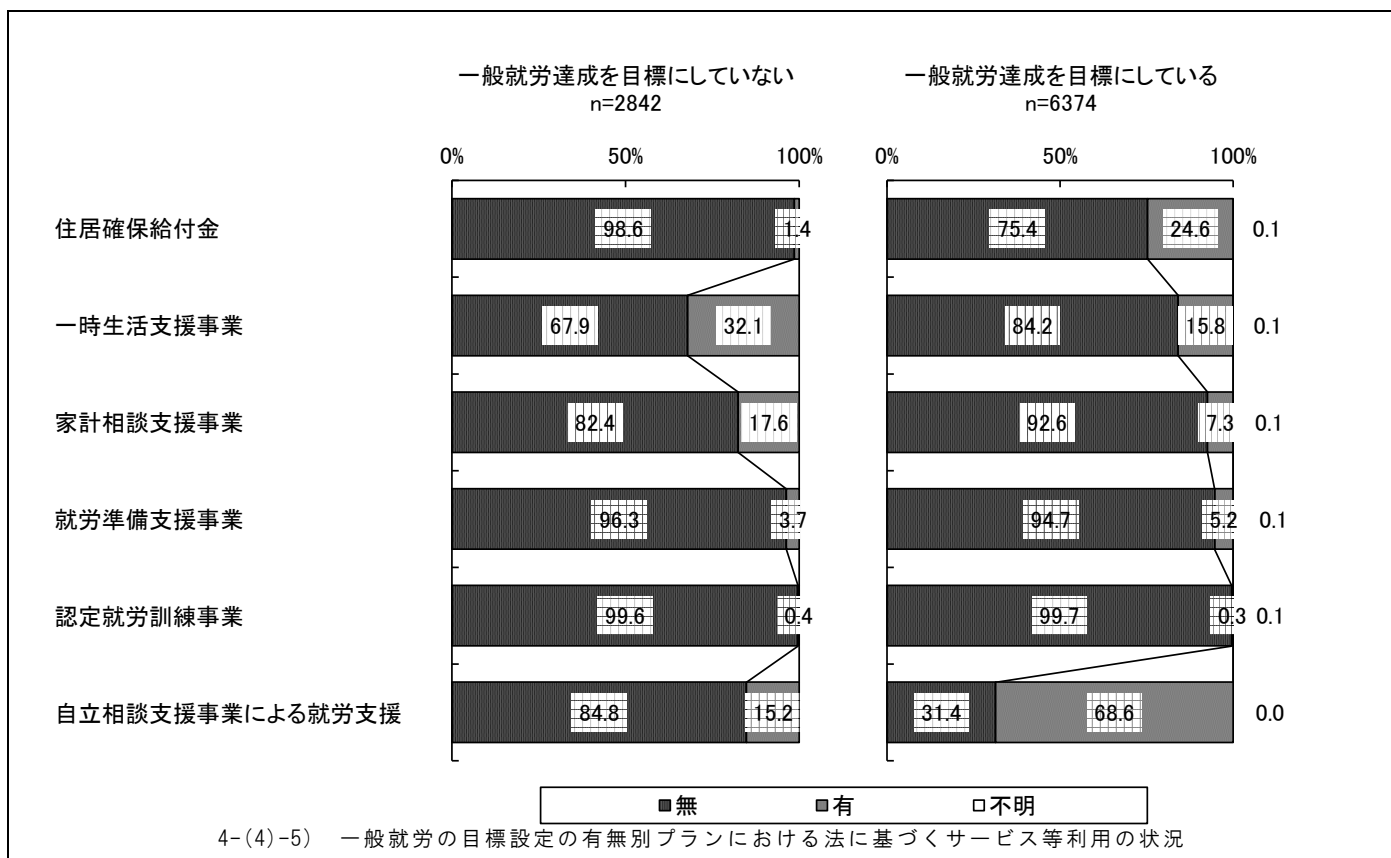
4) プランに関わる関係機関・関係者



4-(4)-4) 一般就労の目標設定の有無別プランに関わる関係機関・関係者

一般就労の目標設定の有無別にプランに関わる関係機関・関係者をみると、「ハローワーク」は一般就労達成を目標にしている人で79.3%などとなっている。

### 5) プランにおける法に基づくサービス等利用の状況

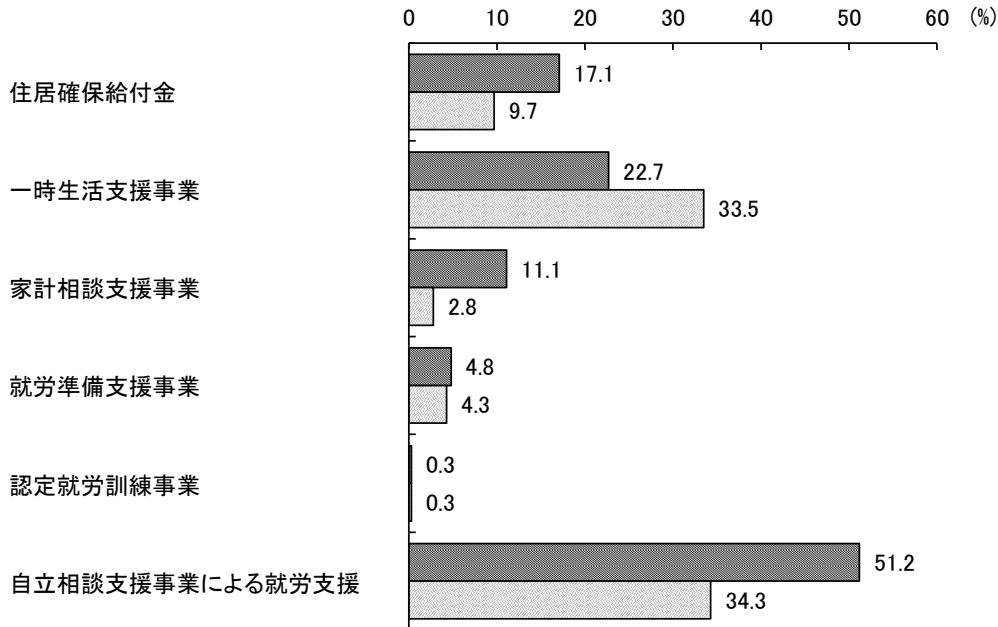


一般就労の目標設定の有無別にプランにおける法に基づくサービス等利用の状況を見ると、「自立相談支援事業による就労支援」の利用有は一般就労達成を目標にしていない人で 15.2%、目標にしている人で 68.6%などとなっている。

(5) 法に基づくサービス等利用と状態像、判断基準

1) 支援決定・確認者の特性（初回プランのみ）

①経済系課題（経済的困窮、（多重・過重）債務、家計管理の課題、就職活動困難、就職定着困難）



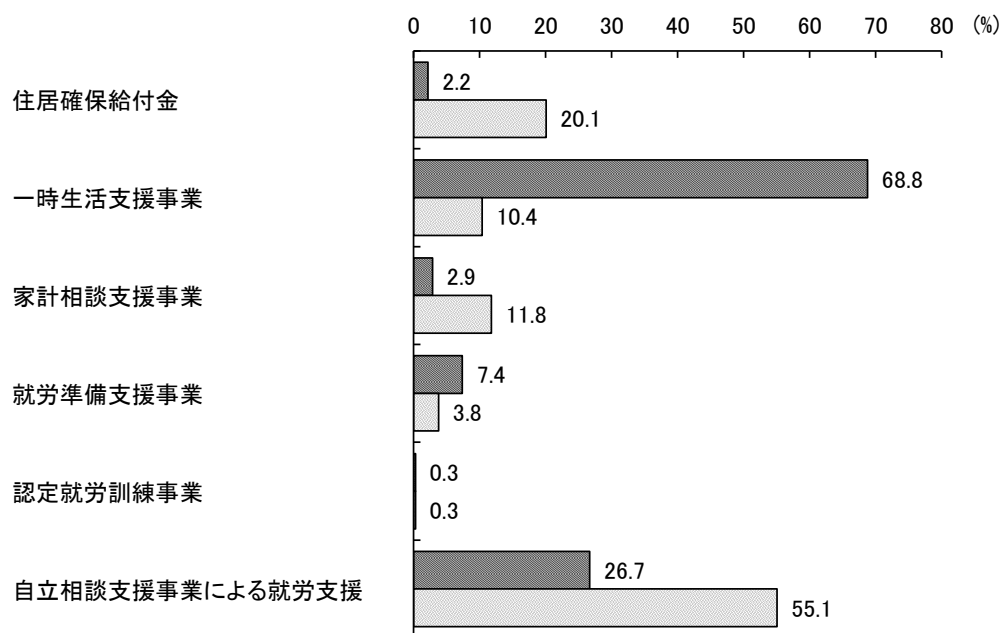
■①経済的課題(経済的困窮、(多重・過重)債務、家計管理の課題、就職活動困難、就職定着困難)に該当する n=8988  
 □①経済的課題(経済的困窮、(多重・過重)債務、家計管理の課題、就職活動困難、就職定着困難)に該当しない n=1882

4-(5)-1)-1 支援決定・確認者の特性（初回プランのみ）

①経済系課題（経済的困窮、（多重・過重）債務、家計管理の課題、就職活動困難、就職定着困難）

生活支援サービス等利用の状況を、支援決定・確認者特性の経済系課題（経済的困窮、（多重・過重）債務、家計管理の課題、就職活動困難、就職定着困難）の該当有無別にみると、「自立相談支援事業による就労支援」で「該当する」が51.2%、「該当しない」が34.3%などとなっている。

② 孤立系課題（ニート・ひきこもり、不登校、ホームレス）



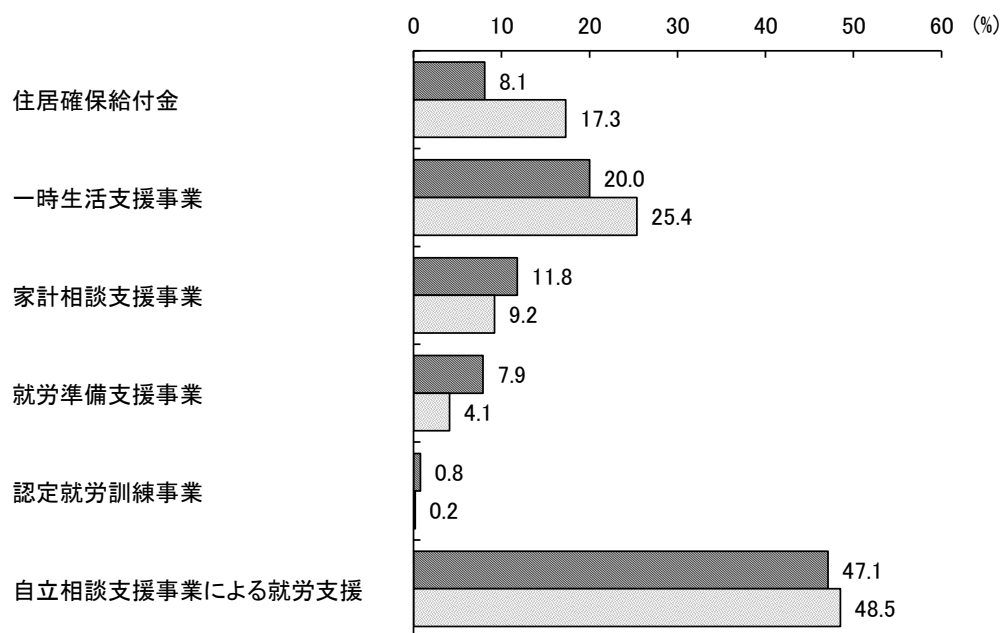
■ ② 孤立系課題（ホームレス、社会的孤立（ニート・ひきこもりなどを含む）、不登校）に該当する n=2629  
 □ ② 孤立系課題（ホームレス、社会的孤立（ニート・ひきこもりなどを含む）、不登校）に該当しない n=8241

4-(5)-1)-2 支援決定・確認者の特性（初回プランのみ）

② 孤立系課題（ホームレス、社会的孤立（ニート・ひきこもりなどを含む）、不登校）

生活支援サービス等利用の状況を、孤立系課題（ホームレス、社会的孤立（ニート・ひきこもりなどを含む）、不登校）の該当有無別にみると、「一時生活支援事業」で「該当する」が 68.8%、「該当しない」が 10.4%などとなっている。

③障害（障害（手帳有）、障害（疑い））

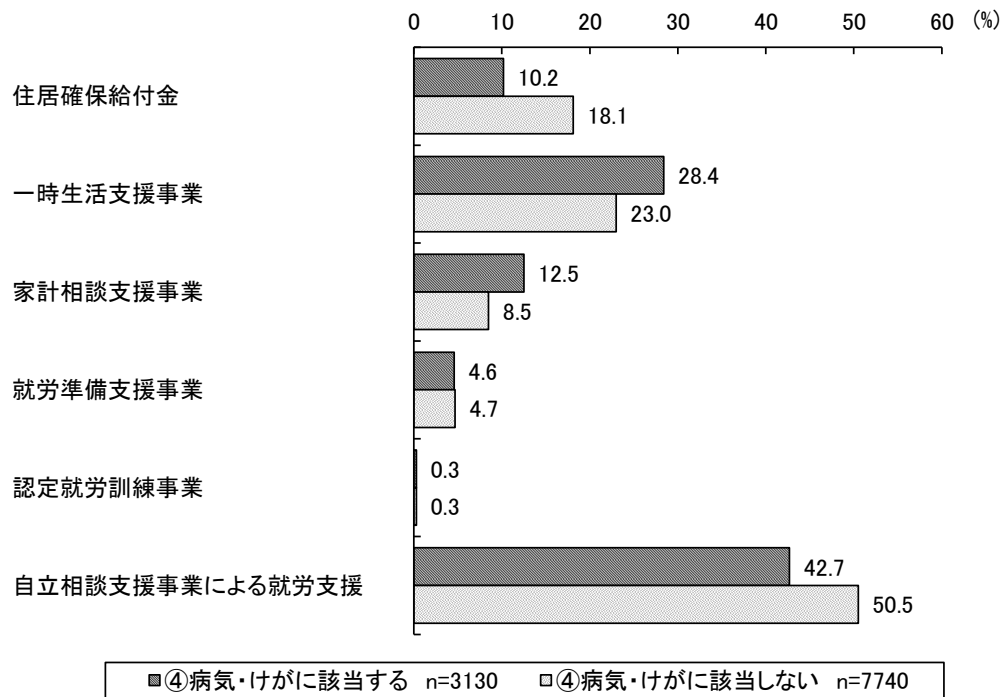


■③障害(障害(手帳有)、障害(疑い))に該当する n=1786  
 □③障害(障害(手帳有)、障害(疑い))に該当しない n=9084

4-(5)-1)-3 支援決定・確認者の特性（初回プランのみ） ③障害（障害（手帳有）、障害（疑い））

生活支援サービス等利用の状況を、障害（障害（手帳有）、障害（疑い））の該当有無別にみると、「自立相談支援事業による就労支援」で「該当する」が47.1%、「該当しない」が48.5%などとなっている。

④病気・けが

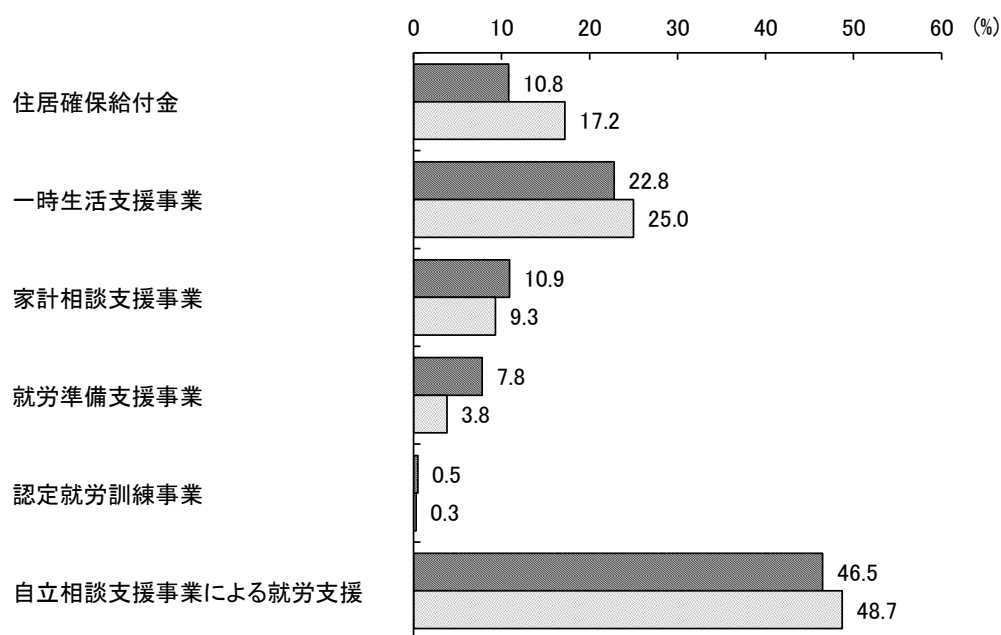


4-(5)-1)-4 支援決定・確認者の特性（初回プランのみ） ④病気・けが

生活支援サービス等利用の状況を、病気・けがの該当有無別にみると、「自立相談支援事業による就労支援」で「該当する」が42.7%、「該当しない」が50.5%などとなっている。



⑤メンタルヘルス系課題（自死企図、うつ・不眠・不安・依存症・適応障害など）



■⑤メンタルヘルス系課題（自死企図、その他メンタルヘルスの課題（うつ・不眠・不安・依存症・適応障害など））に該当する n=2360  
 □⑤メンタルヘルス系課題（自死企図、その他メンタルヘルスの課題（うつ・不眠・不安・依存症・適応障害など））に該当しない n=8510

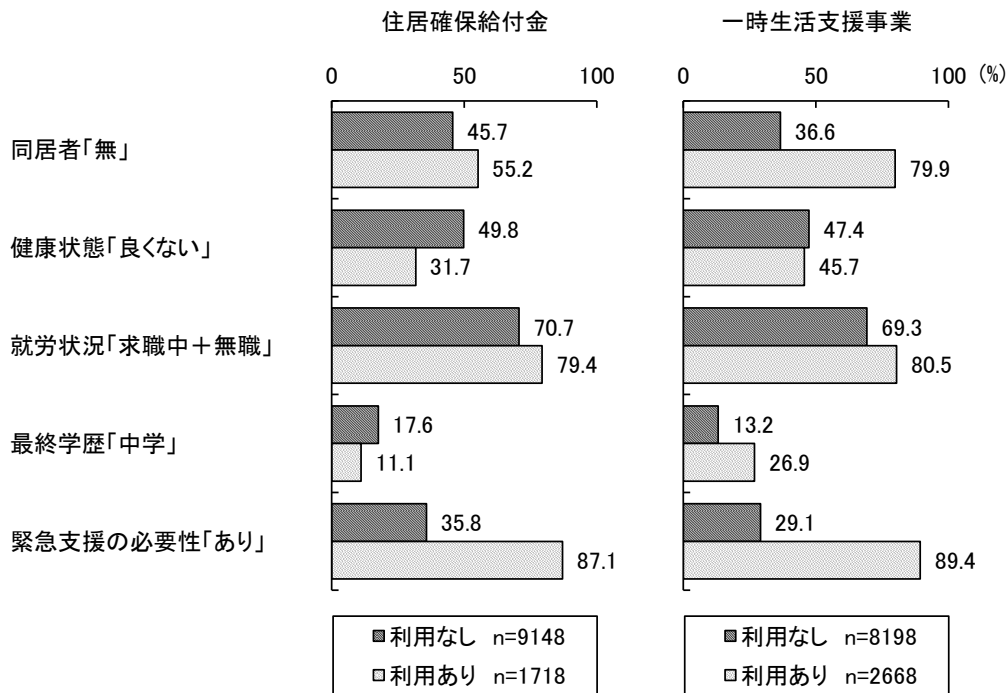
4-(5)-1)-5 支援決定・確認者の特性（初回プランのみ）

⑤メンタルヘルス系課題（自死企図、その他メンタルヘルスの課題（うつ・不眠・不安・依存症・適応障害など））

生活支援サービス等利用の状況を、メンタルヘルス系課題（自死企図、その他メンタルヘルスの課題（うつ・不眠・不安・依存症・適応障害など））の該当有無別にみると、「自立相談支援事業による就労支援」で「該当する」が46.5%、「該当しない」が48.7%などとなっている。

2)生活支援サービス等利用の有無と本人の状況（初回プランのみ）

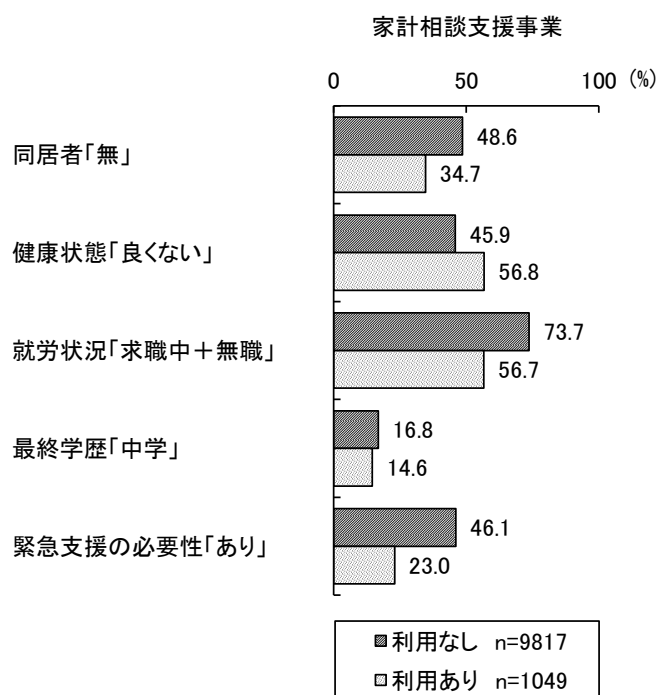
<住宅系>住居確保給付金、一時生活支援事業



4-(5)-2)-1 生活支援サービス等利用の有無と本人の状況（初回プランのみ）<住宅系>

生活支援サービス等利用の有無別に本人の状況を見ると、「住居確保給付金」では『緊急支援の必要性「あり」』が「利用なし」で35.8%、「利用あり」で87.1%、「一時生活支援事業」では『緊急支援の必要性「あり」』が「利用なし」で29.1%、「利用あり」で89.4%などとなっている。

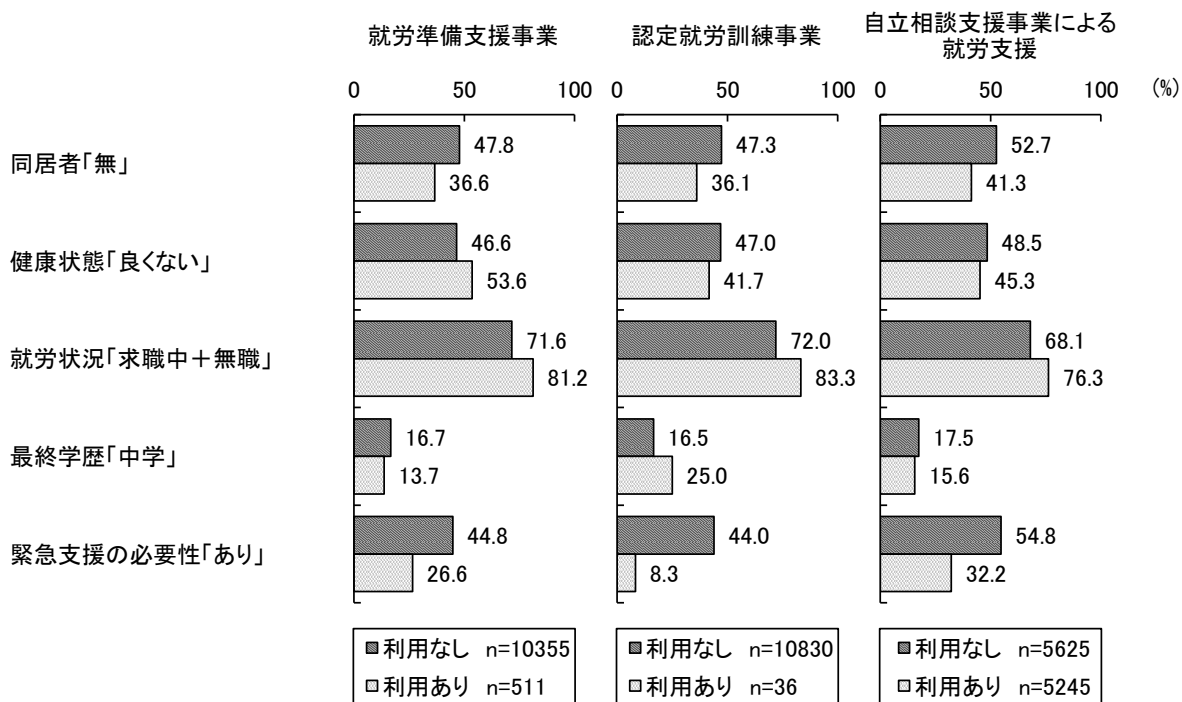
＜家計系＞家計相談支援事業



4-(5)-2)-2 生活支援サービス等利用の有無と本人の状況（初回プランのみ）＜家計系＞

生活支援サービス等利用の有無別に本人の状況をみると、「家計相談支援事業」では『就労状況「求職中」+「無職」』が「利用なし」で73.7%、「利用あり」で56.7%などとなっている。

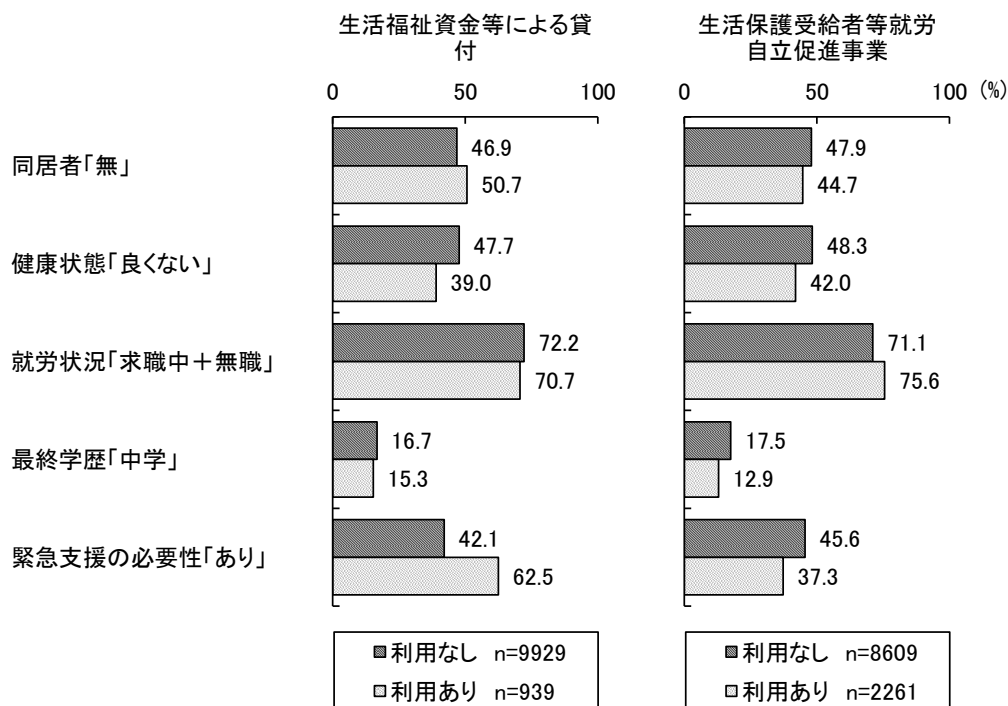
＜就労系＞就労準備支援事業、認定就労訓練事業、自立相談支援事業による就労支援



4-(5)-2)-3 生活支援サービス等利用の有無と本人の状況（初回プランのみ）＜就労系＞

生活支援サービス等利用の有無別に本人の状況をみると、「就労準備支援事業」では『就労状況「求職中」＋「無職」』が「利用なし」で71.6%、「利用あり」で81.2%、「認定就労訓練事業」では『就労状況「求職中」＋「無職」』が「利用なし」で72.0%、「利用あり」で83.3%、「自立相談支援事業による就労支援」では『就労状況「求職中」＋「無職」』が「利用なし」で68.1%、「利用あり」で76.3%などとなっている。

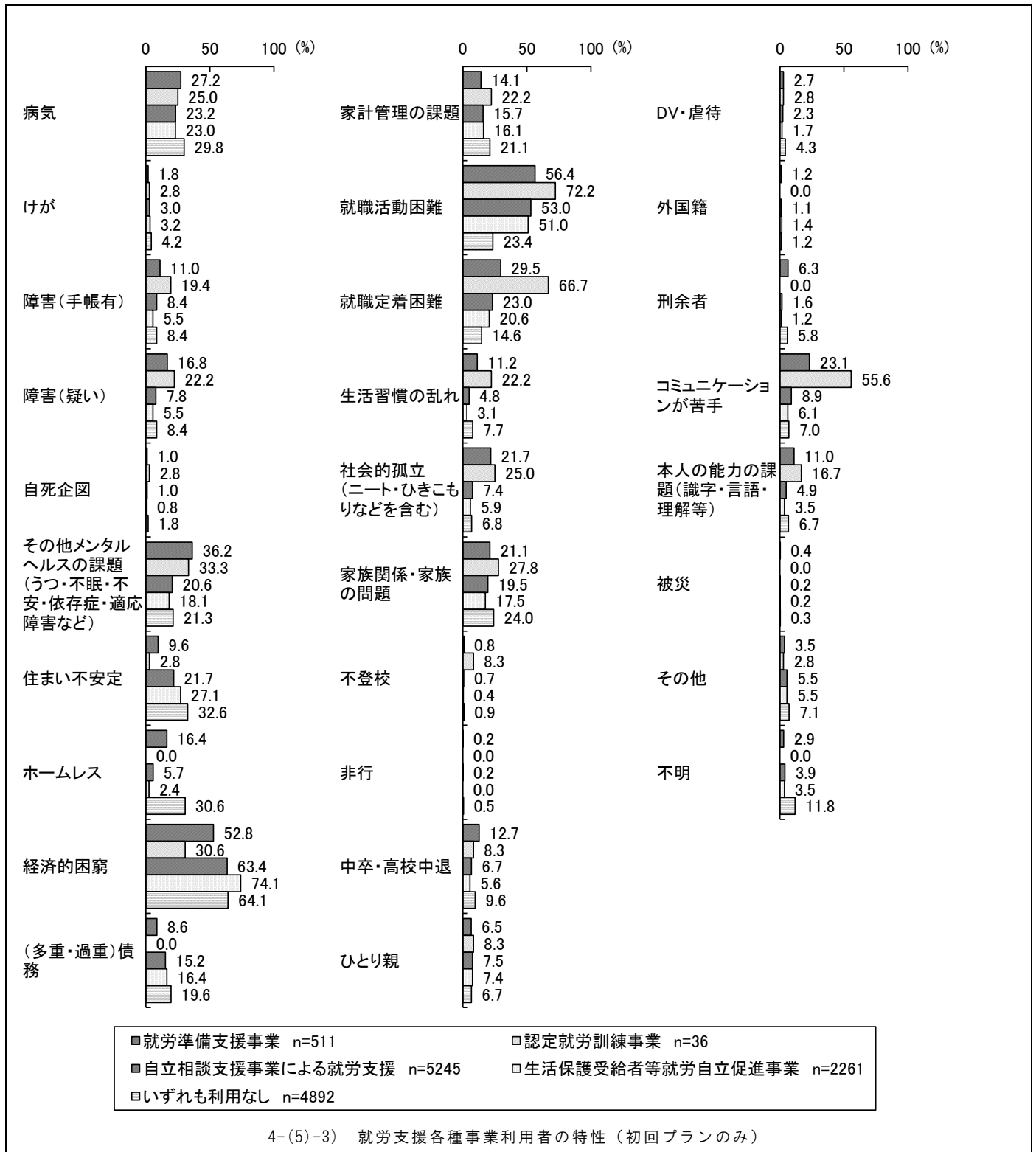
＜その他関連する事業等＞生活福祉金等による貸付、生活保護受給者等就労自立促進事業



4-(5)-2)-4 生活支援サービス等利用の有無と本人の状況（初回プランのみ）＜その他関連する事業等＞

生活支援サービス等利用の有無別に本人の状況をみると、「生活福祉金等による貸付」では『就労状況「求職中」+「無職」』が「利用なし」で72.2%、「利用あり」で70.7%、「生活保護受給者等就労自立促進事業」では『就労状況「求職中」+「無職」』が「利用なし」で71.1%、「利用あり」で75.6%などとなっている。

3) 就労支援各種事業利用者の特性（初回プランのみ）



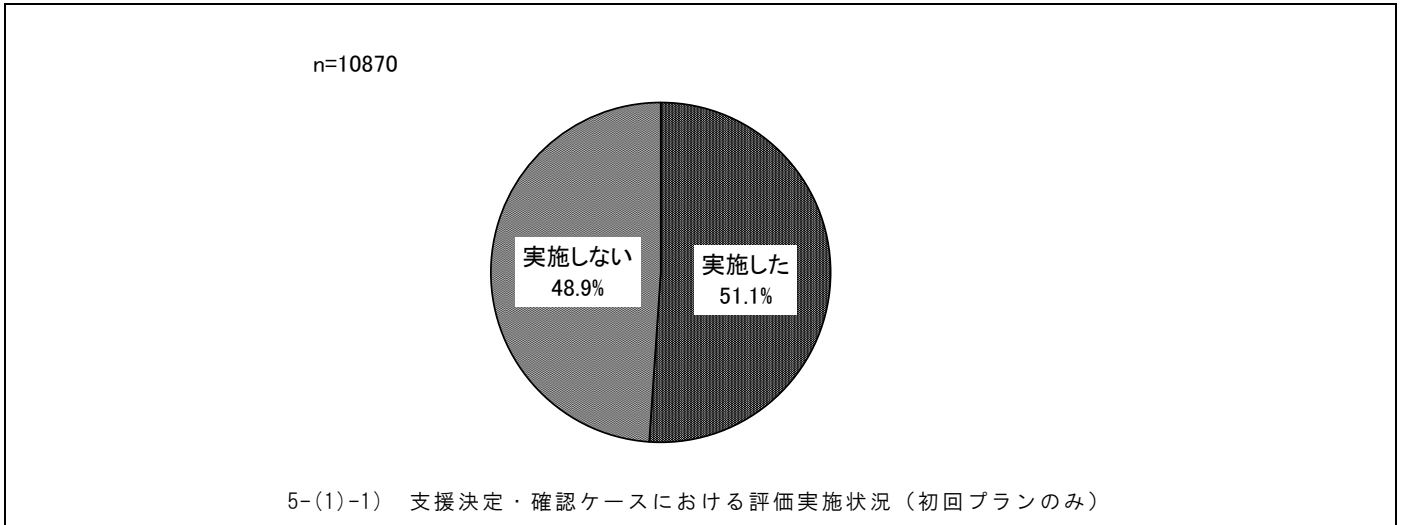
4-(5)-3) 就労支援各種事業利用者の特性（初回プランのみ）

支援決定・確認者の特性を就労支援各種事業の利用状況別にみると、就労準備支援事業、認定就労訓練事業で「就職活動困難」、自立相談支援事業による就労支援、生活保護受給者等自立促進事業、就労支援事業の利用はないで「経済的困窮」が最も多くなっている。

## 5. プランの評価と支援により見られた変化

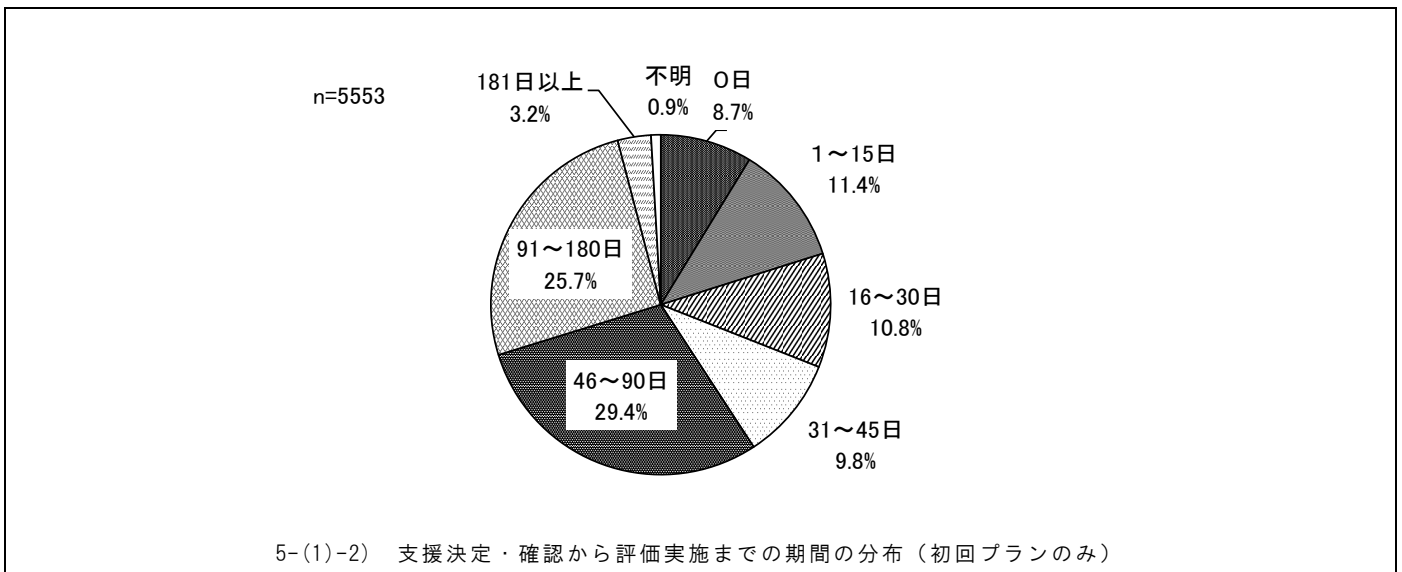
### (1) 評価の実施状況

#### 1) 支援決定・確認ケースにおける評価実施状況（初回プランのみ）



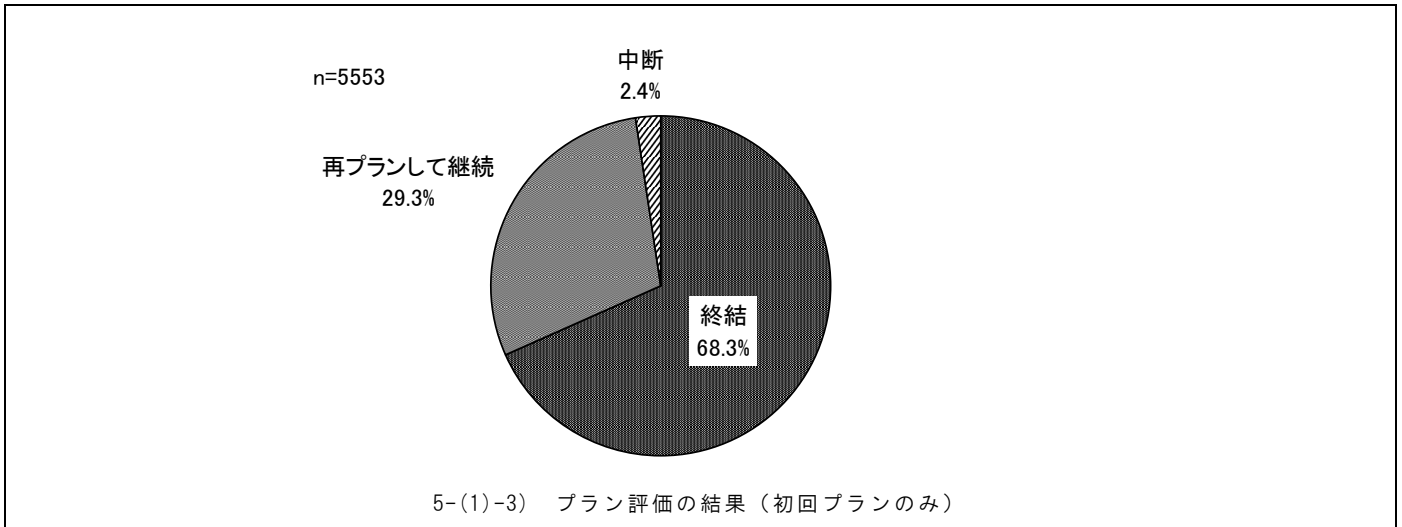
支援決定・確認ケースにおける評価実施状況は、「実施した」が 51.1%、「実施しない」が 48.9% となっている。

#### 2) 支援決定・確認から評価実施までの期間の分布（初回プランのみ）



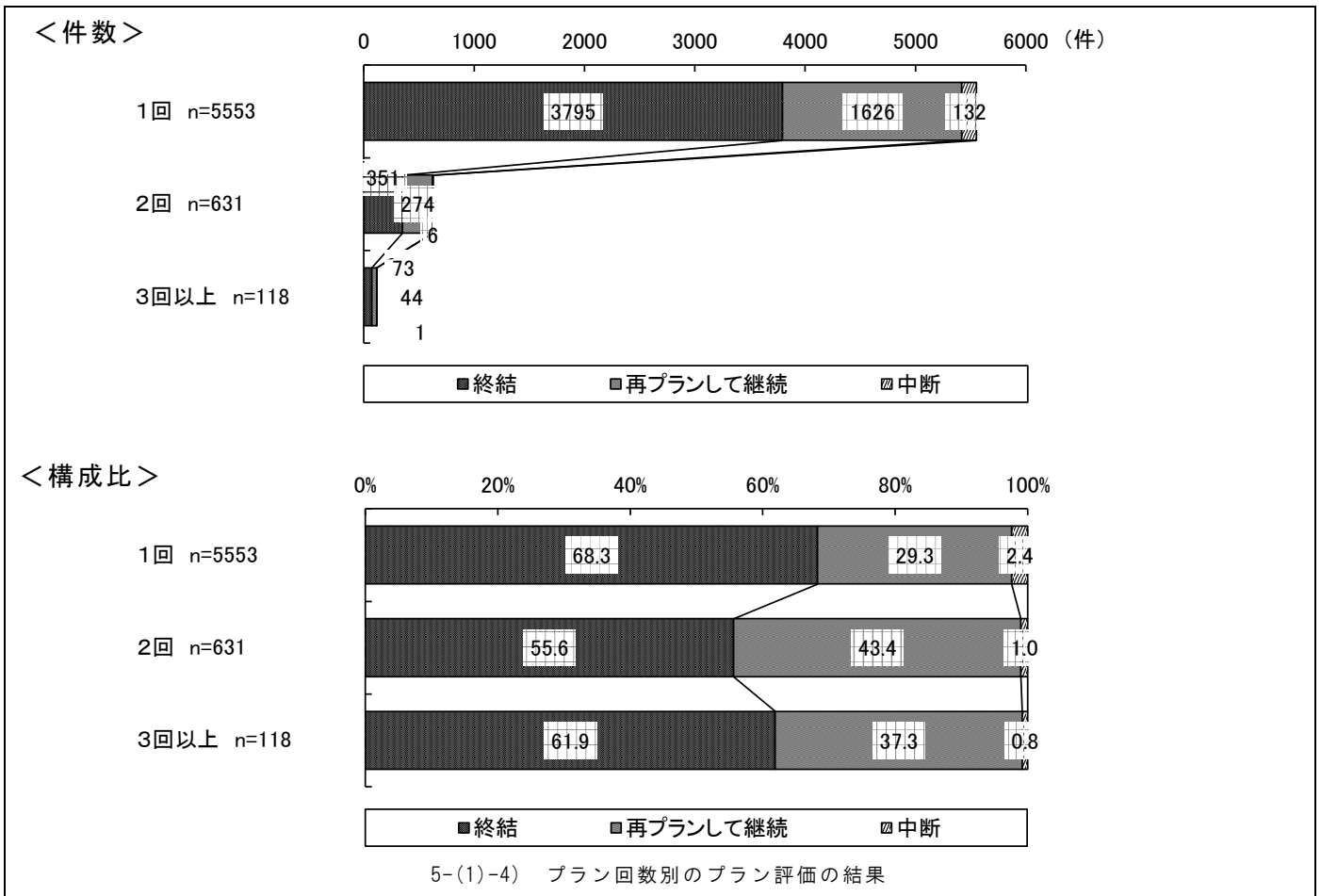
支援決定・確認から評価実施までの期間分布は、「46~90日」が 29.4%、「91~180日」が 25.7% などとなっている。

### 3) プラン評価の結果（初回プランのみ）



プラン評価実施ケース総数に占める割合は、「終結」が 68.3%、「再プランして継続」が 29.3%となっている。

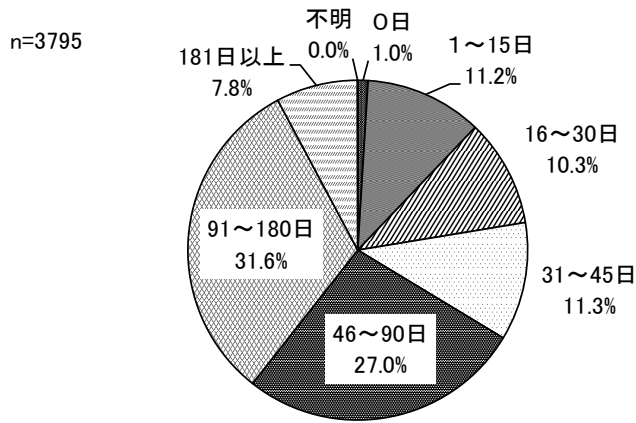
### 4) プラン回数別のプラン評価の結果（再プランを含む延べ件数）



プラン回数別のプラン評価の結果は、1回で「終結」が件数では 3795 件、構成比では 68.3%などとなっている。

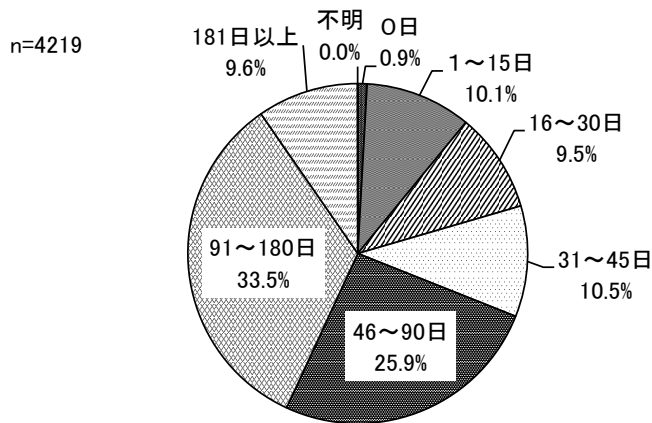


5) 相談受付から評価実施「終結」までの期間の分布



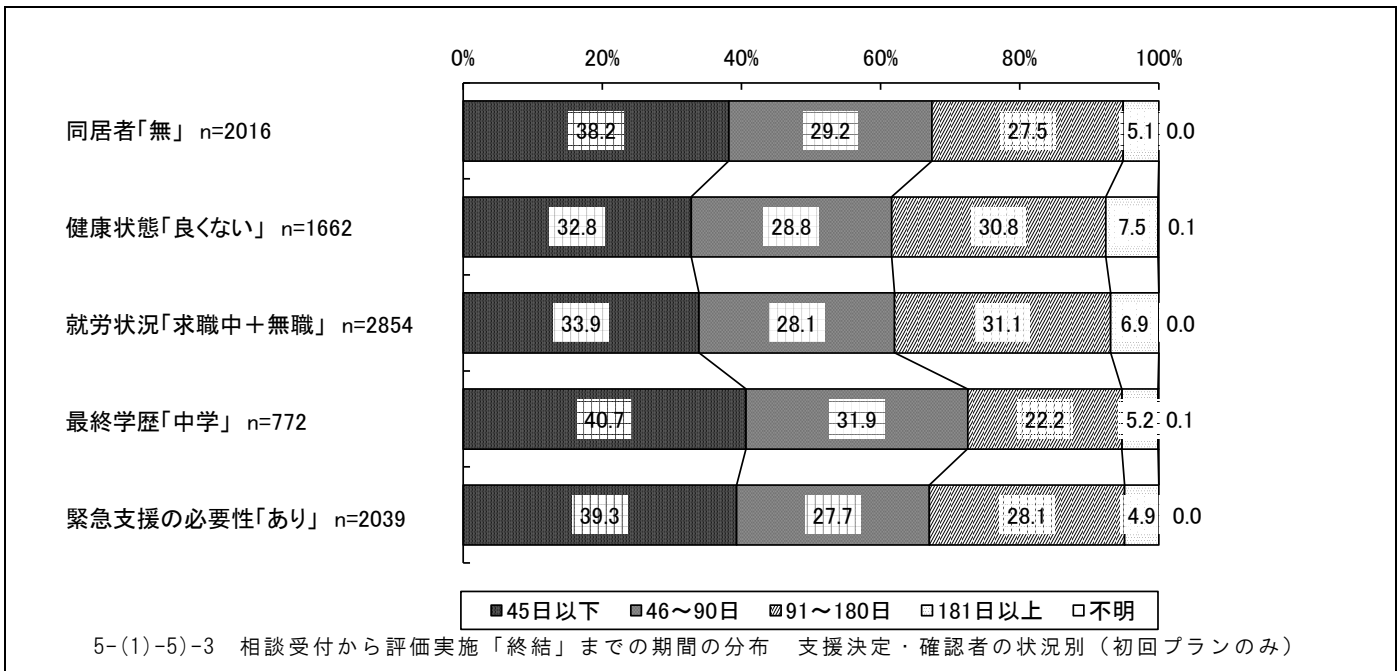
5-(1)-5)-1 相談受付から評価実施「終結」までの期間の分布（初回プランのみ）

相談受付から評価が終結までの期間分布（初回プランのみ）は、「91~180日」が31.6%、「46~90日」が27.0%などとなっている。

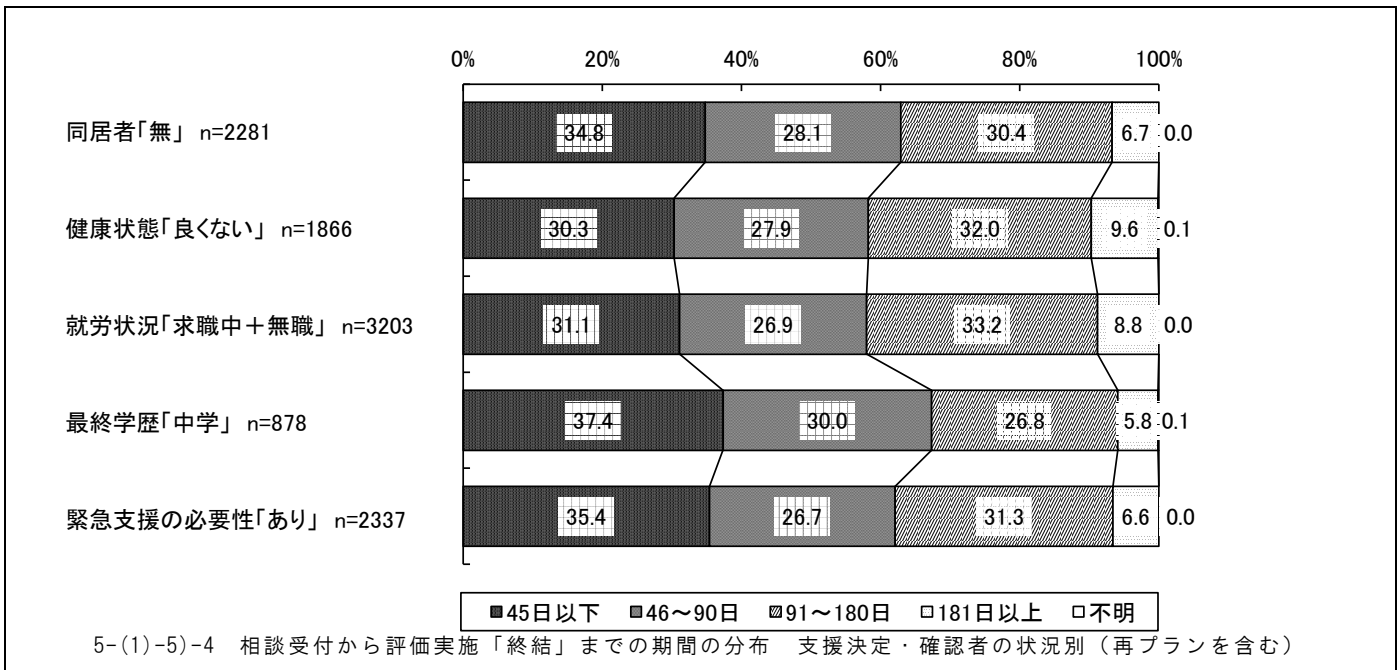


5-(1)-5)-2 相談受付から評価実施「終結」までの期間の分布（再プランを含む）

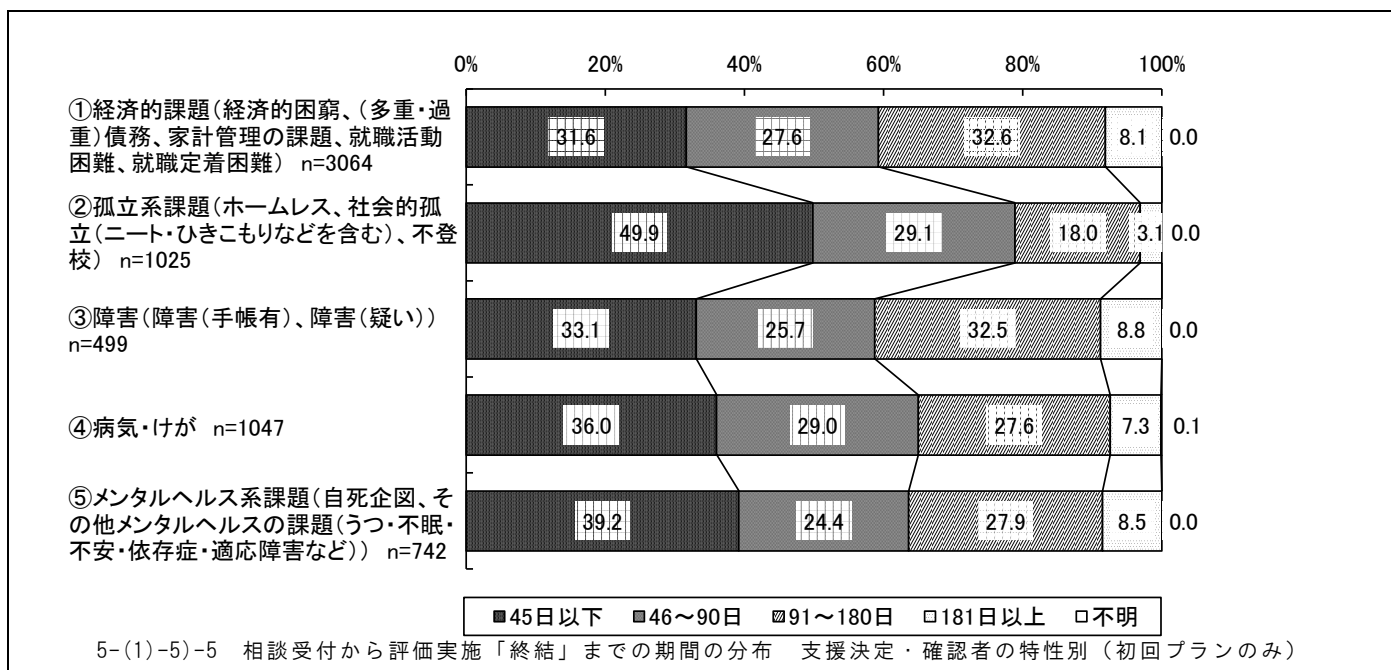
相談受付から評価が終結までの期間分布（再プランを含む）は、「91~180日」が33.5%、「46~90日」が25.9%などとなっている。



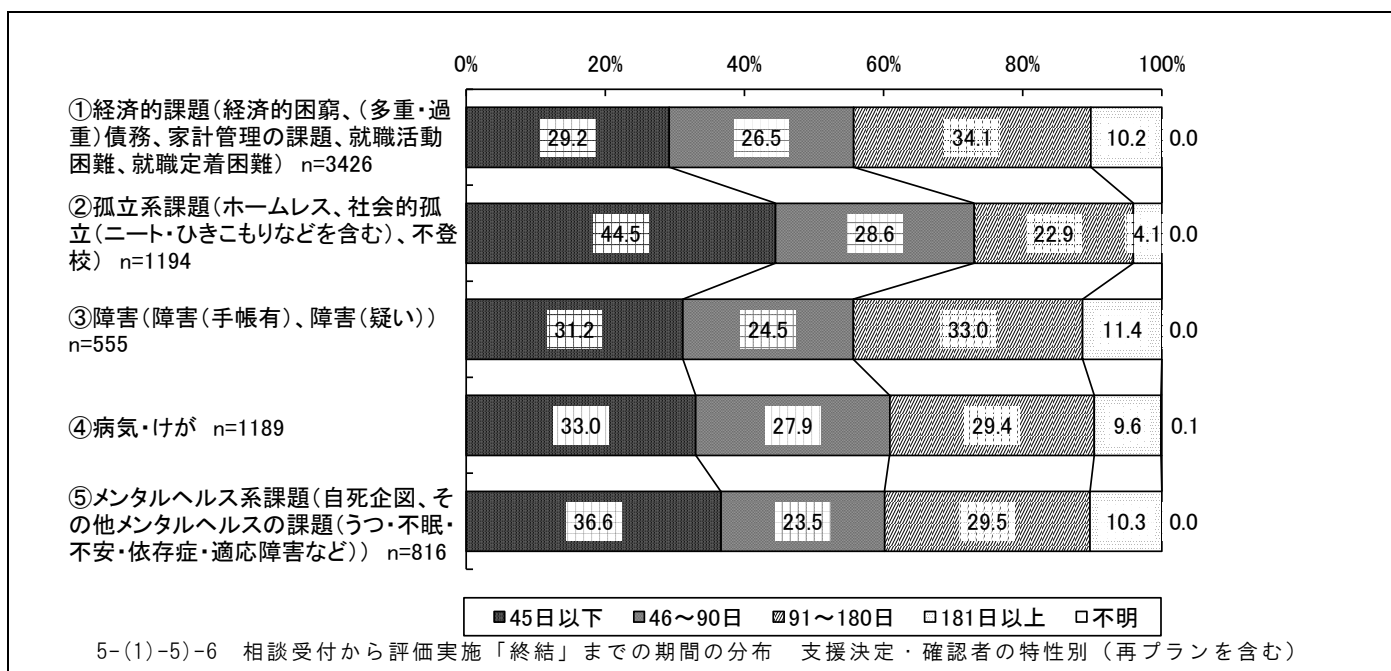
相談受付から評価が終結までの期間分布（初回プランのみ）を支援決定・確認者の状況別にみると、緊急支援の必要性「あり」で「45日以下」が39.3%などとなっている。



相談受付から評価が終結までの期間分布（再プランを含む）を支援決定・確認者の状況別にみると、緊急支援の必要性「あり」で「45日以下」が35.4%などとなっている。



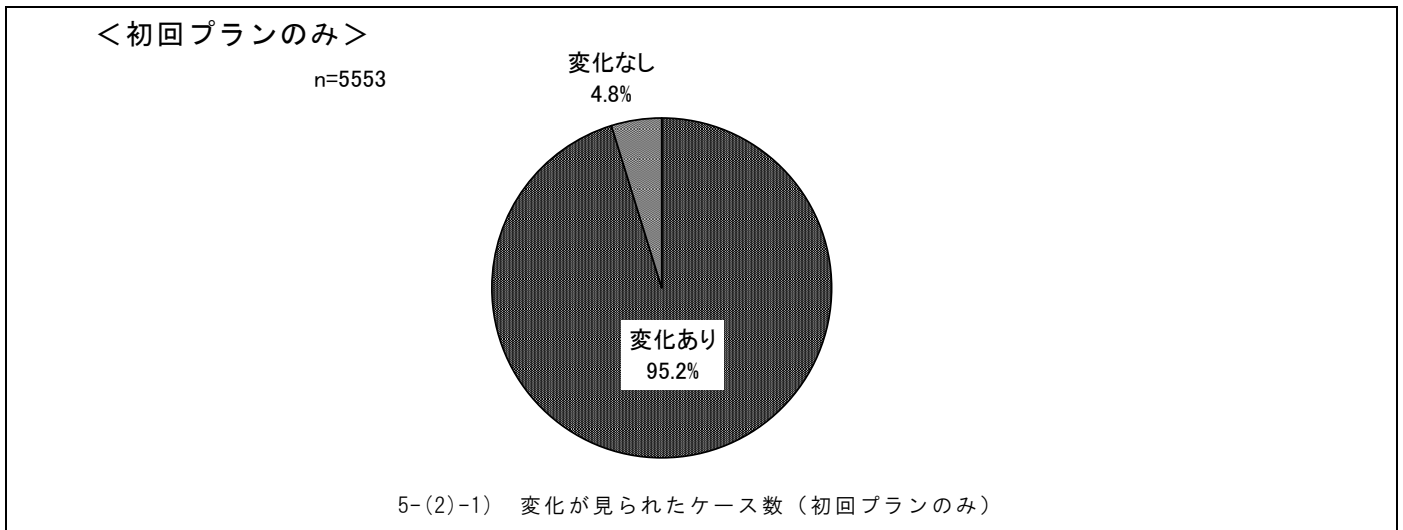
相談受付から評価が終結までの期間分布(初回プランのみ)を支援決定・確認者の特性別にみると、孤立系課題(ホームレス、社会的孤立(ニート・ひきこもりなどを含む)、不登校)で「45日以下」が49.9%などとなっている。



相談受付から評価が終結までの期間分布(再プランを含む)を支援決定・確認者の特性別にみると、孤立系課題(ホームレス、社会的孤立(ニート・ひきこもりなどを含む)、不登校)で「45日以下」が44.5%などとなっている。

## (2) 支援により見られた変化

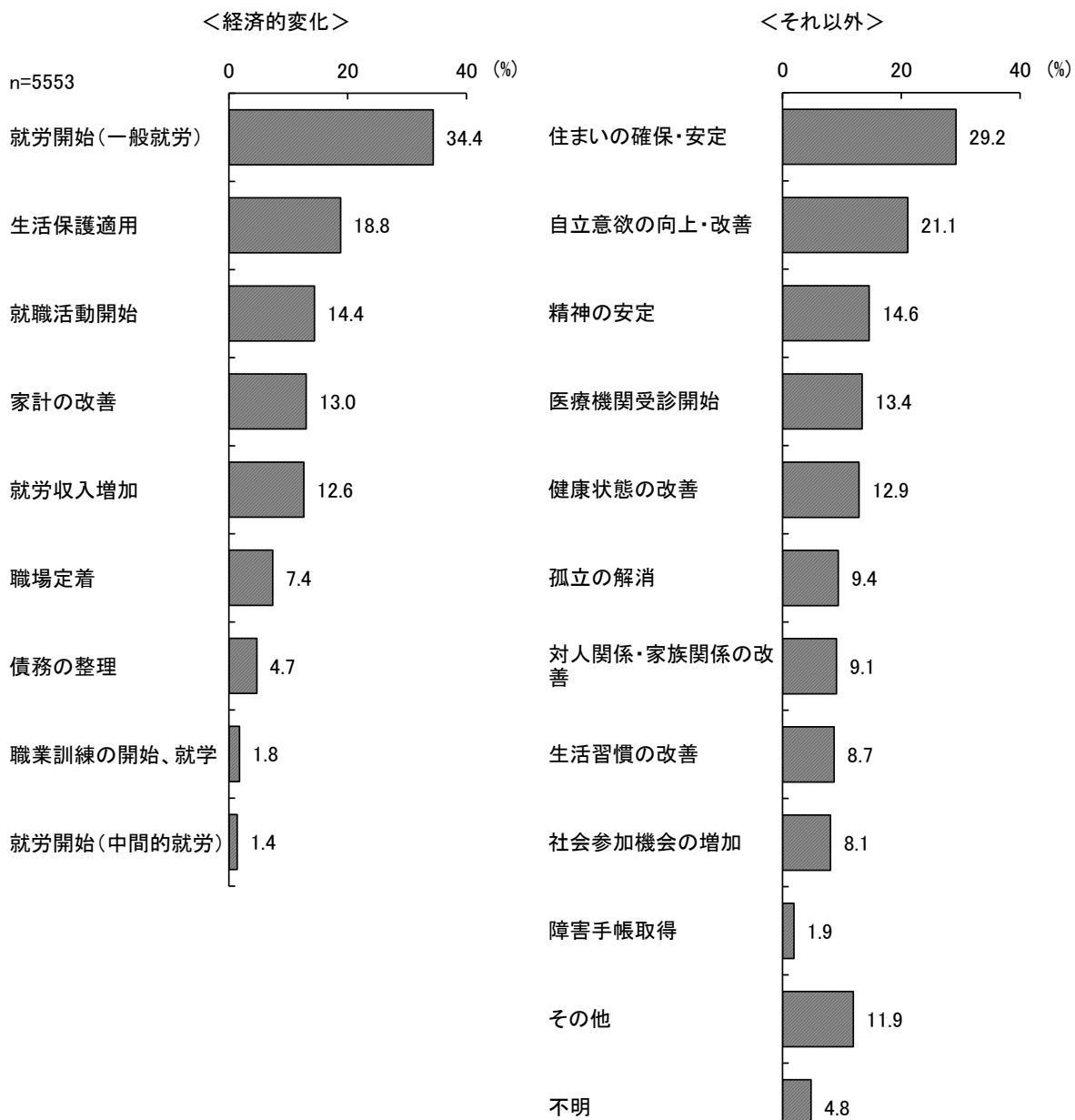
### 1) 変化が見られたケース数（初回プランのみ）



変化が見られたケースについては、「変化あり」が 95.2%、「変化なし」が 4.8%となっている。

2) 変化の内容（経済的変化／それ以外）（初回プランのみ）

<初回プランのみ>

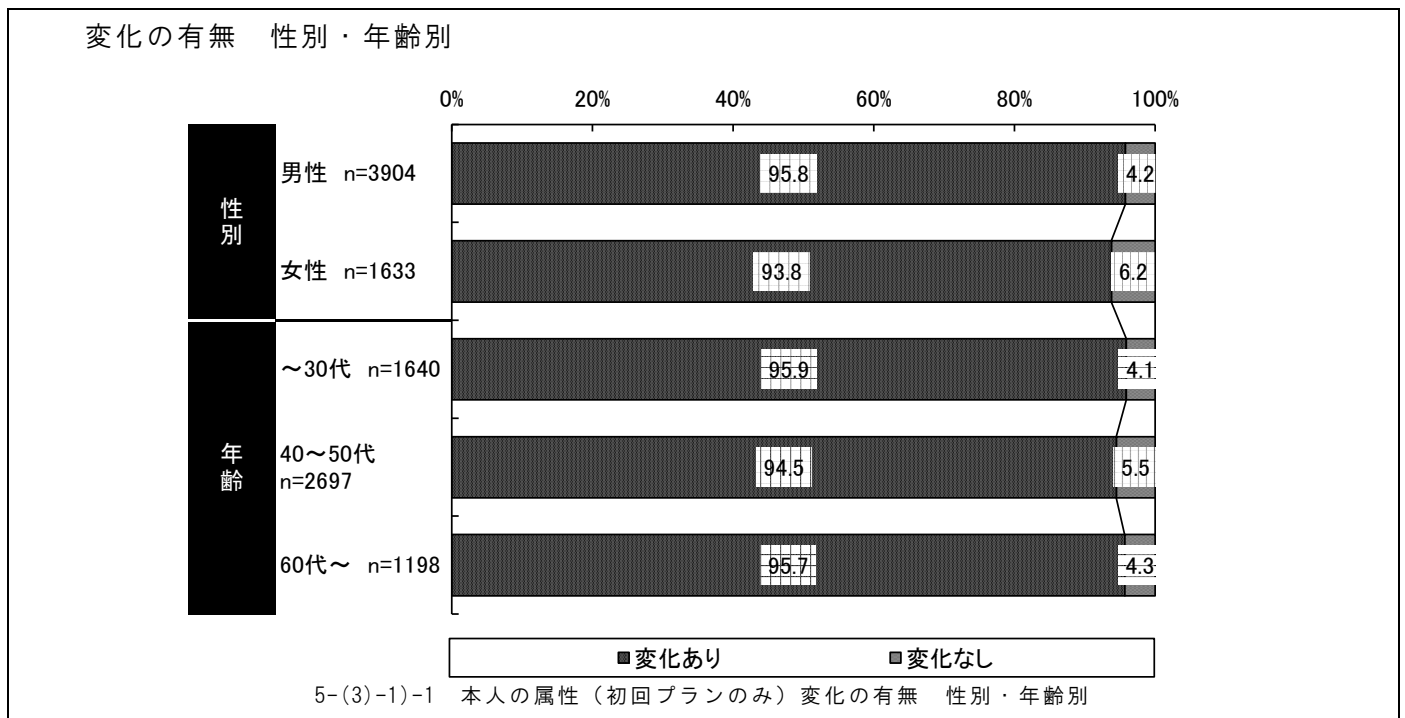


5-(2)-2) 変化の内容<初回プランのみ>

見られた変化の内容で初回プランのみは、経済的変化では「就労開始（一般就労）」が 34.4%、それ以外では「住まいの確保・安定」が 29.2%などとなっている。

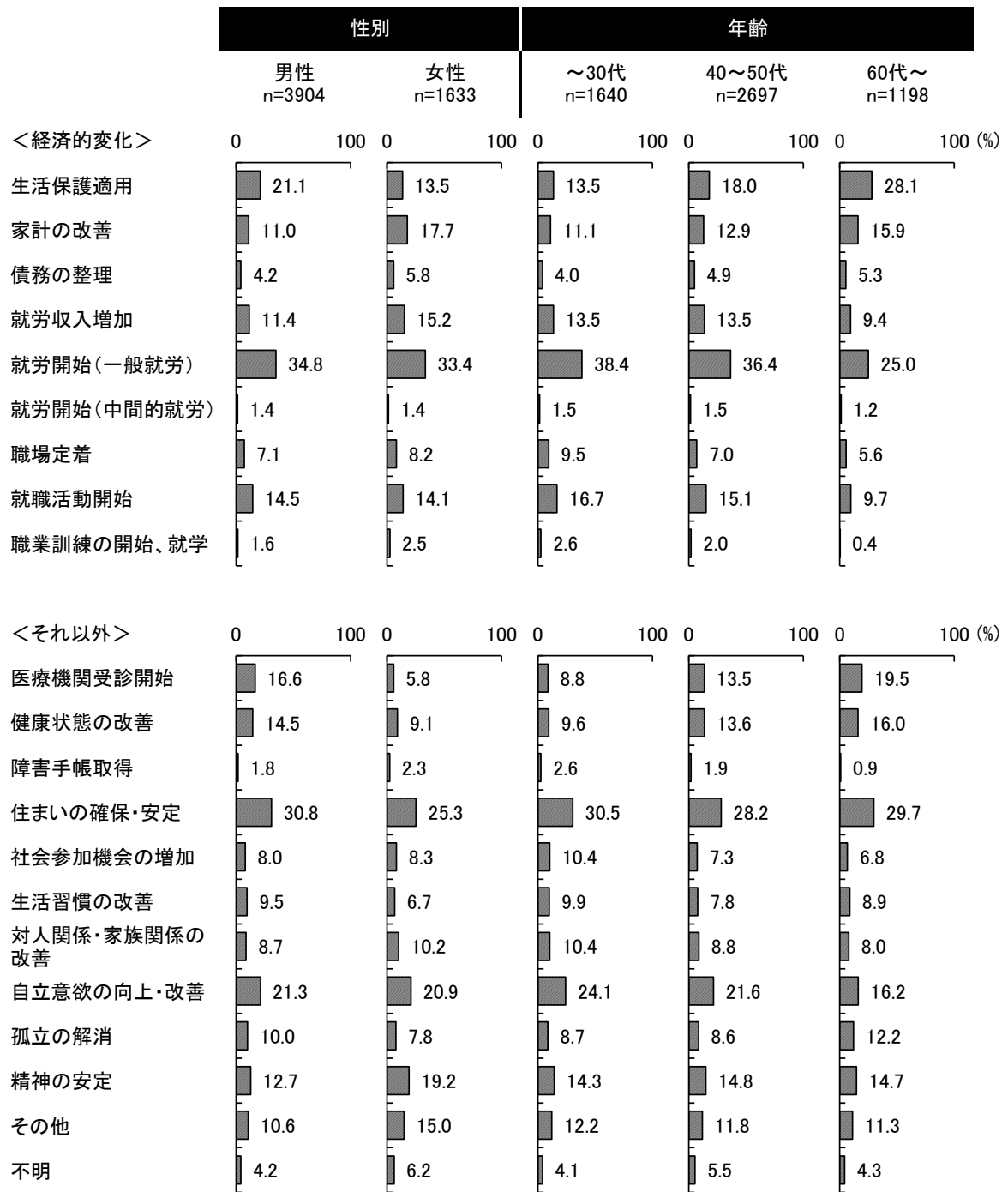
### (3) 状態像と評価結果

#### 1) 本人の属性（初回プランのみ）



変化の有無を性別・年齢別にみると、「変化あり」は男性で 95.8%、30代～で 95.9%などとなっている。

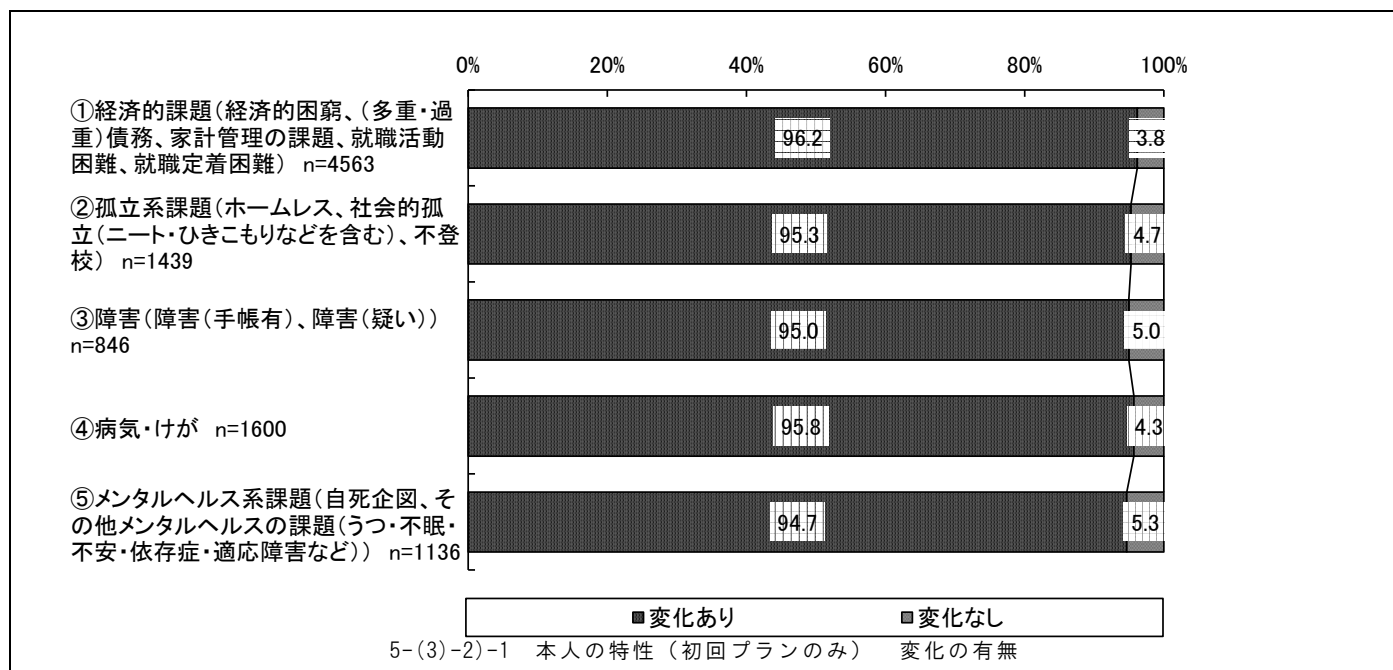
変化の内容 性別・年齢別



5-(3)-1)-2 本人の属性(初回プランのみ) 変化の内容 性別・年齢別

変化の内容を性別・年齢別にみると、「就労開始(一般就労)」が男性で34.8%、～30代で38.4%などとなっている。

## 2) 本人の特性（初回プランのみ）



本人の特性 5 グループ別に変化の有無をみると、すべての特性で「変化あり」が 9 割を超えている。



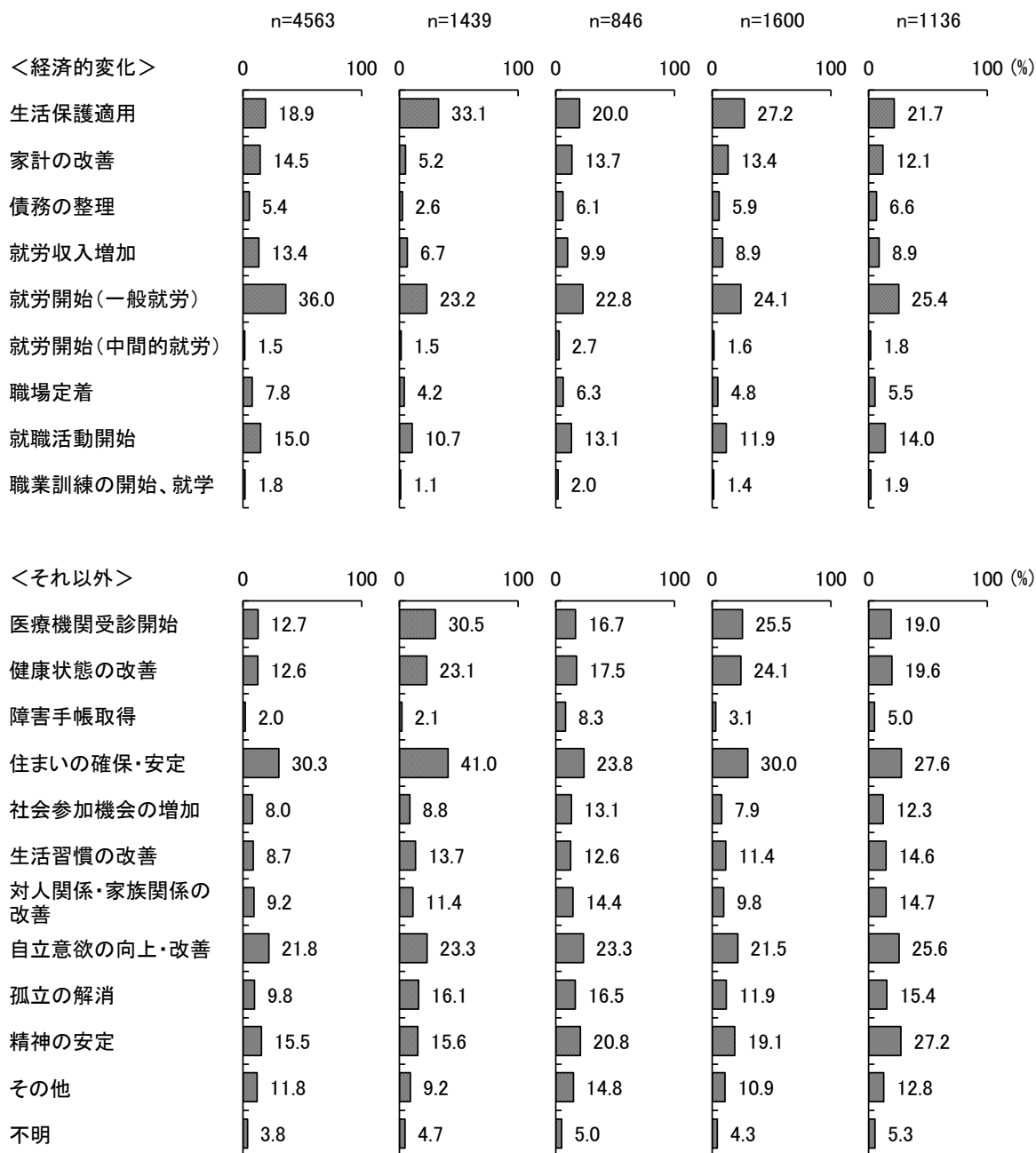
①経済的課題  
(経済的困窮、  
(多重・過重)債務、家計管理の課題、就職活動困難、就職定着困難)

②孤立系課題  
(ホームレス、社会的孤立(ニート・ひきこもりなどを含む)、不登校)

③障害(障害(手帳有)、障害(疑い))

④病気・けが

⑤メンタルヘルス系課題(自死企図、その他メンタルヘルスの課題(うつ・不眠・不安・依存症・適応障害など))

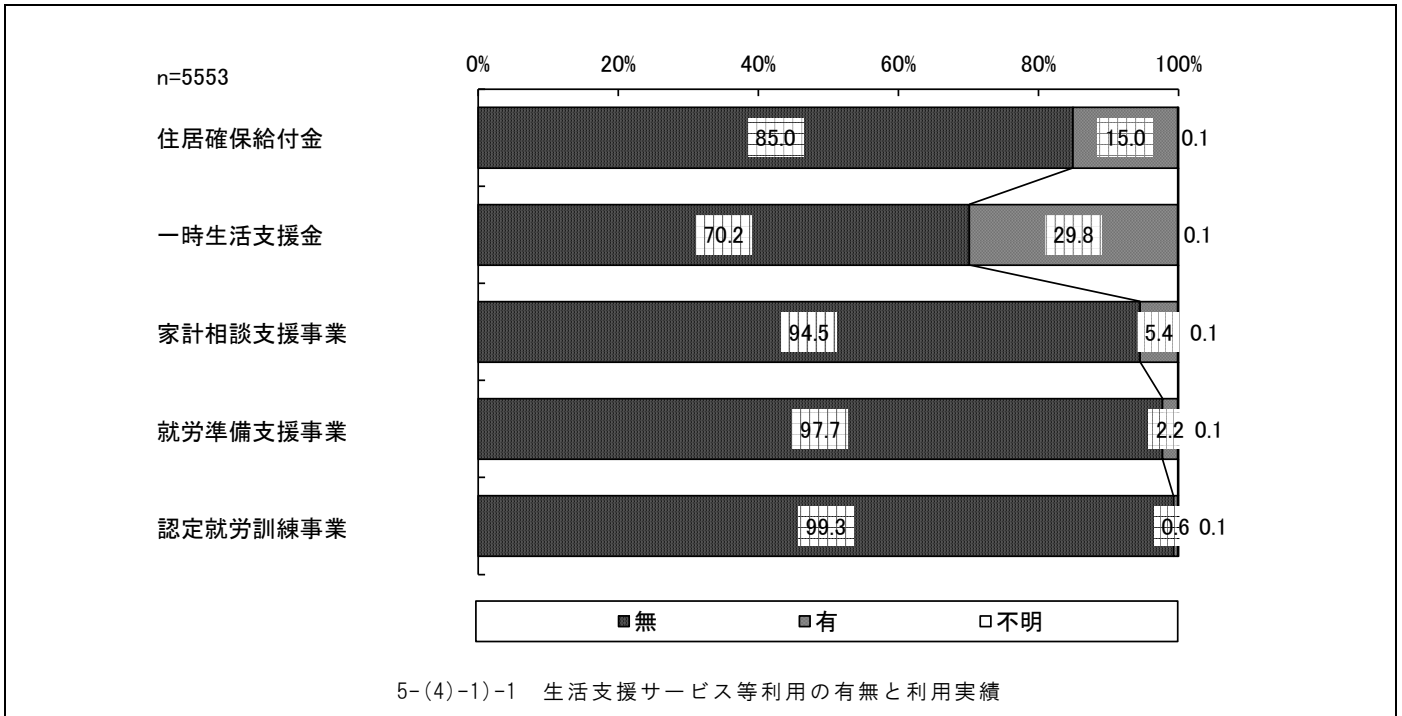


5-(3)-2-2 本人の特性(初回プランのみ) 変化の内容

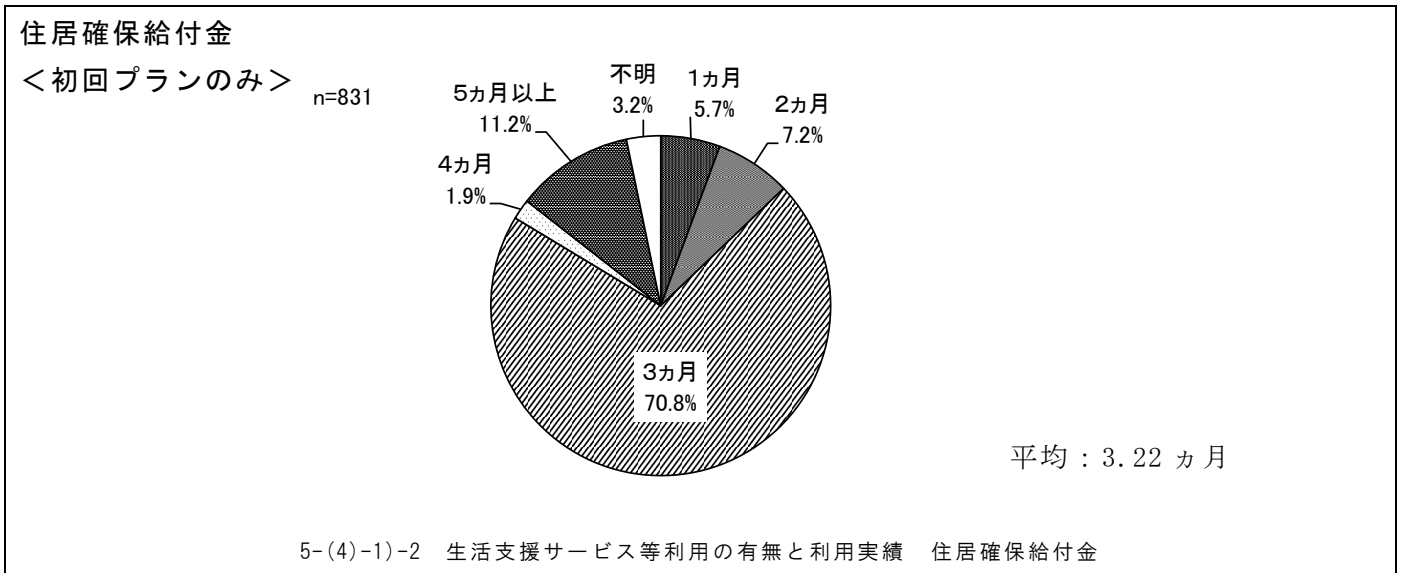
本人の特性5グループ別に変化の内容をみると、「孤立系課題(ホームレス、社会的孤立(ニート・ひきこもりなどを含む)、不登校)」で「住まいの確保・安定」が41.0%、「経済的課題(経済的困窮、(多重・過重)債務、家計管理の課題、就職活動困難、就職定着困難)」で「就労開始(一般就労)」が36.0%などとなっている。

#### (4) プラン実績と評価結果

##### 1) 生活支援サービス等利用の有無と利用実績



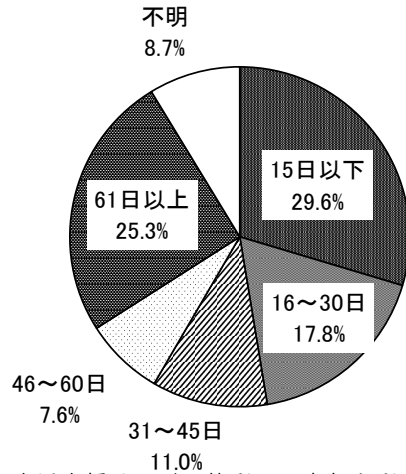
生活支援サービス等利用の有無をみると、利用「有」は住居確保給付金が15.0%、一時生活支援金が29.8%、家計相談支援事業が5.4%、就労準備支援事業が2.2%、認定就労訓練事業が0.6%となっている。



住居確保給付金の利用期間は「3ヵ月」が70.8%などとなっている。

一時生活支援事業  
 <初回プランのみ>

n=1654



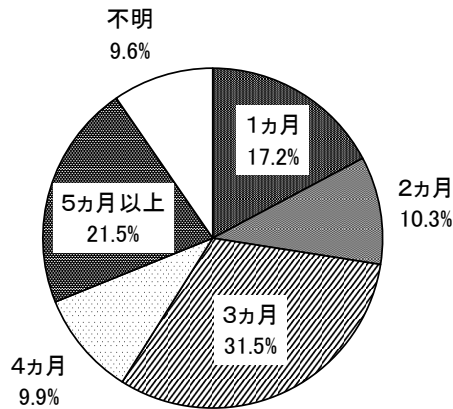
平均：41.49日

5-(4)-1)-3 生活支援サービス等利用の有無と利用実績 一時生活支援事業

一時生活支援事業の利用期間は「15日以下」が29.6%などとなっている。

家計相談支援事業  
 <初回プランのみ>

n=302



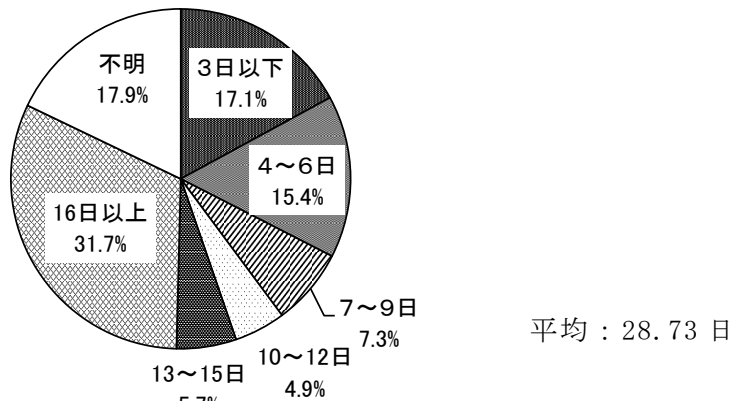
平均：4.12ヵ月

5-(4)-1)-4 生活支援サービス等利用の有無と利用実績 家計相談支援事業

家計相談支援事業の利用期間は「3ヵ月」が31.5%などとなっている。

### 就労準備支援事業

<初回プランのみ> n=123

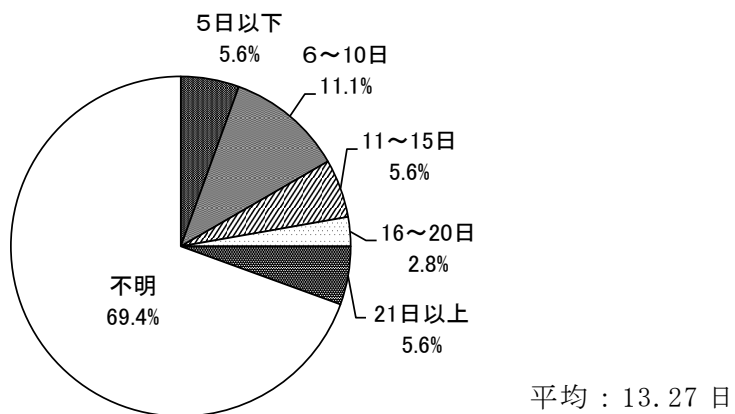


5-(4)-1)-5 生活支援サービス等利用の有無と利用実績 就労準備支援事業

就労準備支援事業の利用期間は「16日以上」が31.7%などとなっている。

### 認定就労訓練事業

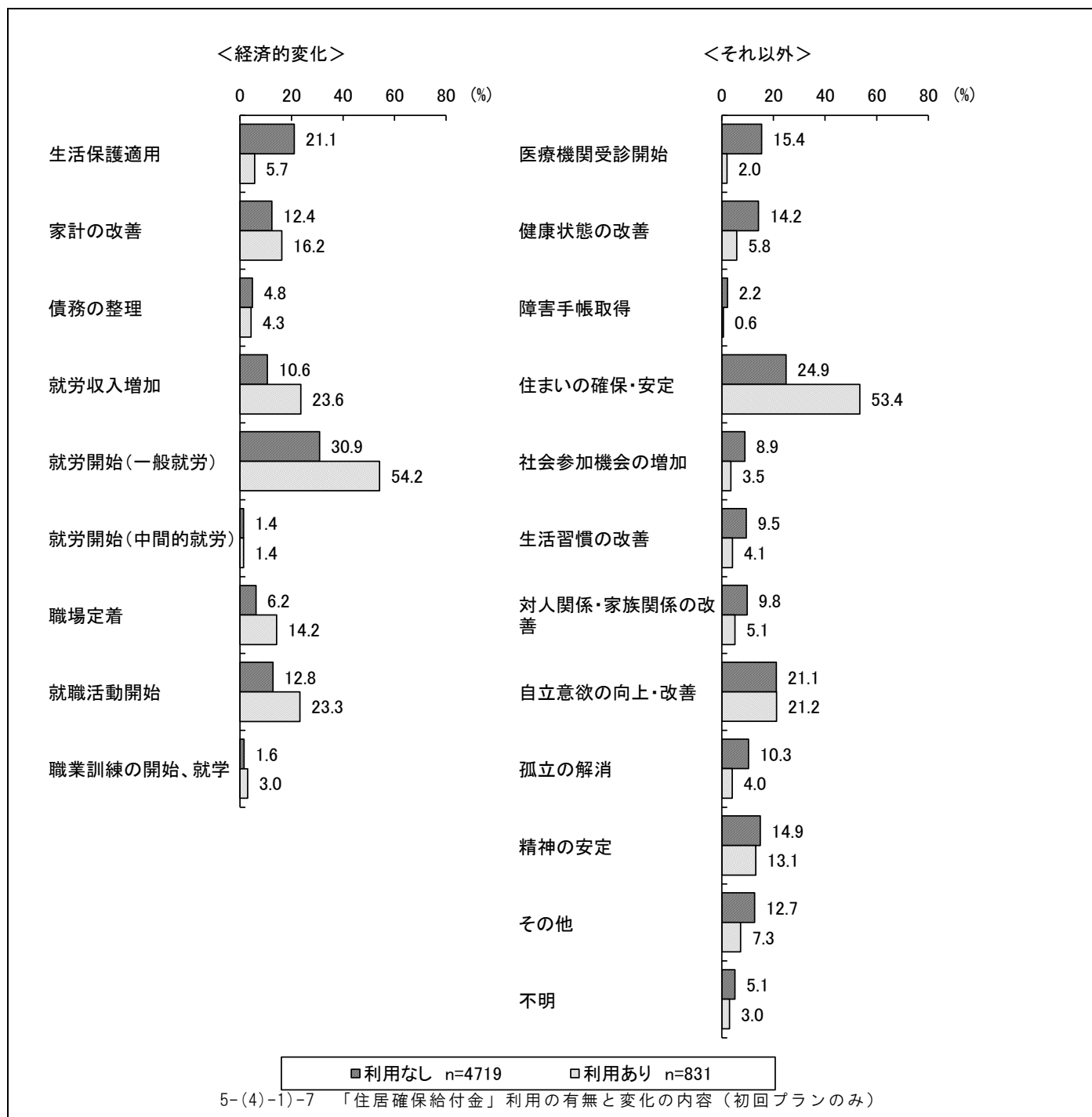
<初回プランのみ> n=36



5-(4)-1)-6 生活支援サービス等利用の有無と利用実績 認定就労訓練事業

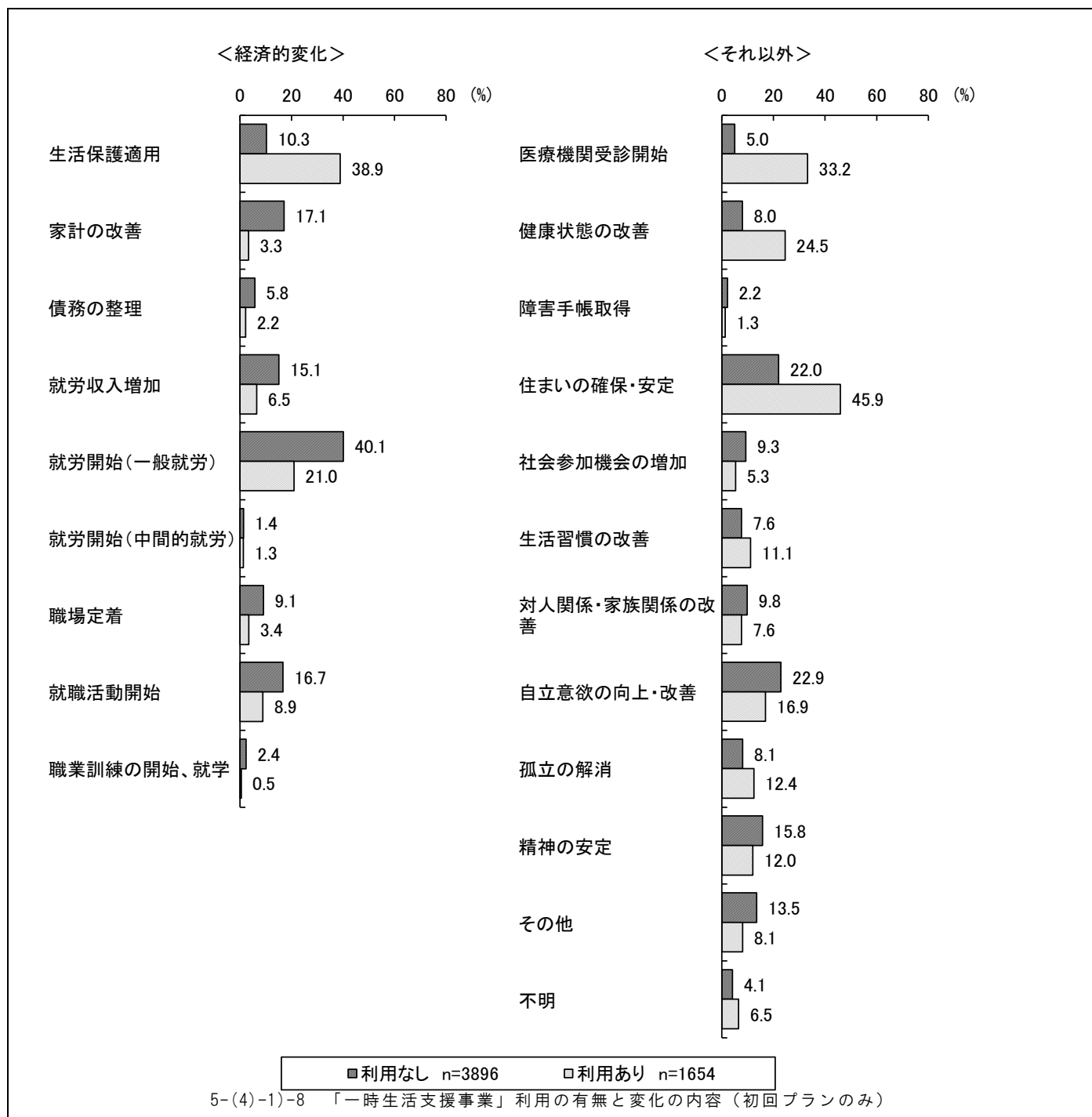
認定就労訓練事業の利用期間は「6～10日」が11.1%などとなっている。

「住居確保給付金」利用の有無と変化の内容（初回プランのみ）



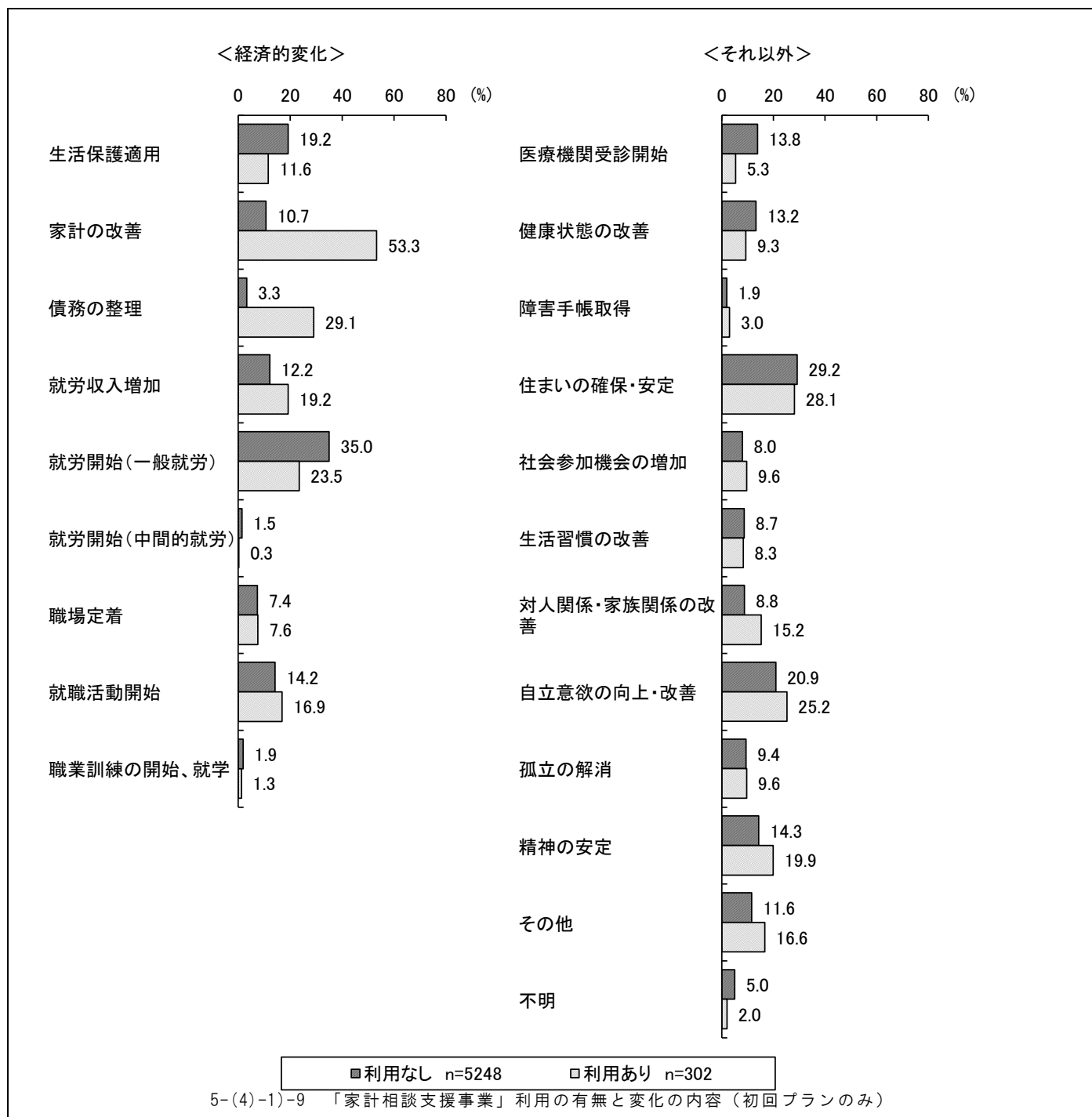
変化の内容を「住居確保給付金」利用の有無別にみると、「住まいの確保・安定」は「利用なし」で24.9%、「利用あり」で53.4%などとなっている。

「一時生活支援事業」利用の有無と変化の内容（初回プランのみ）



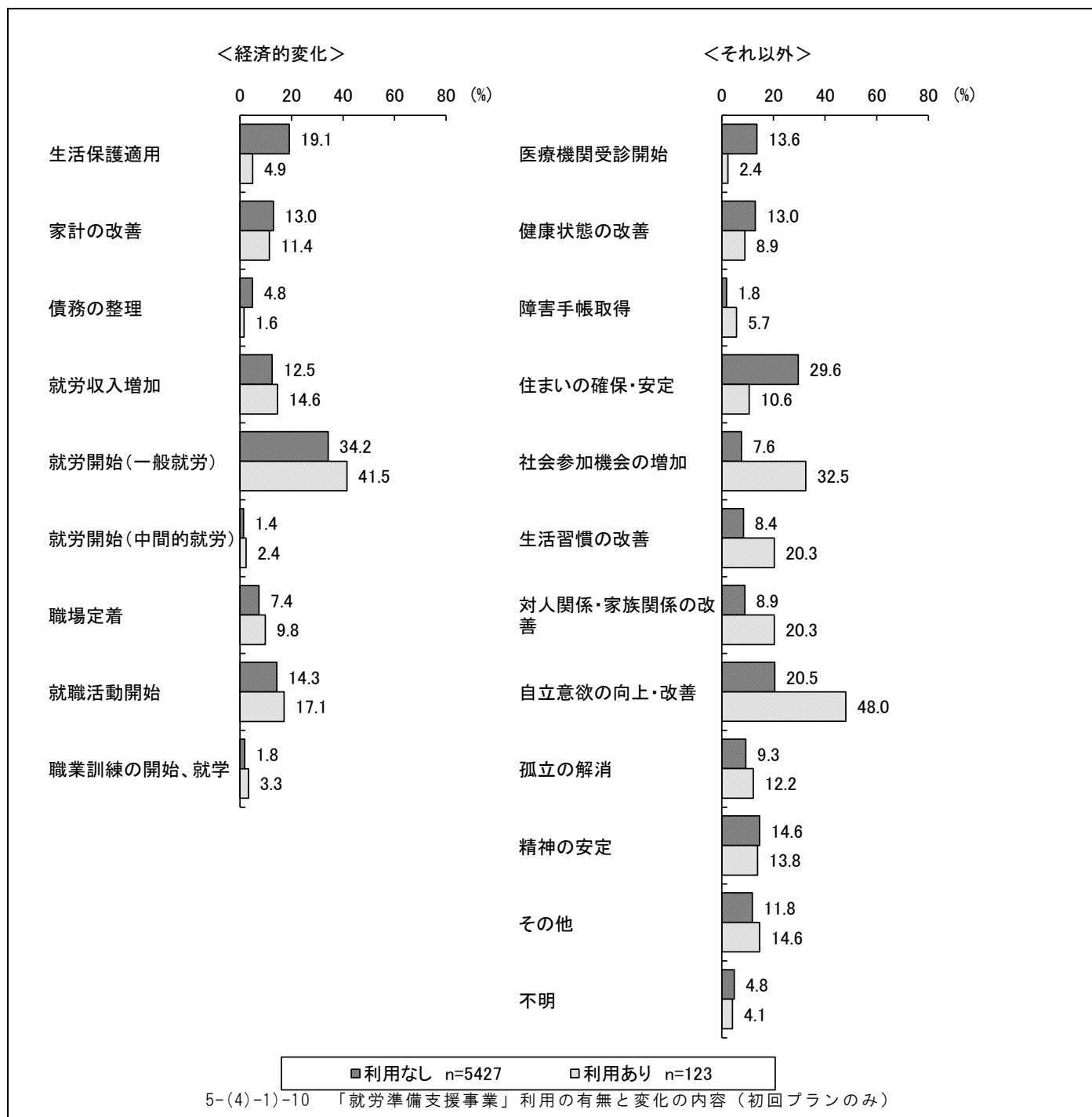
変化の内容を「一時生活支援事業」利用の有無別にみると、「住まいの確保・安定」は「利用なし」で22.0%、「利用あり」で45.9%などとなっている。

「家計相談支援事業」利用の有無と変化の内容（初回プランのみ）



変化の内容を「家計相談支援事業」利用の有無別にみると、「家計の改善」は「利用なし」で10.7%、「利用あり」で53.3%などとなっている。

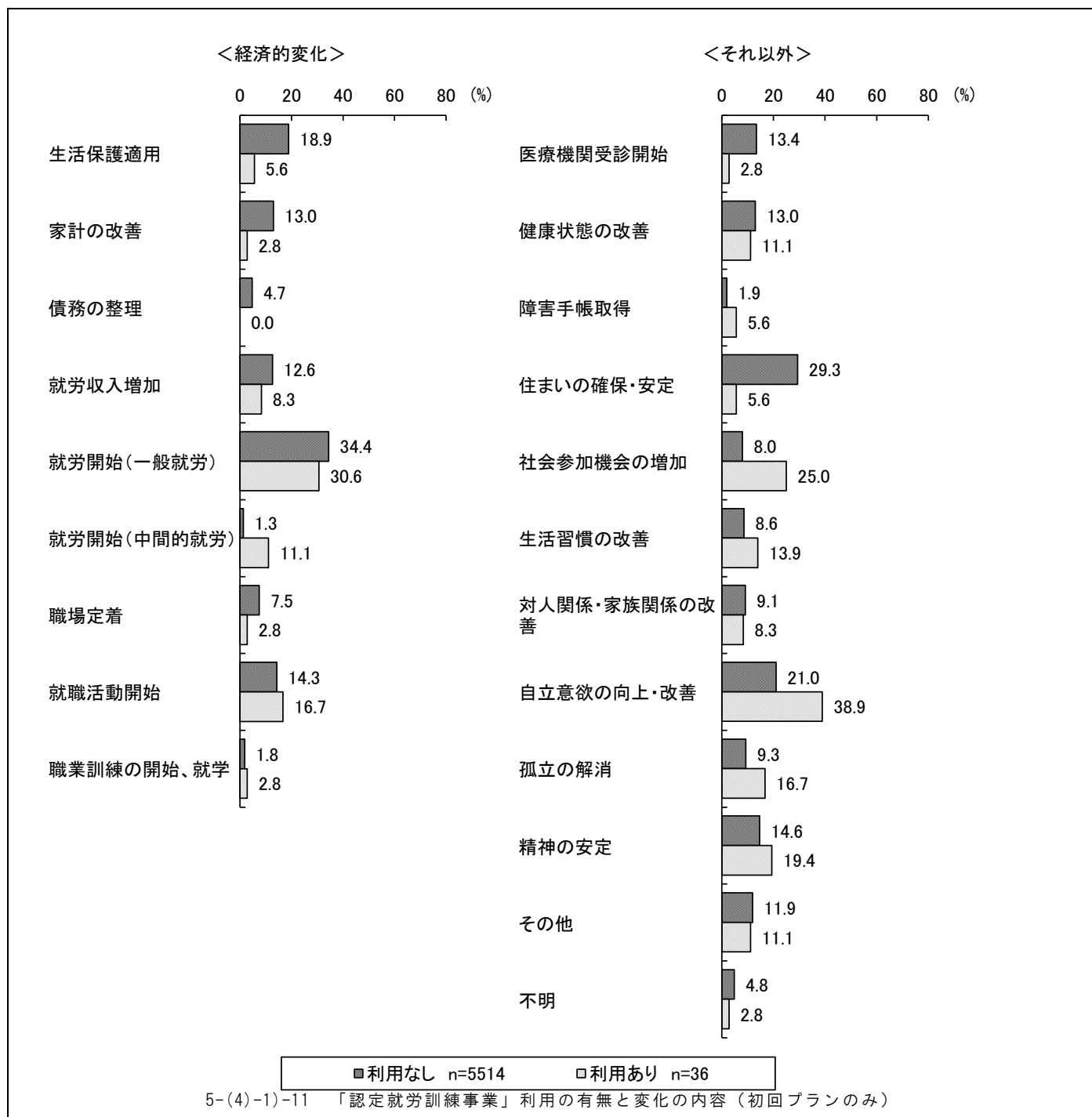
「就労準備支援事業」利用の有無と変化の内容（初回プランのみ）



変化の内容を「就労準備支援事業」利用の有無別にみると、「就労開始（一般就労）」は「利用なし」で34.2%、「利用あり」で41.5%などとなっている。

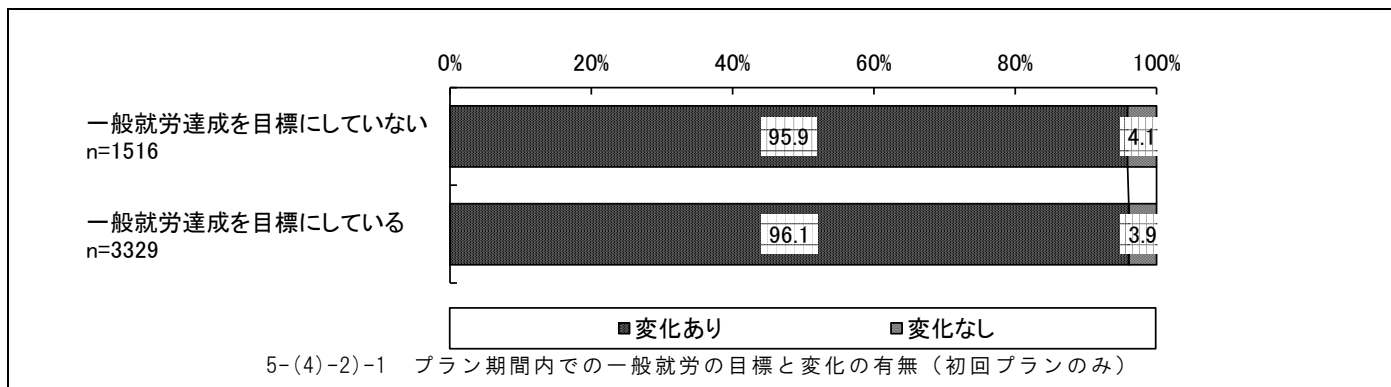


「認定就労訓練事業」利用の有無と変化の内容（初回プランのみ）

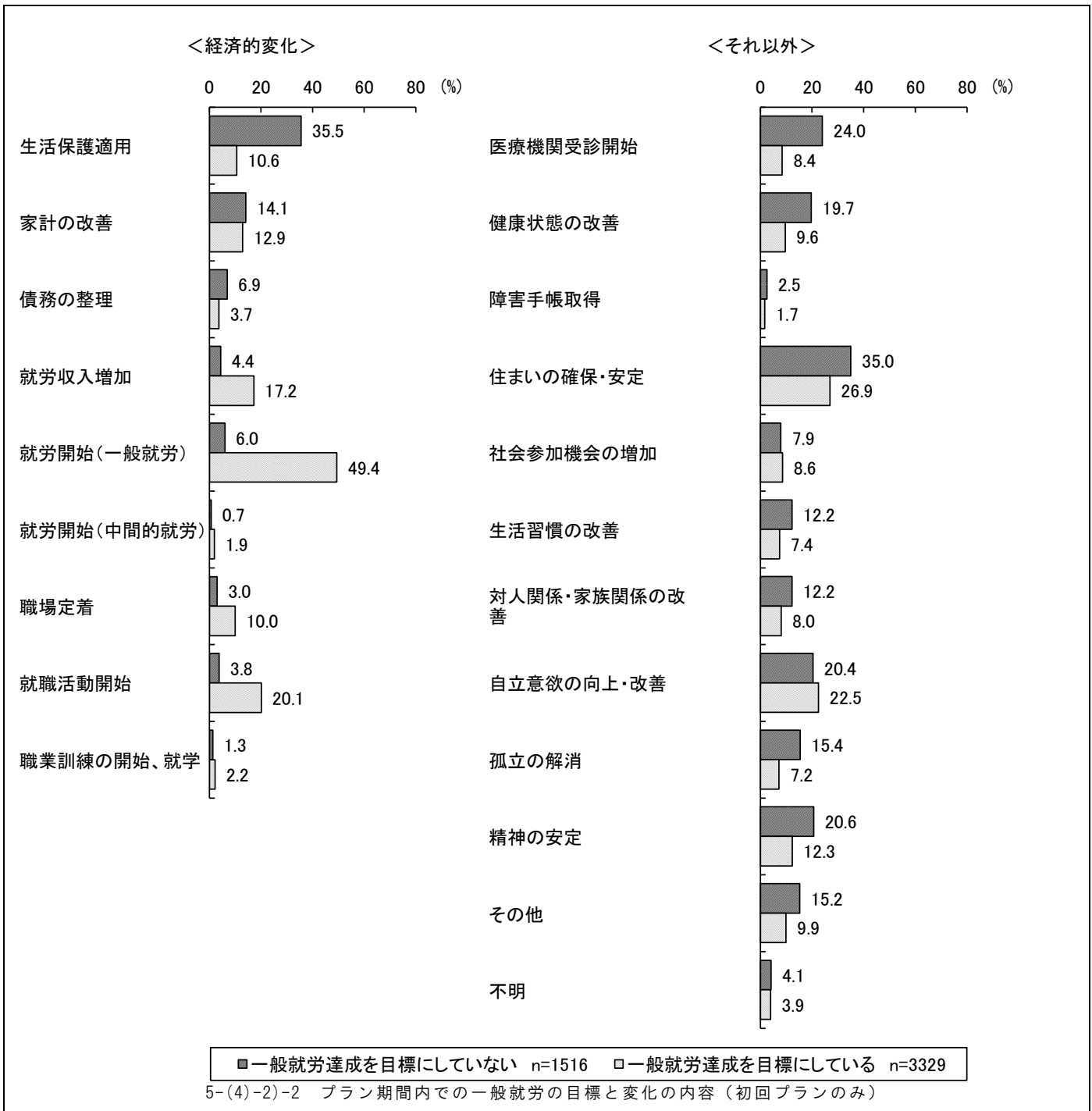


変化の内容を「認定就労訓練事業」利用の有無別にみると、「就労開始（一般就労）」は「利用なし」で34.4%、「利用あり」で30.6%などとなっている。

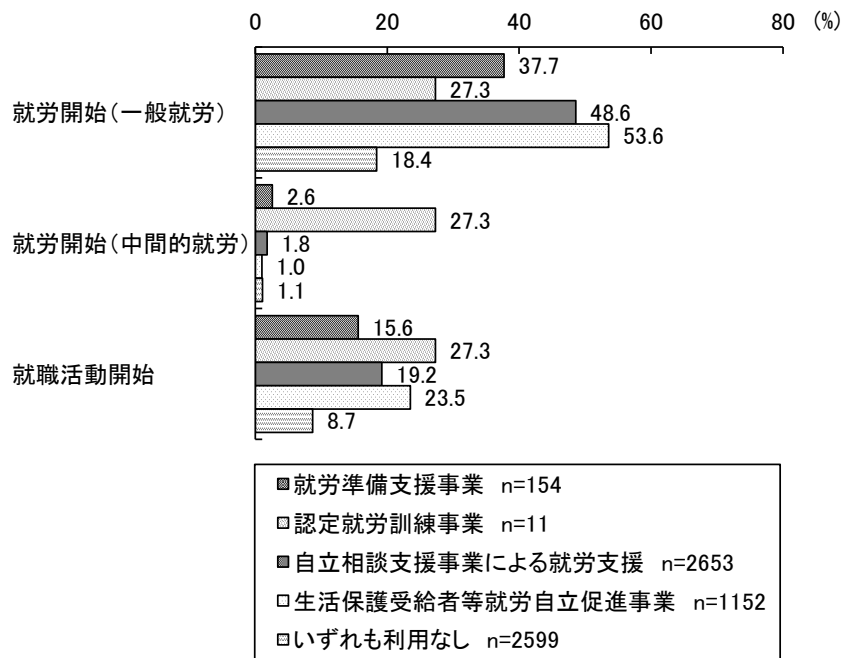
2) プラン期間内での一般就労の目標と変化の有無・内容（初回プランのみ）



一般就労の目標有無別に変化の有無をみると、「変化あり」は一般就労達成を目標にしていないで95.9%、一般就労達成を目標にしているで96.1%となっている。



一般就労の目標有無別に変化の内容をみると、「就労開始(一般就労)」は一般就労達成を目標にしていないで6.0%、一般就労達成を目標にしているで49.4%となっている。



5-(4)-2)-3 就労関連事業の利用状況と変化の状況（初回プランのみ）

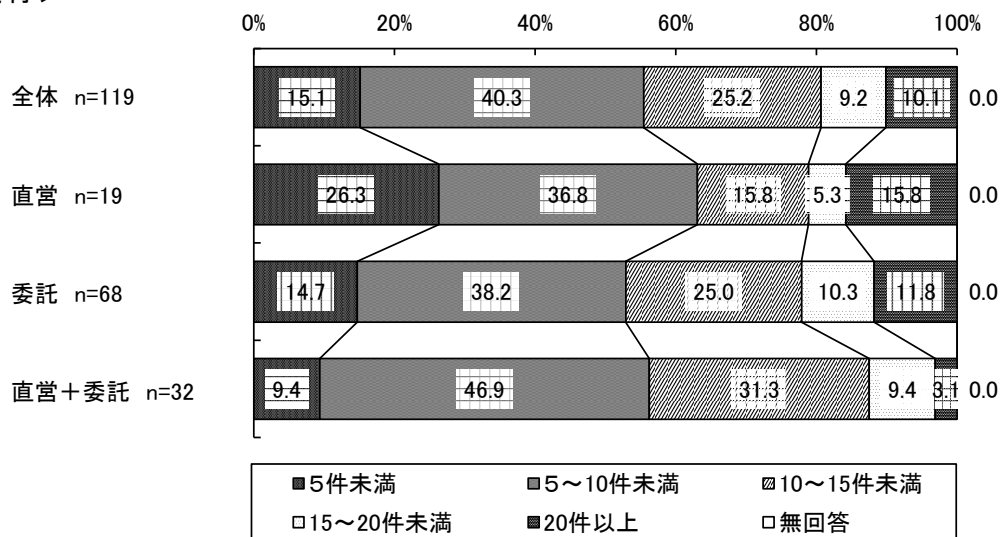
就労関連事業の利用状況別に変化の内容をみると、「就労開始（一般就労）」の変化が生じたのは、「生活保護受給者等就労自立促進事業」の利用者で 53.6%、「自立相談支援事業による就労支援」の利用者で 48.6%などとなっている。

## 第4部 支援実績と自治体アンケート調査のクロス

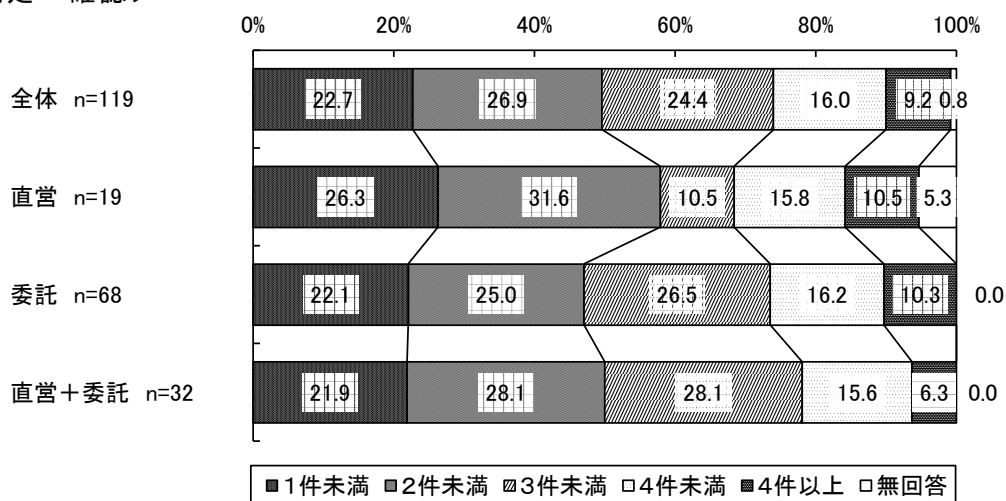
### 1. 自立相談支援機関の体制

#### (1) 自立相談支援事業の運営方法別支援実績

<初回受付>



<支援決定・確認>

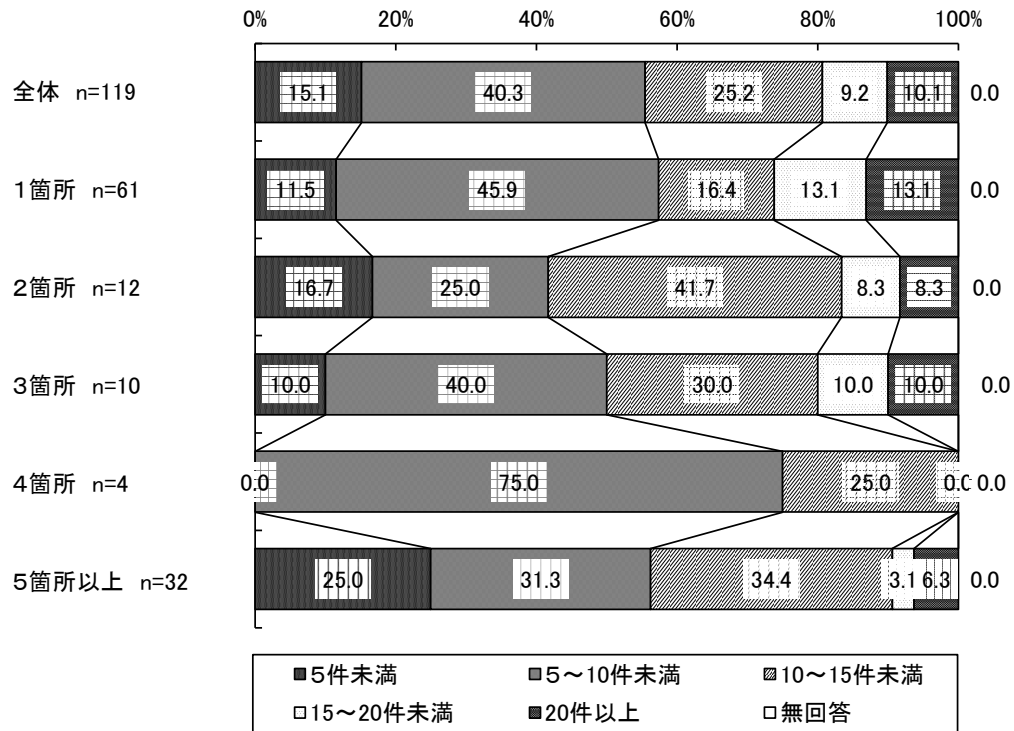


1-(1) 自立相談支援事業の運営方法別支援実績

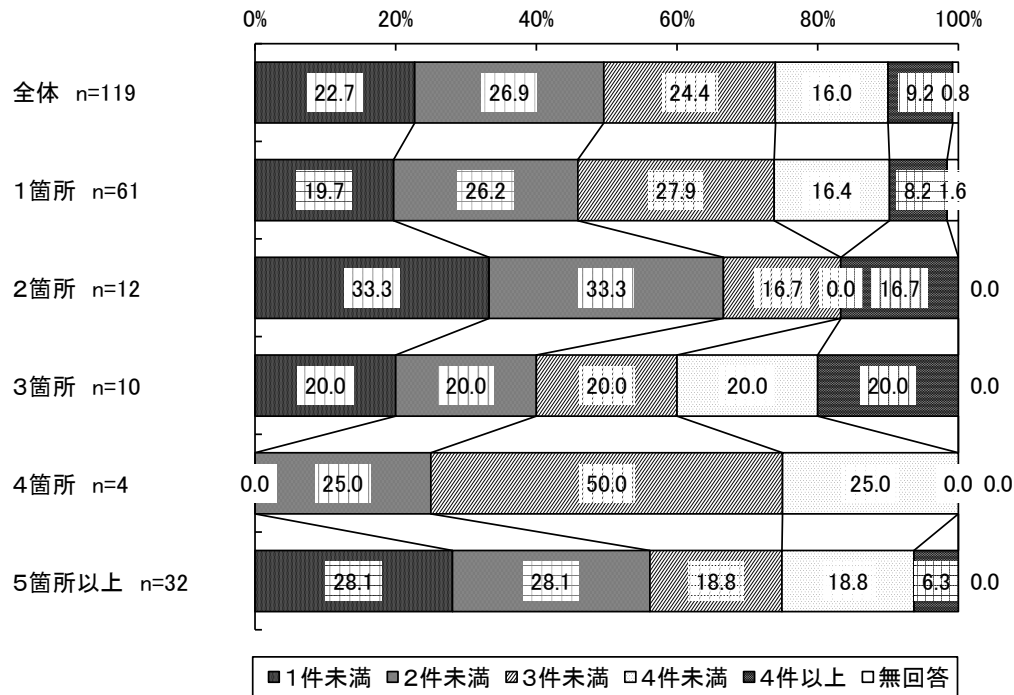
自立相談支援事業の運営方法別支援実績は、初回受付では直営+委託で「5～10件」が46.9%などとなっている。支援決定・確認では直営で「2件未満」が31.6%などとなっている。

(2) 拠点数別支援実績

<初回受付>



<支援決定・確認>

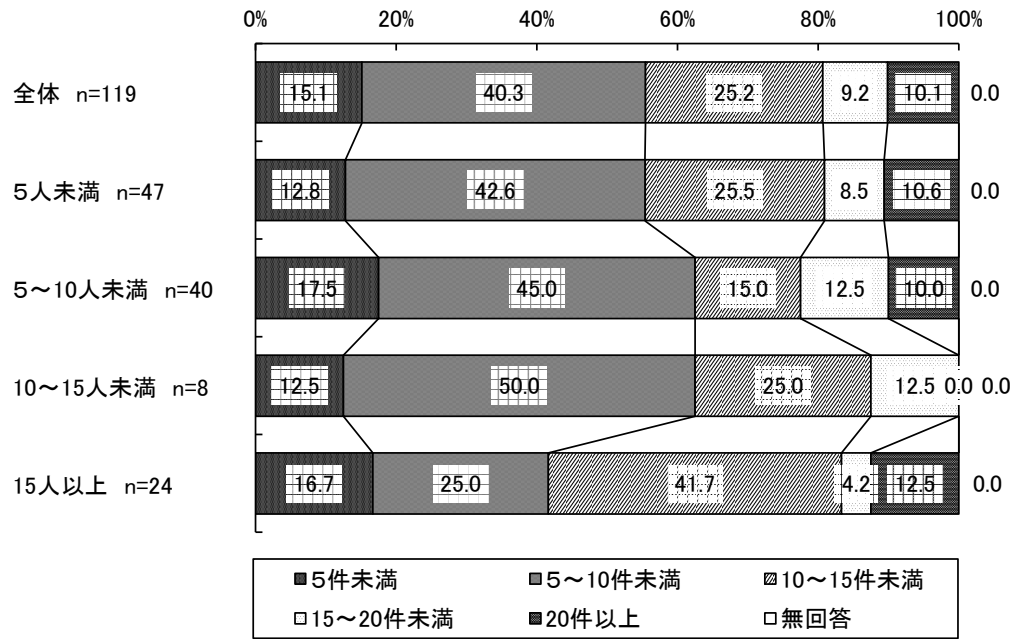


1-(2) 拠点数別支援実績

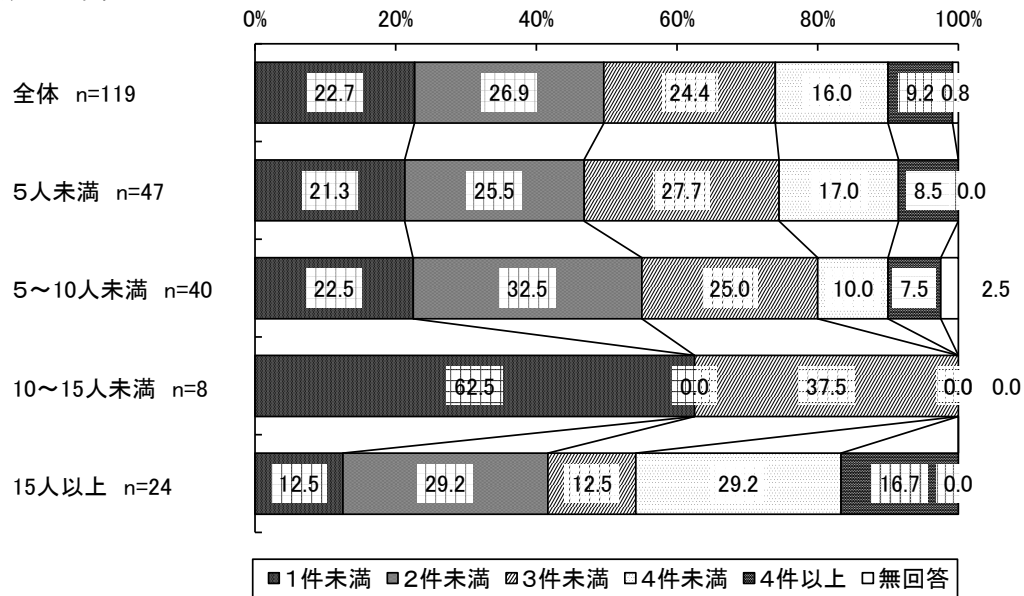
拠点数別支援実績は、初回受付では1箇所では「5～10件未満」が45.9%などとなっている。支援決定・確認では1箇所では「3件未満」が27.9%となっている。

### (3) 自立相談支援機関の職員数別支援実績

#### <初回受付>



#### <支援決定・確認>

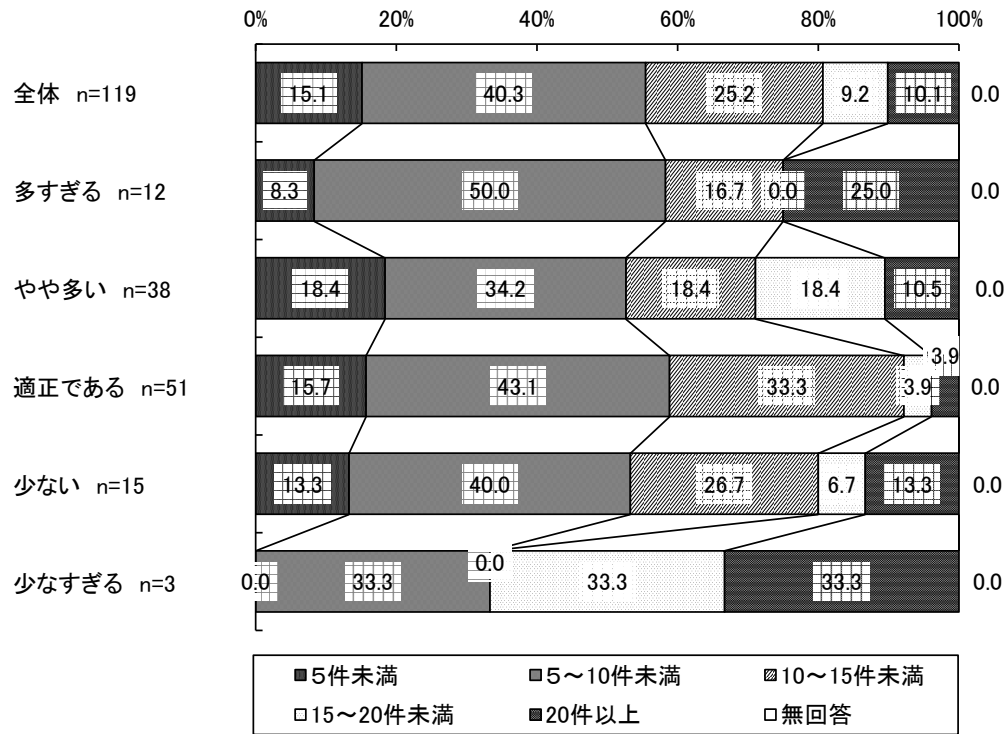


1-(3) 自立相談支援機関の職員数別支援実績

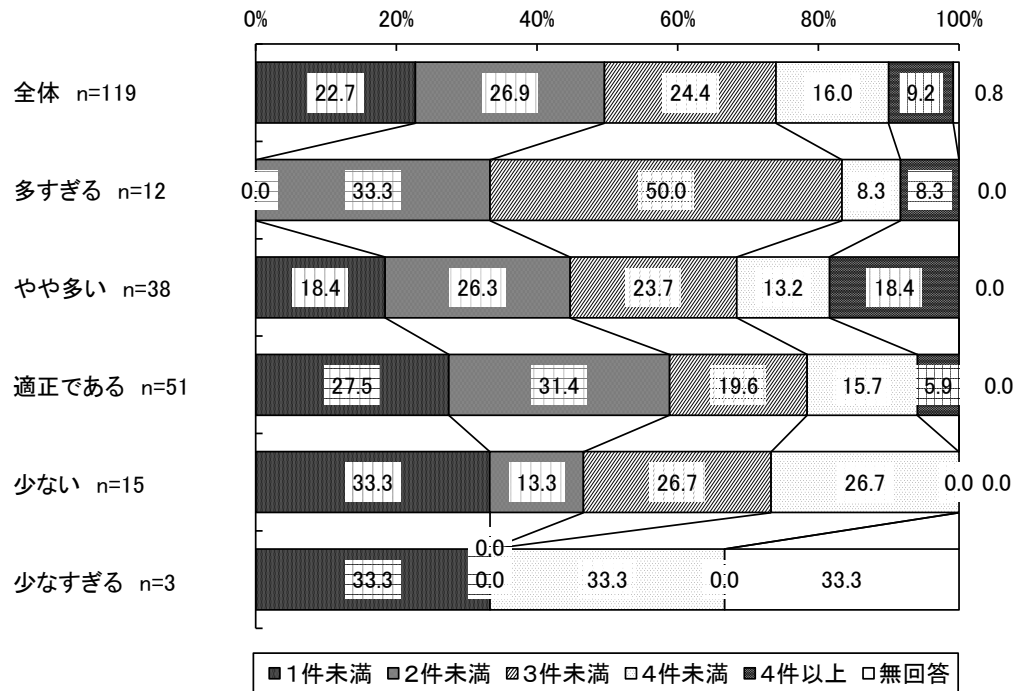
自立相談支援機関の職員数別支援実績は、初回受付では10~15人未満で「5~10件未満」が50.0%などとなっている。支援決定・確認では10~15人未満で「1件未満」が62.5%などとなっている。

(4) 新規相談受付数や継続対応ケース数についての意見別支援実績

<初回受付>



<支援決定・確認>



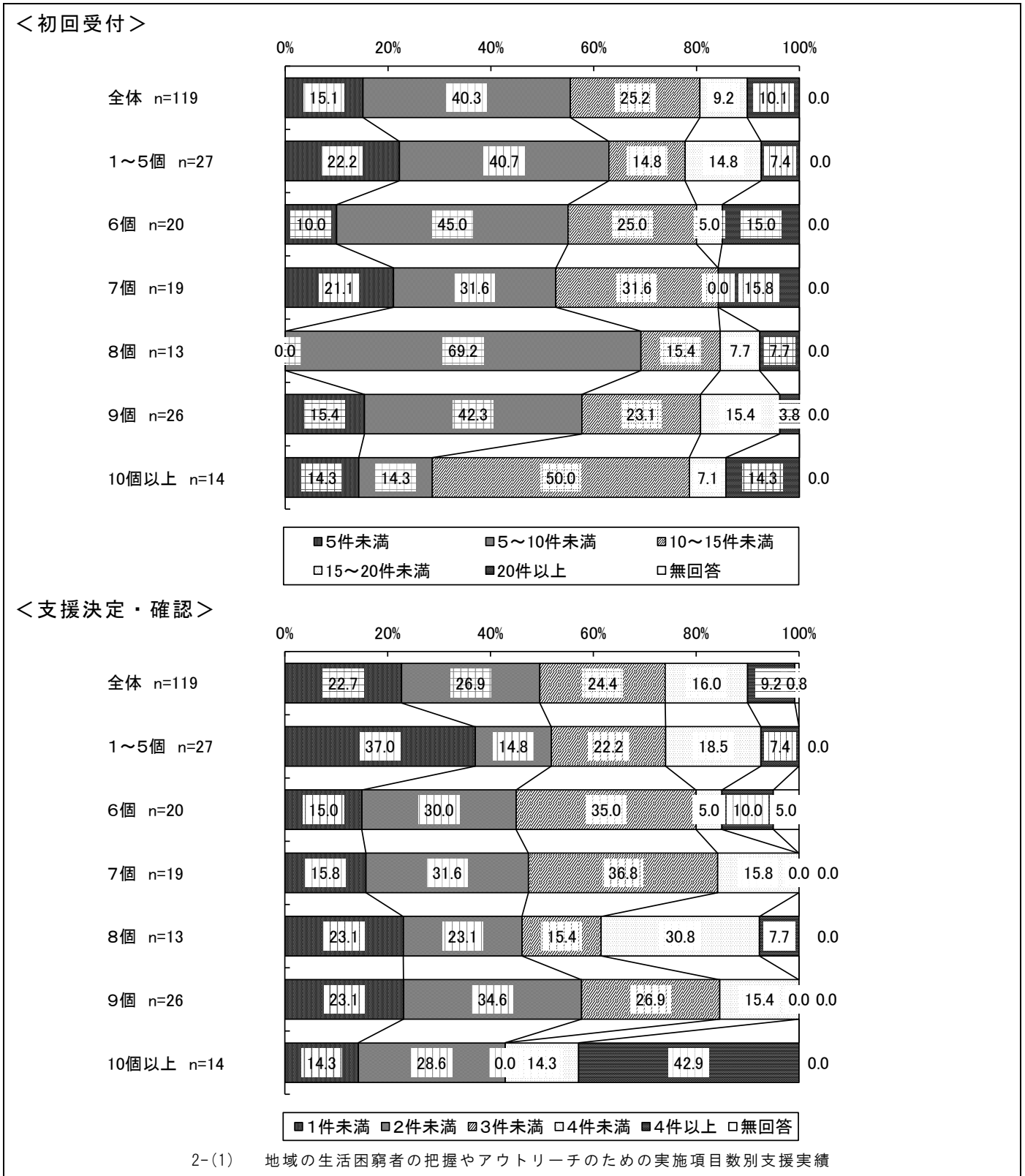
1-(4) 新規相談受付数や継続対応ケース数についての意見別支援実績

新規相談受付数や継続対応ケース数についての意見別支援実績は、初回受付では適正であるで「5～10件未満」が43.1%、「10～15件未満」が33.3%などとなっている。支援決定・確認では多すぎるで「3件未満」が50.0%などとなっている。



## 2. 相談支援の実施の体制

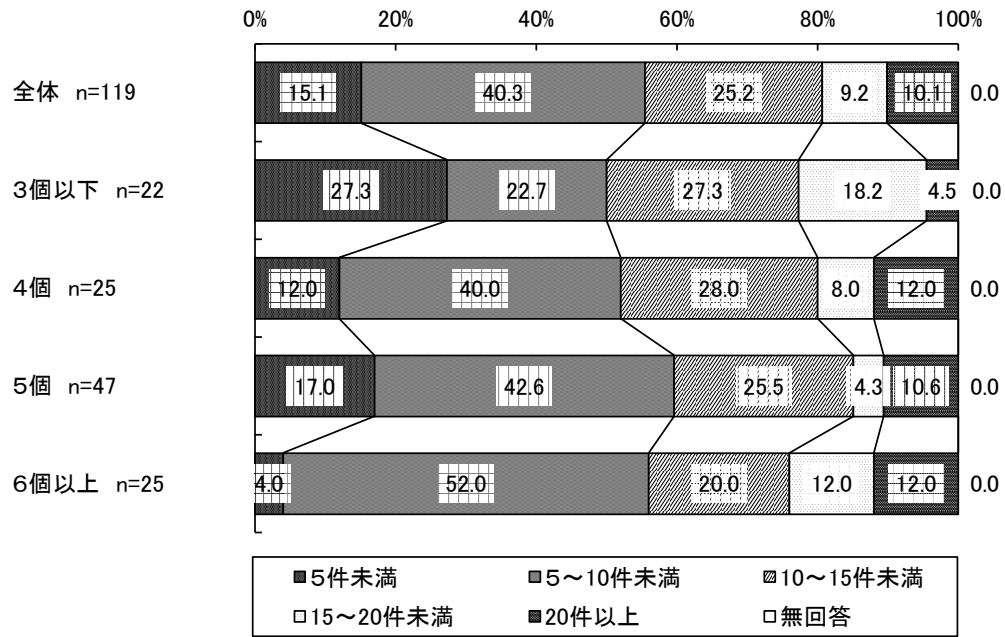
### (1) 地域の生活困窮者の把握やアウトリーチのための実施項目数別支援実績



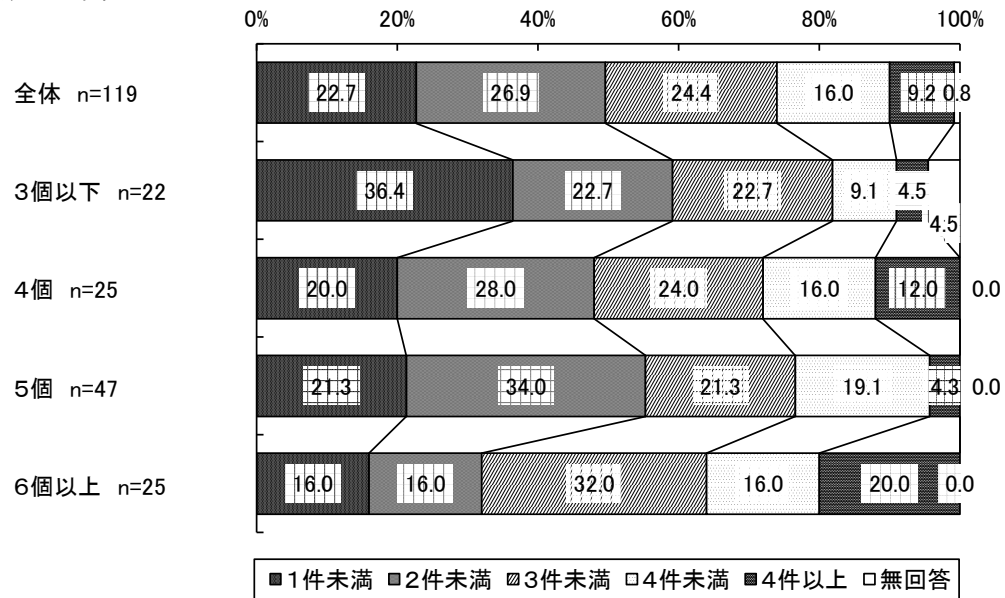
地域の生活困窮者の把握やアウトリーチのための実施項目数別支援実績は、初回受付では8個で「5～10件未満」が69.2%などとなっている。支援決定・確認では10個以上で「4件以上」が42.9%などとなっている。

(2) 自立相談支援に関する広報活動の実施数別支援実績

<初回受付>



<支援決定・確認>

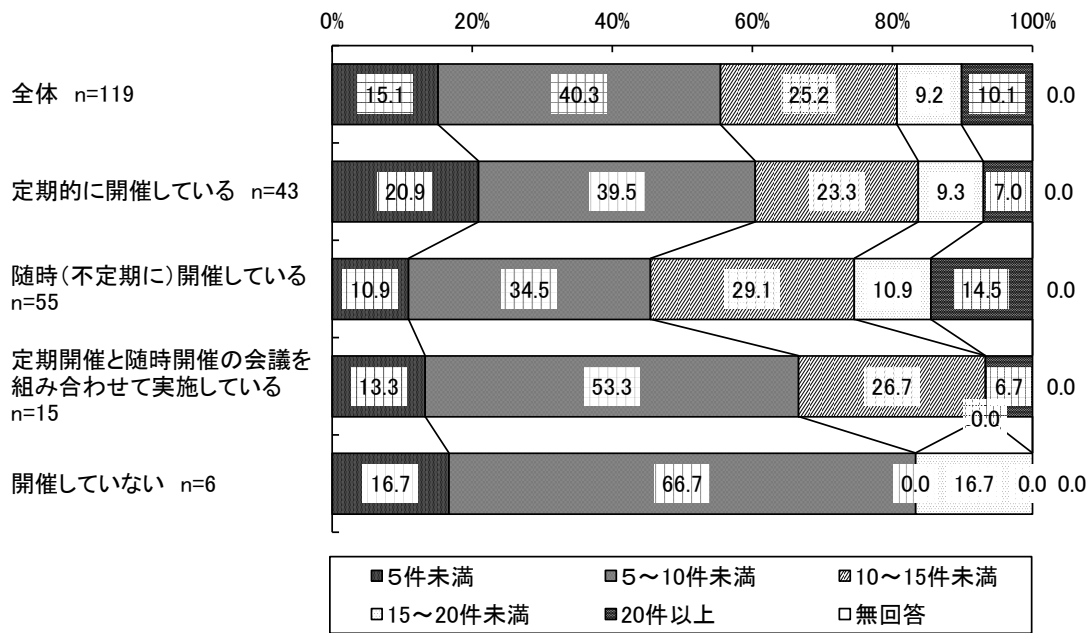


2-(2) 自立相談支援に関する広報活動の実施数別支援実績

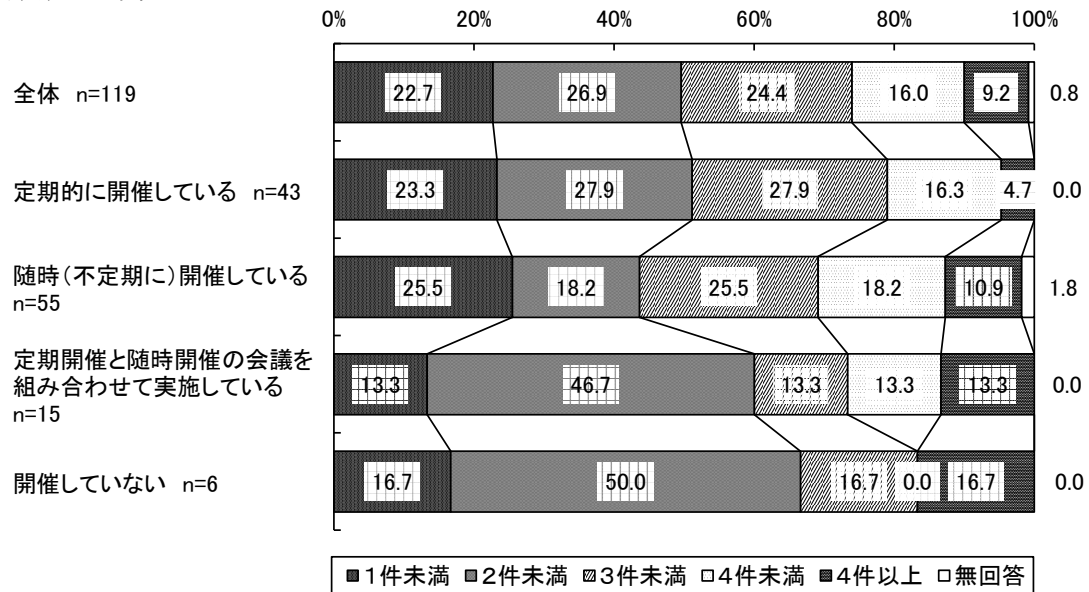
自立相談支援に関する広報活動の実施数別支援実績は、初回受付では「5～10件未満」が4個で40.0%、6個以上で52.0%などとなっている。支援決定・確認では3個以下で「1件未満」が36.4%などとなっている。

### (3) 情報を共有する会議の開催頻度別支援実績

#### <初回受付>



#### <支援決定・確認>

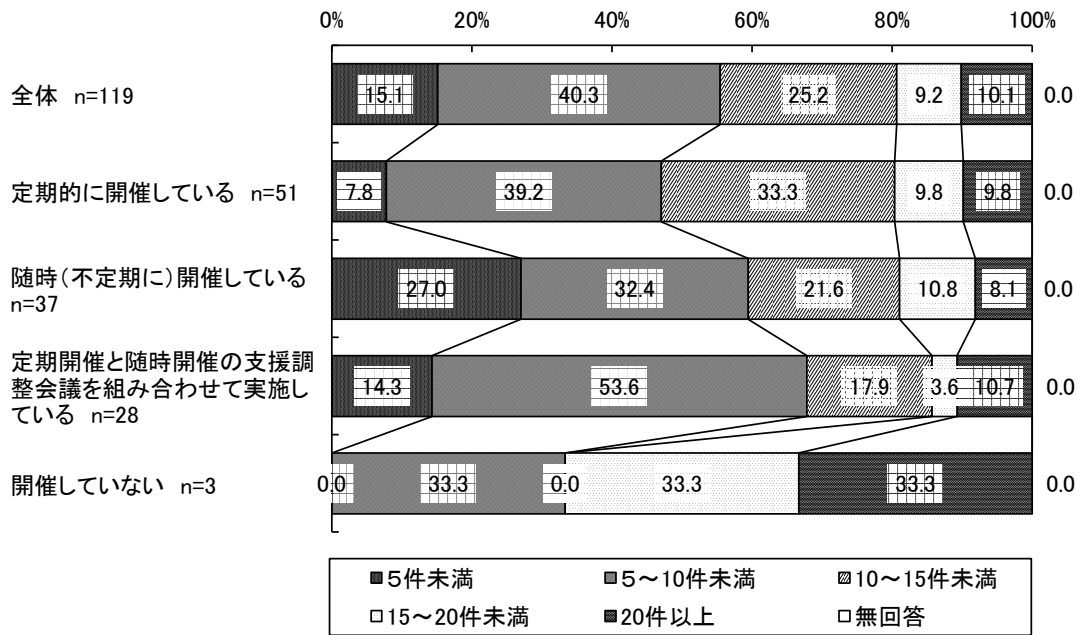


2-(3) 情報を共有する会議の開催頻度別支援実績

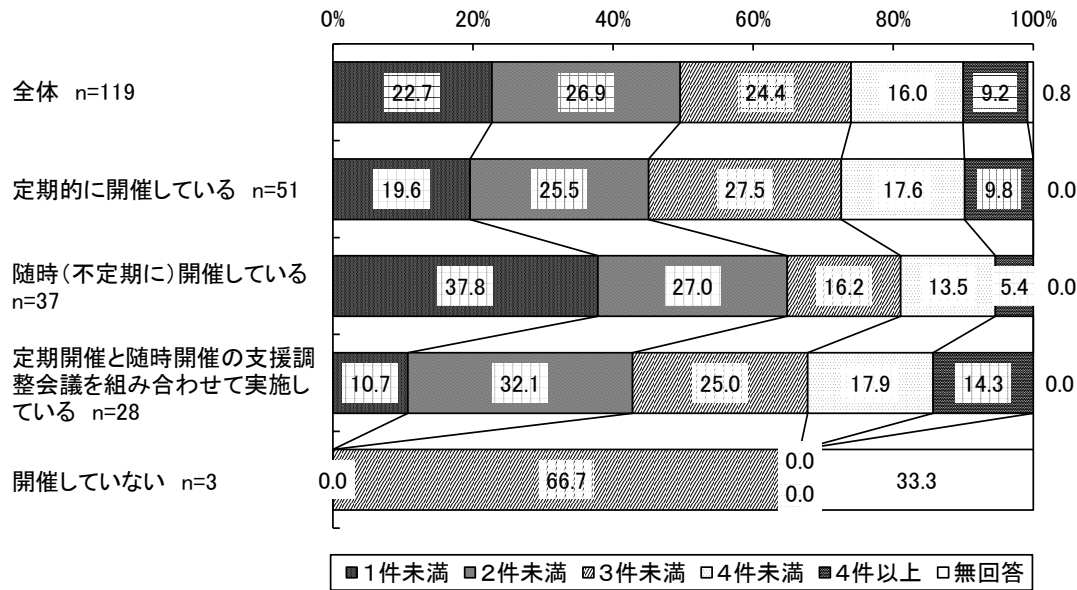
情報を共有する会議の開催頻度別支援実績は、初回受付では定期的に行っているで「5件未満」が20.9%、定期開催と随時開催の会議を組み合わせて実施しているで「5～10件未満」が53.3%などとなっている。支援決定・確認では定期開催と随時開催の会議を組み合わせて実施しているで「2件未満」が46.7%などとなっている。

#### (4) 支援調整会議の開催頻度別支援実績

##### <初回受付>



##### <支援決定・確認>

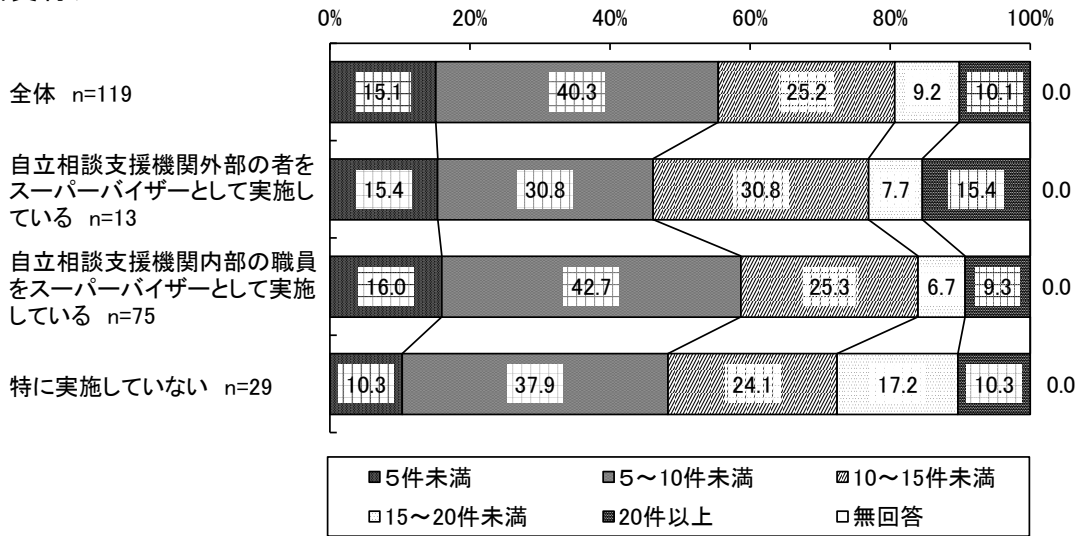


2-(4) 支援調整会議の開催頻度別支援実績

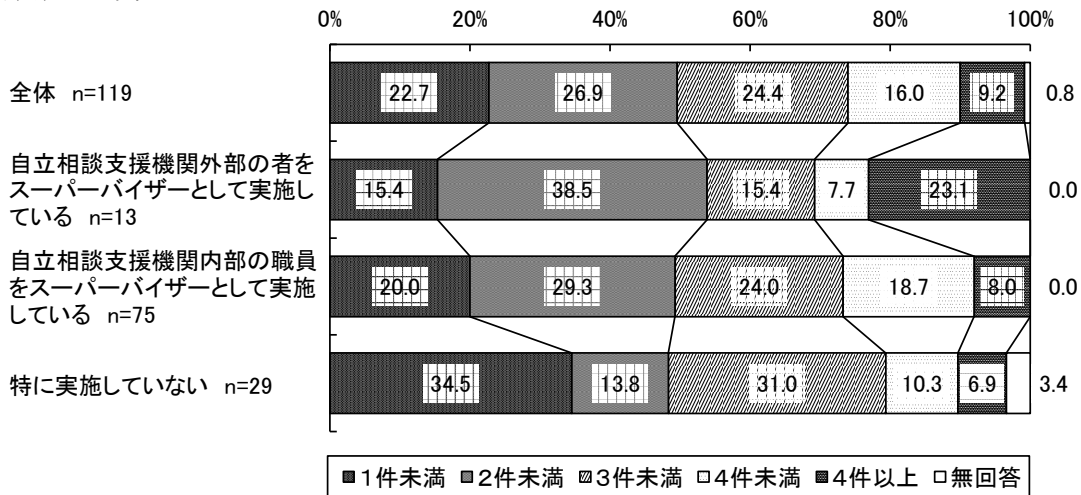
支援調整会議の開催頻度別支援実績は、初回受付では随時（不定期に）開催しているで「5件未満」が27.0%などとなっている。支援決定・確認では随時（不定期に）開催しているで「1件未満」が37.8%となっている。

(5) 相談支援員に対するスーパービジョンの実施別支援実績

<初回受付>



<支援決定・確認>

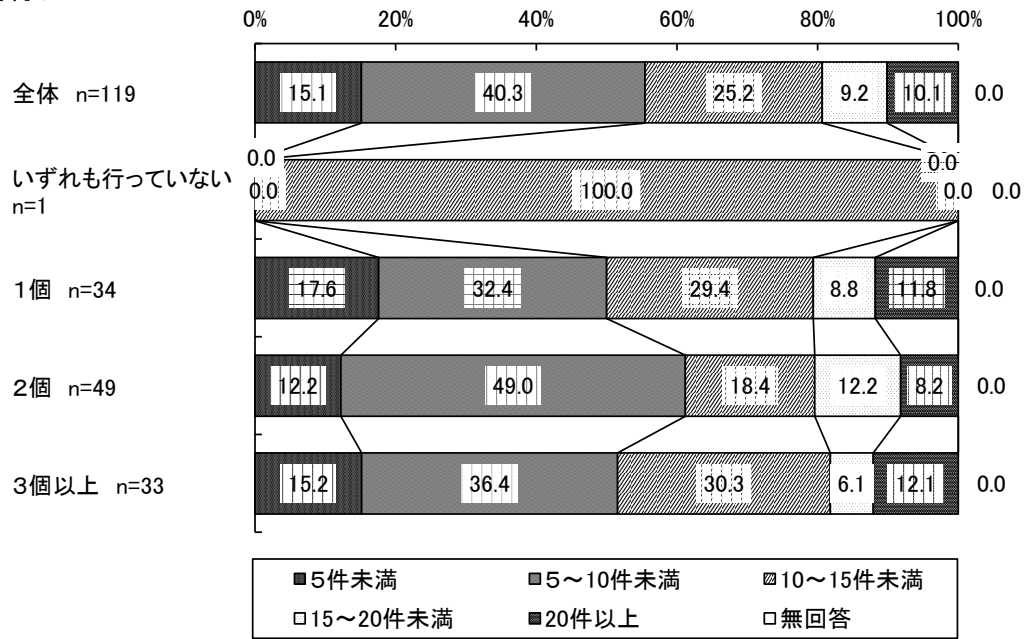


2-(5) 相談支援員に対するスーパービジョンの実施別支援実績

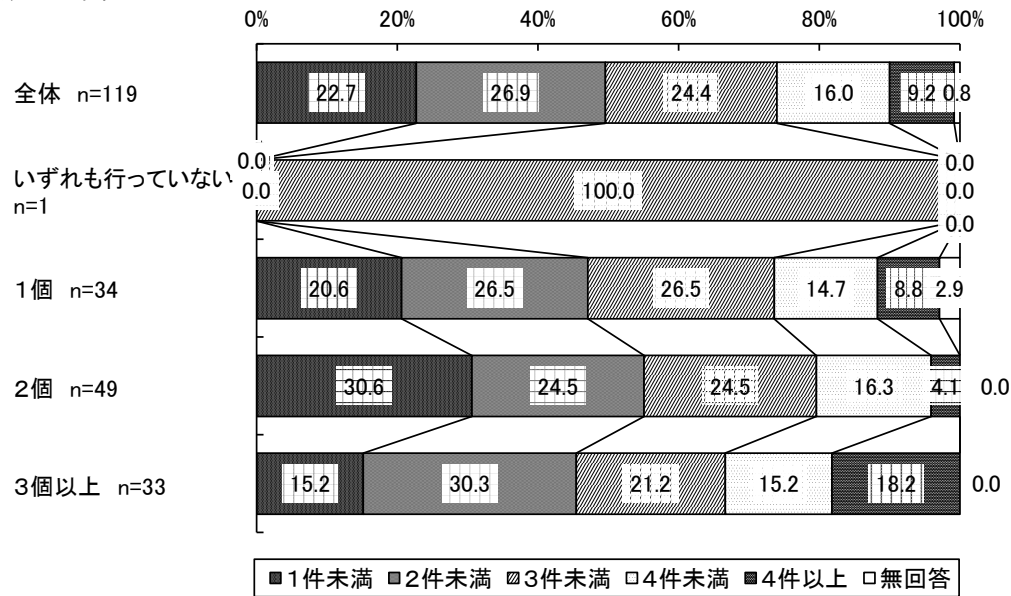
相談支援員に対するスーパービジョンの実施別支援実績は、初回受付では自立相談支援機関内部の職員をスーパーバイザーとして実施しているで「5～10件未満」が42.7%などとなっている。支援決定・確認では特に実施していないで「1件未満」が34.5%などとなっている。

(6) 相談支援員に対する研修の実施数別支援実績

<初回受付>



<支援決定・確認>



2-(6) 相談支援員に対する研修の実施数別支援実績

相談支援員に対する研修の実施数別支援実績は、初回受付では2個で「5～10件未満」が49.0%などとなっている。支援決定・確認では3個以上で「2件未満」が30.3%などとなっている。



厚生労働省 平成 27 年度生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 社会福祉推進事業  
生活困窮者自立支援制度の自立相談支援機関における支援実績、対象者像等に関する調査研究事業  
報告書

---

平成 28 年 3 月発行

発行・編集

**みずほ情報総研株式会社**

社会政策コンサルティング部

〒101-8443

東京都千代田区神田錦町2丁目3番地

TEL 03-5281-5276 FAX 03-5281-5443

---